
<第3章 調査の集計結果>

第3章 調査の集計結果

1. 交通マナーについて

(1) 香川県を通行する車などの交通マナーについて

問1 香川県を通行する車などの交通マナーについてどう思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

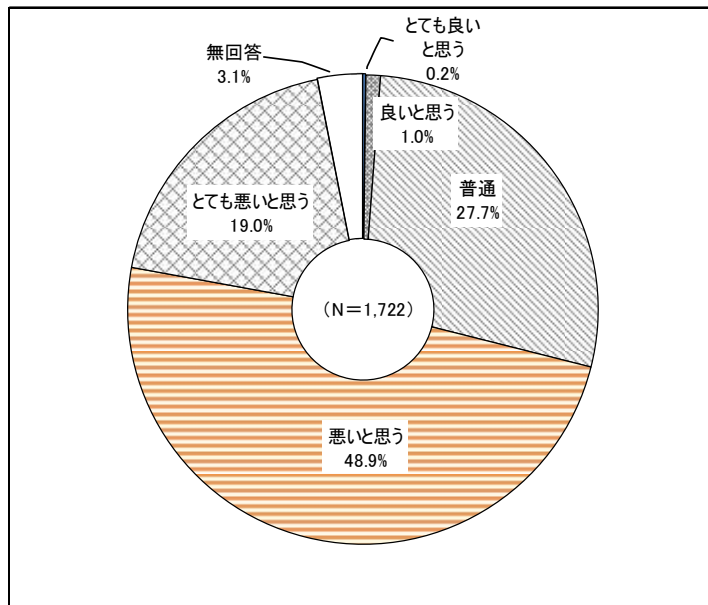
【回答者数=1,722】

1 とても良いと思う	0.2% (0.2%)
2 良いと思う	1.0% (1.0%)
3 普通	27.7% (27.1%)
4 悪いと思う	48.9% (48.9%)
5 とても悪いと思う	19.0% (19.7%)
(無回答)	3.1% (3.1%)

香川県を通行する車などの交通マナーについて、「悪いと思う」(48.9%)が最も高く、次いで「普通」(27.7%)、「とても悪いと思う」(19.0%)、「良いと思う」(1.0%)、「とても良いと思う」(0.2%)となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「悪いと思う」(48.9%)が最も高く、次いで「普通」(27.1%)、「とても悪いと思う」(19.7%)、「良いと思う」(1.0%)、「とても良いと思う」(0.2%)となっている。

図表 1-(1)-1 香川県を通行する車などの交通マナーについて



香川県を通行する車などの交通マナーについて、

性別にみると、

「とても良いと思う」と「良いと思う」を合わせた【良いと思う】は『男性』1.2%、『女性』1.4%と、男女であまり差がみられない。

「悪いと思う」と「とても悪いと思う」を合わせた【悪いと思う】は『男性』70.2%、『女性』66.6%と、男性が高い。

年齢別にみると、

【良いと思う】の割合は年齢別であまり差がみられない。

【悪いと思う】の割合は『20～29 歳』(80.3%)、『30～39 歳』(80.0%)が高く、『70 歳以上』(54.8%)が低い。

職業別にみると、

【良いと思う】の割合は職業別であまり差がみられない。

【悪いと思う】の割合は『商工業、サービス業、自由業など』(73.8%)が高く、『農林漁業』(57.7%)が低い。

圏域別にみると、

【良いと思う】の割合は圏域別であまり差がみられない。

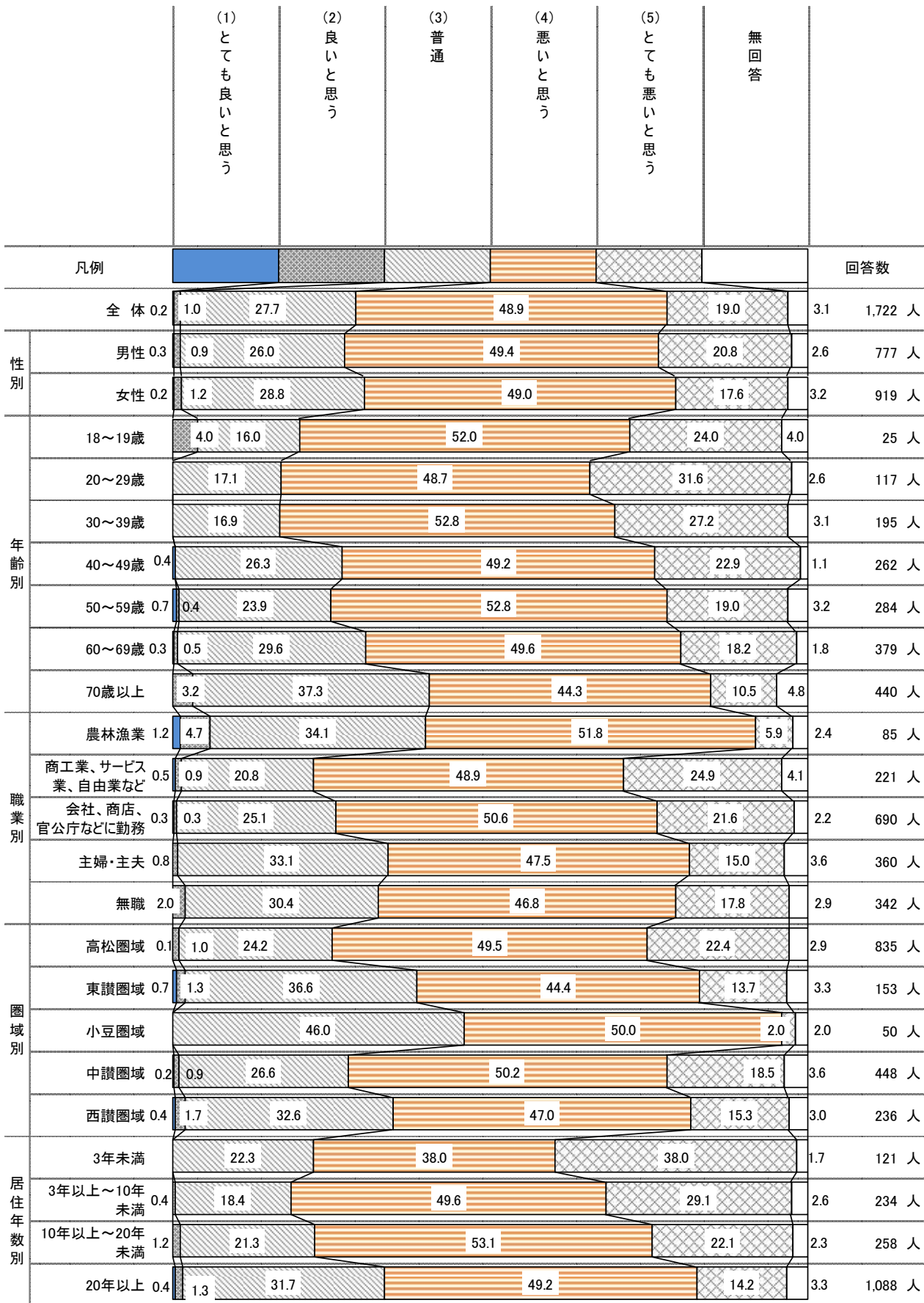
【悪いと思う】の割合は『高松圏域』(71.9%)が高く、『小豆圏域』(52.0%)が低い。

居住年数別にみると、

【良いと思う】の割合は居住年数別であまり差がみられない。

【悪いと思う】の割合は『3 年以上～10 年未満』(78.7%)が高く、『20 年以上』(63.4%)が低い。

図表 1-(1)-2 【香川県を通行する車などの交通マナーについて】



グラフ単位：(%)

(2)信号機のない横断歩道にて一時停止しない車について

問2 信号機のない交差点で、歩行者が横断歩道を渡ろうとしている場合には、法律では、車などは、一時停止しなければなりません。香川県では、信号機のない横断歩道で歩行者が渡ろうとしているのに一時停止しない車が多いとの意見があります。あなたはどのように思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

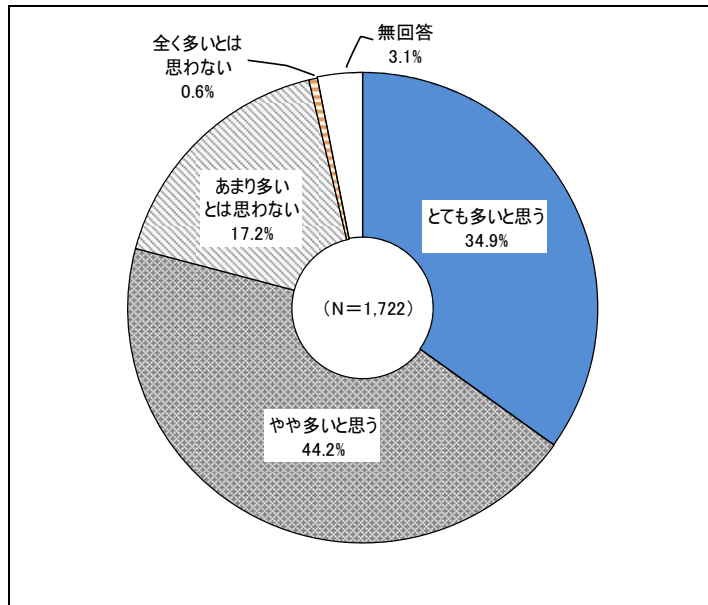
【回答者数=1,722】

1 とても多いと思う	34.9% (35.6%)
2 やや多いと思う	44.2% (44.1%)
3 あまり多いとは思わない	17.2% (16.6%)
4 全く多いとは思わない	0.6% (0.6%)
(無回答)	3.1% (3.1%)

信号機のない横断歩道にて一時停止しない車について、「やや多いと思う」(44.2%)が最も高く、次いで「とても多いと思う」(34.9%)、「あまり多いとは思わない」(17.2%)、「全く多いとは思わない」(0.6%)となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「やや多いと思う」(44.1%)が最も高く、次いで「とても多いと思う」(35.6%)、「あまり多いとは思わない」(16.6%)、「全く多いとは思わない」(0.6%)となっている。

図表 1-(2)-1 信号機のない横断歩道にて一時停止しない車について



信号機のない横断歩道にて一時停止しない車について、

性別にみると、

「とても多いと思う」と「やや多いと思う」を合わせた【多いと思う】は『男性』81.4%、『女性』77.6%と、男性が高い。

「あまり多いとは思わない」と「全く多いとは思わない」を合わせた【多いとは思わない】は『男性』15.9%、『女性』19.3%と、男女であまり差がみられない。

年齢別にみると、

【多いと思う】の割合はいずれも7～8割程度と年齢別であまり差がみられない。

【多いとは思わない】の割合は『70歳以上』(23.0%)が高く、『20～29歳』(8.5%)が低い。

職業別にみると、

【多いと思う】の割合は『会社、商店、官公庁などに勤務』(84.3%)が高く、『農林漁業』(68.2%)が低い。

【多いとは思わない】の割合は『農林漁業』(29.4%)が高く、『会社、商店、官公庁などに勤務』(13.3%)が低い。

圏域別にみると、

【多いと思う】の割合はいずれも7割～8割程度と圏域別であまり差がみられない。

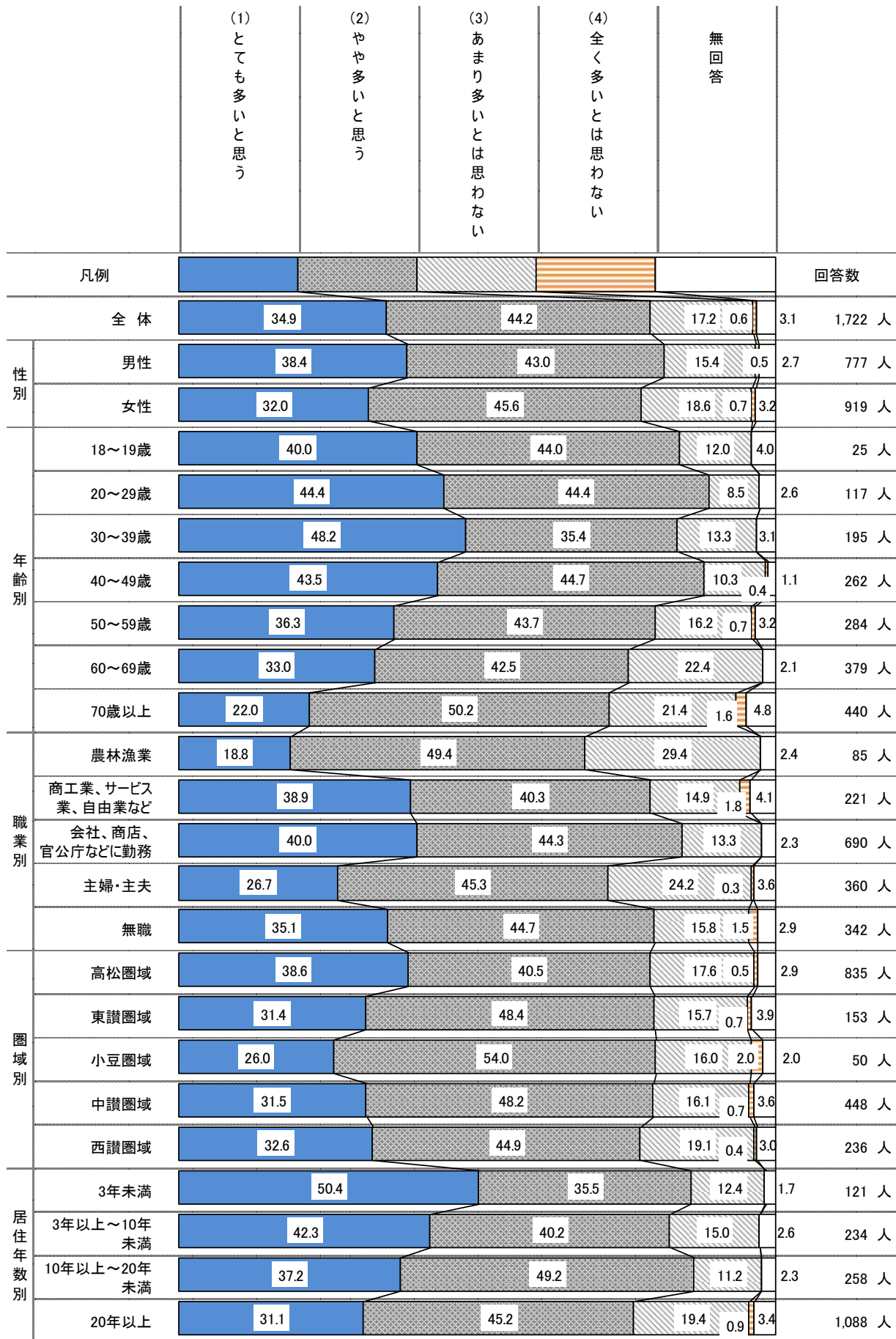
【多いとは思わない】の割合はいずれも1割～2割程度と圏域別であまり大きな差はみられない。

居住年数別にみると、

【多いと思う】の割合は『10年以上～20年未満』(86.4%)が高く、『20年以上』(76.3%)が低い。

【多いとは思わない】の割合は『20年以上』(20.3%)が高く、『10年以上～20年未満』(11.2%)が低い。

図表 1-(2)-2 【信号機のない横断歩道にて一時停止しない車について】



グラフ単位：(%)

(3) 方向指示器をぎりぎりまで、または、全く出さない車について

問3 車などを運転中に進路変更や右左折等をする場合、法律では、方向指示器等により合図することとされていますが、香川県では、車線変更や右左折等する時、方向指示器等をぎりぎりまで出さない、または、全く出さない車が多いという意見があります。あなたはどのように思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

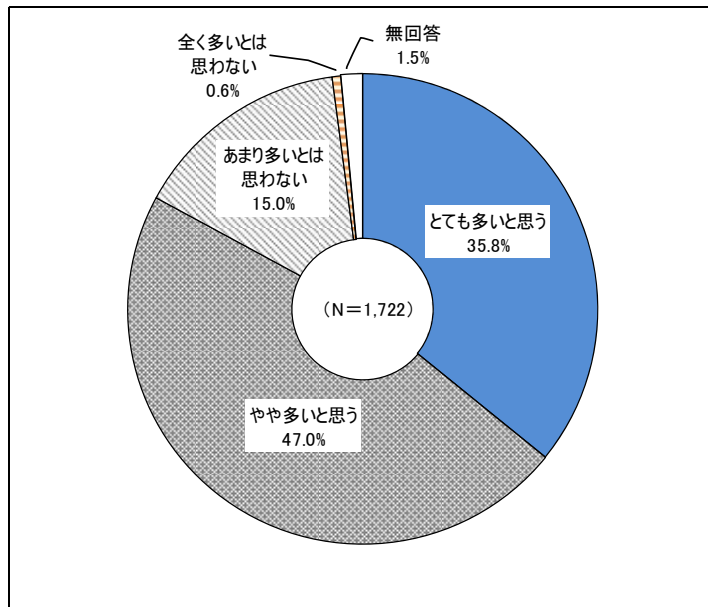
【回答者数=1,722】

1 とても多いと思う	35.8% (36.6%)
2 やや多いと思う	47.0% (46.7%)
3 あまり多いとは思わない	15.0% (14.6%)
4 全く多いとは思わない	0.6% (0.6%)
(無回答)	1.5% (1.5%)

方向指示器をぎりぎりまで、または、全く出さない車について、「やや多いと思う」(47.0%)が最も高く、次いで「とても多いと思う」(35.8%)、「あまり多いとは思わない」(15.0%)、「全く多いとは思わない」(0.6%)となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「やや多いと思う」(46.7%)が最も高く、次いで「とても多いと思う」(36.6%)、「あまり多いとは思わない」(14.6%)、「全く多いとは思わない」(0.6%)となっている。

図表 1-(3)-1 方向指示器をぎりぎりまで、または、全く出さない車について



方向指示器をぎりぎりまで、または、全く出さない車について、

性別にみると、

「とても多いと思う」と「やや多いと思う」を合わせた【多いと思う】は『男性』81.7%、『女性』84.2%と、男女であまり差がみられない。

「あまり多いとは思わない」と「全く多いとは思わない」を合わせた【多いとは思わない】は『男性』17.3%、『女性』14.0%と、男女であまり差がみられない。

年齢別にみると、

【多いと思う】の割合は『20～29歳』（94.0%）が高く、『18～19歳』（72.0%）が低い。

【多いとは思わない】の割合は『18～19歳』（28.0%）が高く、『20～29歳』（4.3%）が低い。

職業別にみると、

【多いと思う】の割合は『商工業、サービス業、自由業など』（87.3%）が高く、『農林漁業』（76.5%）が低い。

【多いとは思わない】の割合は『農林漁業』（22.4%）が高く、『商工業、サービス業、自由業など』（11.8%）が低い。

圏域別にみると、

【多いと思う】の割合は『東讃圏域』（84.3%）、『高松圏域』（84.2%）が高く、『小豆圏域』（74.0%）が低い。

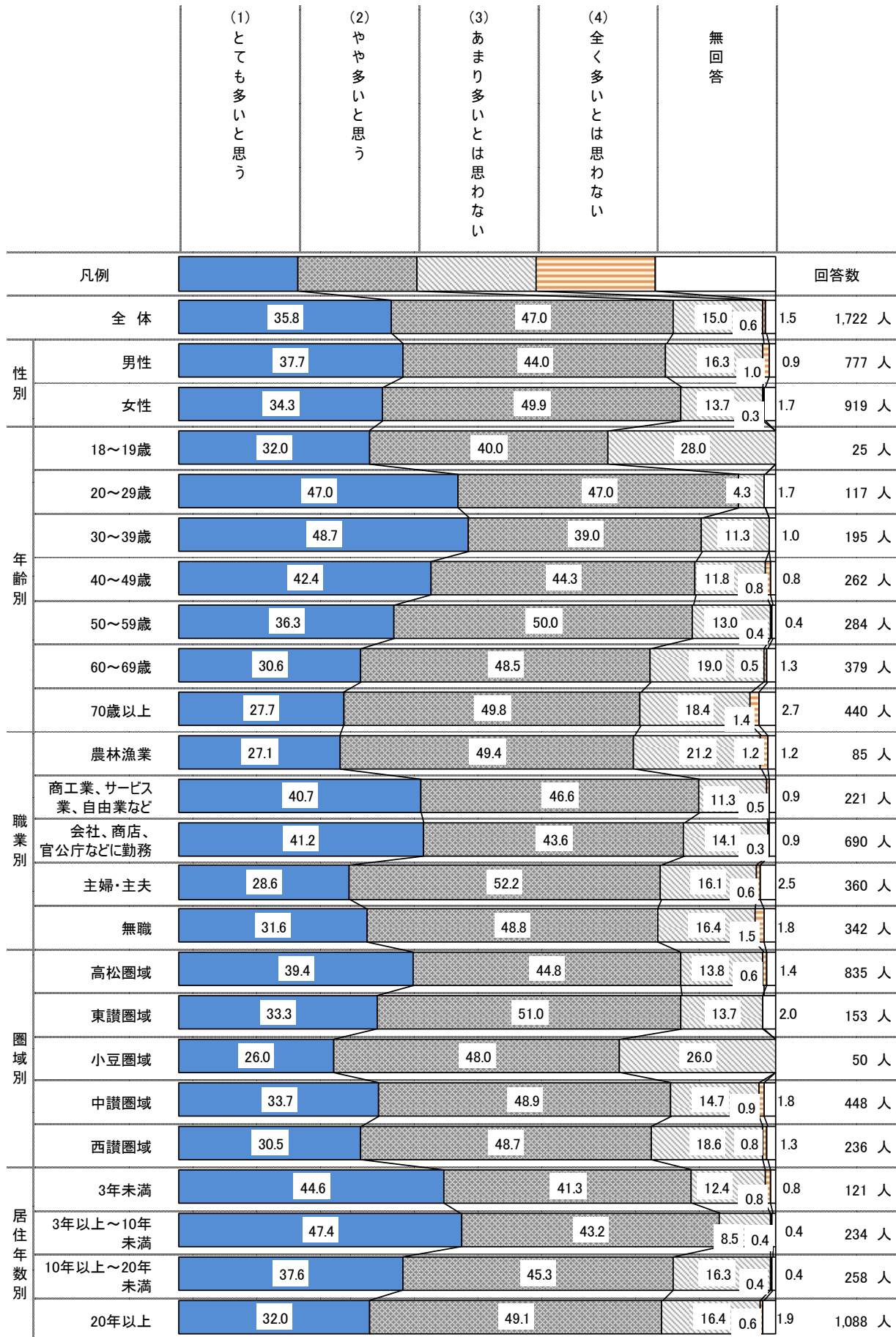
【多いとは思わない】の割合は『小豆圏域』（26.0%）が高く、『東讃圏域』（13.7%）が低い。

居住年数別にみると、

【多いと思う】の割合は『3年以上～10年未満』（90.6%）が高く、『20年以上』（81.1%）が低い。

【多いとは思わない】の割合は『20年以上』（17.0%）が高く、『3年以上～10年未満』（8.9%）が低い。

図表 1-(3)-2 【方向指示器をぎりぎりまで、または、全く出さない車について】



グラフ単位：(%)

(4)「ながらスマホ」で走行するドライバーについて

問4 携帯電話・スマートフォンを操作しながらの車などの運転（走行）、いわゆる「ながらスマホ」は、法律で禁止されているにもかかわらず、香川県では、「ながらスマホ」で走行するドライバーが多いという意見があります。あなたはどのように思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

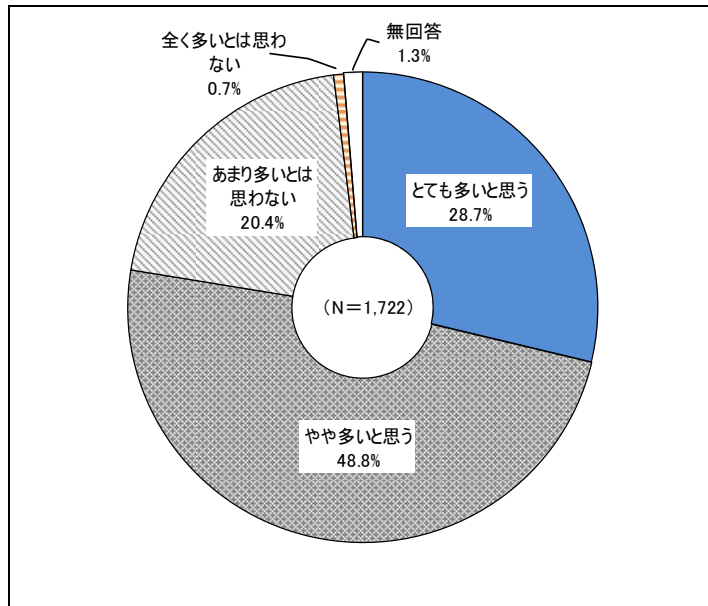
【回答者数=1,722】

1 とても多いと思う	28.7% (28.7%)
2 やや多いと思う	48.8% (49.2%)
3 あまり多いとは思わない	20.4% (20.1%)
4 全く多いとは思わない	0.7% (0.7%)
(無回答)	1.3% (1.3%)

「ながらスマホ」で走行するドライバーについて、「やや多いと思う」(48.8%)が最も高く、次いで「とても多いと思う」(28.7%)、「あまり多いとは思わない」(20.4%)、「全く多いとは思わない」(0.7%)となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「やや多いと思う」(49.2%)が最も高く、次いで「とても多いと思う」(28.7%)、「あまり多いとは思わない」(20.1%)、「全く多いとは思わない」(0.7%)となっている。

図表 1-(4)-1 「ながらスマホ」で走行するドライバーについて



「ながらスマホ」で走行するドライバーについて、
性別にみると、

「とても多いと思う」と「やや多いと思う」を合わせた【多いと思う】は『男性』80.2%、『女性』75.7%と、男性が高い。

「あまり多いとは思わない」と「全く多いとは思わない」を合わせた【多いとは思わない】は『男性』19.0%、『女性』22.6%と、男女であまり差がみられない。

年齢別にみると、

【多いと思う】の割合は『18～19歳』（92.0%）が高く、『70歳以上』（70.0%）が低い。

【多いとは思わない】の割合は『70歳以上』（27.7%）が高く、『18～19歳』（8.0%）が低い。

職業別にみると、

【多いと思う】の割合は『商工業、サービス業、自由業など』（82.3%）が高く、『主婦・主夫』（69.4%）が低い。

【多いとは思わない】の割合は『主婦・主夫』（27.8%）が高く、『商工業、サービス業、自由業など』（16.7%）が低い。

圏域別にみると、

【多いと思う】の割合は『西讃圏域』（79.3%）が高く、『小豆圏域』（64.0%）が低い。

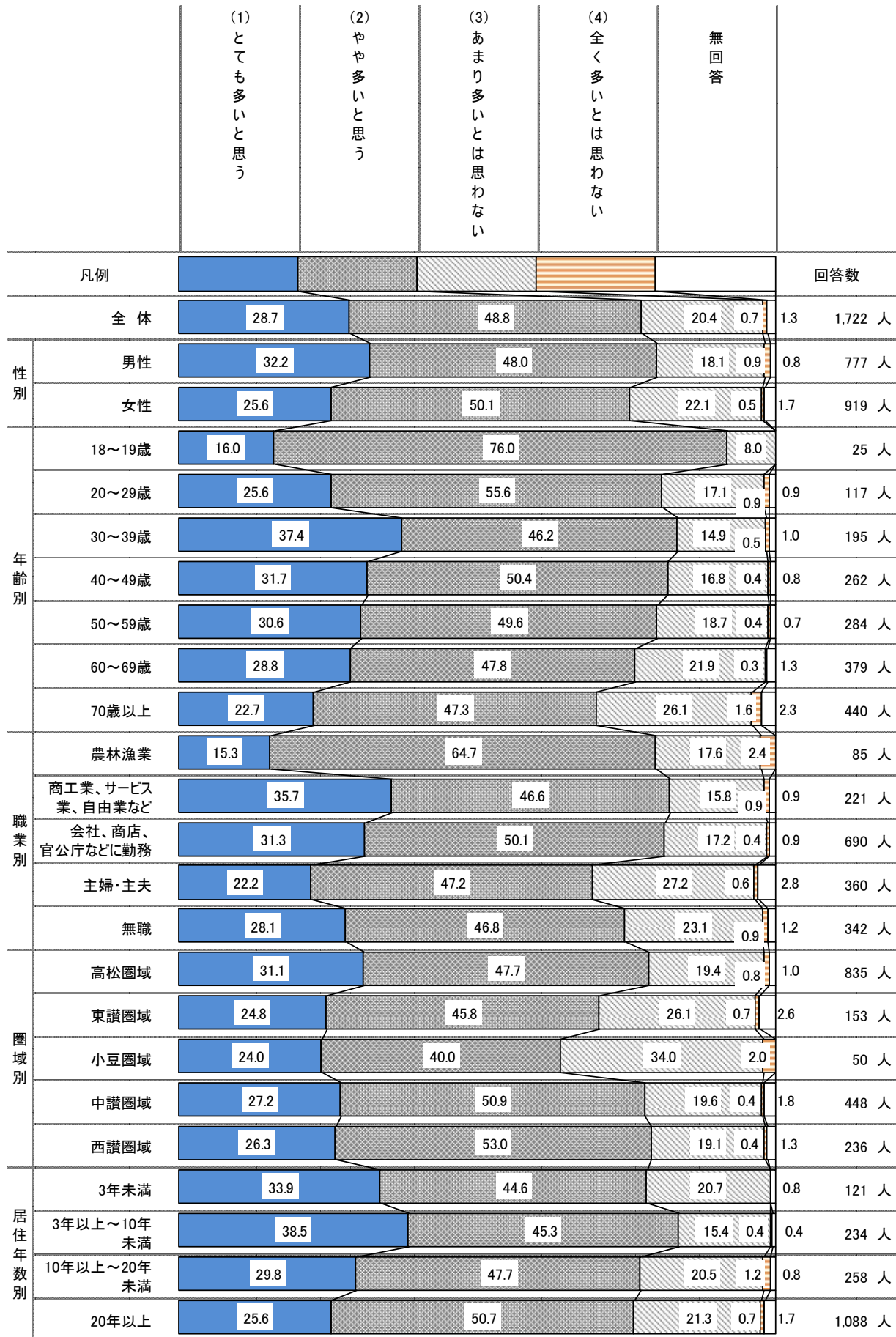
【多いとは思わない】の割合は『小豆圏域』（36.0%）が高く、『西讃圏域』（19.5%）が低い。

居住年数別にみると、

【多いと思う】の割合は『3年以上～10年未満』（83.8%）が高く、『20年以上』（76.3%）が低い。

【多いとは思わない】の割合は『20年以上』（22.0%）が高く、『3年以上～10年未満』（15.8%）が低い。

図表 1-(4)-2 【「ながらスマホ」で走行するドライバーについて】



グラフ単位：(%)

(5) 運転中に、後方車両にあおられたり、無理な割り込みをされるかについて

問5 県内の道路で車などを運転中に、後方車両にあおられたり、無理な割り込みをされることがありますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

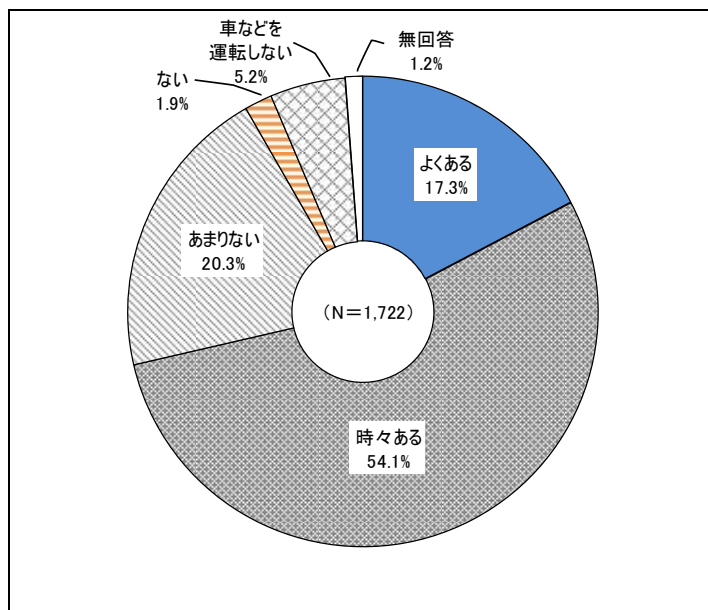
【回答者数=1,722】

1 よくある	17.3% (17.7%)
2 時々ある	54.1% (53.8%)
3 あまりない	20.3% (20.1%)
4 ない	1.9% (1.9%)
5 車などを運転しない	5.2% (5.4%)
(無回答)	1.2% (1.1%)

運転中に、後方車両にあおられたり、無理な割り込みをされるかについて、「時々ある」(54.1%)が最も高く、次いで「あまりない」(20.3%)、「よくある」(17.3%)、「車などを運転しない」(5.2%)、「ない」(1.9%)となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「時々ある」(53.8%)が最も高く、次いで「あまりない」(20.1%)、「よくある」(17.7%)、「車などを運転しない」(5.4%)、「ない」(1.9%)となっている。

図表 1-(5)-1 運転中に、後方車両にあおられたり、無理な割り込みをされるかについて



運転中に、後方車両にあおられたり、無理な割り込みをされるかについて、

性別にみると、

「よくある」と「時々ある」を合わせた【ある】は『男性』72.2%、『女性』70.6%と、男女であまり差が見られない。

「あまりない」と「ない」を合わせた【ない】は『男性』25.0%、『女性』20.2%と、男性が高い。

年齢別にみると、

【ある】の割合は『30～39歳』（82.0%）が高く、『70歳以上』（62.9%）が低い。

【ない】の割合は『60～69歳』（24.3%）が高く、『30～39歳』（15.4%）が低い。

職業別にみると、

【ある】の割合は『会社、商店、官公庁などに勤務』（76.7%）が高く、『主婦・主夫』（65.6%）、『無職』（65.8%）が低い。

【ない】の割合はいずれも2割程度と職業別であまり大きな差が見られない。

圏域別にみると、

【ある】の割合は『中讃圏域』（73.0%）が高く、『小豆圏域』（50.0%）が低い。

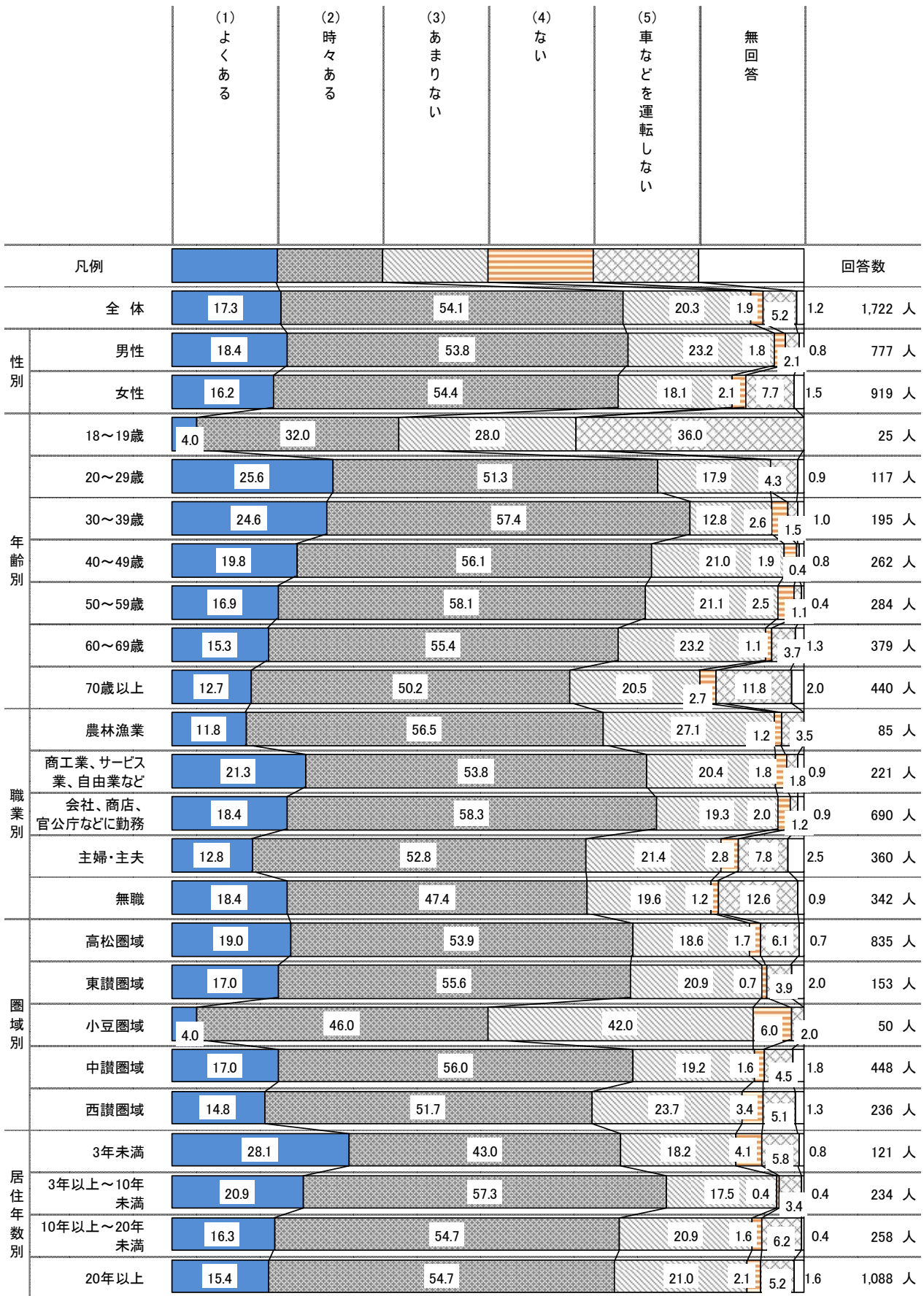
【ない】の割合は『小豆圏域』（48.0%）が高く、『高松圏域』（20.3%）が低い。

居住年数別にみると、

【ある】の割合はいずれも7割程度と居住年数別であまり差が見られない。

【ない】の割合は『20年以上』（23.1%）が高く、『3年以上～10年未満』（17.9%）が低い。

図表 1-(5)-2 【運転中に、後方車両にあおられたり、無理な割り込みをされるかについて】



グラフ単位：(%)

(6) 自転車損害賠償責任保険に加入しているかについて

問6 自転車損害賠償責任保険についておたずねします。

他県では、自転車事故の加害者になった場合、高額な賠償金を課せられるケースが生じています。あなたは、自転車損害賠償責任保険に加入していますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

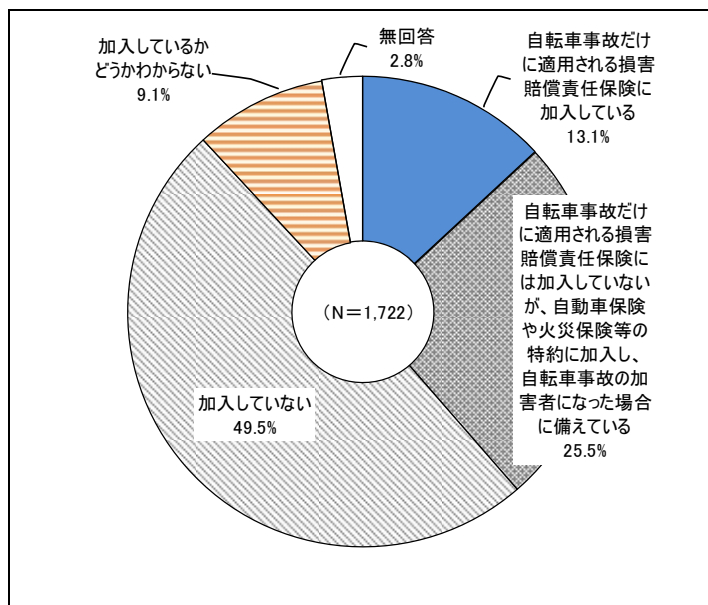
【回答者数=1,722】

1	自転車事故だけに適用される損害賠償責任保険に加入している	13.1% (13.7%)
2	自転車事故だけに適用される損害賠償責任保険には加入していないが、自動車保険や火災保険等の特約に加入し、自転車事故の加害者になった場合に備えている	25.5% (25.2%)
3	加入していない ⇒付問1にお進みください	49.5% (48.4%)
4	加入しているかどうかわからない (無回答)	9.1% (9.9%) 2.8% (2.8%)

自転車損害賠償責任保険に加入しているかについて、「加入していない」(49.5%)が最も高く、次いで「自転車事故だけに適用される損害賠償責任保険には加入していないが、自動車保険や火災保険等の特約に加入し、自転車事故の加害者になった場合に備えている」(25.5%)、「自転車事故だけに適用される損害賠償責任保険に加入している」(13.1%)、「加入しているかどうかわからない」(9.1%)となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「加入していない」(48.4%)が最も高く、次いで「自転車事故だけに適用される損害賠償責任保険には加入していないが、自動車保険や火災保険等の特約に加入し、自転車事故の加害者になった場合に備えている」(25.2%)、「自転車事故だけに適用される損害賠償責任保険に加入している」(13.7%)、「加入しているかどうかわからない」(9.9%)となっている。

図表 1-(6)-1 自転車損害賠償責任保険に加入しているかについて



自転車損害賠償責任保険に加入しているかについて、

性別にみると、

男女とも「加入していない」が最も高く、その割合は『男性』52.1%、『女性』48.1%で、これに、「自転車事故だけに適用される損害賠償責任保険には加入していないが、自動車保険や火災保険等の特約に加入し、自転車事故の加害者になった場合に備えている」が『男性』25.2%、『女性』26.0%で続いている。

年齢別にみると、

『18～19 歳』では「加入しているかどうかわからない」(52.0%)が最も高く、このほかの年齢別では「加入していない」が最も高くなっている。これに『20～29 歳』、『30～39 歳』では「自転車事故だけに適用される損害賠償責任保険に加入している」が、このほかの年齢別では「自転車事故だけに適用される損害賠償責任保険には加入していないが、自動車保険や火災保険等の特約に加入し、自転車事故の加害者になった場合に備えている」が続いている。

職業別にみると、

いずれも「加入していない」が4割～5割台で最も高く、いずれも、これに、「自転車事故だけに適用される損害賠償責任保険には加入していないが、自動車保険や火災保険等の特約に加入し、自転車事故の加害者になった場合に備えている」が続いている。

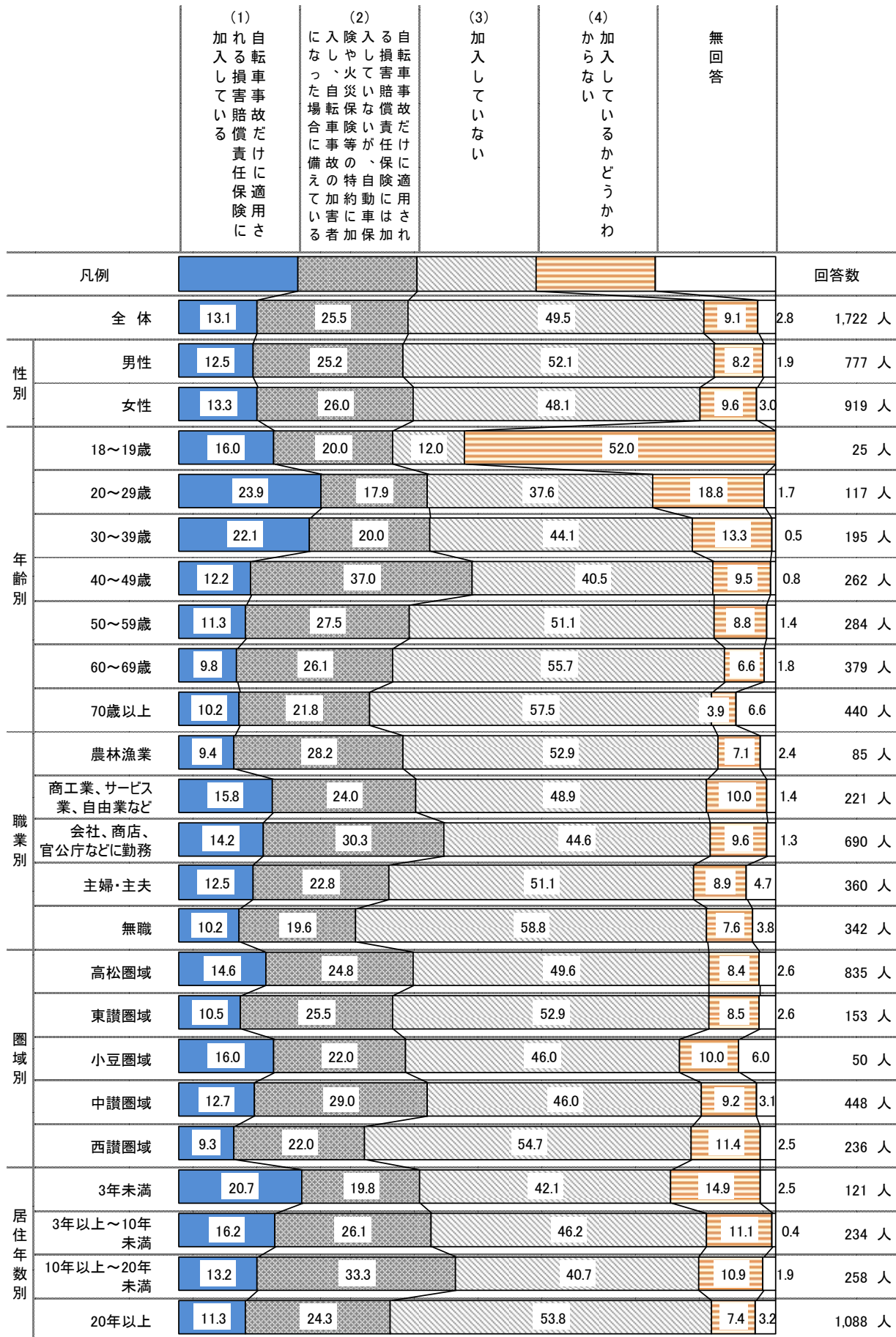
圏域別にみると、

いずれも「加入していない」が4割～5割台で最も高く、いずれも、これに、「自転車事故だけに適用される損害賠償責任保険には加入していないが、自動車保険や火災保険等の特約に加入し、自転車事故の加害者になった場合に備えている」が続いている。

居住年数別にみると、

いずれも「加入していない」が4割～5割台で最も高く、これに、『3 年未満』では「自転車事故だけに適用される損害賠償責任保険に加入している」が、このほかの居住年数別では「自転車事故だけに適用される損害賠償責任保険には加入していないが、自動車保険や火災保険等の特約に加入し、自転車事故の加害者になった場合に備えている」が続いている。

図表 1-(6)-2 【自転車損害賠償責任保険に加入しているかについて】



グラフ単位：(%)

(7) 自転車損害賠償責任保険に加入していない理由について

【問6で「3」と答えた方にお聞きします。】

付問1 どのような理由により自転車損害賠償責任保険に加入していないのですか。次の中から3つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=853 (834)】※回答数の多い順に並び替え

1	自転車に乗らないから	70.0% (70.2%)
2	自転車損害賠償責任保険があることを知らないから	16.3% (16.5%)
3	自転車に乗る時、十分注意をしているので、自転車事故の加害者になることは考えられないから	15.2% (15.0%)
4	自転車損害賠償責任保険は知っているが、自転車で事故を起こしても、保険で補償するほど必要はないと思うから	7.5% (7.3%)
5	保険料が高いから	5.7% (5.9%)
	(無回答)	0.8% (0.8%)

自転車損害賠償責任保険に加入していない理由について、「自転車に乗らないから」(70.0%)が最も高く、次いで「自転車損害賠償責任保険があることを知らないから」(16.3%)、「自転車に乗る時、十分注意をしているので、自転車事故の加害者になることは考えられないから」(15.2%)、「自転車損害賠償責任保険は知っているが、自転車で事故を起こしても、保険で補償するほど必要はないと思うから」(7.5%)、「保険料が高いから」(5.7%)となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「自転車に乗らないから」(70.2%)が最も高く、次いで「自転車損害賠償責任保険があることを知らないから」(16.5%)、「自転車に乗る時、十分注意をしているので、自転車事故の加害者になることは考えられないから」(15.0%)、「自転車損害賠償責任保険は知っているが、自転車で事故を起こしても、保険で補償するほど必要はないと思うから」(7.3%)、「保険料が高いから」(5.9%)となっている。

図表 1-(7)-1 自転車損害賠償責任保険に加入していない理由について

		回答数
全体	100.0	853 人
(1) 自転車に乗らないから	70.0	597 人
(2) 自転車損害賠償責任保険があることを知らないから	16.3	139 人
(3) 自転車に乗る時、十分注意をしているので、自転車事故の加害者になることは考えられないから	15.2	130 人
(4) 自転車損害賠償責任保険は知っているが、自転車で事故を起こしても、保険で補償するほど必要はないと思うから	7.5	64 人
(5) 保険料が高いから	5.7	49 人
無回答	0.8	7 人

グラフ単位: (%)

自転車損害賠償責任保険に加入していない理由について、

性別にみると、

男女とも「自転車に乗らないから」が最も高く、その割合は『男性』67.7%、『女性』72.4%で、これに、「自転車損害賠償責任保険があることを知らないから」が『男性』18.0%、『女性』14.7%で続いている。

年齢別にみると、

いずれも「自転車に乗らないから」が6割～7割台で最も高くなっている。特に『18～19歳』では100.0%と全体を占めている。『20～29歳』から『50～59歳』では「自転車損害賠償責任保険があることを知らないから」が、『60～69歳』、『70歳以上』では「自転車に乗る時、十分注意をしているので、自転車事故の加害者になることは考えられないから」が続いている。

職業別にみると、

いずれも「自転車に乗らないから」が6割～7割台で最も高く、これに、『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』では「自転車損害賠償責任保険があることを知らないから」が、そのほかの職業別では「自転車に乗る時、十分注意をしているので、自転車事故の加害者になることは考えられないから」が続いている。

圏域別にみると、

いずれも「自転車に乗らないから」が半数を超えて最も高く、『高松圏域』、『東讃圏域』では「自転車に乗る時、十分注意をしているので、自転車事故の加害者になることは考えられないから」が、そのほかの圏域別では「自転車損害賠償責任保険があることを知らないから」が続いている。

居住年数別にみると、

いずれも「自転車に乗らないから」が6割～7割台で最も高く、これに、『3年未満』、『3年以上～10年未満』では「自転車損害賠償責任保険があることを知らないから」が、そのほかの居住年数別では「自転車に乗る時、十分注意をしているので、自転車事故の加害者になることは考えられないから」が続いている。

図表 1-(7)-2 【自転車損害賠償責任保険に加入していない理由について】

	全体 (人)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	無回答
		自転車に乗らないから	自転車損害賠償責任保険があることを知らないから	自転車の加害者になることは考えられないから	自転車の加害者になる時、十分注意をしないから	自転車の損害賠償責任保険は知っているが、必要はないと思うから	
【表の見方】 単位=比率(%)							
全体	853	70.0	16.3	15.2	7.5	5.7	0.8
(ウェイトバック集計結果)	834	70.2	16.5	15.0	7.3	5.9	0.8
性別							
男性	405	67.7	18.0	17.5	6.9	6.2	0.7
女性	442	72.4	14.7	12.4	7.7	5.0	0.9
年齢別							
18～19歳	3	100.0	-	-	-	-	-
20～29歳	44	65.9	22.7	4.5	6.8	11.4	2.3
30～39歳	86	75.6	17.4	5.8	3.5	7.0	-
40～49歳	106	74.5	17.0	16.0	5.7	3.8	-
50～59歳	145	72.4	15.9	10.3	9.0	4.8	-
60～69歳	211	66.4	14.2	14.7	9.0	4.3	2.4
70歳以上	253	68.4	16.6	22.5	7.5	6.7	0.4
職業別							
農林漁業	45	68.9	15.6	22.2	6.7	8.9	-
商工業、サービス業、自由業など	108	70.4	19.4	10.2	5.6	6.5	0.9
会社、商店、官公庁などに勤務	308	73.7	15.6	12.3	7.1	5.5	0.3
主婦・主夫	184	66.8	14.1	15.2	7.6	3.3	2.2
無職	201	67.7	17.4	19.9	9.0	6.5	0.5
圏域別							
高松圏域	414	66.4	16.2	16.4	8.9	6.8	1.2
東讃圏域	81	76.5	13.6	16.0	2.5	4.9	-
小豆圏域	23	56.5	26.1	13.0	8.7	8.7	4.3
中讃圏域	206	71.8	17.0	14.1	6.8	2.4	0.5
西讃圏域	129	76.7	15.5	13.2	7.0	7.8	-
居住年数別							
3年未満	51	70.6	21.6	3.9	9.8	7.8	-
3年以上～10年未満	108	63.9	23.1	13.0	3.7	5.6	-
10年以上～20年未満	105	74.3	10.5	13.3	6.7	6.7	1.0
20年以上	585	70.4	15.6	16.6	8.0	5.3	1.0

2. 少子化対策について

(1) 結婚や家庭についての考え

問7 結婚や家庭についての次のそれぞれの考え方について、あなたはどのように思いますか。

① 結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもよい

※ () 内の割合はウェイトバックした値

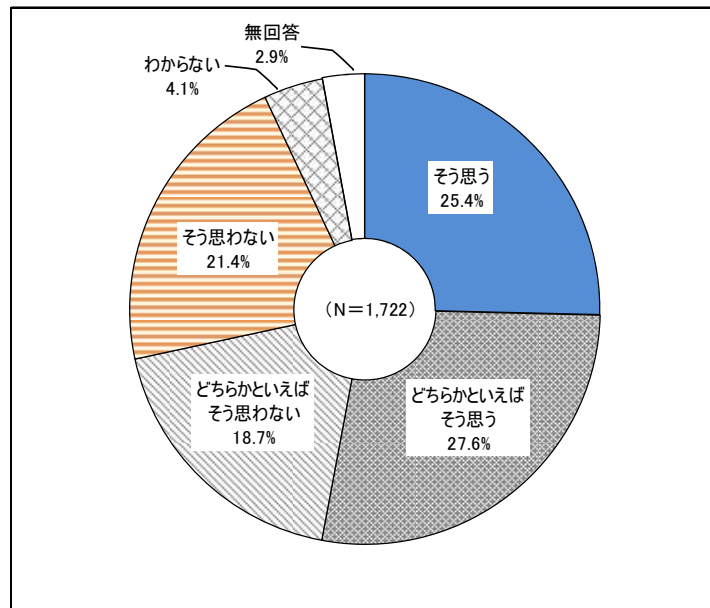
【回答者数=1,722】

1 そう思う	25.4% (26.8%)
2 どちらかといえばそう思う	27.6% (27.8%)
3 どちらかといえばそう思わない	18.7% (18.0%)
4 そう思わない	21.4% (20.5%)
5 わからない	4.1% (4.0%)
(無回答)	2.9% (2.8%)

結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてよいに対する考え方について、「どちらかといえばそう思う」(27.6%)が3割近くを占め最も高く、これに、「そう思う」の25.4%を合わせた【そう思う】が53.0%と半数を超えている。一方、「そう思わない」が21.4%で、「どちらかといえばそう思わない」の18.7%を合わせた【そう思わない】は40.1%となっており、【そう思う】が【そう思わない】を上回っている。

ウェイトバック集計した値をみると、「どちらかといえばそう思う」(27.8%)が3割近くを占め最も高く、これに「そう思う」の26.8%を合わせた【そう思う】が54.6%と半数を超えている。一方、「そう思わない」が20.5%で、「どちらかといえばそう思わない」の18.0%を合わせた【そう思わない】は38.5%となっており、【そう思う】が【そう思わない】を上回っている。

図表 2-(1)-①.1 結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもよい



結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもよいについて、

性別にみると、

「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた【そう思う】は『男性』50.4%、『女性』55.6%と、いずれも半数を超え、【そう思う】が「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた【そう思わない】を上回っている。

年齢別にみると、

年齢が下がるにつれて【そう思う】の割合が高くなる傾向がみられ、『18歳～19歳』（76.0%）、『20歳～29歳』（75.2%）、『30歳～39歳』（76.4%）と40歳未満の年齢層において【そう思う】が7割を超えている。

職業別にみると、

『農林漁業』では【そう思わない】（54.1%）が【そう思う】（30.6%）を上回っているのに対し、そのほかでは【そう思う】が【そう思わない】を上回っている。特に『会社、商店、官公庁などに勤務』では【そう思う】が62.3%と6割を超え、最も高くなっている。

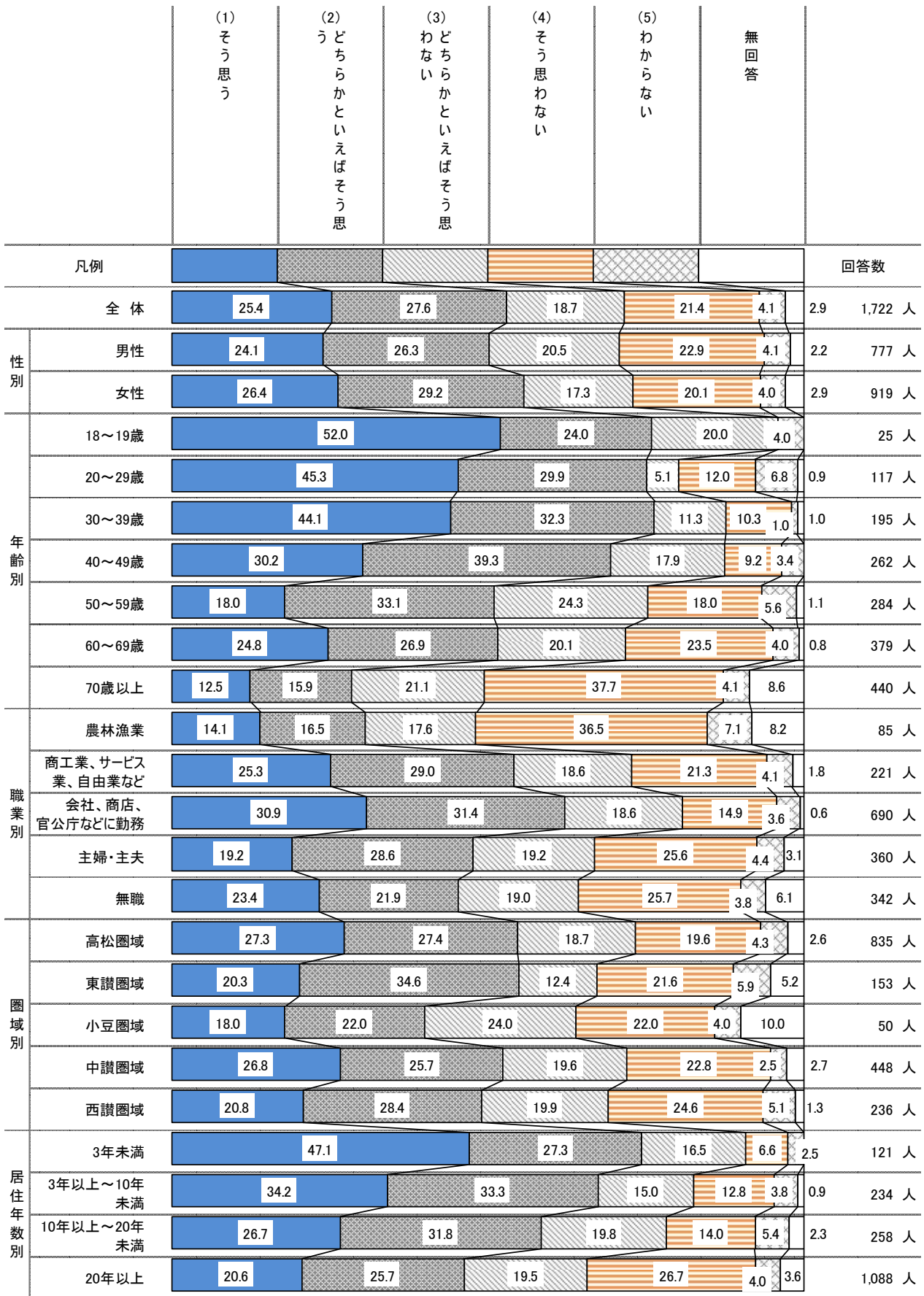
圏域別にみると、

『小豆圏域』では【そう思わない】（46.0%）が【そう思う】（40.0%）を上回っているのに対し、そのほかでは【そう思う】が約半数を占め【そう思わない】を上回っている。

居住年数別にみると、

いずれも【そう思う】が【そう思わない】を上回っている。また、住居年数が短いほど【そう思う】の割合が高く、特に『3年未満』では【そう思う】が74.4%と7割を超え、最も高くなっている。

図表 2-(1)-①.2 【結婚は個人の自由であるから、結婚しなくてもよい】



グラフ単位：(%)

問7 結婚や家庭についての次のそれぞれの考え方について、あなたはどのように思いますか。

② 結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない

※ () 内の割合はウェイトバックした値

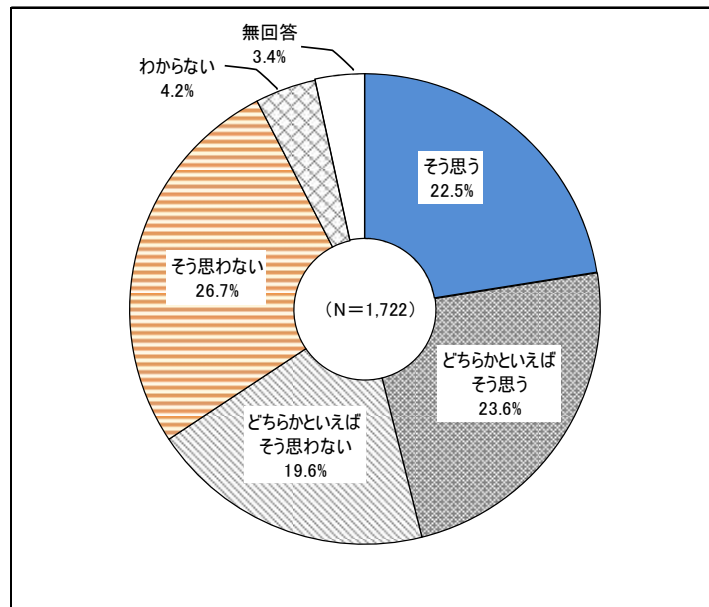
【回答者数=1,722】

1	そう思う	22.5% (24.1%)
2	どちらかといえばそう思う	23.6% (24.1%)
3	どちらかといえばそう思わない	19.6% (18.9%)
4	そう思わない	26.7% (25.5%)
5	わからない	4.2% (4.1%)
	(無回答)	3.4% (3.3%)

結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はないに対する考えについて、「そう思わない」(26.7%)が最も高く、これに「どちらかといえばそう思わない」の19.6%を合わせた【そう思わない】が46.3%となっている。一方、「どちらかといえばそう思う」が23.6%で、「そう思う」の22.5%を合わせた【そう思う】は46.1%となっており、【そう思う】と【そう思わない】ではあまり差がみられない。

ウェイトバック集計した値をみると、「そう思わない」(25.5%)が最も高く、これに「どちらかといえばそう思わない」の18.9%を合わせた【そう思わない】が44.4%となっている。一方、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」はともに24.1%で、両方を合わせた【そう思う】は48.2%となっており、【そう思う】が【そう思わない】を上回っている。

図表 2-(1)-②.1 結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない



結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はないについて、

性別にみると、

『男性』は「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた【そう思わない】(50.3%)が「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた【そう思う】(42.5%)を上回っているのに対し、『女性』は【そう思う】(49.7%)が【そう思わない】(43.3%)を上回っている。

年齢別にみると、

『50～59歳』から『70歳以上』では【そう思わない】が半数を超え、【そう思う】を上回っているのに対し、『18～19歳』から『40～49歳』までは【そう思う】が半数を超え、【そう思わない】を上回っている。特に『18～19歳』(76.0%)、『20～29歳』(73.5%)、『30～39歳』(71.3%)と40歳未満の年齢層において【そう思う】が7割を超えている。

職業別にみると、

『農林漁業』『主婦・主夫』『無職』では【そう思わない】が【そう思う】を上回っているのに対し、『商工業、サービス業、自由業など』『会社、商店、官公庁などに勤務』では【そう思う】が5割を超え、【そう思わない】を上回っている。

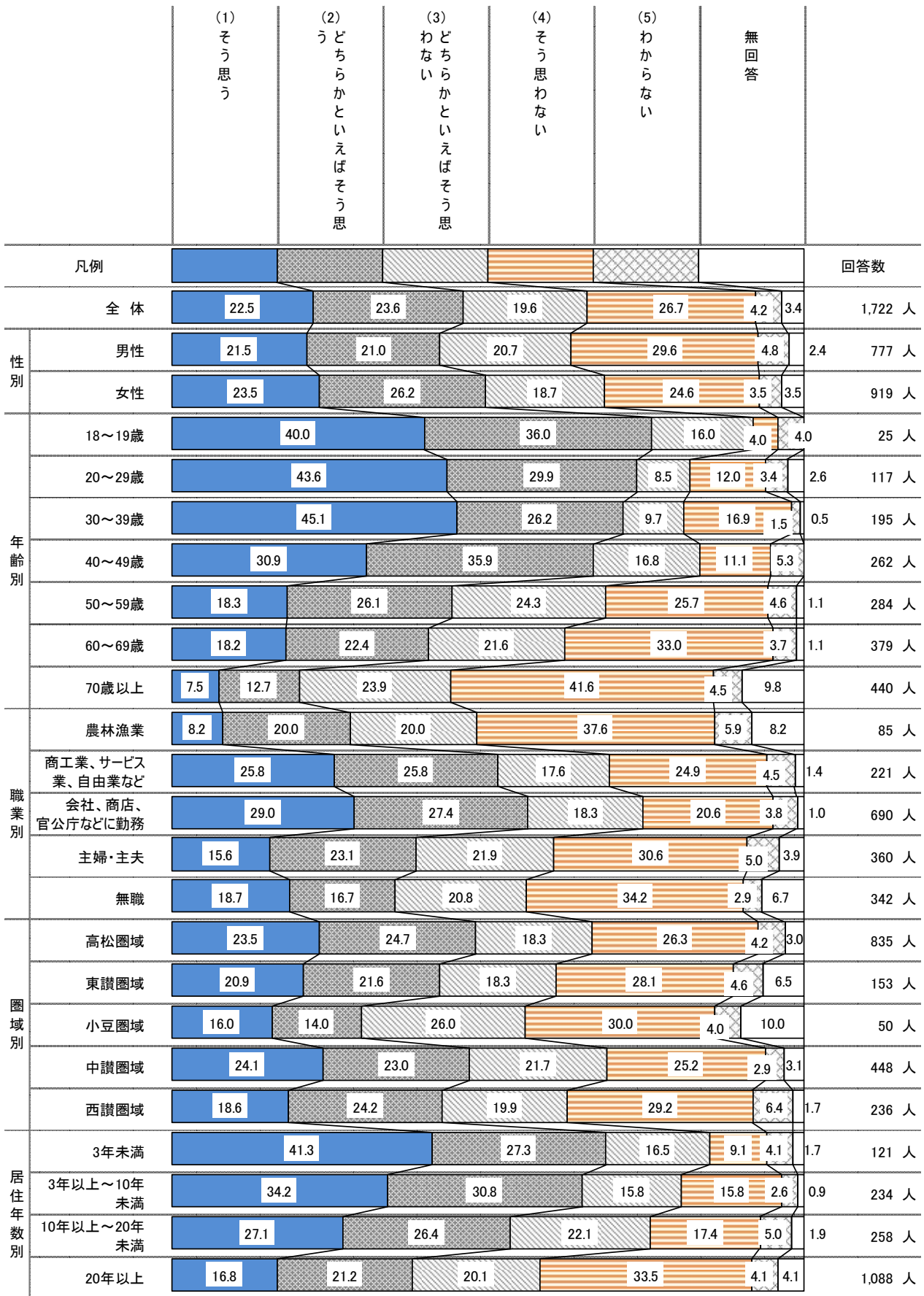
圏域別にみると、

『高松圏域』『中讃圏域』では【そう思う】が【そう思わない】を上回っているのに対し、そのほかでは【そう思わない】が【そう思う】を上回っているが、『小豆地域』を除き、いずれも【そう思う】と【そう思わない】の差はあまりみられない。『小豆圏域』では【そう思う】(30.0%)、【そう思わない】(56.0%)と、そのほかに比べて差が大きい。

居住年数別にみると、

『20年以上』では【そう思わない】(53.6%)が【そう思う】(38.0%)を上回っているのに対し、そのほかでは【そう思う】が半数を超え、【そう思わない】を上回っている。住居年数が短くなるにつれて【そう思う】の割合が高くなっており、特に『3年未満』『3年以上～10年未満』では68.6%、65.0%と【そう思う】が6割を超えている。

図表 2-(1)-②.2 【結婚しても、必ずしも子どもを持つ必要はない】



グラフ単位：(%)

問7 結婚や家庭についての次のそれぞれの考え方について、あなたはどのように思いますか。

③ 結婚していなくても、子どもを持つのは自由である

※ () 内の割合はウェイトバックした値

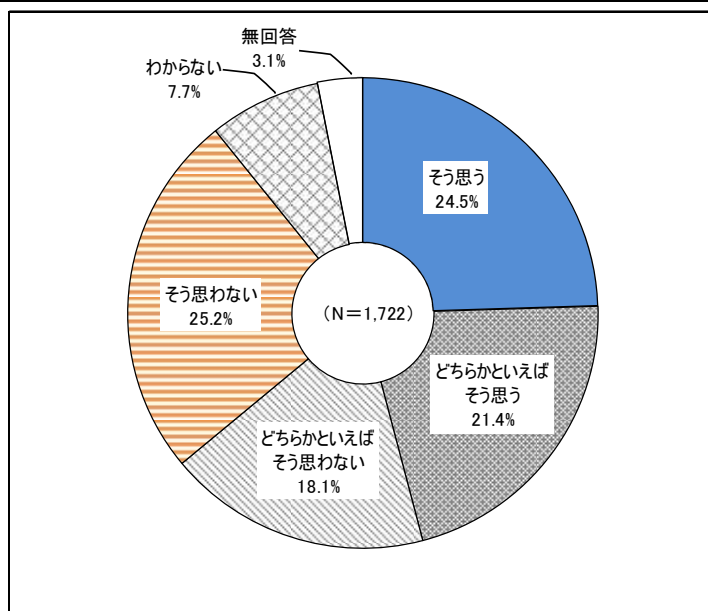
【回答者数=1,722】

1	そう思う	24.5% (25.6%)
2	どちらかといえばそう思う	21.4% (21.1%)
3	どちらかといえばそう思わない	18.1% (17.9%)
4	そう思わない	25.2% (24.7%)
5	わからない	7.7% (7.7%)
	(無回答)	3.1% (3.0%)

結婚していなくても、子どもを持つのは自由であるに対する考えについて、「そう思わない」(25.2%)が最も高く、これに「どちらかといえばそう思わない」の18.1%を合わせた【そう思わない】が43.3%となっている。一方、「そう思う」が24.5%で、「どちらかといえばそう思う」の21.4%を合わせた【そう思う】は45.9%となっており、【そう思う】が【そう思わない】を上回っている。

ウェイトバック集計した値をみると、「そう思う」(25.6%)が最も高く、これに「どちらかといえばそう思う」の21.1%を合わせた【そう思う】が46.7%となっている。一方、「そう思わない」が24.7%で、「どちらかといえばそう思わない」の17.9%を合わせた【そう思わない】は42.6%となっており、【そう思う】が【そう思わない】を上回っている。

図表 2-(1)-③.1 結婚していなくても、子どもを持つのは自由である



結婚していなくても、子どもを持つのは自由であるについて、

性別にみると、

「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた【そう思う】は『男性』46.2%、『女性』46.0%となっている。また、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた【そう思わない】についても『男性』44.3%、『女性』42.9%となっており、男女での差は小さい。

年齢別にみると、

『20～29歳』から『50～59歳』では【そう思う】が【そう思わない】を上回っているのに対し、そのほかでは【そう思わない】が【そう思う】を上回っている。特に『20～29歳』『30～39歳』『40～49歳』では【そう思う】が58.9%、59.5%、58.0%と半数を超え、そのほかに比べて割合が高くなっている。

職業別にみると、

『農林漁業』『主婦・主夫』では【そう思わない】が【そう思う】を上回っているのに対し、そのほかでは【そう思う】が【そう思わない】を上回っている。特に『会社、商店、官公庁などに勤務』が51.4%と【そう思う】の割合が最も高く、『農林漁業』が35.2%と最も低くなっている。

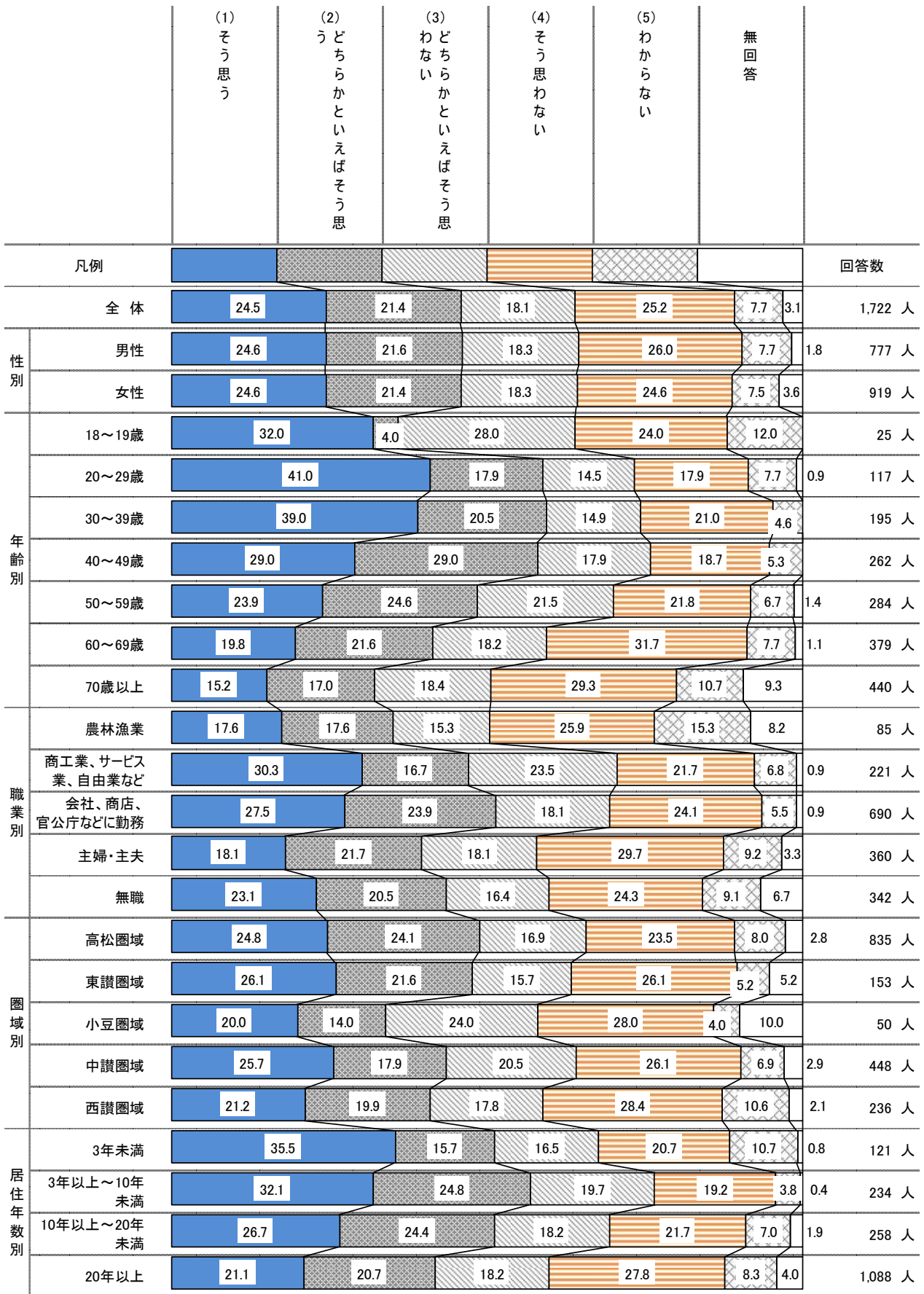
圏域別にみると、

『東讃圏域』『高松圏域』では【そう思う】が【そう思わない】を上回っているのに対し、そのほかでは【そう思わない】が【そう思う】を上回っており、特に『小豆圏域』では【そう思わない】が52.0%と半数を超えている。

居住年数別にみると、

『20年以上』では【そう思わない】(46.0%)が【そう思う】(41.8%)を上回っているのに対し、そのほかでは【そう思う】が半数を超え、【そう思わない】を上回っている。

図表 2-(1)-③.2 【結婚してなくても、子どもを持つのは自由である】



グラフ単位：(%)

問7 結婚や家庭についての次のそれぞれの考え方について、あなたはどのように思いますか。

④ 子どもよりも、まず夫婦の生活を大切にすべきだ

※ () 内の割合はウェイトバックした値

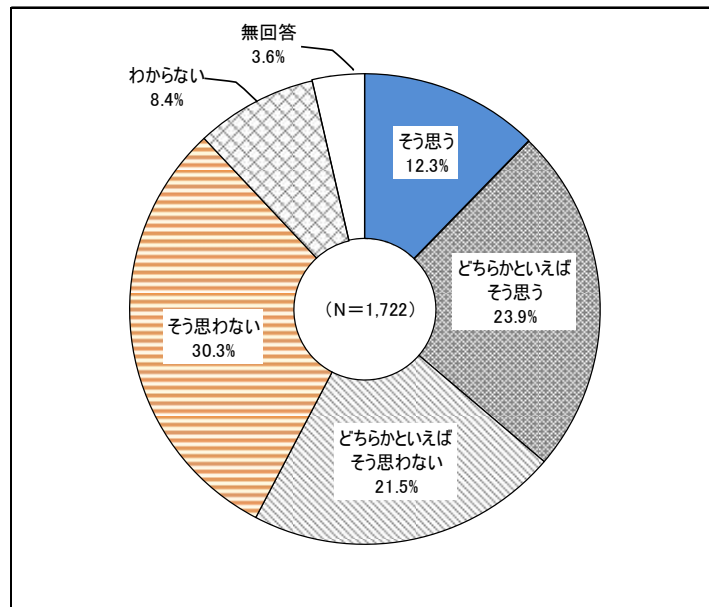
【回答者数=1,722】

1 そう思う	12.3% (12.5%)
2 どちらかといえばそう思う	23.9% (24.2%)
3 どちらかといえばそう思わない	21.5% (21.6%)
4 そう思わない	30.3% (29.4%)
5 わからない	8.4% (8.8%)
(無回答)	3.6% (3.5%)

子どもよりも、まず夫婦の生活を大切にすべきだに対する考えについて、「そう思わない」(30.3%)が3割を超え最も高く、これに「どちらかといえばそう思わない」の21.5%を合わせた【そう思わない】が51.8%と半数を超えている。一方、「どちらかといえばそう思う」が23.9%で、「そう思う」の12.3%を合わせた【そう思う】は36.2%となっており、【そう思わない】が【そう思う】を上回っている。

ウェイトバック集計した値をみると、「そう思わない」(29.4%)が3割近くを占め最も高く、これに「どちらかといえばそう思わない」の21.6%を合わせた【そう思わない】が51.0%と半数を超えている。一方、「どちらかといえばそう思う」が24.2%で、「そう思う」の12.5%を合わせた【そう思う】は36.7%となっており、【そう思わない】が【そう思う】を上回っている。

図表 2-(1)-④.1 子どもよりも、まず夫婦の生活を大切にすべきだ



子どもよりも、まず夫婦の生活を大切にすべきだについて、

性別にみると、

「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた【そう思わない】は『男性』50.7%、『女性』53.5%と、いずれも半数を超え、【そう思わない】が「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた【そう思う】を上回っている。また、【そう思う】【そう思わない】の割合について、男女であまり差がみられない。

年齢別にみると、

『18～19歳』『20～29歳』では【そう思う】が【そう思わない】を上回っているのに対し、そのほかでは【そう思わない】が【そう思う】を上回っている。特に『40～49歳』『50～59歳』『60～69歳』では【そう思わない】が57.7%、58.8%、55.7%と半数を超えている。

職業別にみると、

いずれも【そう思わない】が【そう思う】を上回っている。特に『会社、商店、官公庁などに勤務』『主婦・主夫』では、ともに55.3%と半数を超えている。

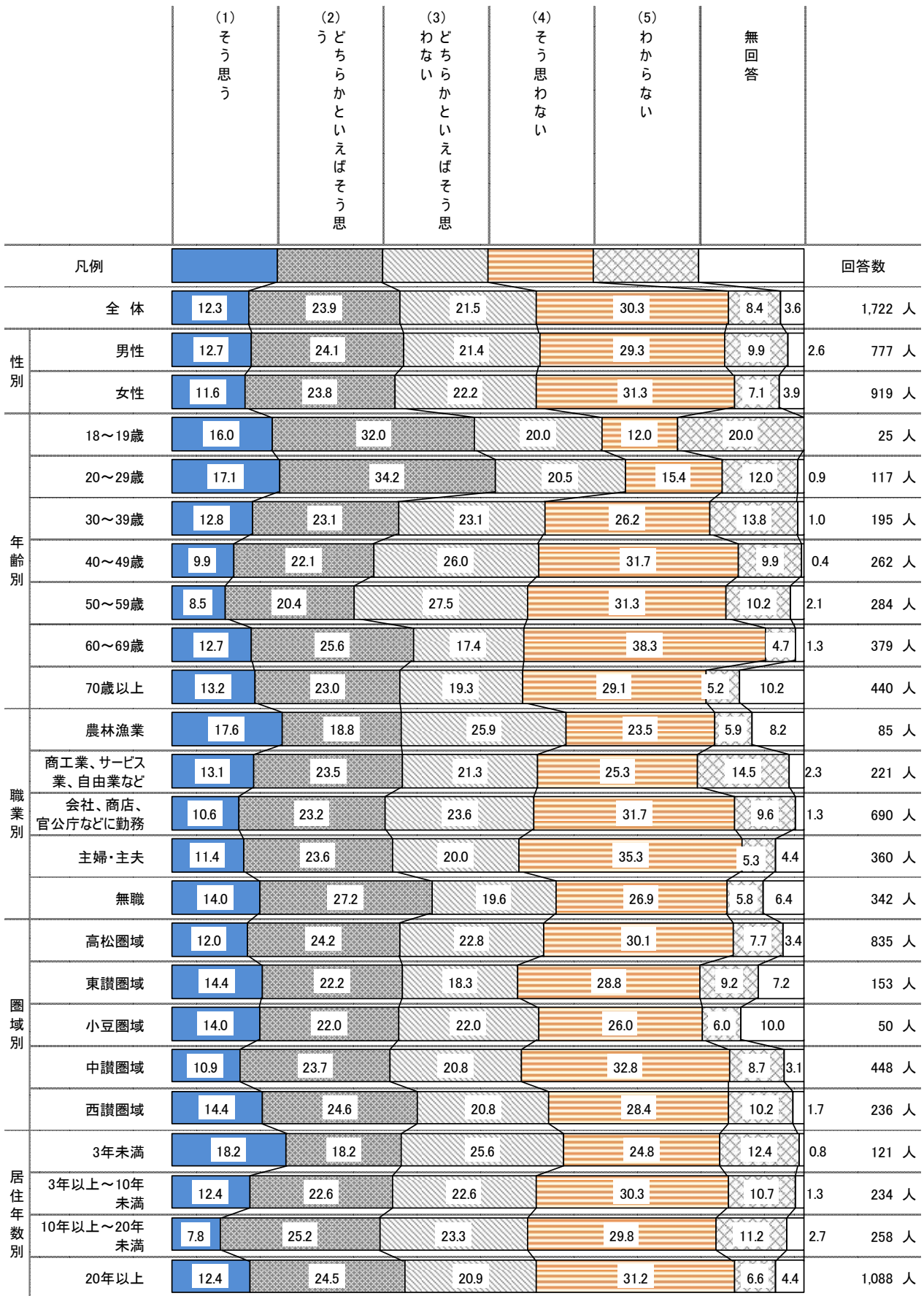
圏域別にみると、

いずれも【そう思わない】が【そう思う】を上回っている。特に『高松圏域』『中讃圏域』では52.9%、53.6%と半数を超えている。

居住年数別にみると、

いずれも【そう思わない】が半数を超え、【そう思う】を上回っている。

図表 2-(1)-④.2 【子どもよりも、まず夫婦の生活を大切にすべきだ】



グラフ単位：(%)

問7 結婚や家庭についての次のそれぞれの考え方について、あなたはどのように思いますか。

⑤ 男性は外で働き、女性は家庭を守るのが望ましい

※ () 内の割合はウェイトバックした値

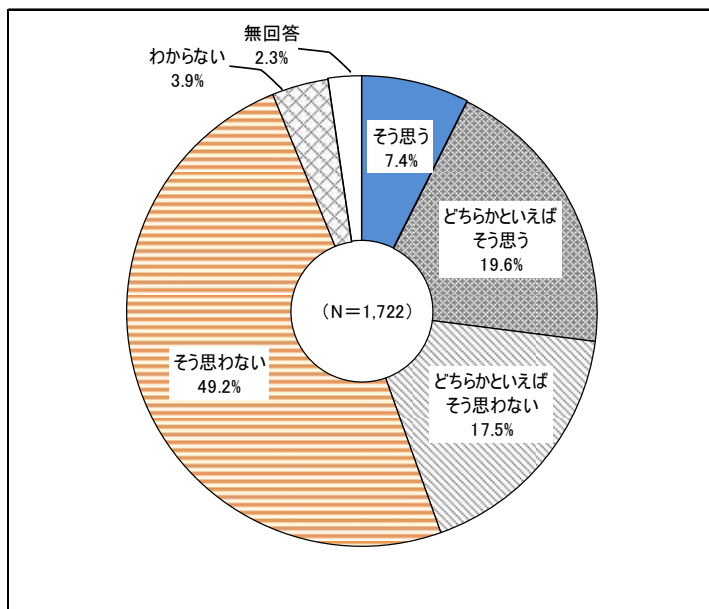
【回答者数=1,722】

1	そう思う	7.4% (7.3%)
2	どちらかといえばそう思う	19.6% (19.1%)
3	どちらかといえばそう思わない	17.5% (17.6%)
4	そう思わない	49.2% (49.6%)
5	わからない	3.9% (4.1%)
	(無回答)	2.3% (2.3%)

男性は外で働き、女性は家庭を守るのが望ましいに対する考え方について、「そう思わない」(49.2%)が半数近くを占め最も高く、これに「どちらかといえばそう思わない」の17.5%を合わせた【そう思わない】が66.7%と半数を超えている。一方、「どちらかといえばそう思う」が19.6%で、「そう思う」の7.4%を合わせた【そう思う】は27.0%となっており、【そう思わない】が【そう思う】を上回っている。

ウェイトバック集計した値をみると、「そう思わない」(49.6%)が半数近くを占め最も高く、これに「どちらかといえばそう思わない」の17.6%を合わせた【そう思わない】が67.2%と半数を超えている。一方、「どちらかといえばそう思う」が19.1%で、「そう思う」の7.3%を合わせた【そう思う】は26.4%となっており、【そう思わない】が【そう思う】を上回っている。

図表 2-(1)-⑤.1 男性は外で働き、女性は家庭を守るのが望ましい



男性は外で働き、女性は家庭を守るのが望ましいについて、

性別にみると、

「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた【そう思わない】は『男性』61.8%、『女性』71.6%と、いずれも半数を超え、【そう思わない】が「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた【そう思う】を上回っている。特に『女性』が7割を超え、割合が高くなっている。

年齢別にみると、

いずれも【そう思わない】が半数を超え、【そう思う】を上回っている。年齢が下がるにつれて【そう思わない】の割合が高くなる傾向がみられ、特に『18歳～19歳』では84.0%と8割を超えている。

職業別にみると、

いずれも【そう思わない】が【そう思う】を上回っており、『農林漁業』(48.2%)以外では【そう思わない】が6割を超え、『会社、商店、官公庁などに勤務』が73.6%と最も高くなっている。

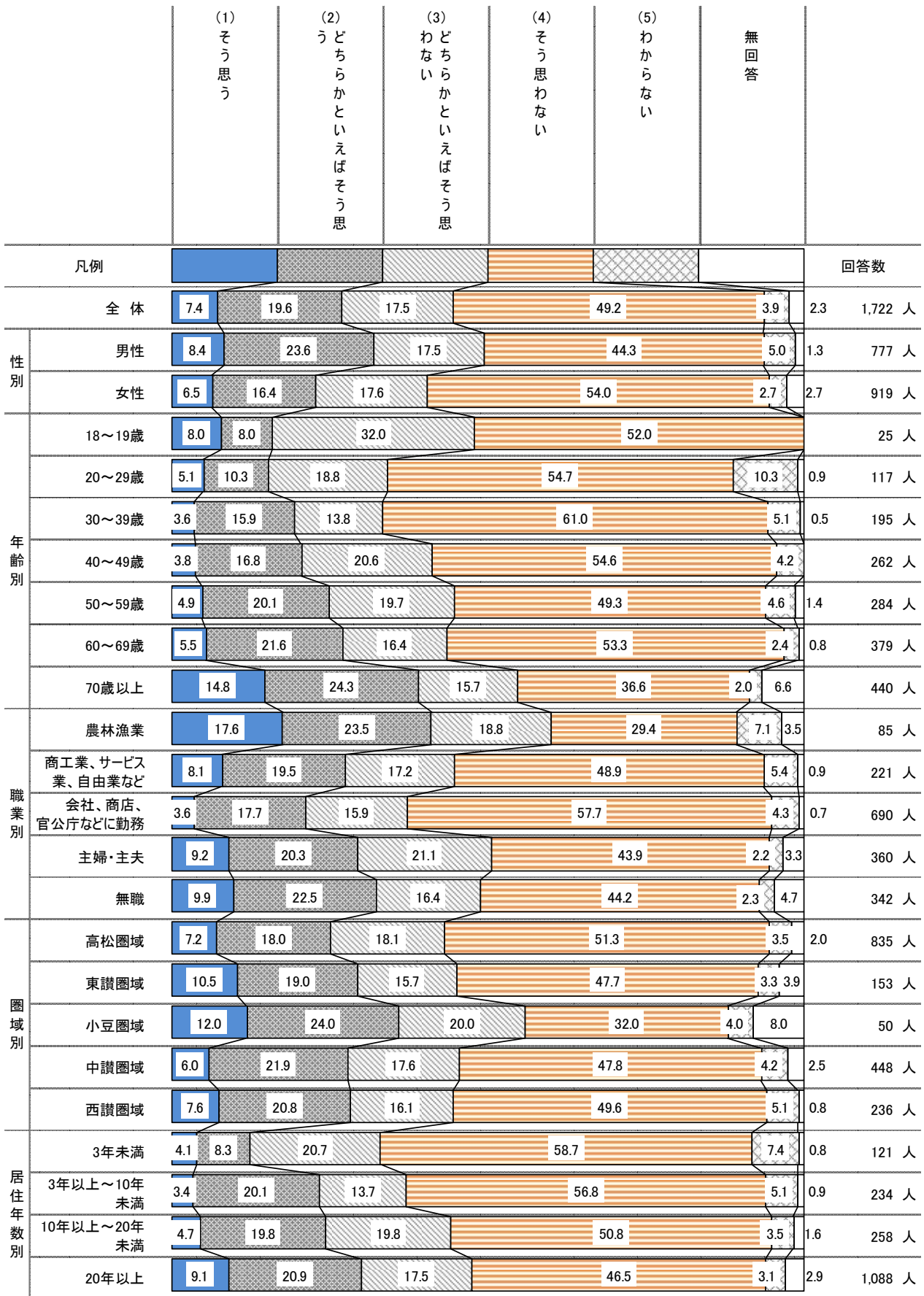
圏域別にみると、

いずれも【そう思わない】が半数を超え、【そう思う】を上回っており、『小豆圏域』(52.0%)以外の圏域では【そう思わない】が6割を超えている。

居住年数別にみると、

いずれも【そう思わない】が6割を超え、【そう思う】を上回っている。住居年数が短くなるにつれて【そう思わない】の割合が高くなっており、特に『3年未満』では【そう思わない】が79.4%と約8割を占め、最も高くなっている。

図表 2-(1)-⑤.2 【男性は外で働き、女性は家庭を守るのが望ましい】



グラフ単位：(%)

問7 結婚や家庭についての次のそれぞれの考え方について、あなたはどのように思いますか。

⑥ 家事との両立が難しければ、女性は仕事をすべきでない

※ () 内の割合はウェイトバックした値

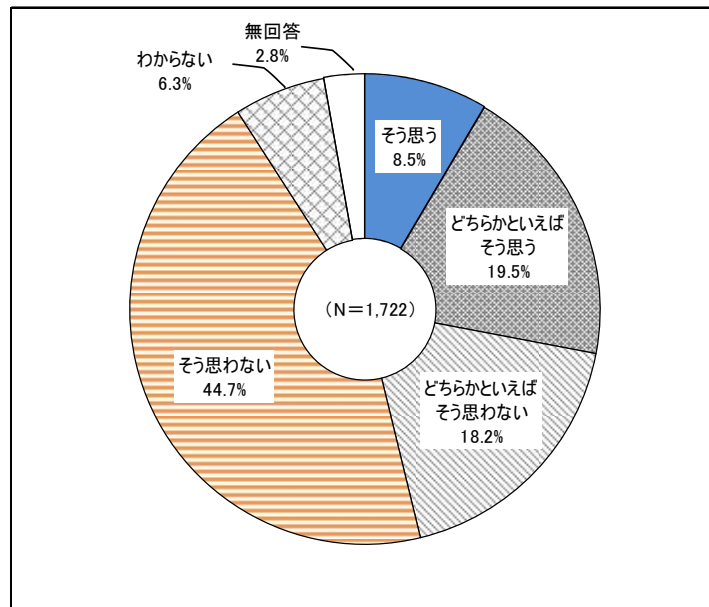
【回答者数=1,722】

1 そう思う	8.5% (8.6%)
2 どちらかといえばそう思う	19.5% (19.4%)
3 どちらかといえばそう思わない	18.2% (18.1%)
4 そう思わない	44.7% (44.7%)
5 わからない	6.3% (6.5%)
(無回答)	2.8% (2.7%)

家事との両立が難しければ、女性は仕事をすべきでないに対する考えについて、「そう思わない」(44.7%)が4割を超え最も高く、これに「どちらかといえばそう思わない」の18.2%を合わせた【そう思わない】が62.9%と半数を超えている。一方、「どちらかといえばそう思う」が19.5%で、「そう思う」の8.5%を合わせた【そう思う】は28.0%となっており、【そう思わない】が【そう思う】を上回っている。

ウェイトバック集計した値をみると、「そう思わない」(44.7%)が4割を超え最も高く、これに「どちらかといえばそう思わない」の18.1%を合わせた【そう思わない】が62.8%と半数を超えている。一方、「どちらかといえばそう思う」が19.4%で、「そう思う」の8.6%を合わせた【そう思う】は28.0%となっており、【そう思わない】が【そう思う】を上回っている。

図表 2-(1)-⑥.1 家事との両立が難しければ、女性は仕事をすべきでない



家事との両立が難しければ、女性は仕事をすべきでないについて、

性別にみると、

「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」を合わせた【そう思わない】は『男性』61.8%、『女性』64.5%と、いずれも6割を超え、【そう思わない】が「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた【そう思う】を上回っている。また、【そう思う】【そう思わない】の割合について、男女であまり差がみられない。

年齢別にみると、

いずれも【そう思わない】が半数を超え、【そう思う】を上回っている。特に『20～29歳』から『60～69歳』では【そう思わない】が6割を超えており、『40～49歳』では69.1%と約7割を占め、最も高くなっている。

職業別にみると、

いずれも【そう思わない】が半数を超え、【そう思う】を上回っている。特に『商工業、サービス業、自由業など』(66.1%)、『会社、商店、官公庁などに勤務』(69.7%)で【そう思わない】が6割を超え、そのほかに比べて割合が高くなっている。

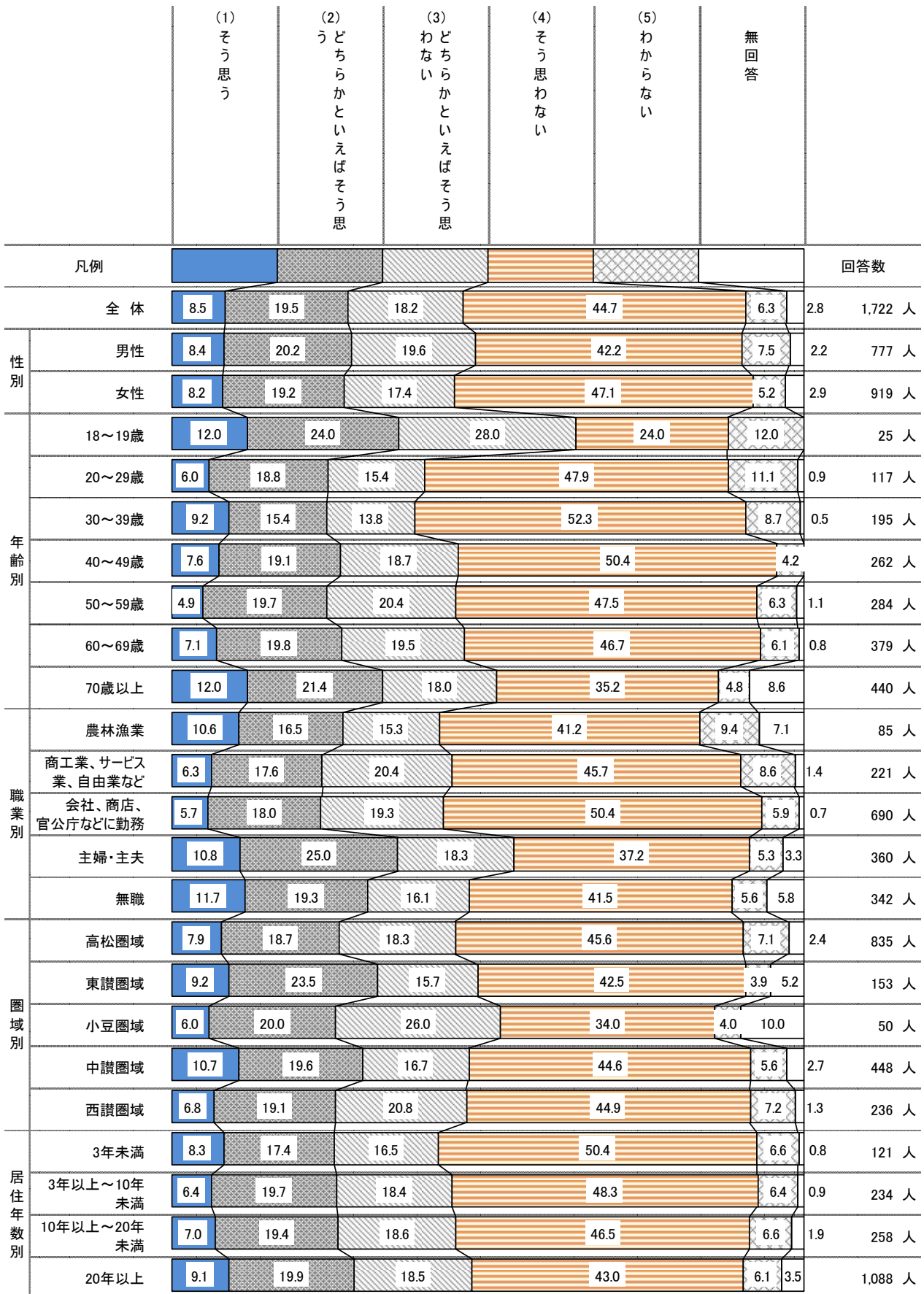
圏域別にみると、

いずれも【そう思わない】が半数を超え、【そう思う】を上回っている。

居住年数別にみると、

いずれも【そう思わない】が6割を超え、【そう思う】を上回っている。

図表 2-(1)-⑥.2 【家事との両立が難しければ、女性は仕事をすべきでない】



グラフ単位：(%)

(2) 出生率低下の原因

問8 長期間にわたり出生率が低下し、子どもの数が減っています。あなたは、出生率の低下の原因は何だと思えますか。次の中から3つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,722】※回答数の多い順に並び替え

1	男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから	66.4% (66.1%)
2	子育てのための経済的負担が大きいから	59.1% (60.2%)
3	保育施設や育児休業などの子育てと仕事を両立させる社会的 仕組みが整っていないから	42.9% (43.3%)
4	子育てより自分自身の生活を充実させたいから	29.6% (29.4%)
5	出産や育児のための精神的、肉体的負担が大きいから	23.3% (23.2%)
6	子どもの将来を不安に思うから	14.7% (14.6%)
7	子どもは少なく生んで、大事に育てたいから	9.2% (8.9%)
8	住まいが狭い、居住費が高いなど住宅事情が悪いから	6.4% (6.3%)
9	遊び場の不足など子どもを取り巻く生活環境が悪いから	4.9% (5.0%)
10	子どもを生む必要性を感じなくなったから	4.1% (4.2%)
11	その他	5.8% (5.9%)
12	わからない	2.8% (2.7%)
	(無回答)	2.8% (2.8%)

出生率低下の原因について、「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」(66.4%)が最も高く、次いで「子育てのための経済的負担が大きいから」(59.1%)、「保育施設や育児休業などの子育てと仕事を両立させる社会的仕組みが整っていないから」(42.9%)、「子育てより自分自身の生活を充実させたいから」(29.6%)などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」(66.1%)が最も高く、次いで「子育てのための経済的負担が大きいから」(60.2%)、「保育施設や育児休業などの子育てと仕事を両立させる社会的仕組みが整っていないから」(43.3%)、「子育てより自分自身の生活を充実させたいから」(29.4%)などとなっている。

図表 2-(2)-1 出生率低下の原因

		回答数
全体	100.0	1,722 人
(1) 男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから	66.4	1,143 人
(2) 子育てのための経済的負担が大きいから	59.1	1,018 人
(3) 保育施設や育児休業などの子育てと仕事を両立させる社会的仕組みが整っていないから	42.9	738 人
(4) 子育てより自分自身の生活を充実させたいから	29.6	509 人
(5) 出産や育児のための精神的、肉体的負担が大きいから	23.3	401 人
(6) 子どもの将来を不安に思うから	14.7	253 人
(7) 子どもは少なく生んで、大事に育てたいから	9.2	159 人
(8) 住まいが狭い、居住費が高いなど住宅事情が悪いから	6.4	110 人
(9) 遊び場の不足など子どもを取り巻く生活環境が悪いから	4.9	85 人
(10) 子どもを生む必要性を感じなくなったから	4.1	70 人
(11) その他	5.8	100 人
(12) わからない	2.8	48 人
無回答	2.8	49 人

グラフ単位：(%)

出生率低下の原因について、

性別にみると、

男女とも「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」が最も高く、その割合は『男性』65.0%、『女性』68.1%で、これに、「子育てのための経済的負担が大きいから」が『男性』62.7%、『女性』57.1%で続いている。

年齢別にみると、

『18～19歳』から『30～39歳』では「子育てのための経済的負担が大きいから」が最も高く、『40～49歳』から『70歳以上』では「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」が最も高くなっている。これに『18～19歳』、『30～39歳』では「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」が、『20～29歳』では「保育施設や育児休業などの子育てと仕事を両立させる社会的仕組みが整っていないから」が、『40～49歳』から『70歳以上』では「子育てのための経済的負担が大きいから」が続いている。

職業別にみると、

『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』では「子育てのための経済的負担が大きいから」が最も高く、そのほかでは「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」が最も高くなっている。これに『農林漁業』、『主婦・主夫』、『無職』では「子育てのための経済的負担が大きいから」が、そのほかでは「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」が続いている。

圏域別にみると、

いずれも「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」が6割を超えて最も高くなっている。いずれも、これに「子育てのための経済的負担が大きいから」が続いている。

居住年数別にみると、

『3年未満』、『20年以上』では「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」が最も高く、そのほかでは「子育てのための経済的負担が大きいから」が最も高くなっている。これに『3年以上～10年未満』、『10年以上～20年未満』では「男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから」が、そのほかの居住年数別では「子育てのための経済的負担が大きいから」が続いている。

図表 2-(2)-2 【出生率低下の原因】

	全体 (人)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	無回答
		男女ともに初婚年齢が高くなり、未婚も増えているから	子育てのための経済的負担が大きいため	保育施設や育児休業などの子育てと仕事の両立させる社会的仕組みが整っていないから	子育てより自分自身の生活を充実させたいから	出産や育児のための精神的、肉体的負担が大きいため	子どもの将来を不安に思うから	子どもは少なく生んで、大事に育てたいから	住まいが狭い、居住費が高いなど住宅事情が悪いから	遊び場の不足など子どもを取り巻く生活環境が悪いから	子どもを生む必要性を感じなくなったから	その他	わからない	
【表の見方】 単位＝比率(%)														
全体	1,722	66.4	59.1	42.9	29.6	23.3	14.7	9.2	6.4	4.9	4.1	5.8	2.8	2.8
(ウェイトバック集計結果)	1,722	66.1	60.2	43.3	29.4	23.2	14.6	8.9	6.3	5.0	4.2	5.9	2.7	2.8
性別														
男性	777	65.0	62.7	40.8	30.2	24.8	14.7	7.7	8.0	4.9	3.9	6.9	2.4	1.5
女性	919	68.1	57.1	45.0	29.1	22.1	14.8	10.1	4.9	4.9	4.1	5.0	2.9	3.6
年齢別														
18～19歳	25	52.0	56.0	40.0	20.0	28.0	12.0	8.0	8.0	12.0	8.0	4.0	12.0	4.0
20～29歳	117	61.5	81.2	64.1	29.9	22.2	12.8	2.6	2.6	1.7	6.8	3.4	-	-
30～39歳	195	62.6	68.2	44.1	31.3	22.1	15.9	4.1	5.6	5.1	3.6	8.7	0.5	1.0
40～49歳	262	72.5	69.1	35.9	32.1	24.4	11.1	6.1	5.7	5.7	4.2	9.5	0.8	0.8
50～59歳	284	66.2	58.8	40.1	35.6	26.4	10.2	6.3	5.6	3.2	3.9	8.5	3.5	1.4
60～69歳	379	68.6	54.1	47.0	29.8	24.8	19.3	11.9	6.9	4.7	4.5	2.6	2.4	2.1
70歳以上	440	65.5	49.8	40.0	23.6	20.2	16.1	14.1	7.7	6.1	3.0	4.3	4.8	6.6
職業別														
農林漁業	85	74.1	49.4	35.3	31.8	29.4	14.1	12.9	3.5	7.1	5.9	5.9	5.9	-
商工業、サービス業、自由業など	221	63.8	65.6	42.1	32.6	21.3	14.9	10.0	4.1	5.4	4.1	7.2	2.7	1.4
会社、商店、官公庁などに勤務	690	65.5	66.4	43.2	33.8	23.6	12.3	5.9	5.9	4.3	3.5	7.1	1.4	1.4
主婦・主夫	360	71.9	51.9	43.3	25.8	22.8	16.1	12.5	6.4	5.0	4.4	4.4	2.5	4.7
無職	342	63.5	52.6	45.0	22.2	23.7	18.1	10.2	9.1	5.0	4.4	4.1	4.7	4.4
圏域別														
高松圏域	835	64.9	60.2	46.0	28.9	22.2	15.3	9.5	6.6	6.1	4.0	7.2	2.3	2.3
東讃圏域	153	64.1	62.7	40.5	26.1	24.2	13.1	8.5	6.5	3.3	5.9	5.9	2.0	4.6
小豆圏域	50	74.0	50.0	38.0	14.0	8.0	16.0	18.0	8.0	4.0	2.0	8.0	4.0	8.0
中讃圏域	448	70.1	56.5	41.3	32.8	23.4	12.9	8.9	6.0	4.2	4.7	4.0	2.9	2.9
西讃圏域	236	64.4	59.7	37.3	31.4	29.7	16.5	7.6	5.9	3.4	2.5	3.8	4.7	2.5
居住年数別														
3年未満	121	66.9	66.1	57.9	28.1	19.0	14.0	5.8	5.8	2.5	4.1	5.8	5.0	0.8
3年以上～10年未満	234	66.2	70.5	43.6	29.5	23.5	17.5	3.0	5.6	6.4	3.8	9.0	1.3	0.9
10年以上～20年未満	258	63.6	66.7	43.4	31.0	25.2	12.4	7.0	5.4	6.2	5.4	6.6	1.2	1.9
20年以上	1,088	67.5	54.8	41.2	29.4	23.4	14.7	11.2	6.7	4.6	3.8	5.1	3.1	3.4

(3) 少子化対策・子育て支援施策の中で最も重要だと思う施策

問9 以下の具体的な少子化対策・子育て支援施策について、あなたが、(1)最も重要だと思う施策を、次の中から3つまで選んで回答欄に番号を記入してください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,722】※回答数の多い順に並び替え

1	保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減	42.4% (43.4%)
2	労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援	29.1% (29.9%)
3	結婚を希望する男女の出会いの場の創出や結婚を応援する気運の醸成	27.7% (26.7%)
4	子育て家庭のニーズを踏まえた保育サービスの確保	23.1% (23.4%)
5	若者の社会的・経済的自立の支援など次代の親の育成	22.3% (21.7%)
6	保育士や幼稚園教諭など、子ども・子育て支援を担う人材の確保	16.9% (17.2%)
7	妊産婦や乳幼児の健康診査・相談など、安心できる母子保健事業の推進	15.6% (16.1%)
8	妊産婦や乳幼児が安心して受診できる母子医療体制の充実	14.7% (14.9%)
9	地域における子ども・子育て支援の充実	13.9% (14.0%)
10	確かな学力と豊かな人間性を育てる学校教育の推進	12.9% (12.9%)
11	子育て家庭への支援ネットワークの充実	9.2% (9.2%)
12	児童虐待防止対策の充実	6.6% (6.7%)
13	子どもを健やかに育てるための健康づくりの推進	5.7% (5.7%)
14	子どもを取り巻く有害な社会環境を浄化する対策の推進	5.1% (5.1%)
15	バリアフリーの推進など、子どもや子育て家庭にやさしいまちづくり	3.2% (3.3%)
16	その他	2.1% (2.1%)
	(無回答)	12.4% (11.9%)

少子化対策・子育て支援施策の中で重要だと思う施策について、「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」(42.4%)が最も高く、次いで「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」(29.1%)、「結婚を希望する男女の出会いの場の創出や結婚を応援する気運の醸成」(27.7%)、「子育て家庭のニーズを踏まえた保育サービスの確保」(23.1%)などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」(43.4%)が最も高く、次いで「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」(29.9%)、「結婚を希望する男女の出会いの場の創出や結婚を応援する気運の醸成」(26.7%)、「子育て家庭のニーズを踏まえた保育サービスの確保」(23.4%)などとなっている。

図表 2-(3)-1 少子化対策・子育て支援施策の中で重要だと思う施策

		回答数
全体	100.0	1,722 人
(1) 保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減	42.4	730 人
(2) 労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援	29.1	501 人
(3) 結婚を希望する男女の出会いの場の創出や結婚を応援する気運の醸成	27.7	477 人
(4) 子育て家庭のニーズを踏まえた保育サービスの確保	23.1	397 人
(5) 若者の社会的・経済的自立の支援など次代の親の育成	22.3	384 人
(6) 保育士や幼稚園教諭など、子ども・子育て支援を担う人材の確保	16.9	291 人
(7) 妊産婦や乳幼児の健康診査・相談など、安心できる母子保健事業の推進	15.6	269 人
(8) 妊産婦や乳幼児が安心して受診できる母子医療体制の充実	14.7	253 人
(9) 地域における子ども・子育て支援の充実	13.9	240 人
(10) 確かな学力と豊かな人間性を育てる学校教育の推進	12.9	222 人
(11) 子育て家庭への支援ネットワークの充実	9.2	158 人
(12) 児童虐待防止対策の充実	6.6	114 人
(13) 子どもを健やかに育てるための健康づくりの推進	5.7	98 人
(14) 子どもを取り巻く有害な社会環境を浄化する対策の推進	5.1	88 人
(15) バリアフリーの推進など、子どもや子育て家庭にやさしいまちづくり	3.2	55 人
(16) その他	2.1	36 人
無回答	12.4	213 人

グラフ単位：(%)

少子化対策・子育て支援施策の中で重要だと思う施策について、

性別にみると、

男女とも「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」が最も高く、その割合は『男性』47.7%、『女性』38.4%で、これに、『男性』は「結婚を希望する男女の出会いの場の創出や結婚を応援する気運の醸成」(29.6%)が、『女性』は「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」(29.1%)が続いている。

年齢別にみると、

『18～19歳』から『60～69歳』では「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」が最も高く、『70歳以上』では「結婚を希望する男女の出会いの場の創出や結婚を応援する気運の醸成」が最も高くなっている。これに『18～19歳』から『40～49歳』では「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」が、『50～59歳』、『60～69歳』では「結婚を希望する男女の出会いの場の創出や結婚を応援する気運の醸成」が、『70歳以上』では「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」が続いている。

職業別にみると、

『農林漁業』、『主婦・主夫』では「結婚を希望する男女の出会いの場の創出や結婚を応援する気運の醸成」が最も高く、そのほかでは「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」が最も高くなっている。これに『農林漁業』、『主婦・主夫』では「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」が、『商工業、サービス業、自由業など』では「子育て家庭のニーズを踏まえた保育サービスの確保」が、『会社、商店、官公庁などに勤務』、『無職』では「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」が続いている。

圏域別にみると、

いずれも「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」が約4割を占め、最も高くなっている。これに『東讃圏域』、『中讃圏域』では「結婚を希望する男女の出会いの場の創出や結婚を応援する気運の醸成」が、そのほかでは「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」が続いている。

居住年数別にみると、

いずれも「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」が最も高くなっている。これに『20年以上』では「結婚を希望する男女の出会いの場の創出や結婚を応援する気運の醸成」が、そのほかでは「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」が続いている。

図表 2-(3)-2 【少子化対策・子育て支援施策の中で重要だと思う施策】

	全体 (人)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	無回答
		保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減	労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援	結婚を希望する男女の出会いの場の創出や結婚を応援する気運の醸成	子育て家庭のニーズを踏まえた保育サービスの確保	若者の社会的・経済的自立の支援など次代の親の育成	保育士や幼稚園教諭など、子ども・子育て支援を担う人材の確保	妊産婦や乳幼児の健康診査・相談など、安心できる母子保健事業の推進	妊産婦や乳幼児が安心して受診できる母子医療体制の充実	地域における子ども・子育て支援の充実	確かな学力と豊かな人間性を育てる学校教育の推進	子育て家庭への支援ネットワークの充実	児童虐待防止対策の充実	子どもを健やかに育てるための健康づくりの推進	子どもを取り巻く有害な社会環境を浄化する対策の推進	いまちづくり	バリアフリーの推進など、子どもや子育て家庭にやさしい	
全体	1,722	42.4	29.1	27.7	23.1	22.3	16.9	15.6	14.7	13.9	12.9	9.2	6.6	5.7	5.1	3.2	2.1	12.4
(ウェイトバック集計結果)	1,722	43.4	29.9	26.7	23.4	21.7	17.2	16.1	14.9	14.0	12.9	9.2	6.7	5.7	5.1	3.3	2.1	11.9
性別																		
男性	777	47.7	29.5	29.6	20.6	23.7	15.2	16.0	14.8	15.3	12.2	8.4	5.1	5.9	5.1	2.1	2.4	10.8
女性	919	38.4	29.1	26.4	25.5	21.4	18.3	15.6	14.5	12.8	13.5	10.0	7.8	5.3	5.2	4.0	1.8	12.9
年齢別																		
18～19歳	25	36.0	32.0	16.0	24.0	8.0	16.0	24.0	16.0	12.0	16.0	20.0	12.0	20.0	4.0	8.0	-	8.0
20～29歳	117	62.4	41.9	16.2	26.5	15.4	23.9	25.6	22.2	17.9	12.8	10.3	6.0	2.6	1.7	3.4	0.9	0.9
30～39歳	195	52.3	40.5	15.4	32.3	20.0	18.5	19.0	14.9	13.3	10.3	6.2	5.1	5.6	6.7	3.6	4.1	4.1
40～49歳	262	56.1	33.6	20.6	28.6	20.2	21.0	16.0	14.1	13.0	11.5	9.2	10.3	4.2	6.9	2.3	4.2	4.6
50～59歳	284	44.7	26.1	33.5	23.6	22.5	20.8	12.7	13.4	13.4	13.0	9.2	8.1	3.9	2.5	1.8	2.5	8.8
60～69歳	379	39.3	27.7	31.7	25.6	31.1	14.2	17.2	15.8	14.8	11.6	11.3	6.1	6.3	7.1	3.2	1.8	9.0
70歳以上	440	27.0	21.4	34.3	12.7	19.8	11.8	11.6	12.5	13.6	16.1	8.0	4.3	7.0	4.5	4.1	0.5	28.0
職業別																		
農林漁業	85	28.2	12.9	42.4	20.0	23.5	10.6	11.8	12.9	7.1	11.8	15.3	4.7	7.1	3.5	1.2	1.2	25.9
商工業、サービス業、自由業など	221	47.1	23.5	23.1	24.0	21.7	15.8	17.6	16.3	16.7	15.8	6.8	7.2	6.3	7.2	3.2	2.7	10.0
会社、商店、官公庁などに勤務	690	52.8	35.9	25.5	25.2	21.9	18.3	16.4	13.8	12.9	11.2	10.0	7.1	4.9	4.9	2.5	2.5	6.2
主婦・主夫	360	32.5	26.4	33.6	22.5	24.7	16.1	15.6	15.6	13.9	15.6	6.1	6.4	4.4	5.0	4.2	2.2	15.0
無職	342	33.9	26.6	26.0	20.2	21.3	17.5	14.3	14.9	16.4	12.3	10.8	5.8	7.6	4.7	3.8	1.2	18.1
圏域別																		
高松圏域	835	44.3	30.5	26.3	22.8	23.6	18.6	18.2	14.1	13.7	14.0	7.9	6.6	6.1	4.6	3.7	1.9	10.8
東讃圏域	153	41.2	26.8	30.7	23.5	24.2	14.4	7.8	15.0	16.3	9.2	8.5	6.5	3.9	4.6	3.3	1.3	17.6
小豆圏域	50	40.0	22.0	14.0	18.0	12.0	10.0	10.0	16.0	8.0	12.0	8.0	14.0	4.0	6.0	2.0	2.0	30.0
中讃圏域	448	39.1	26.3	29.2	24.1	21.7	16.5	14.5	14.5	16.7	13.8	9.6	6.0	5.1	6.3	2.7	2.5	12.1
西讃圏域	236	43.2	32.2	30.5	22.9	19.9	14.8	14.8	16.5	9.3	9.7	13.6	6.4	6.8	5.1	2.5	2.5	11.4
居住年数別																		
3年未満	121	50.4	41.3	18.2	32.2	16.5	19.8	22.3	11.6	10.7	14.0	14.9	5.8	2.5	3.3	5.0	0.8	5.0
3年以上～10年未満	234	59.8	35.9	19.2	29.1	17.5	17.9	13.7	13.7	15.8	12.4	8.5	7.3	3.4	6.4	3.8	4.3	4.3
10年以上～20年未満	258	49.6	27.5	22.9	25.2	22.1	19.0	16.3	18.2	12.8	14.0	7.8	9.3	5.0	7.4	3.1	2.3	7.8
20年以上	1,088	36.4	26.7	31.9	20.5	24.1	15.9	15.3	14.3	14.2	12.8	9.1	5.9	6.6	4.6	2.8	1.7	15.5

(4) 少子化対策・子育て支援施策の中で充実度に不満がある施策

問9 以下の具体的な少子化対策・子育て支援施策について、あなたが、(2) 充実度に不満がある施策を、次の中から3つまで選んで回答欄に番号を記入してください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,722】※回答数の多い順に並び替え

1	保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減	31.2% (32.0%)
2	労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援	26.8% (27.8%)
3	保育士や幼稚園教諭など、子ども・子育て支援を担う人材の確保	26.8% (27.3%)
4	若者の社会的・経済的自立の支援など次代の親の育成	19.0% (18.9%)
5	子育て家庭のニーズを踏まえた保育サービスの確保	17.1% (17.2%)
6	児童虐待防止対策の充実	13.9% (13.7%)
7	子どもを取り巻く有害な社会環境を浄化する対策の推進	13.5% (13.1%)
8	確かな学力と豊かな人間性を育てる学校教育の推進	12.4% (12.3%)
9	地域における子ども・子育て支援の充実	11.3% (11.0%)
10	子育て家庭への支援ネットワークの充実	10.0% (10.0%)
11	結婚を希望する男女の出会いの場の創出や結婚を応援する気運の醸成	9.7% (9.6%)
12	バリアフリーの推進など、子どもや子育て家庭にやさしいまちづくり	7.3% (7.5%)
13	妊産婦や乳幼児が安心して受診できる母子医療体制の充実	6.9% (6.8%)
14	妊産婦や乳幼児の健康診査・相談など、安心できる母子保健事業の推進	4.1% (4.2%)
15	子どもを健やかに育てるための健康づくりの推進	3.7% (3.7%)
16	その他	2.3% (2.3%)
	(無回答)	20.5% (19.8%)

少子化対策・子育て支援施策の中で充実度に不満がある施策について、「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」(31.2%)が最も高く、次いで「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」、「保育士や幼稚園教諭など、子ども・子育て支援を担う人材の確保」(ともに26.8%)、「若者の社会的・経済的自立の支援など次代の親の育成」(19.0%)、「子育て家庭のニーズを踏まえた保育サービスの確保」(17.1%)などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」(32.0%)が最も高く、次いで「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」(27.8%)、「保育士や幼稚園教諭など、子ども・子育て支援を担う人材の確保」(27.3%)、「若者の社会的・経済的自立の支援など次代の親の育成」(18.9%)などとなっている。

図表 2-(4)-1 少子化対策・子育て支援施策の中で充実度に不満がある施策

		回答数
全体	100.0	1,722 人
(1) 保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減	31.2	537 人
(2) 労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援	26.8	462 人
(3) 保育士や幼稚園教諭など、子ども・子育て支援を担う人材の確保	26.8	462 人
(4) 若者の社会的・経済的自立の支援など次代の親の育成	19.0	328 人
(5) 子育て家庭のニーズを踏まえた保育サービスの確保	17.1	294 人
(6) 児童虐待防止対策の充実	13.9	240 人
(7) 子どもを取り巻く有害な社会環境を浄化する対策の推進	13.5	232 人
(8) 確かな学力と豊かな人間性を育てる学校教育の推進	12.4	214 人
(9) 地域における子ども・子育て支援の充実	11.3	194 人
(10) 子育て家庭への支援ネットワークの充実	10.0	173 人
(11) 結婚を希望する男女の出会いの場の創出や結婚を応援する気運の醸成	9.7	167 人
(12) バリアフリーの推進など、子どもや子育て家庭にやさしいまちづくり	7.3	125 人
(13) 妊産婦や乳幼児が安心して受診できる母子医療体制の充実	6.9	118 人
(14) 妊産婦や乳幼児の健康診査・相談など、安心できる母子保健事業の推進	4.1	71 人
(15) 子どもを健やかに育てるための健康づくりの推進	3.7	64 人
(16) その他	2.3	39 人
無回答	20.5	353 人

グラフ単位：(%)

少子化対策・子育て支援施策の中で充実度に不満がある施策について、

性別にみると、

男女とも「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」が最も高く、その割合は『男性』33.1%、『女性』30.3%で、これに、『男性』は「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」(28.2%)が、『女性』は「保育士や幼稚園教諭など、子ども・子育て支援を担う人材の確保」(26.4%)が続いている。

年齢別にみると、

『18～19歳』、『20～29歳』では「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」が最も高く、『30～39歳』から『70歳以上』では「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」が最も高くなっている。これに『18～19歳』、『20～29歳』では「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」、「保育士や幼稚園教諭など、子ども・子育て支援を担う人材の確保」が、『30～39歳』から『50～59歳』では「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」が、『60～69歳』、『70歳以上』では「保育士や幼稚園教諭など、子ども・子育て支援を担う人材の確保」が続いている。

職業別にみると、

『農林漁業』では「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」が最も高く、そのほかでは「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」が高くなっている。これに『農林漁業』では「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」が、『会社、商店、官公庁などに勤務』では「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」が、そのほかでは「保育士や幼稚園教諭など、子ども・子育て支援を担う人材の確保」が続いている。

圏域別にみると、

『小豆圏域』では「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」が最も高く、そのほかの圏域別では「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」が最も高くなっている。これに『高松圏域』、『中讃圏域』では「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」が、『小豆圏域』では「若者の社会的・経済的自立の支援など次代の親の育成」が、『東讃圏域』、『西讃圏域』では「保育士や幼稚園教諭など、子ども・子育て支援を担う人材の確保」が続いている。

居住年数別にみると、

いずれも「保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減」が最も高くなっている。これに『3年未満』では「保育士や幼稚園教諭など、子ども・子育て支援を担う人材の確保」が、そのほかの居住年数別では「労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援」が続いている。

図表 2-(4)-2 【少子化対策・子育て支援施策の中で充実度に不満がある施策】

【表の見方】 単位＝比率(%)	全体 (人)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)	(15)	(16)	無回答
		保育料や教育費など、子育てに伴う経済的負担の軽減	労働時間の短縮など仕事と家庭生活の両立支援	保育士や幼稚園教諭など、子ども・子育て支援を担う人材の確保	若者の社会的・経済的自立の支援など次代の親の育成	子育て家庭のニーズを踏まえた保育サービスの確保	児童虐待防止対策の充実	子どもを取り巻く有害な社会環境を浄化する対策の推進	確かな学力と豊かな人間性を育てる学校教育の推進	地域における子ども・子育て支援の充実	子育て家庭への支援ネットワークの充実	結婚を希望する男女の出会いの場の創出や結婚を応援する気運の醸成	いままちづくり	産前産後や乳幼児が安心して受診できる母子医療体制の充実	妊産婦や乳幼児の健康診査・相談など、安心できる母子保健事業の推進	子どもを健やかに育てるための健康づくりの推進	その他	
全体	1,722	31.2	26.8	26.8	19.0	17.1	13.9	13.5	12.4	11.3	10.0	9.7	7.3	6.9	4.1	3.7	2.3	20.5
(ウェイトバック集計結果)	1,722	32.0	27.8	27.3	18.9	17.2	13.7	13.1	12.3	11.0	10.0	9.6	7.5	6.8	4.2	3.7	2.3	19.8
性別																		
男性	777	33.1	28.2	27.5	20.5	16.5	13.3	13.1	12.6	12.0	11.5	10.4	5.7	8.4	4.8	4.1	2.6	17.5
女性	919	30.3	26.2	26.4	18.2	17.7	14.7	13.9	12.2	10.8	9.1	9.1	8.7	5.8	3.7	3.5	2.1	21.8
年齢別																		
18～19歳	25	32.0	48.0	32.0	12.0	20.0	24.0	8.0	20.0	4.0	12.0	4.0	8.0	-	4.0	4.0	-	12.0
20～29歳	117	35.9	41.0	35.9	21.4	18.8	8.5	9.4	9.4	6.8	10.3	13.7	15.4	6.8	4.3	1.7	4.3	6.8
30～39歳	195	46.7	35.9	30.8	17.4	19.0	11.8	8.7	11.3	10.8	8.2	5.6	8.7	8.7	4.6	5.1	3.6	8.2
40～49歳	262	40.8	33.6	32.1	19.5	21.4	13.4	13.7	12.2	11.5	9.9	9.9	7.6	6.1	5.0	1.9	3.1	11.1
50～59歳	284	26.8	25.4	23.6	20.8	14.8	17.3	13.4	14.8	12.7	8.5	11.6	9.2	6.7	5.6	3.5	3.9	16.9
60～69歳	379	29.0	25.9	28.5	23.0	19.3	15.6	18.5	13.2	13.5	13.7	11.9	6.3	7.4	2.1	3.7	1.6	16.6
70歳以上	440	23.0	16.6	20.2	15.5	12.7	12.7	12.7	11.4	10.2	9.1	7.5	4.1	6.8	4.3	5.0	0.5	39.3
職業別																		
農林漁業	85	23.5	24.7	17.6	7.1	12.9	15.3	22.4	18.8	10.6	11.8	9.4	3.5	4.7	1.2	7.1	-	32.9
商工業、サービス業、自由業など	221	31.2	26.2	27.6	19.5	20.8	17.2	14.9	15.4	8.6	7.7	10.4	7.7	5.9	5.4	6.8	4.1	18.1
会社、商店、官公庁などに勤務	690	37.0	32.2	30.9	21.0	17.8	11.9	11.2	11.6	12.2	10.6	10.9	8.7	7.1	4.6	2.6	2.5	12.3
主婦・主夫	360	28.1	22.5	24.2	16.9	18.3	15.6	13.6	11.9	12.5	11.1	8.1	7.5	7.5	3.6	3.3	1.9	24.7
無職	342	26.3	23.1	23.7	21.1	13.2	14.3	14.9	11.4	9.9	9.6	8.8	5.3	7.3	3.8	3.8	1.8	27.8
圏域別																		
高松圏域	835	31.1	29.3	26.9	19.3	18.8	13.8	14.1	11.3	11.4	10.8	9.5	7.5	6.9	4.2	3.2	2.6	19.4
東讃圏域	153	29.4	20.9	24.8	19.0	11.8	12.4	16.3	22.9	11.1	10.5	11.8	4.6	7.2	4.6	3.9	2.0	20.9
小豆圏域	50	16.0	24.0	12.0	18.0	14.0	14.0	12.0	16.0	8.0	10.0	4.0	2.0	8.0	2.0	4.0	2.0	42.0
中讃圏域	448	33.3	28.6	27.7	18.3	15.6	12.3	12.1	11.6	12.1	9.4	9.4	8.3	5.8	3.8	4.7	1.8	19.9
西讃圏域	236	31.8	19.1	29.2	19.9	17.8	18.6	12.3	10.6	10.2	8.5	11.0	7.2	8.1	4.7	3.4	2.1	20.8
居住年数別																		
3年未満	121	41.3	25.6	38.0	19.0	24.0	10.7	10.7	7.4	9.1	13.2	8.3	9.9	9.1	4.1	4.1	5.0	9.1
3年以上～10年未満	234	38.9	35.0	34.2	20.5	21.8	12.8	12.8	11.5	11.1	6.0	7.7	8.1	9.0	6.0	3.4	2.1	9.4
10年以上～20年未満	258	37.6	29.1	23.6	17.4	19.8	13.6	15.1	16.7	13.6	13.6	8.5	10.1	5.4	4.7	3.5	2.7	13.2
20年以上	1,088	27.2	25.0	24.9	19.3	14.7	14.7	13.6	12.2	11.0	9.9	10.6	6.3	6.6	3.7	3.9	1.9	25.1

(5) 現在の子育てを取り巻く環境や施策

問10 現在の子育てを取り巻く環境や施策について、あなたはどのように思いますか。

① 身近に子育て支援サービスがある

※ () 内の割合はウェイトバックした値

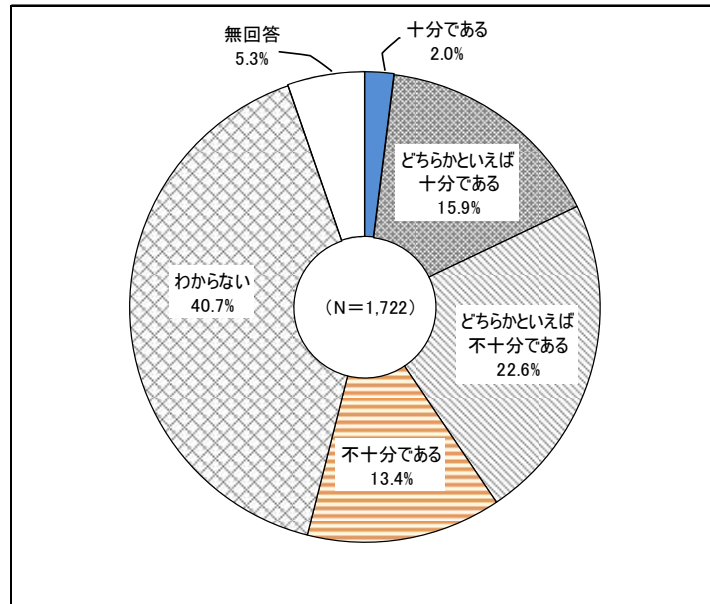
【回答者数=1,722】

1 十分である	2.0% (2.1%)
2 どちらかといえば十分である	15.9% (16.4%)
3 どちらかといえば不十分である	22.6% (22.5%)
4 不十分である	13.4% (13.0%)
5 わからない	40.7% (40.9%)
(無回答)	5.3% (5.2%)

現在の子育てを取り巻く環境や施策として、身近に子育て支援サービスがあるの状況について、「どちらかといえば不十分である」(22.6%)が2割を超え、これに「不十分である」の13.4%を合わせた【不十分である】が36.0%と3割を超えている。一方、「どちらかといえば十分である」が15.9%で、「十分である」の2.0%を合わせた【十分である】は17.9%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「どちらかといえば不十分である」(22.5%)が2割を超え、これに「不十分である」の13.0%を合わせた【不十分である】が35.5%と3割を超えている。一方、「どちらかといえば十分である」が16.4%で、「十分である」の2.1%を合わせた【十分である】は18.5%となっている。

図表 2-(5)-①.1 身近に子育て支援サービスがある



身近に子育て支援サービスがあるについて、

性別にみると、

「どちらかといえば不十分である」と「不十分である」を合わせた【不十分である】は『男性』37.4%、『女性』35.1%と、いずれも3割を超え、「十分である」と「どちらかといえば十分である」を合わせた【十分である】を上回っている。また、【十分である】【どちらかといえば十分である】の割合について、男女であまり差がみられない。

年齢別にみると、

『18～19歳』では【十分である】と【不十分である】がいずれも20.0%と均衡しているのに対し、そのほかでは、いずれも【不十分である】が3割以上を占め、【十分である】を上回っている。年齢が上がるにつれて【不十分である】の割合が高くなる傾向がみられ、特に『60～69歳』では4割を超えている。

また、『30～39歳』『40～49歳』では、【十分である】の割合が30.8%、27.9%と、そのほかに比べて高くなっている。

職業別にみると、

いずれも【不十分である】が3割を超え、【十分である】を上回っている。特に『農林漁業』では【不十分である】が41.2%と4割を超えている。

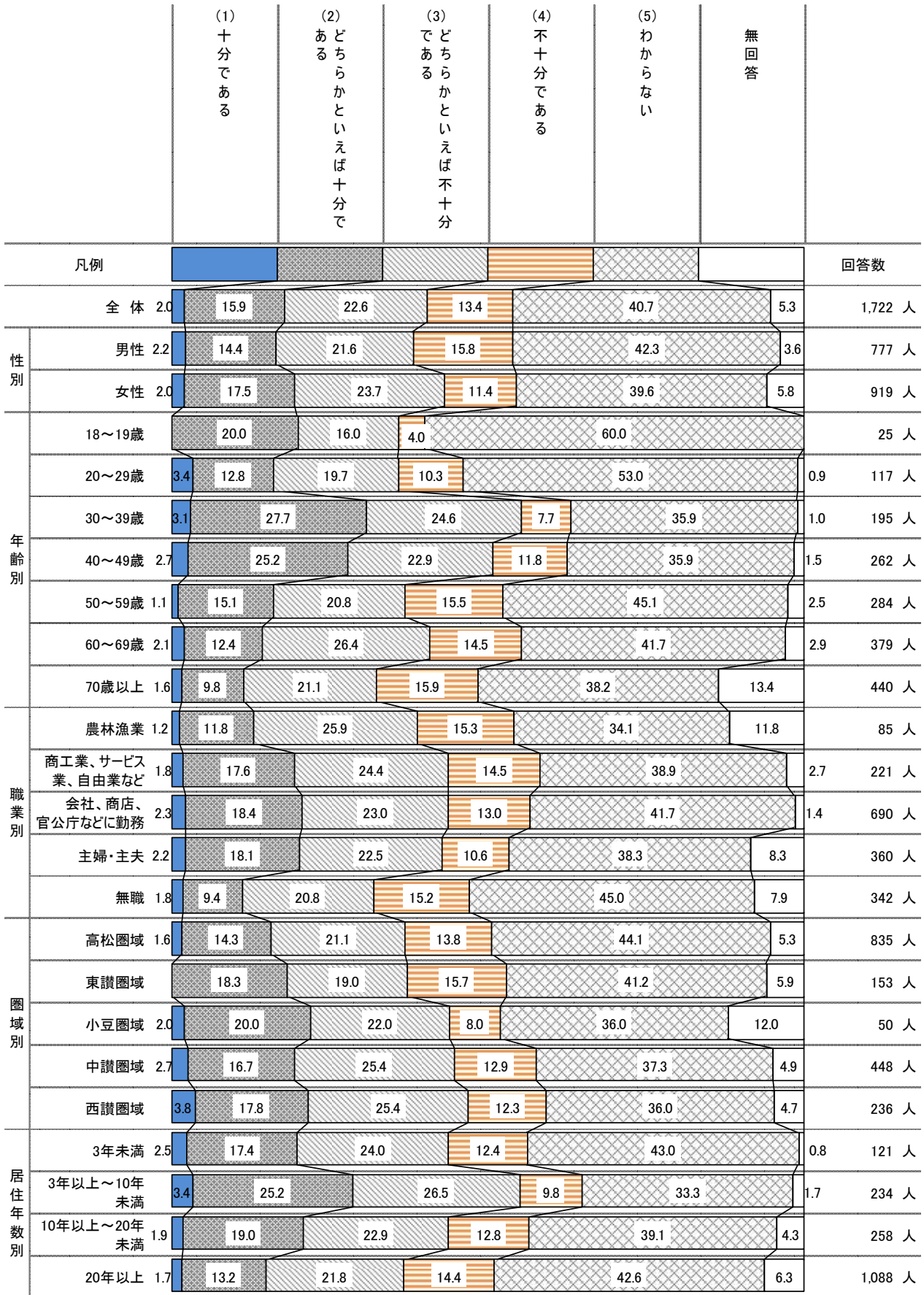
圏域別にみると、

いずれも【不十分である】が3割以上を占め、【十分である】を上回っている。

居住年数別にみると、

いずれも【不十分である】が3割を超え、【十分である】を上回っている。

図表 2-(5)-①.2 【身近に子育て支援サービスがある】



グラフ単位：(%)

問10 現在の子育てを取り巻く環境や施策について、あなたはどのように思いますか。

② 子育てについて困ったときに相談したり支えあう体制がある

※ () 内の割合はウェイトバックした値

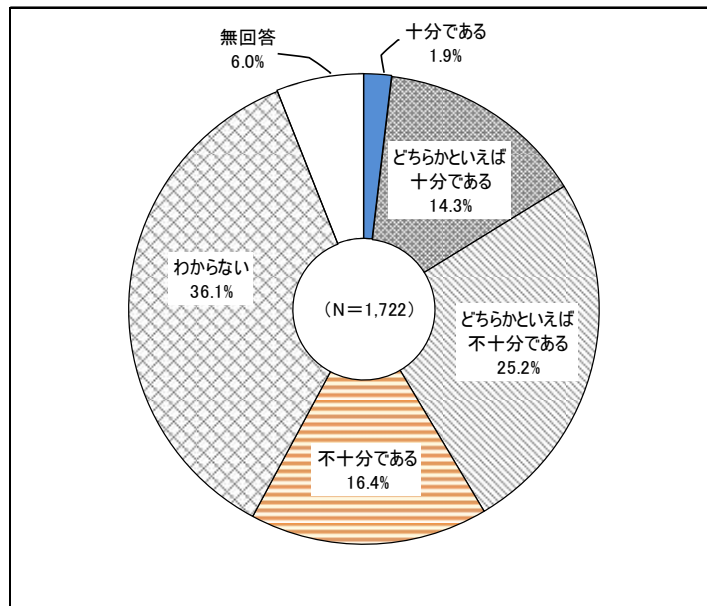
【回答者数=1,722】

1 十分である	1.9% (2.1%)
2 どちらかといえば十分である	14.3% (14.8%)
3 どちらかといえば不十分である	25.2% (25.0%)
4 不十分である	16.4% (15.7%)
5 わからない	36.1% (36.5%)
(無回答)	6.0% (5.9%)

現在の子育てを取り巻く環境や施策として、子育てについて困ったときに相談したり支えあう体制があるの状況について、「どちらかといえば不十分である」(25.2%)が2割を超え、これに「不十分である」の16.4%を合わせた【不十分である】が41.6%と4割を超えている。一方、「どちらかといえば十分である」が14.3%で、「十分である」の1.9%を合わせた【十分である】は16.2%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「どちらかといえば不十分である」(25.0%)が2割を超え、これに「不十分である」の15.7%を合わせた【不十分である】が40.7%と4割を超えている。一方、「どちらかといえば十分である」が14.8%で、「十分である」の2.1%を合わせた【十分である】は16.9%となっている。

図表 2-(5)-②.1 子育てについて困ったときに相談したり支えあう体制がある



子育てに困ったときに相談したり支えあう体制があるについて、

性別にみると、

「どちらかといえば不十分である」と「不十分である」を合わせた【不十分である】は『男性』43.7%、『女性』40.2%と、いずれも4割を超え、「十分である」と「どちらかといえば十分である」を合わせた【十分である】を上回っている。また、【十分である】【どちらかといえば十分である】の割合について、男女であまり差がみられない。

年齢別にみると、

『18～19歳』では【十分である】(24.0%)が【不十分である】(16.0%)を上回っているのに対し、そのほかでは【不十分である】が【十分である】を上回っている。『18～19歳』から『60～69歳』までは、年齢が上がるにつれて【不十分である】の割合が高くなる傾向がみられ、特に『60～69歳』では48.6%と最も高くなっている。また、『30～39歳』『40～49歳』では、【十分である】の割合が32.8%、23.7%と、そのほかにならべて高くなっている。

職業別にみると、

いずれも【不十分である】が3割を超え、【十分である】を上回っている。特に『商工業、サービス業、自由業など』『会社、商店、官公庁などに勤務』では【不十分である】が43.4%、44.1%と4割を超えている。

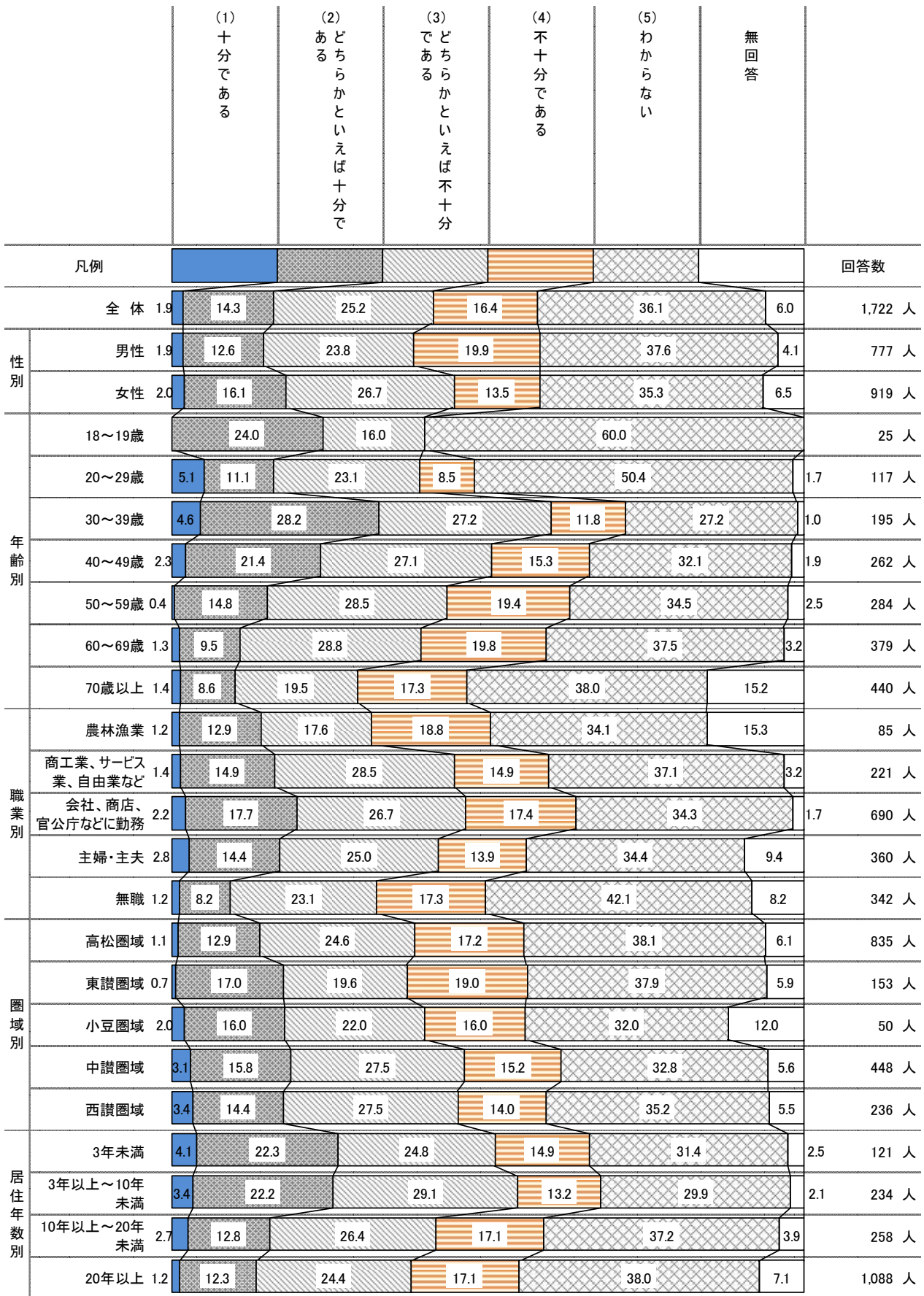
圏域別にみると、

いずれも【不十分である】が3割を超え、【十分である】を上回っている。

居住年数別にみると、

いずれも【不十分である】が約4割を占め、【十分である】を上回っている。

図表 2-(5)-②.2 【子育てに困ったときに相談したり支えあう体制がある】



グラフ単位：(%)

問10 現在の子育てを取り巻く環境や施策について、あなたはどのように思いますか。

③ 子どもや子育て家庭にやさしい生活環境である

※ () 内の割合はウェイトバックした値

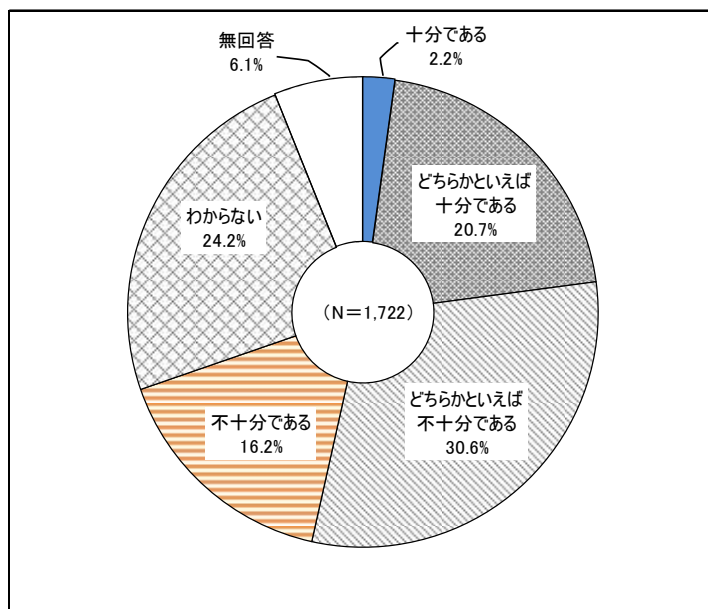
【回答者数=1,722】

1 十分である	2.2% (2.3%)
2 どちらかといえば十分である	20.7% (21.0%)
3 どちらかといえば不十分である	30.6% (29.8%)
4 不十分である	16.2% (16.3%)
5 わからない	24.2% (24.7%)
(無回答)	6.1% (5.9%)

現在の子育てを取り巻く環境や施策として、子どもや子育て家庭にやさしい生活環境であるの状況について、「どちらかといえば不十分である」(30.6%)が3割を超え最も高く、これに「不十分である」の16.2%を合わせた【不十分である】が46.8%と4割を超えている。一方、「どちらかといえば十分である」が20.7%で、「十分である」の2.2%を合わせた【十分である】は22.9%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「どちらかといえば不十分である」(29.8%)が3割近くを占め最も高く、これに「不十分である」の16.3%を合わせた【不十分である】が46.1%と4割を超えている。一方、「どちらかといえば十分である」が21.0%で、「十分である」の2.3%を合わせた【十分である】は23.3%となっている。

図表 2-(5)-③.1 子どもや子育て家庭にやさしい生活環境である



子どもや子育て家庭にやさしい生活環境であるについて、

性別にみると、

「どちらかといえば不十分である」と「不十分である」を合わせた【不十分である】は『男性』48.2%、『女性』45.9%と、いずれも4割を超え、「十分である」と「どちらかといえば十分である」を合わせた【十分である】を上回っている。また、【十分である】【どちらかといえば十分である】の割合について、男女であまり差がみられない。

年齢別にみると、

いずれも【不十分である】が3割を超え、【十分である】を上回っている。『18～19歳』から『60～69歳』までは、年齢が上がるにつれて【不十分である】の割合が高くなる傾向がみられ、特に『60～69歳』では55.1%と最も高くなっている。また、『30～39歳』『40～49歳』では、【十分である】の割合が32.8%、31.0%と、そのほかに比べて高くなっている。

職業別にみると、

いずれも【不十分である】が4割を超え、【十分である】を上回っている。

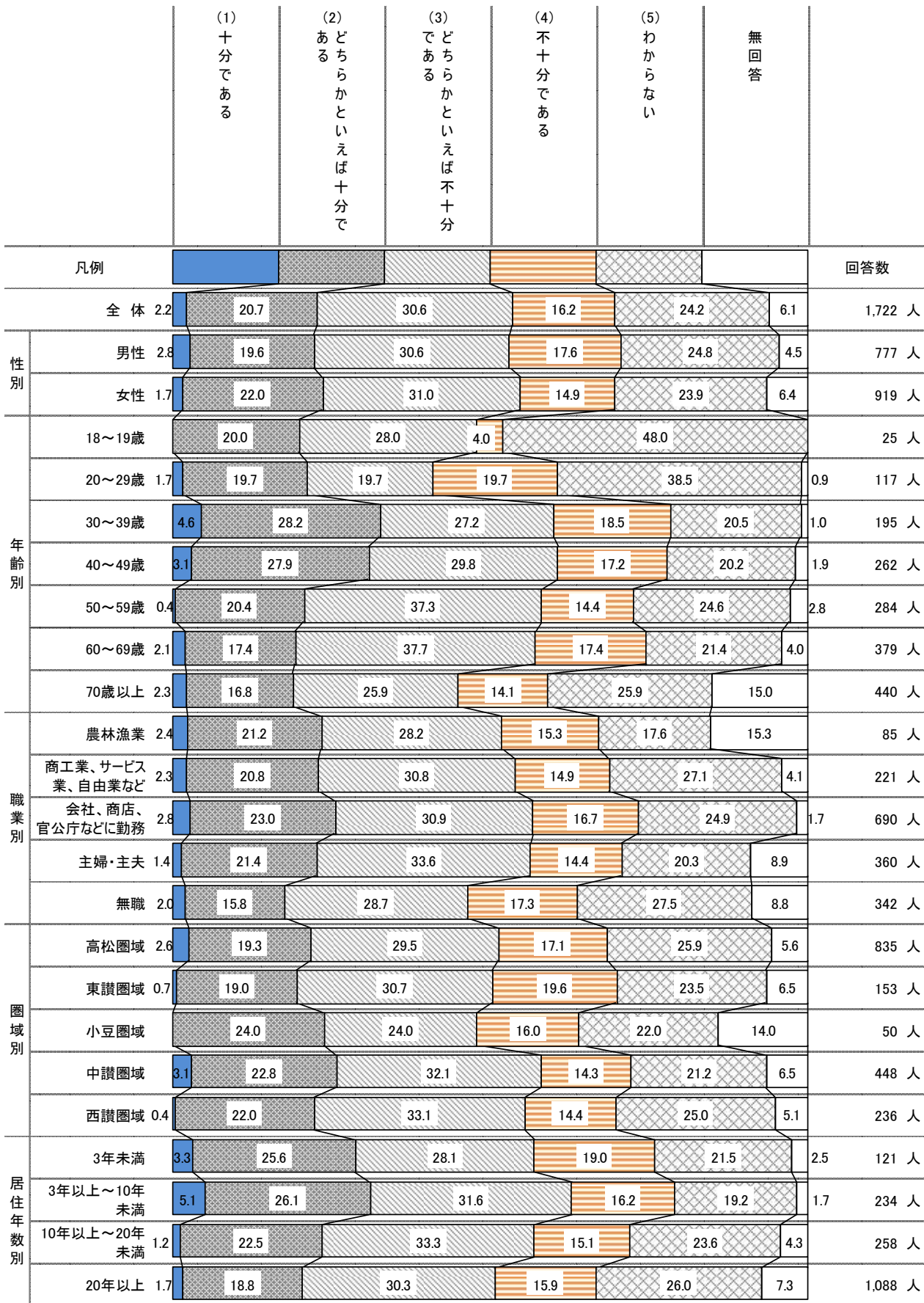
圏域別にみると、

いずれも【不十分である】が4割以上を占め、【十分である】を上回っている。

居住年数別にみると、

いずれも【不十分である】が4割を超え、【十分である】を上回っている。

図表 2-(5)-③.2 【子どもや子育て家庭にやさしい生活環境である】



グラフ単位：(%)

問10 現在の子育てを取り巻く環境や施策について、あなたはどのように思いますか。

④ 働き方やライフスタイルに応じた保育サービスを受けられる

※ () 内の割合はウェイトバックした値

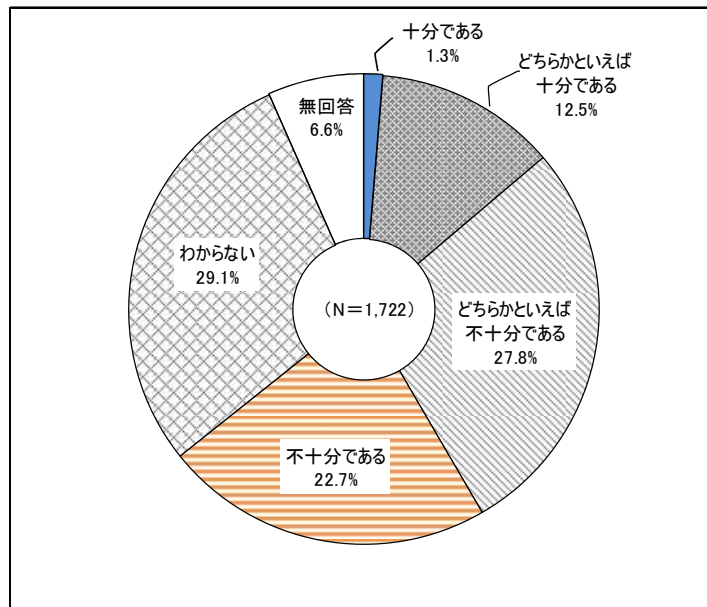
【回答者数=1,722】

1 十分である	1.3% (1.4%)
2 どちらかといえば十分である	12.5% (12.9%)
3 どちらかといえば不十分である	27.8% (27.3%)
4 不十分である	22.7% (22.3%)
5 わからない	29.1% (29.7%)
(無回答)	6.6% (6.4%)

現在の子育てを取り巻く環境や施策として、働き方やライフスタイルに応じた保育サービスを受けられるの状況について、「どちらかといえば不十分である」(27.8%)が2割を超え、これに「不十分である」の22.7%を合わせた【不十分である】が50.5%と半数を超えている。一方、「どちらかといえば十分である」が12.5%で、「十分である」の1.3%を合わせた【十分である】は13.8%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「どちらかといえば不十分である」(27.3%)が3割近くを占め、これに「不十分である」の22.3%を合わせた【不十分である】が49.6%と半数近くを占めている。一方、「どちらかといえば十分である」が12.9%で、「十分である」の1.4%を合わせた【十分である】は14.3%となっている。

図表 2-(5)-④.1 働き方やライフスタイルに応じた保育サービスを受けられる



働き方やライフスタイルに応じた保育サービスを受けられるについて、

性別にみると、

「どちらかといえば不十分である」と「不十分である」を合わせた【不十分である】は『男性』51.8%、『女性』50.0%と、いずれも5割以上を占め、「十分である」と「どちらかといえば十分である」を合わせた【十分である】を上回っている。また、【十分である】【どちらかといえば十分である】の割合について、男女であまり差がみられない。

年齢別にみると、

いずれも【不十分である】が【十分である】を上回っている。『18～19歳』から『60～69歳』までは、年齢が上がるにつれて【不十分である】の割合が高くなる傾向がみられ、特に『50～59歳』『60～69歳』では58.4%、58.6%と高くなっている。また、『30～39歳』『40～49歳』では、【十分である】の割合が23.6%、19.4%と、そのほかに比べて高くなっている。

職業別にみると、

いずれも【不十分である】が4割を超え、【十分である】を上回っている。特に『商工業、サービス業、自由業など』『会社、商店、官公庁などに勤務』では【不十分である】が54.3%、53.1%と半数を超えている

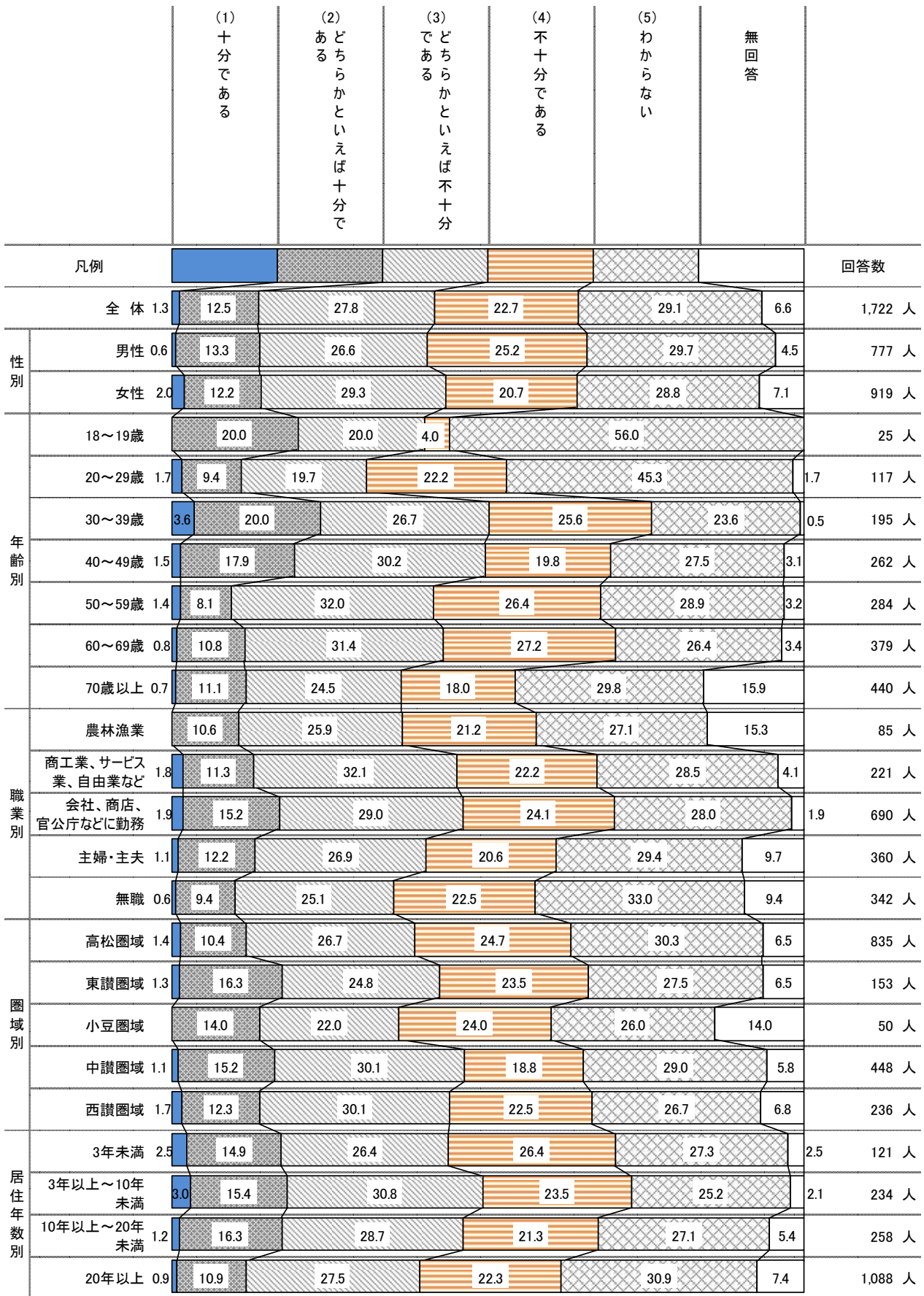
圏域別にみると、

いずれも【不十分である】が4割を超え、【十分である】を上回っている。特に『高松圏域』『西讃圏域』では【不十分である】が51.4%、52.6%と半数を超えている。

居住年数別にみると、

いずれも【不十分である】が約5割を占め、【十分である】を上回っている。

図表 2-(5)-④.2 【働き方やライフスタイルに応じた保育サービスを受けられる】



グラフ単位：(%)

問10 現在の子育てを取り巻く環境や施策について、あなたはどのように思いますか。

⑤ ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）が図られている

※ () 内の割合はウェイトバックした値

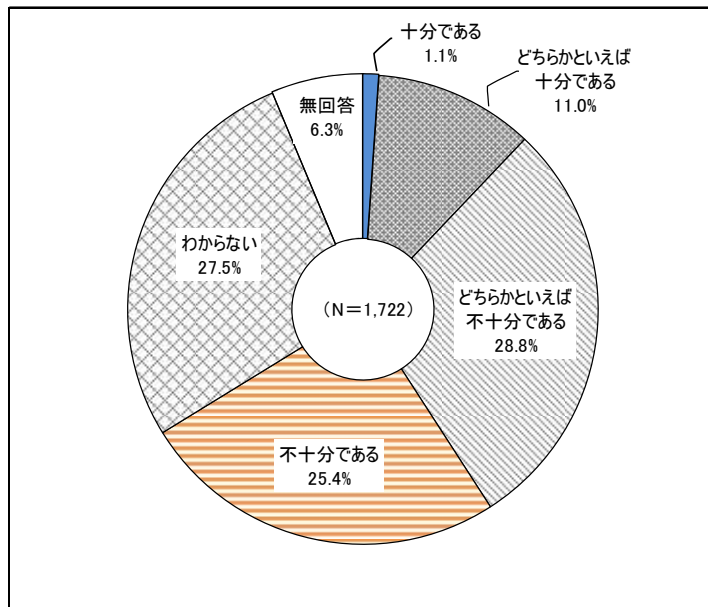
【回答者数=1,722】

1 十分である	1.1% (1.2%)
2 どちらかといえば十分である	11.0% (11.3%)
3 どちらかといえば不十分である	28.8% (28.6%)
4 不十分である	25.4% (25.3%)
5 わからない	27.5% (27.5%)
(無回答)	6.3% (6.1%)

現在の子育てを取り巻く環境や施策として、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）が図られているの状況について、「どちらかといえば不十分である」（28.8%）が3割近くを占め最も高く、これに「不十分である」の25.4%を合わせた【不十分である】が54.2%と半数を超えている。一方、「どちらかといえば十分である」が11.0%で、「十分である」の1.1%を合わせた【十分である】は12.1%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「どちらかといえば不十分である」（28.6%）が3割近くを占め最も高く、これに「不十分である」の25.3%を合わせた【不十分である】が53.9%と半数を超えている。一方、「どちらかといえば十分である」が11.3%で、「十分である」の1.2%を合わせた【十分である】は12.5%となっている。

図表 2-(5)-⑤.1 ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)が図られている



ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)が図られているについて、

性別にみると、

「どちらかといえば不十分である」と「不十分である」を合わせた【不十分である】は『男性』57.0%、『女性』52.6%と、いずれも5割を超え、「十分である」と「どちらかといえば十分である」を合わせた【十分である】を上回っている。

年齢別にみると、

いずれも【不十分である】が【十分である】を上回っている。特に『30～39歳』から『60～69歳』では、【不十分である】が約6割を占めている。また、『18～19歳』『30～39歳』『40～49歳』では、【十分である】の割合が20.0%、20.5%、19.1%と、そのほかに比べて高くなっている。

職業別にみると、

いずれも【不十分である】が4割を超え、【十分である】を上回っている。特に『商工業、サービス業、自由業など』『会社、商店、官公庁などに勤務』では60.6%、59.4%と【不十分である】が約6割を占めている。

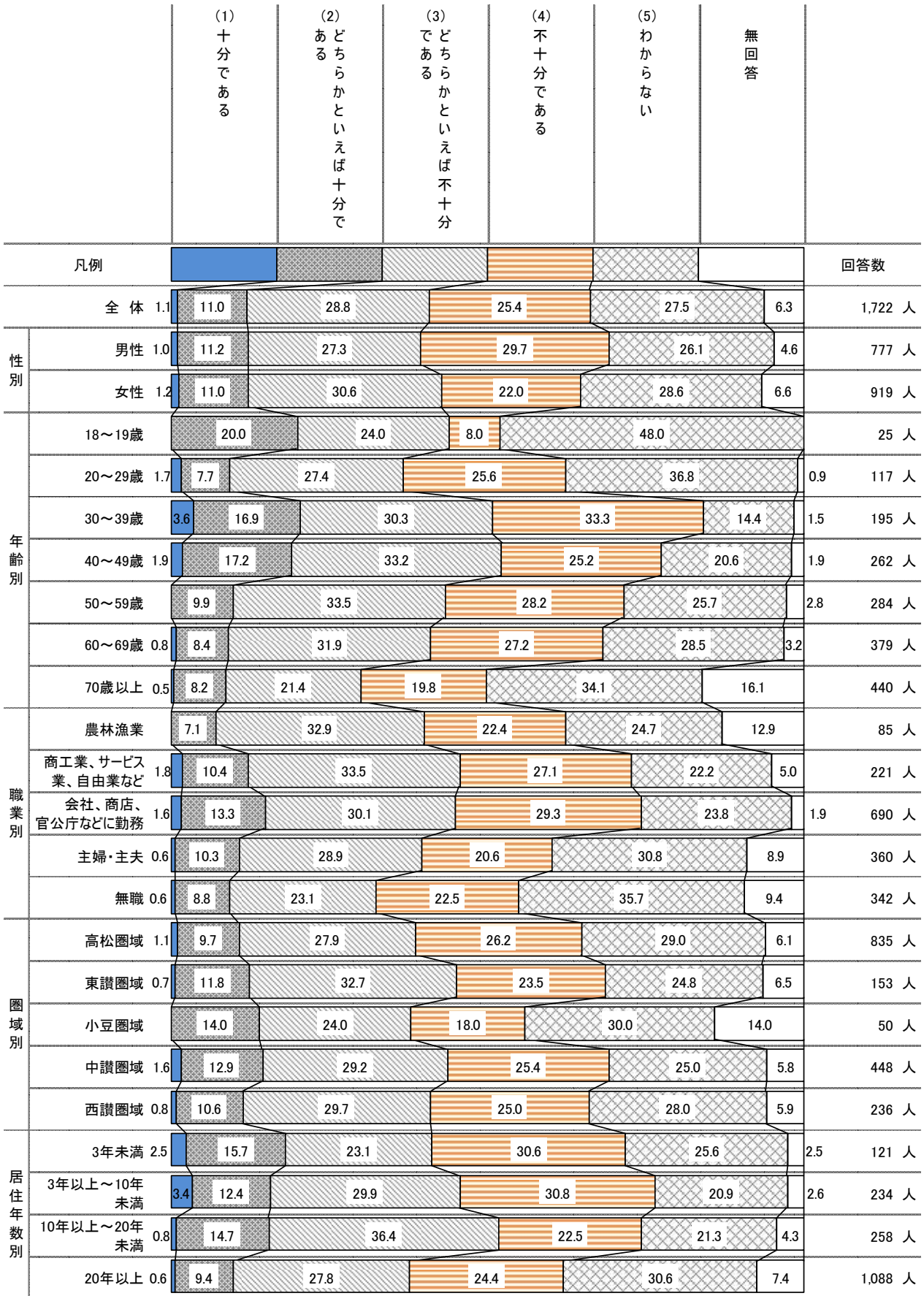
圏域別にみると、

いずれも【不十分である】が4割を超え、【十分である】を上回っている。

居住年数別にみると、

いずれも【不十分である】が5割を超え、【十分である】を上回っている。

図表 2-(5)-⑤.2 【ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)が図られている】



グラフ単位：(%)

問10 現在の子育てを取り巻く環境や施策について、あなたはどのように思いますか。

⑥ 子育てにかかる費用について社会的支援がなされている

※ () 内の割合はウェイトバックした値

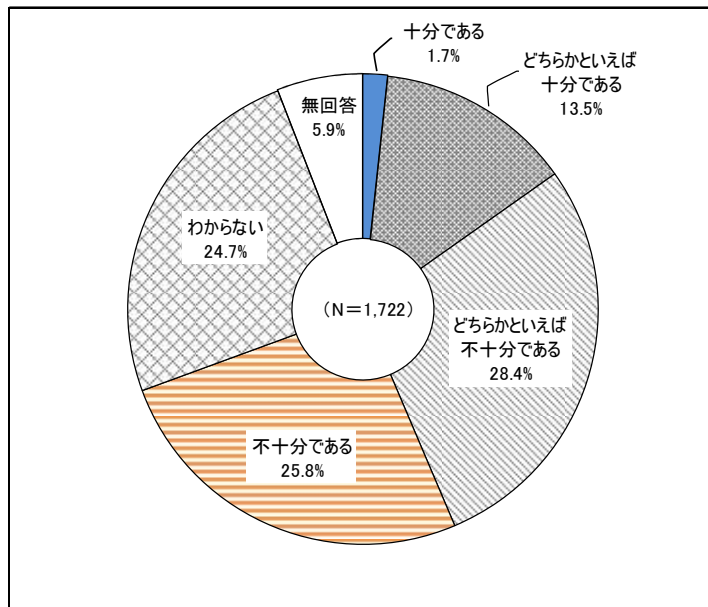
【回答者数=1,722】

1 十分である	1.7% (1.6%)
2 どちらかといえば十分である	13.5% (13.4%)
3 どちらかといえば不十分である	28.4% (28.1%)
4 不十分である	25.8% (26.0%)
5 わからない	24.7% (25.1%)
(無回答)	5.9% (5.7%)

現在の子育てを取り巻く環境や施策として、子育てにかかる費用について社会的支援がなされているの状況について、「どちらかといえば不十分である」(28.4%)が3割近くを占め最も高く、これに「不十分である」の25.8%を合わせた【不十分である】が54.2%と半数を超えている。一方、「どちらかといえば十分である」が13.5%で、「十分である」の1.7%を合わせた【十分である】は15.2%となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「どちらかといえば不十分である」(28.1%)が3割近くを占め最も高く、これに「不十分である」の26.0%を合わせた【不十分である】が54.1%と半数を超えている。一方、「どちらかといえば十分である」が13.4%で、「十分である」の1.6%を合わせた【十分である】は15.0%となっている。

図表 2-(5)-⑥.1 子育てにかかる費用について社会的支援がなされている



子育てにかかる費用について社会的支援がなされているについて、

性別にみると、

「どちらかといえば不十分である」と「不十分である」を合わせた【不十分である】は『男性』58.1%、『女性』51.4%と、いずれも5割を超え、「十分である」と「どちらかといえば十分である」を合わせた【十分である】を上回っている。

年齢別にみると、

いずれも【不十分である】が【十分である】を上回っている。特に『30～39歳』『40～39歳』『60～69歳』では、【不十分である】が約6割を占めるのに対し、【18～19歳】では36.0%と、そのほかに比べて割合が低くなっている。また、『18～19歳』『30～39歳』では、【十分である】の割合が20.0%、20.5%と、2割を占め、そのほかに比べて高くなっている。

職業別にみると、

いずれも【不十分である】が4割を超え、【十分である】を上回っている。特に『商工業、サービス業、自由業など』『会社、商店、官公庁などに勤務』では57.0%、60.6%と【不十分である】の割合がそのほかに比べて高くなっている。

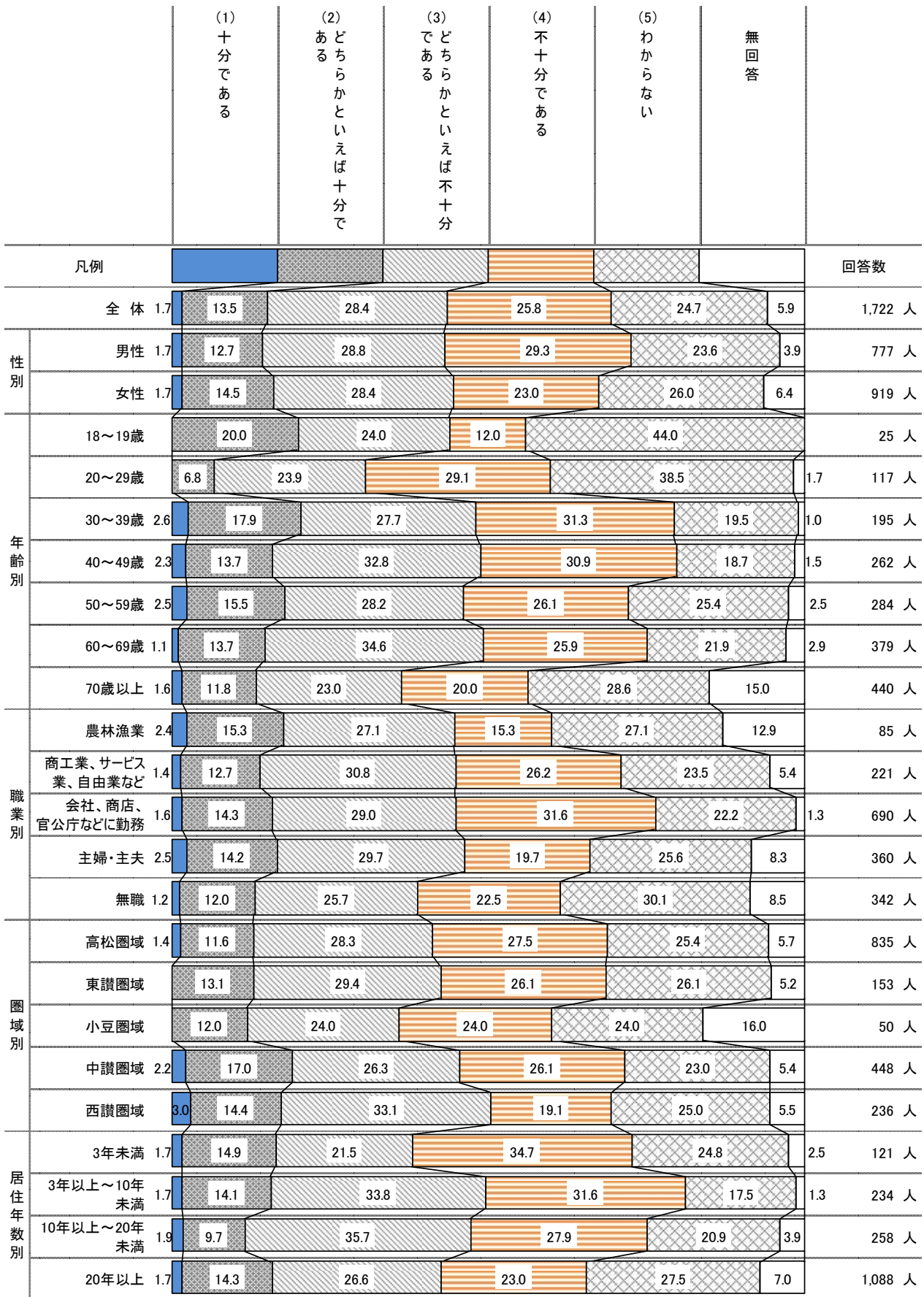
圏域別にみると、

いずれも【不十分である】が4割を超え、【十分である】を上回っている。

居住年数別にみると、

いずれも【不十分である】が4割を超え、【十分である】を上回っている。特に『3年以上～10年未満』『10年以上～20年未満』では65.4%、63.6%と【不十分である】が6割を超え、そのほかに比べて割合が高くなっている。

図表 2-(5)-⑥.2 【子育てにかかる費用について社会的支援がなされている】



グラフ単位：(%)

問10 現在の子育てを取り巻く環境や施策について、あなたはどのように思いますか。

⑦ 安心して出産・育児ができる医療環境である

※ () 内の割合はウェイトバックした値

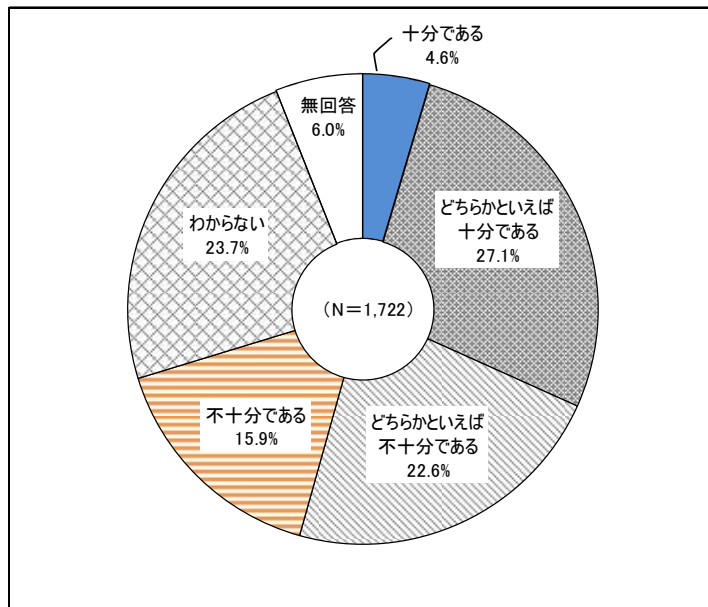
【回答者数=1,722】

1 十分である	4.6% (4.8%)
2 どちらかといえば十分である	27.1% (27.1%)
3 どちらかといえば不十分である	22.6% (22.4%)
4 不十分である	15.9% (15.6%)
5 わからない	23.7% (24.3%)
(無回答)	6.0% (5.8%)

現在の子育てを取り巻く環境や施策として、安心して出産・育児ができる医療環境であるの状況について、「どちらかといえば十分である」(27.1%)が3割近くを占め最も高く、これに「十分である」の4.6%を合わせた【十分である】が31.7%となっている。一方、「どちらかといえば不十分である」が22.6%で、「不十分である」の15.9%を合わせた【不十分である】は38.5%となっており、【不十分である】が【十分である】を上回っている。

ウェイトバック集計した値をみると、「どちらかといえば十分である」(27.1%)が3割近くを占め最も高く、これに「十分である」の4.8%を合わせた【十分である】が31.9%となっている。一方、「どちらかといえば不十分である」が22.4%で、「不十分である」の15.6%を合わせた【不十分である】は38.0%となっており、【不十分である】が【十分である】を上回っている。

図表 2-(5)-⑦.1 安心して出産・育児ができる医療環境である



安心して出産・育児ができる医療環境であるについて、

性別にみると、

「どちらかといえば不十分である」と「不十分である」を合わせた【不十分である】は『男性』41.7%、『女性』36.4%となっている。また、「十分である」と「どちらかといえば十分である」を合わせた【十分である】は『男性』30.1%、『女性』33.7%となっている。

年齢別にみると、

【十分である】の割合は『18～19歳』（48.0%）が高く、『70歳以上』（22.1%）が低くなっている。また、【不十分である】の割合は『60～69歳』（45.9%）が高く、『18～19歳』（8.0%）が低くなっている。

職業別にみると、

いずれも【不十分である】が3割を超え、『会社、商店、官公庁などに勤務』を除き、いずれも【十分である】を上回っている。また、『会社、商店、官公庁などに勤務』は、【十分である】の割合が38.0%と最も高くなっている。

圏域別にみると、

いずれも【不十分である】が3割を超え、【十分である】を上回っている。特に『東讃圏域』『小豆圏域』では50.4%、58.0%と【不十分である】が5割を超え、そのほかに比べて割合が高くなっている。

居住年数別にみると、

『10年以上～20年未満』では【不十分である】が36.5%、【十分である】が36.4%と割合がほぼ一致している。また、そのほかでは、【不十分である】が【十分である】を上回っている。

図表 2-(5)-⑦.2 【安心して出産・育児ができる医療環境である】

		(1) 十分である	(2) どちらかといえば十分である	(3) どちらかといえば不十分である	(4) 不十分である	(5) わからない	無回答	
凡例								回答数
全体		4.6	27.1	22.6	15.9	23.7	6.0	1,722 人
性別	男性	4.6	25.5	24.2	17.5	23.7	4.5	777 人
	女性	4.8	28.9	21.8	14.6	23.7	6.2	919 人
年齢別	18～19歳	4.0	44.0	4.0	4.0	44.0		25 人
	20～29歳	4.3	23.9	20.5	9.4	41.0	0.9	117 人
	30～39歳	8.7	30.3	22.1	20.5	17.4	1.0	195 人
	40～49歳	6.9	32.8	23.7	12.6	22.1	1.9	262 人
	50～59歳	4.9	32.0	20.1	16.2	24.3	2.5	284 人
	60～69歳	3.2	27.7	27.7	18.2	19.5	3.7	379 人
	70歳以上	3.0	19.1	22.0	15.9	25.0	15.0	440 人
	農林漁業	3.5	22.4	25.9	16.5	20.0	11.8	85 人
職業別	商工業、サービス業、自由業など	4.1	24.0	24.0	17.6	24.9	5.4	221 人
	会社、商店、官公庁などに勤務	5.7	32.3	22.2	15.2	23.0	1.6	690 人
	主婦・主夫	3.3	28.9	23.1	15.3	21.4	8.1	360 人
	無職	5.0	19.0	22.8	16.1	27.8	9.4	342 人
圏域別	高松圏域	4.1	29.5	21.3	14.5	24.8	5.9	835 人
	東讃圏域	0.7	23.5	27.5	22.9	19.6	5.9	153 人
	小豆圏域	10.0	24.0	34.0	18.0	14.0		50 人
	中讃圏域	7.4	27.2	22.3	14.7	23.0	5.4	448 人
	西讃圏域	5.1	24.2	24.6	14.8	25.0	6.4	236 人
	居住年数別	3年未満	5.8	27.3	18.2	19.0	26.4	3.3
3年以上～10年未満	8.5	29.9	24.4	16.7	18.8	1.7	234 人	
10年以上～20年未満	5.0	31.4	22.5	14.0	22.1	5.0	258 人	
20年以上	3.7	25.7	23.2	15.7	24.9	6.8	1,088 人	

グラフ単位：(%)

(6) 子育て・子育てを支える社会を目指していくために地域での充実を期待すること

問11 社会全体が一体となって子育て・子育てを支える社会を目指していくために、以下の活動について、(1)地域での充実を期待することを、次の中から3つまで選んで回答欄に番号を記入してください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,722】※回答数の多い順に並び替え

1	親などに急用があるときに、子どもを一時的に預かること	48.0% (48.5%)
2	子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること	40.2% (40.2%)
3	いじめを見たら注意したり、通報すること	37.7% (38.1%)
4	子育てに関する相談にのること	32.6% (32.1%)
5	子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること	26.0% (27.1%)
6	子ども会活動などでスポーツや遊びの指導をすること	19.4% (19.4%)
7	保育所、幼稚園や学校の保育・教育活動への参加や協力をすること	18.3% (18.2%)
8	不要となった絵本や玩具などを譲ったり貸し出すこと	14.3% (14.3%)
9	その他	1.3% (1.4%)
10	わからない	2.7% (2.8%)
	(無回答)	12.2% (11.7%)

子育て・子育てを支える社会を目指していくために地域での充実を期待することについて、「親などに急用があるときに、子どもを一時的に預かること」(48.0%)が最も高く、次いで「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」(40.2%)、「いじめを見たら注意したり、通報すること」(37.7%)、「子育てに関する相談にのること」(32.6%)などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「親などに急用があるときに、子どもを一時的に預かること」(48.5%)が最も高く、次いで「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」(40.2%)、「いじめを見たら注意したり、通報すること」(38.1%)、「子育てに関する相談にのること」(32.1%)などとなっている。

図表 2-(6)-1 子育て・子育てを支える社会を目指していくために地域での充実を期待すること

		回答数
全体	100.0	1,722 人
(1) 親などに急用があるときに、子どもを一時的に預かること	48.0	826 人
(2) 子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること	40.2	692 人
(3) いじめを見たら注意したり、通報すること	37.7	650 人
(4) 子育てに関する相談にのること	32.6	562 人
(5) 子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること	26.0	447 人
(6) 子ども会活動などでスポーツや遊びの指導をすること	19.4	334 人
(7) 保育所、幼稚園や学校の保育・教育活動への参加や協力をすること	18.3	315 人
(8) 不要となった絵本や玩具などを譲ったり貸し出すこと	14.3	246 人
(9) その他	1.3	23 人
(10) わからない	2.7	47 人
無回答	12.2	210 人

グラフ単位：(%)

子育て・子育てを支える社会を目指していくために地域での充実を期待することについて、性別にみると、

男女とも「親などに急用があるときに、子どもを一時的に預かること」が最も高く、その割合は『男性』44.8%、『女性』51.4%で、これに、「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」が『男性』42.6%、『女性』38.7%で続いている。

年齢別にみると、

『18～19歳』では「子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること」が最も高く、そのほかでは「親などに急用があるときに、子どもを一時的に預かること」が最も高くなっている。これに、『18～19歳』では「子ども会活動などでスポーツや遊びの指導をすること」が、『20～29歳』、『40～49歳』では「いじめを見たら注意したり、通報すること」が、そのほかでは「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」が続いている。

職業別にみると、

いずれも「親などに急用があるときに、子どもを一時的に預かること」が最も高くなっている。いずれも、これに「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」が続いている。

圏域別にみると、

いずれも「親などに急用があるときに、子どもを一時的に預かること」が4割以上を占め、最も高くなっている。これに、『東讃圏域』では「いじめを見たら注意したり、通報すること」が、そのほかでは「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」が続いている。

居住年数別にみると、

いずれも「親などに急用があるときに、子どもを一時的に預かること」が4割を超え、最も高くなっている。これに、『3年未満』では「いじめを見たら注意したり、通報すること」が、『3年以上～10年未満』、『20年以上』では「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」が、『10年以上～20年未満』では「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」、「いじめを見たら注意したり、通報すること」が続いている。

図表 2-(6)-2 【子育て・子育てを支える社会を目指していくために地域での充実を期待すること】

【表の見方】 単位=比率(%)	全体 (人)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	無回答
		と親などに急用があるときに、子どもを一時的に預かること	子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること	いじめを見たら注意したり、通報すること	子育てに関する相談にのること	子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること	子ども会活動などでスポーツや遊びの指導をすること	保育所、幼稚園や学校の保育・教育活動への参加や協力をすること	不要となった絵本や玩具などを譲ったり貸し出すこと	その他	わからない	
全体	1,722	48.0	40.2	37.7	32.6	26.0	19.4	18.3	14.3	1.3	2.7	12.2
(ウェイトバック集計結果)	1,722	48.5	40.2	38.1	32.1	27.1	19.4	18.2	14.3	1.4	2.8	11.7
性別												
男性	777	44.8	42.6	40.9	31.3	26.5	20.1	19.9	13.8	1.4	2.7	11.3
女性	919	51.4	38.7	35.3	33.7	25.7	18.6	17.0	15.0	1.3	2.7	12.2
年齢別												
18～19歳	25	36.0	24.0	24.0	32.0	56.0	40.0	12.0	20.0	4.0	8.0	8.0
20～29歳	117	55.6	41.0	50.4	30.8	43.6	17.9	23.1	12.0	2.6	4.3	-
30～39歳	195	57.9	46.2	34.4	25.1	39.0	21.0	16.4	16.4	1.5	0.5	3.1
40～49歳	262	59.2	43.5	45.8	32.8	24.8	16.4	16.0	14.5	2.3	3.1	4.2
50～59歳	284	47.5	40.8	36.6	39.1	20.1	19.7	20.1	12.0	1.8	2.1	9.9
60～69歳	379	46.2	42.2	39.1	37.5	25.1	21.4	22.2	15.3	0.8	2.9	8.4
70歳以上	440	38.4	35.0	31.8	27.7	19.5	17.3	15.2	14.5	0.5	3.0	28.2
職業別												
農林漁業	85	44.7	40.0	29.4	32.9	17.6	9.4	11.8	12.9	1.2	2.4	27.1
商工業、サービス業、自由業など	221	49.8	45.2	42.1	29.0	27.6	17.6	17.6	16.7	2.3	3.2	9.0
会社、商店、官公庁などに勤務	690	53.5	42.0	41.4	33.6	30.7	18.8	17.4	12.9	1.4	2.2	5.8
主婦・主夫	360	46.7	38.9	33.3	34.4	20.6	21.7	17.5	16.1	1.1	3.6	14.7
無職	342	39.8	35.7	35.1	30.4	24.0	20.8	23.4	14.6	0.9	2.6	19.0
圏域別												
高松圏域	835	47.8	42.0	37.5	31.5	26.8	22.0	18.7	14.0	1.4	2.9	10.7
東讃圏域	153	47.1	30.1	38.6	34.0	23.5	19.0	20.3	15.7	0.7	0.7	16.3
小豆圏域	50	40.0	38.0	36.0	20.0	26.0	22.0	10.0	12.0	4.0	2.0	26.0
中讃圏域	448	50.0	40.0	37.7	34.8	25.7	17.2	18.1	14.3	1.1	3.1	11.6
西讃圏域	236	47.0	41.1	38.6	34.3	25.0	14.0	17.8	14.8	1.3	3.0	13.1
居住年数別												
3年未満	121	52.1	38.8	43.0	25.6	36.4	19.0	21.5	18.2	5.0	1.7	5.0
3年以上～10年未満	234	53.8	44.0	41.5	32.5	35.0	19.7	18.4	16.2	0.9	0.9	3.4
10年以上～20年未満	258	53.1	35.3	35.3	30.2	27.5	26.4	17.4	12.4	1.9	3.5	9.7
20年以上	1,088	45.4	41.1	37.1	33.8	22.6	17.6	18.2	14.1	0.9	3.0	15.1

(6) 子育て・子育てを支える社会を目指していくためにしてみたい(している)こと

問11 社会全体が一体となって子育て・子育てを支える社会を目指していくために、以下の活動について、(2)あなたがしてみたい(している)ことを、次の中から3つまで選んで回答欄に番号を記入してください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,722】※回答数の多い順に並び替え

1	子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること	41.5% (41.3%)
2	子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること	35.7% (35.8%)
3	不要となった絵本や玩具などを譲ったり貸し出すこと	29.0% (29.7%)
4	いじめを見たら注意したり、通報すること	27.8% (27.5%)
5	保育所、幼稚園や学校の保育・教育活動への参加や協力をすること	21.5% (21.8%)
6	親などに急用があるときに、子どもを一時的に預かること	14.9% (14.4%)
7	子ども会活動などでスポーツや遊びの指導をすること	14.3% (14.8%)
8	子育てに関する相談にのること	11.9% (12.0%)
9	その他	0.9% (0.9%)
10	わからない	7.5% (7.8%)
	(無回答)	17.5% (16.8%)

子育て・子育てを支える社会を目指していくためにしてみたい(している)ことについて、「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」(41.5%)が最も高く、次いで「子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること」(35.7%)、「不要となった絵本や玩具などを譲ったり貸し出すこと」(29.0%)、「いじめを見たら注意したり、通報すること」(27.8%)などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」(41.3%)が最も高く、次いで「子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること」(35.8%)、「不要となった絵本や玩具などを譲ったり貸し出すこと」(29.7%)、「いじめを見たら注意したり、通報すること」(27.5%)などとなっている。

図表 2-(6)-3 子育て・子育てを支える社会を目指していくためにしてみたい(している)こと

		回答数
全体	100.0	1,722 人
(1) 子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること	41.5	715 人
(2) 子どもや妊婦、乳幼児を連れて保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること	35.7	614 人
(3) 不要となった絵本や玩具などを譲ったり貸し出すこと	29.0	500 人
(4) いじめを見たら注意したり、通報すること	27.8	479 人
(5) 保育所、幼稚園や学校の保育・教育活動への参加や協力をする事	21.5	371 人
(6) 親などに急用があるときに、子どもを一時的に預かること	14.9	256 人
(7) 子ども会活動などでスポーツや遊びの指導をすること	14.3	247 人
(8) 子育てに関する相談にのること	11.9	205 人
(9) その他	0.9	16 人
(10) わからない	7.5	129 人
無回答	17.5	302 人

グラフ単位：(%)

子育て・子育てを支える社会を目指していくためにしてみたい（している）ことについて、性別にみると、

男女とも「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」が最も高く、その割合は『男性』42.7%、『女性』40.9%で、これに、「子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること」が『男性』38.1%、『女性』33.9%で続いている。

年齢別にみると、

『20～29 歳』では「不要となった絵本や玩具などを譲ったり貸し出すこと」が最も高く、『30～39 歳』では「子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること」が、そのほかでは「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」が最も高くなっている。これに『18～19 歳』、『70 歳以上』では「いじめを見たら注意したり、通報すること」が、『30～39 歳』では「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」が、そのほかでは「子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること」が続いている。

職業別にみると、

いずれも「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」が約4割を占め、最も高くなっている。これに『農林漁業』では「いじめを見たら注意したり、通報すること」が、『主婦・主夫』では「不要となった絵本や玩具などを譲ったり貸し出すこと」、「子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること」が、そのほかでは「子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること」が続いている。

圏域別にみると、

『西讃圏域』では「子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること」が最も高く、そのほかでは「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」が最も高くなっている。これに『西讃圏域』では「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」が、『東讃圏域』では「不要となった絵本や玩具などを譲ったり貸し出すこと」、「子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること」が、そのほかでは「子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること」が続いている。

居住年数別にみると、

『3 年未満』では「子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること」が最も高く、そのほかでは「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」が最も高くなっている。これに『3 年未満』では「子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること」が、そのほかでは「子どもや妊婦、乳幼児を連れた保護者に配慮して交通ルール・マナー等を守ること」が続いている。

図表 2-(6)-4 【子育て・子育てを支える社会を目指していくためにしてみたい(している)こと】

【表の見方】 単位=比率(%)	全体 (人)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	無回答
		子どもが危険なことやいたずらをしたら注意すること	ルール・マナー等を守ること	不要となった絵本や玩具などを譲ったり貸し出すこと	いじめを見たら注意したり、通報すること	保育所、幼稚園や学校の保育・教育活動への参加や協力をすること	親などに急用があるときに、子どもを一時的に預かること	子ども会活動などでスポーツや遊びの指導をすること	子育てに関する相談にのること	その他	わからない	
全体	1,722	41.5	35.7	29.0	27.8	21.5	14.9	14.3	11.9	0.9	7.5	17.5
(ウェイトバック集計結果)	1,722	41.3	35.8	29.7	27.5	21.8	14.4	14.8	12.0	0.9	7.8	16.8
性別												
男性	777	42.7	38.1	24.3	30.9	21.9	11.5	21.6	8.8	1.3	7.2	16.7
女性	919	40.9	33.9	33.3	25.2	21.8	18.1	8.4	14.9	0.7	7.9	17.1
年齢別												
18～19歳	25	44.0	24.0	24.0	36.0	12.0	24.0	28.0	8.0	-	20.0	8.0
20～29歳	117	39.3	40.2	42.7	19.7	23.9	12.0	23.1	17.1	0.9	14.5	0.9
30～39歳	195	41.0	44.1	36.9	31.3	25.1	6.2	15.4	12.3	1.5	5.1	7.7
40～49歳	262	43.5	39.3	35.5	24.8	27.9	10.7	17.9	13.7	0.8	8.0	7.6
50～59歳	284	43.3	35.6	28.5	28.9	18.7	16.5	12.7	13.4	1.8	5.6	15.1
60～69歳	379	46.4	40.9	28.2	31.7	22.4	19.5	14.0	11.9	0.8	8.7	12.7
70歳以上	440	36.4	25.0	19.5	25.9	18.0	16.8	10.5	9.1	0.5	6.1	36.8
職業別												
農林漁業	85	38.8	28.2	21.2	29.4	23.5	11.8	12.9	5.9	2.4	2.4	30.6
商工業、サービス業、自由業など	221	43.4	31.7	27.1	30.3	22.6	14.5	23.5	16.7	1.8	6.3	14.9
会社、商店、官公庁などに勤務	690	44.1	41.0	31.7	30.4	23.8	12.3	14.8	13.0	0.9	7.4	10.0
主婦・主夫	360	39.7	33.9	33.9	22.5	21.1	17.8	5.6	13.3	0.3	9.2	19.7
無職	342	39.2	31.6	21.9	26.6	17.3	18.7	17.8	7.3	0.9	8.5	26.0
圏域別												
高松圏域	835	41.9	36.4	30.9	27.4	21.4	15.6	13.5	11.0	1.1	8.5	15.6
東讃圏域	153	39.2	32.0	32.0	28.1	16.3	15.0	13.7	8.5	1.3	7.2	23.5
小豆圏域	50	36.0	30.0	24.0	20.0	16.0	12.0	10.0	14.0	-	2.0	36.0
中讃圏域	448	43.5	34.2	26.1	30.4	22.8	14.1	15.2	12.3	0.7	7.1	17.2
西讃圏域	236	39.0	39.4	27.1	25.8	24.2	14.4	16.9	16.1	0.8	5.9	17.4
居住年数別												
3年未満	121	42.1	43.0	30.6	32.2	19.8	9.9	14.9	16.5	1.7	9.1	7.4
3年以上～10年未満	234	45.3	43.2	35.0	30.8	28.2	11.5	15.0	12.4	0.9	6.0	7.3
10年以上～20年未満	258	44.6	37.6	27.1	26.4	20.5	13.6	16.7	14.3	1.2	11.6	11.6
20年以上	1,088	40.3	32.9	28.1	27.1	20.9	16.6	13.8	10.9	0.8	6.8	21.5

(7) 育児をしながら働き続けるための条件・制度

問12 あなたは、育児をしながら働き続けるためには、どのような条件や制度が必要と思いますか。
次の中から3つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,722】※回答数の多い順に並び替え

1	短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の 繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入	39.5% (39.8%)
2	延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育など、 多様な保育サービスの提供	38.7% (37.6%)
3	育児休業給付金の増額など、育児休業中の経済的支援	32.5% (33.4%)
4	医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実	30.6% (31.3%)
5	職業能力開発、相談・情報提供など、出産・子育てのために 退職した者への再就職支援	25.3% (25.2%)
6	保育料など、各種制度利用に対する費用負担の軽減措置	24.2% (24.4%)
7	事業所での代替要員の確保、職場復帰への支援の充実	21.1% (20.9%)
8	事業所内託児施設の設置	20.8% (20.5%)
9	育児休業期間の延長など、育児休業制度の充実	16.5% (16.8%)
10	職場優先の企業風土の是正	15.0% (15.3%)
11	ファミリー・サポート・センターの設置	4.9% (4.6%)
12	その他	0.8% (0.8%)
	(無回答)	6.3% (6.1%)

育児をしながら働き続けるための条件や制度について、「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」(39.5%)が最も高く、次いで「延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスの提供」(38.7%)、「育児休業給付金の増額など、育児休業中の経済的支援」(32.5%)、「医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実」(30.6%)などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」(39.8%)が最も高く、次いで「延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスの提供」(37.6%)、「育児休業給付金の増額など、育児休業中の経済的支援」(33.4%)、「医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実」(31.3%)などとなっている。

図表 2-(7)-1 育児をしながら働き続けるための条件・制度

		回答数
全体	100.0	1,722 人
(1) 短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入	39.5	680 人
(2) 延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスの提供	38.7	666 人
(3) 育児休業給付金の増額など、育児休業中の経済的支援	32.5	560 人
(4) 医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実	30.6	527 人
(5) 職業能力開発、相談・情報提供など、出産・子育てのために退職した者への再就職支援	25.3	436 人
(6) 保育料など、各種制度利用に対する費用負担の軽減措置	24.2	417 人
(7) 事業所での代替要員の確保、職場復帰への支援の充実	21.1	363 人
(8) 事業所内託児施設の設置	20.8	358 人
(9) 育児休業期間の延長など、育児休業制度の充実	16.5	284 人
(10) 職場優先の企業風土の是正	15.0	258 人
(11) ファミリー・サポート・センターの設置	4.9	84 人
(12) その他	0.8	14 人
無回答	6.3	108 人

グラフ単位：(%)

育児をしながら働き続けるための条件・制度について、

性別にみると、

『男性』は「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」(37.3%)が最も高く、『女性』は「延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスの提供」(45.2%)が最も高くなっている。これに『男性』は「育児休業給付金の増額など、育児休業中の経済的支援」(36.3%)が、『女性』は「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」(42.0%)が続いている。

年齢別にみると、

『18～19歳』、『20～29歳』では「育児休業給付金の増額など、育児休業中の経済的支援」が最も高く、『30～39歳』、『40～49歳』では「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」が、『50～59歳』から『70歳以上』では「延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスの提供」が最も高くなっている。これに『30～39歳』では「育児休業給付金の増額など、育児休業中の経済的支援」、「医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実」が、『40～49歳』では「医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実」が、そのほかでは「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」が続いている。

職業別にみると、

『農林漁業』、『主婦・主夫』では「延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスの提供」が最も高く、『商工業、サービス業、自由業など』では「育児休業給付金の増額など、育児休業中の経済的支援」が、そのほかでは「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」が最も高くなっている。これに『農林漁業』では「医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実」が、『主婦・主夫』では「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」が、そのほかでは「延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスの提供」が続いている。

圏域別にみると、

『小豆圏域』では「医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実」が最も高く、『高松圏域』、『東讃圏域』では「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」が、そのほかでは「延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスの提供」が最も高くなっている。これに『高松圏域』、『東讃圏域』、『小豆圏域』では「延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスの提供」が、そのほかでは「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」が続いている。

居住年数別にみると、

『3年以上～10年未満』では『医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実』が最も高く、『20年以上』では「延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスの提供」が、そのほかでは「短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入」が最も高くなっている。

図表 2-(7)-2 【育児をしながら働き続けるための条件・制度】

	全体 (人)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	無回答
		の短時間勤務制度、フレックスタイム制、始業・終業時刻の繰り上げ・繰り下げなど、弾力的な勤務形態の導入	と、延長保育、一時預かり、休日保育、病児・病後児保育など、多様な保育サービスの提供	育児休業給付金の増額など、育児休業中の経済的支援	医療費助成や児童手当など、経済的支援の充実	職業能力開発、相談・情報提供など、出産・子育てのために退職した者への再就職支援	保育料など、各種制度利用に対する費用負担の軽減措置	事業所での代替要員の確保、職場復帰への支援の充実	事業所内託児施設の設置	育児休業期間の延長など、育児休業制度の充実	職場優先の企業風土の是正	ファミリー・サポート・センターの設置	その他	
【表の見方】 単位＝比率(%)														
全体	1,722	39.5	38.7	32.5	30.6	25.3	24.2	21.1	20.8	16.5	15.0	4.9	0.8	6.3
(ウェイトバック集計結果)	1,722	39.8	37.6	33.4	31.3	25.2	24.4	20.9	20.5	16.8	15.3	4.6	0.8	6.1
性別														
男性	777	37.3	31.0	36.3	35.0	22.5	27.0	22.1	17.4	17.9	19.2	4.5	0.6	5.4
女性	919	42.0	45.2	29.4	27.5	28.0	22.1	20.7	23.7	15.3	11.8	5.1	1.0	6.1
年齢別														
18～19歳	25	40.0	32.0	64.0	24.0	28.0	28.0	20.0	12.0	36.0	8.0	-	-	-
20～29歳	117	40.2	28.2	43.6	35.9	25.6	25.6	22.2	18.8	25.6	18.8	0.9	0.9	1.7
30～39歳	195	48.2	30.8	38.5	38.5	19.0	30.3	18.5	14.9	15.9	24.1	3.6	0.5	2.1
40～49歳	262	45.8	35.9	35.1	39.3	24.8	27.9	22.1	19.8	8.0	18.3	4.6	1.1	1.9
50～59歳	284	39.8	48.2	30.6	27.1	24.6	25.7	22.5	18.7	15.5	14.8	7.4	0.7	2.5
60～69歳	379	38.5	47.0	30.3	24.3	26.1	24.3	25.3	23.7	17.7	13.7	4.5	1.1	4.5
70歳以上	440	33.4	33.6	26.6	29.8	28.2	18.0	17.5	24.3	17.7	10.0	5.7	0.7	14.8
職業別														
農林漁業	85	32.9	38.8	25.9	34.1	22.4	22.4	21.2	21.2	17.6	10.6	3.5	1.2	12.9
商工業、サービス業、自由業など	221	33.9	37.1	38.9	35.7	21.3	33.9	17.2	21.3	11.8	11.3	7.2	0.9	4.1
会社、商店、官公庁などに勤務	690	42.8	38.8	37.4	33.5	23.5	26.2	21.2	17.5	15.7	18.8	4.2	1.0	2.5
主婦・主夫	360	42.2	43.9	23.3	25.0	31.1	19.4	20.3	27.2	13.9	12.5	4.7	0.8	8.9
無職	342	37.1	34.2	29.5	28.4	26.3	19.6	25.4	20.5	23.1	14.0	5.3	0.3	8.8
圏域別														
高松圏域	835	41.2	37.2	29.0	31.9	24.6	25.1	22.2	20.1	17.5	15.1	4.7	1.1	6.0
東讃圏域	153	35.9	34.6	32.0	28.8	24.8	29.4	18.3	22.2	18.3	14.4	7.8	0.7	7.2
小豆圏域	50	30.0	34.0	32.0	36.0	26.0	30.0	22.0	16.0	10.0	16.0	-	-	14.0
中讃圏域	448	37.9	39.7	36.8	29.5	27.5	21.9	23.0	22.8	15.6	15.4	5.6	0.7	5.1
西讃圏域	236	40.7	45.3	37.3	28.4	24.2	20.8	15.3	19.5	14.8	14.0	3.4	0.4	7.2
居住年数別														
3年未満	121	45.5	33.9	43.8	37.2	20.7	29.8	14.0	18.2	17.4	22.3	2.5	0.8	2.5
3年以上～10年未満	234	38.9	38.5	35.9	39.3	21.8	32.5	21.4	19.2	15.8	17.9	3.0	0.4	1.3
10年以上～20年未満	258	44.6	31.8	31.4	35.7	26.0	27.9	23.3	20.2	12.8	17.8	5.0	0.4	3.9
20年以上	1,088	38.1	40.8	30.8	27.3	26.6	21.0	21.5	21.8	17.4	13.1	5.5	1.0	7.7

3. 障害福祉について

(1) 障害福祉についての関心度について

問13 あなたは、障害福祉についてどの程度ご関心がありますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

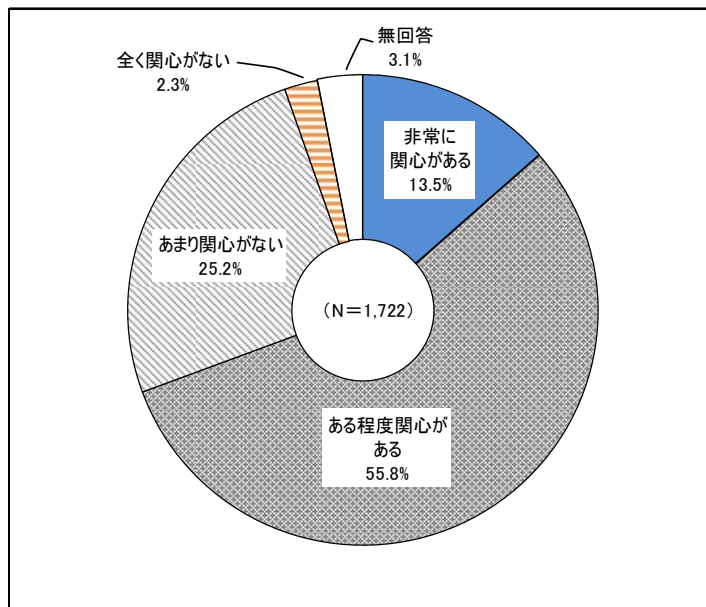
【回答者数=1,722】

1 非常に関心がある	13.5% (13.3%)
2 ある程度関心がある	55.8% (55.2%)
3 あまり関心がない	25.2% (26.2%)
4 全く関心がない	2.3% (2.4%)
(無回答)	3.1% (3.0%)

障害福祉についての関心度について、「ある程度関心がある」(55.8%)が最も高く、次いで「あまり関心がない」(25.2%)、「非常に関心がある」(13.5%)、「全く関心がない」(2.3%)となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「ある程度関心がある」(55.2%)が最も高く、次いで「あまり関心がない」(26.2%)、「非常に関心がある」(13.3%)、「全く関心がない」(2.4%)となっている。

図表 3-(1)-1 障害福祉についての関心度



障害福祉についての関心度について、

性別にみると、

「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」を合わせた【関心がある】は『男性』62.8%、『女性』74.8%と、女性が高い。

「あまり関心がない」と「全く関心がない」を合わせた【関心がない】は『男性』34.5%、『女性』22.2%と、男性が高い。

年齢別にみると、

【関心がある】の割合は『70歳以上』（77.9%）が高く、『18～19歳』（32.0%）が低い。年齢が上がるにつれて関心度が高くなっている。

【関心がない】の割合は『18～19歳』（68.0%）が高く、『70歳以上』（15.4%）が低い。

職業別にみると、

【関心がある】の割合は『主婦・主夫』（76.4%）が高く、『会社、商店、官公庁などに勤務』（64.0%）が低い。

【関心がない】の割合は『会社、商店、官公庁などに勤務』（34.6%）が高く、『主婦・主夫』（19.7%）が低い。

圏域別にみると、

【関心がある】の割合は『小豆圏域』（76.0%）が高く、『高松圏域』（67.7%）が低い。

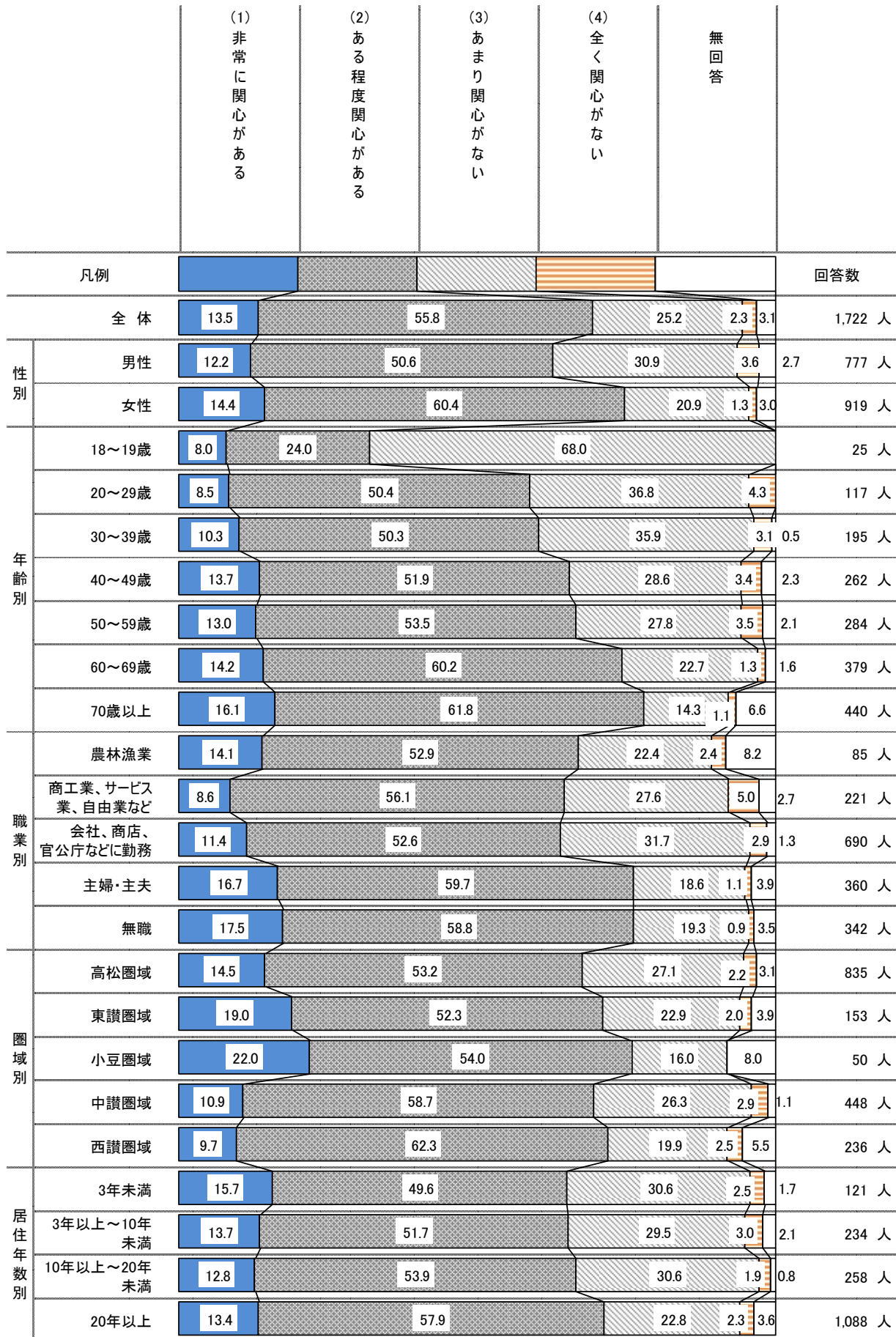
【関心がない】の割合は『高松圏域』（29.3%）が高く、『小豆圏域』（16.0%）が低い。

居住年数別にみると、

【関心がある】の割合は『20年以上』（71.3%）が高く、『3年未満』（65.3%）が低い。

【関心がない】の割合は『3年未満』（33.1%）が高く、『20年以上』（25.1%）が低い。

図表 3-(1)-2 【障害福祉についての関心度】



グラフ単位：(%)

(2)障害福祉に関心が持てない理由について

【問13で「3」または「4」と答えた方にお聞きします】

付問2 障害福祉に関心が持てない理由を、次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

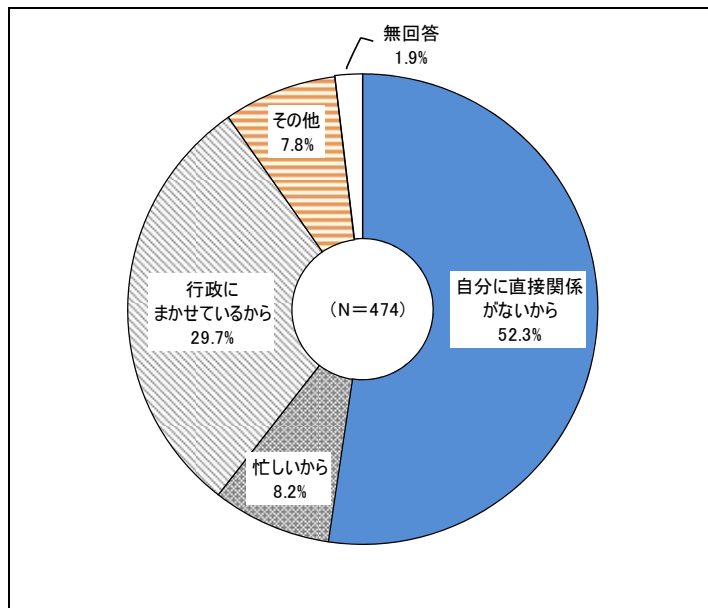
【回答者数=474 (492)】

1 自分に直接関係がないから	52.3% (53.6%)
2 忙しいから	8.2% (8.6%)
3 行政にまかせているから	29.7% (28.3%)
4 その他	7.8% (7.7%)
(無回答)	1.9% (1.8%)

障害福祉に関心が持てない理由について、「自分に直接関係がないから」(52.3%)が最も高く、次いで「行政にまかせているから」(29.7%)、「忙しいから」(8.2%)、「その他」(7.8%)となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「自分に直接関係がないから」(53.6%)が最も高く、次いで「行政にまかせているから」(28.3%)、「忙しいから」(8.6%)、「その他」(7.7%)となっている。

図表 3-(2)-1 障害福祉に関心が持てない理由



障害福祉に関心が持てない理由について、

性別にみると、

男女とも「自分に直接関係がないから」が最も高く、その割合は『男性』46.3%、『女性』60.8%で、これに、「行政にまかせているから」が『男性』35.4%、『女性』22.1%が続いている。

年齢別にみると、

『18～19歳』から『60～69歳』では「自分に直接関係がないから」が3割台以上で最も高く、『70歳以上』では「行政にまかせているから」が最も高くなっている。「忙しいから」は『18～19歳』17.6%で最も高くなっている。

職業別にみると、

『農林漁業』では「行政にまかせているから」が最も高く、そのほかの職業別では「自分に直接関係がないから」が最も高くなっている。

圏域別にみると、

『小豆圏域』では「行政にまかせているから」が6割台で最も高く、そのほかの圏域別では「自分に直接関係がないから」が4割台以上で最も高くなっている。

居住年数別にみると、

いずれも「自分に直接関係がないから」が4割台以上で最も高く、これに「行政にまかせているから」が続いている。

図表 3-(2)-2 【障害福祉に関心が持てない理由】

	(1) ら 自 分 に 直 接 関 係 が な い か	(2) 忙 し い か ら	(3) 行 政 に ま か せ て い る か ら	(4) そ の 他	無 回 答		回答数
凡例							
全体	52.3	8.2	29.7	7.8		1.9	474 人
性別	男性	46.3	8.6	35.4	8.2	1.5	268 人
	女性	60.8	7.4	22.1	7.4	2.5	204 人
年齢別	18～19歳	64.7	17.6	11.8	5.9		17 人
	20～29歳	60.4	8.3	22.9	6.3	2.1	48 人
	30～39歳	61.8	7.9	18.4	9.2	2.6	76 人
	40～49歳	60.7	11.9	19.0	8.3		84 人
	50～59歳	51.7	4.5	36.0	5.6	2.2	89 人
	60～69歳	39.6	7.7	37.4	12.1	3.3	91 人
	70歳以上	41.2	5.9	47.1	4.4	1.5	68 人
	職業別	農林漁業	19.0	19.0	57.1	4.8	
商工業、サービス業、自由業など	36.1	16.7	31.9	12.5	2.8	72 人	
会社、商店、官公庁などに勤務	56.5	7.9	26.8	7.1	1.7	239 人	
主婦・主夫	64.8	2.8	23.9	7.0	1.4	71 人	
無職	53.6	1.4	36.2	8.7		69 人	
圏域別	高松圏域	55.3	7.4	26.2	10.2	0.8	244 人
	東讃圏域	44.7	7.9	31.6	13.2	2.6	38 人
	小豆圏域	12.5	62.5	25.0			8 人
	中讃圏域	53.4	8.4	32.8	3.8	1.5	131 人
	西讃圏域	47.2	13.2	32.1	3.8	3.8	53 人
	居住年数別	3年未満	65.0	7.5	17.5	10.0	
3年以上～10年未満	47.4	17.1	25.0	9.2	1.3	76 人	
10年以上～20年未満	61.9	6.0	22.6	8.3	1.2	84 人	
20年以上	49.1	6.2	35.2	7.0	2.6	273 人	

グラフ単位：(%)

(3)障害者総合支援法について

問14 障害者総合支援法では、障害のある方も可能な限り地域において生活できる社会を目指すことが大きなテーマのひとつになっています。具体的には、入所施設を利用し続けるのではなく、地域で福祉サービスを利用しながらグループホームなどで生活することを目指すものですが、このような考え方について、どのように思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

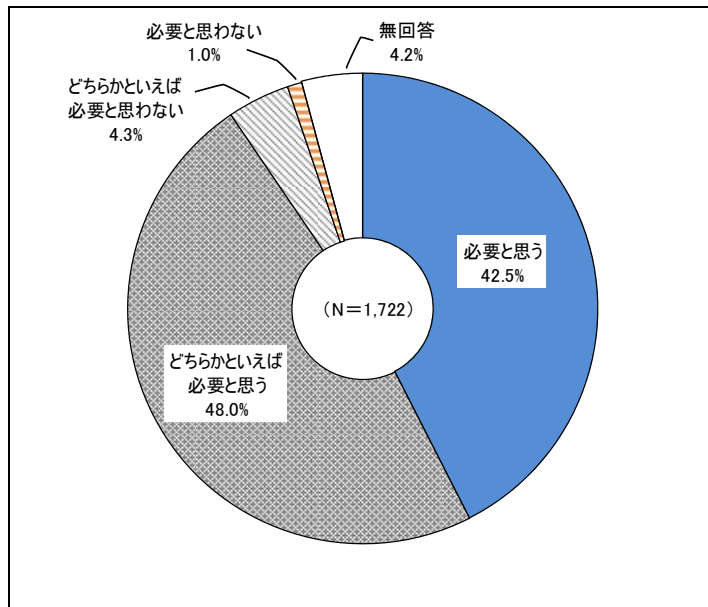
【回答者数=1,722】

1 必要と思う	42.5% (42.0%)
2 どちらかといえば必要と思う	48.0% (48.3%)
3 どちらかといえば必要と思わない	4.3% (4.5%)
4 必要と思わない	1.0% (1.1%)
(無回答)	4.2% (4.1%)

障害者総合支援法について、「どちらかといえば必要と思う」(48.0%)が最も高く、次いで「必要と思う」(42.5%)、「どちらかといえば必要と思わない」(4.3%)、「必要と思わない」(1.0%)となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「どちらかといえば必要と思う」(48.3%)が最も高く、次いで「必要と思う」(42.0%)、「どちらかといえば必要と思わない」(4.5%)、「必要と思わない」(1.1%)となっている。

図表 3-(3)-1 障害者総合支援法について



障害者総合支援法について、

性別にみると、

「必要と思う」と「どちらかといえば必要と思う」を合わせた【必要と思う】は『男性』89.6%、『女性』91.7%と、男女であまり差が見られない。

「どちらかといえば必要と思わない」と「必要と思わない」を合わせた【必要と思わない】は『男性』7.1%、『女性』3.7%と、男性が高い。

年齢別にみると、

【必要と思う】の割合は『60～69歳』（93.2%）が高く、『18～19歳』（84.0%）が低い。

【必要と思わない】の割合は『18～19歳』（16.0%）が高く、『60～69歳』、『70歳以上』（ともに3.4%）が低い。

職業別にみると、

【必要と思う】の割合は『主婦・主夫』（91.7%）が高く、『農林漁業』（84.7%）が低い。

【必要と思わない】の割合は職業別であまり差が見られない。

圏域別にみると、

【必要と思う】の割合は『東讃圏域』（93.4%）が高く、『小豆圏域』（86.0%）が低い。

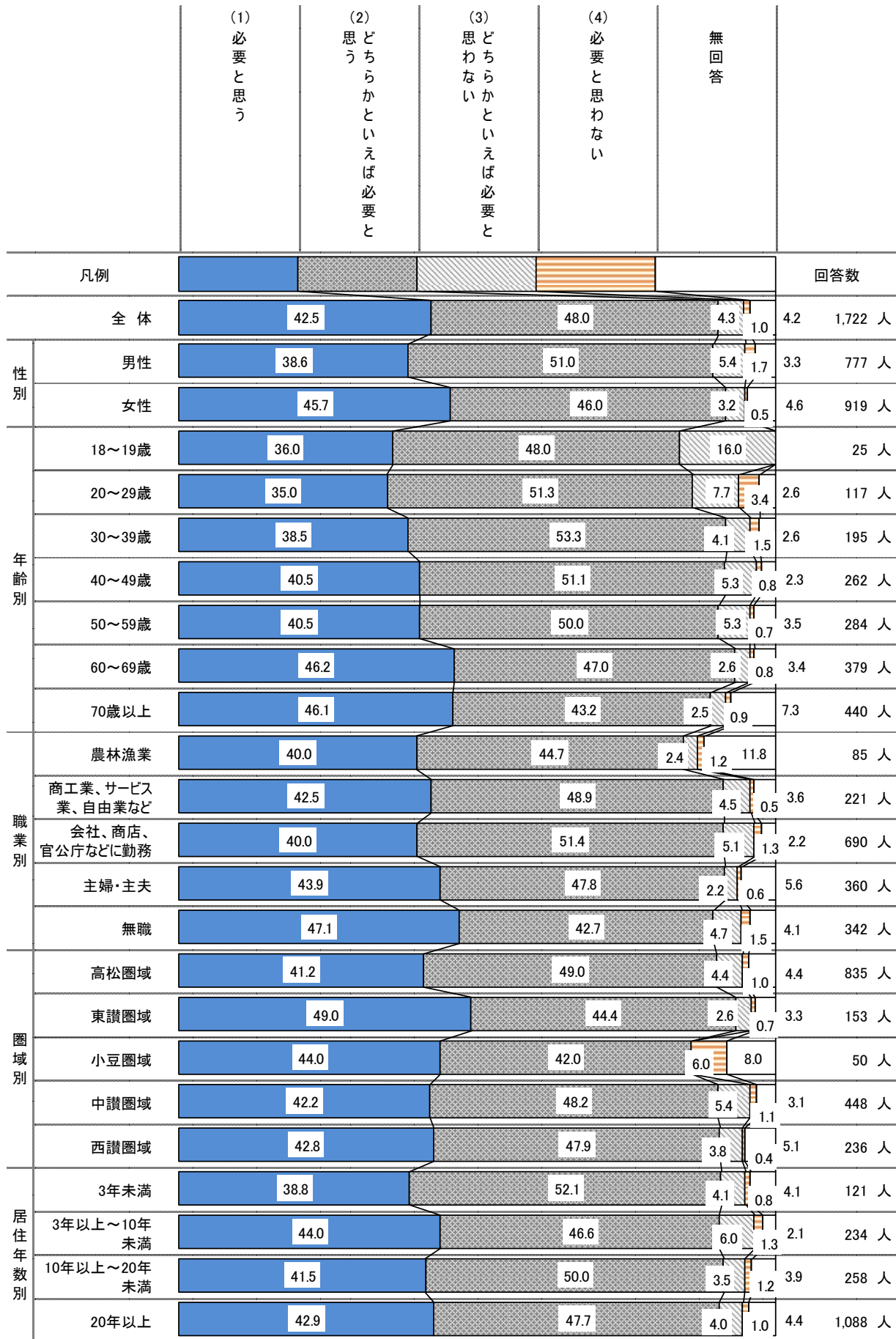
【必要と思わない】の割合は圏域別であまり差が見られない。

居住年数別にみると、

【必要と思う】の割合はいずれも9割程度と居住年数別であまり差が見られない。

【必要と思わない】の割合は居住年数別であまり差が見られない。

図表 3-(3)-2 【障害者総合支援法について】



グラフ単位：(%)

(4)障害のある方が地域で生活していくために必要なものについて

【問14で「1」または「2」と答えた方にお聞きします】

付問3 障害のある方が地域で生活していくためには何が重要だと考えますか。次の中から2つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,558 (1,554)】 ※回答数の多い順に並び替え

1 障害のある方が働く場の確保、充実	61.9% (62.0%)
2 障害のある方とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成	31.2% (31.8%)
3 障害のある方が困ったときに相談できる体制づくり	27.2% (26.4%)
4 ヘルパーの派遣など在宅サービスの充実	21.9% (21.5%)
5 手当、年金などの所得保障の充実	19.2% (18.9%)
6 グループホームなど住まいの確保	17.0% (16.8%)
7 施設や交通機関などのバリアフリー化	11.9% (12.6%)
8 その他	0.5% (0.5%)
(無回答)	1.9% (1.9%)

障害のある方が地域で生活していくために必要なものについて、「障害のある方が働く場の確保、充実」(61.9%)が最も高く、次いで「障害のある方とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成」(31.2%)、「障害のある方が困ったときに相談できる体制づくり」(27.2%)、「ヘルパーの派遣など在宅サービスの充実」(21.9%)などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「障害のある方が働く場の確保、充実」(62.0%)が最も高く、次いで「障害のある方とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成」(31.8%)、「障害のある方が困ったときに相談できる体制づくり」(26.4%)、「ヘルパーの派遣など在宅サービスの充実」(21.5%)などとなっている。

図表 3-(4)-1 障害のある方が地域で生活していくために必要なもの

		回答数
全体	100.0	1,558 人
(1) 障害のある方が働く場の確保、 充実	61.9	964 人
(2) 障害のある方とともに地域で暮 らすことに関する住民意識の醸 成	31.2	486 人
(3) 障害のある方が困ったときに相 談できる体制づくり	27.2	423 人
(4) ヘルパーの派遣など在宅サービ スの充実	21.9	341 人
(5) 手当、年金などの所得保障の 充実	19.2	299 人
(6) グループホームなど住まいの確 保	17.0	265 人
(7) 施設や交通機関などのバリアフ リー化	11.9	185 人
(8) その他	0.5	8 人
無回答	1.9	30 人

グラフ単位：(%)

障害のある方が地域で生活していくために必要なものについて、

性別にみると、

男女とも「障害のある方が働く場の確保、充実」が最も高く、その割合は『男性』62.1%、『女性』61.8%で、これに、「障害のある方とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成」が『男性』31.3%、『女性』31.2%で続いている。

年齢別にみると、

いずれも「障害のある方が働く場の確保、充実」が半数を超えて最も高くなっている。これに、『18～19歳』から『40～49歳』と『60～69歳』では「障害のある方とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成」が、『50～59歳』では「ヘルパーの派遣など在宅サービスの充実」が、『70歳以上』では「障害のある方が困ったときに相談できる体制づくり」が続いている。

職業別にみると、

いずれも「障害のある方が働く場の確保、充実」が半数を超えて最も高くなっている。これに『農林漁業』、『無職』では「障害のある方が困ったときに相談できる体制づくり」が、そのほかの職業別では「障害のある方とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成」が続いている。

圏域別にみると、

いずれも「障害のある方が働く場の確保、充実」が半数を超えて最も高くなっている。これに『小豆地域』では「手当、年金などの所得保障の充実」、「障害のある方が困ったときに相談できる体制づくり」（ともに32.6%）が、『東讃圏域』では「障害のある方が困ったときに相談できる体制づくり」が、そのほかの圏域別では「障害のある方とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成」が続いている。

居住年数別にみると、

いずれも「障害のある方が働く場の確保、充実」が6割台以上で最も高くなっている。これに『20年以上』では「障害のある方が困ったときに相談できる体制づくり」が、そのほかの居住年数別では「障害のある方とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成」が続いている。

図表 3-(4)-2 【障害のある方が地域で生活していくために必要なもの】

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)		
		全体 (人)	障害のある方が働く場の確保、充実	障害のある方とともに地域で暮らすことに関する住民意識の醸成	障害のある方が困ったときに相談できる体制づくり	ヘルパーの派遣など在宅サービスの充実	手当、年金などの所得保障の充実	グループホームなど住まいの確保	施設や交通機関などのバリアフリー化	その他	無回答
【表の見方】 単位＝比率(%)											
全体		1,558	61.9	31.2	27.2	21.9	19.2	17.0	11.9	0.5	1.9
(ウェイトバック集計結果)		1,554	62.0	31.8	26.4	21.5	18.9	16.8	12.6	0.5	1.9
性別	男性	696	62.1	31.3	27.9	18.8	19.7	16.7	11.6	1.0	1.9
	女性	843	61.8	31.2	26.2	24.6	19.0	17.6	11.9	0.1	1.9
年齢別	18～19歳	21	61.9	33.3	14.3	4.8	19.0	14.3	23.8	-	4.8
	20～29歳	101	63.4	37.6	15.8	16.8	11.9	17.8	27.7	1.0	1.0
	30～39歳	179	64.2	39.7	16.2	21.2	16.2	14.0	17.3	0.6	1.1
	40～49歳	240	68.8	40.8	21.7	21.3	17.9	14.6	8.8	1.3	0.8
	50～59歳	257	61.9	26.5	26.8	28.0	17.5	21.0	12.1	0.4	0.8
	60～69歳	353	63.7	31.7	27.8	20.1	19.8	19.0	7.9	0.6	2.5
	70歳以上	393	55.0	22.4	38.4	22.4	23.7	15.8	9.9	-	3.1
職業別	農林漁業	72	62.5	29.2	31.9	29.2	16.7	15.3	6.9	-	2.8
	商工業、サービス業、自由業など	202	61.4	33.7	27.7	24.8	15.3	18.8	11.4	1.0	0.5
	会社、商店、官公庁などに勤務	631	65.9	33.9	21.4	21.1	17.9	17.4	12.8	0.3	1.7
	主婦・主夫	330	58.5	30.0	29.7	23.6	20.9	16.1	12.1	0.3	2.4
	無職	307	57.7	25.7	34.5	18.2	23.5	16.9	11.4	1.0	2.0
圏域別	高松圏域	753	61.5	32.1	26.7	22.4	18.1	17.0	12.2	0.5	1.9
	東讃圏域	143	54.5	29.4	33.6	18.2	23.8	15.4	11.2	1.4	2.8
	小豆圏域	43	62.8	20.9	32.6	20.9	32.6	25.6	2.3	-	-
	中讃圏域	405	64.0	30.9	25.7	23.0	19.5	17.0	11.4	0.2	2.0
	西讃圏域	214	64.0	31.8	26.2	20.6	16.8	16.4	14.0	0.5	1.9
居住年数別	3年未満	110	60.0	33.6	19.1	23.6	21.8	16.4	19.1	-	-
	3年以上～10年未満	212	65.1	37.3	17.0	19.3	18.4	15.6	17.9	0.5	1.9
	10年以上～20年未満	236	63.1	40.3	25.4	22.5	16.9	11.9	11.9	-	1.3
	20年以上	986	61.2	27.5	30.5	22.0	19.7	18.8	9.8	0.7	2.2

(5)障害のある方の就労支援について

問15 障害者総合支援法では、障害のある方の就労支援もテーマになっています。これは、障害のある方もできる限りその能力を最大限にいかして、仕事に就くことができる社会の実現を目指すものですが、このような考え方についてどのように思いますか。次の中から1つだけ選んでください。(なお、ここでいう障害のある方とは、障害のある児童や高齢者は含みません。)

※ () 内の割合はウェイトバックした値

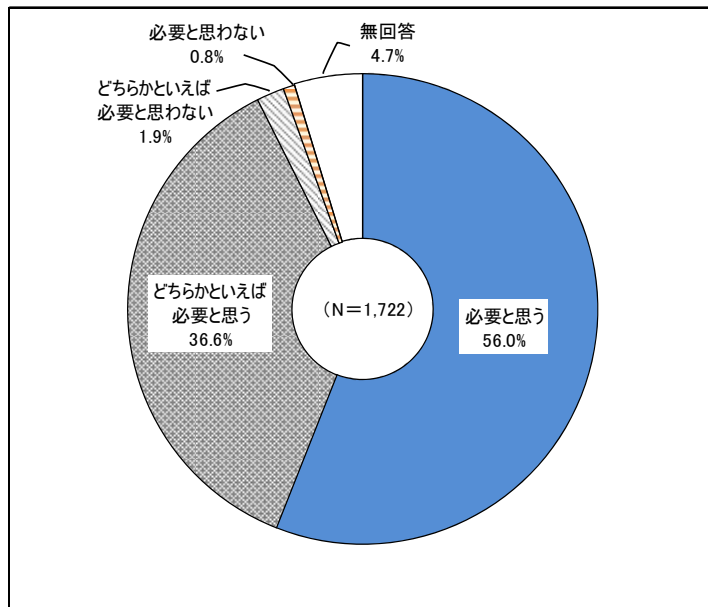
【回答者数=1,722】

1 必要と思う	56.0% (56.4%)
2 どちらかといえば必要と思う	36.6% (36.2%)
3 どちらかといえば必要と思わない	1.9% (2.0%)
4 必要と思わない	0.8% (0.9%)
(無回答)	4.7% (4.4%)

障害のある方の就労支援について、「必要と思う」(56.0%)が最も高く、次いで「どちらかといえば必要と思う」(36.6%)、「どちらかといえば必要と思わない」(1.9%)、「必要と思わない」(0.8%)となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「必要と思う」(56.4%)が最も高く、次いで「どちらかといえば必要と思う」(36.2%)、「どちらかといえば必要と思わない」(2.0%)、「必要と思わない」(0.9%)となっている。

図表 3-(5)-1 障害のある方の就労支援について



障害のある方の就労支援について、

性別にみると、

「必要と思う」と「どちらかといえば必要と思う」を合わせた【必要と思う】は『男性』94.0%、『女性』92.3%と、男女であまり差がみられない。

「どちらかといえば必要と思わない」と「必要と思わない」を合わせた【必要と思わない】は『男性』3.4%、『女性』1.8%と、男女であまり差がみられない。

年齢別にみると、

【必要と思う】の割合は『40～49歳』（96.9%）が高く、『70歳以上』（86.8%）が低い。

【必要と思わない】の割合は年齢別であまり差がみられない。

職業別にみると、

【必要と思う】の割合は『商工業、サービス業、自由業など』（95.0%）が高く、『農林漁業』（85.9%）が低い。

【必要と思わない】の割合は職業別であまり差がみられない。

圏域別にみると、

【必要と思う】の割合は『中讃圏域』（95.1%）が高く、『小豆圏域』（82.0%）が低い。

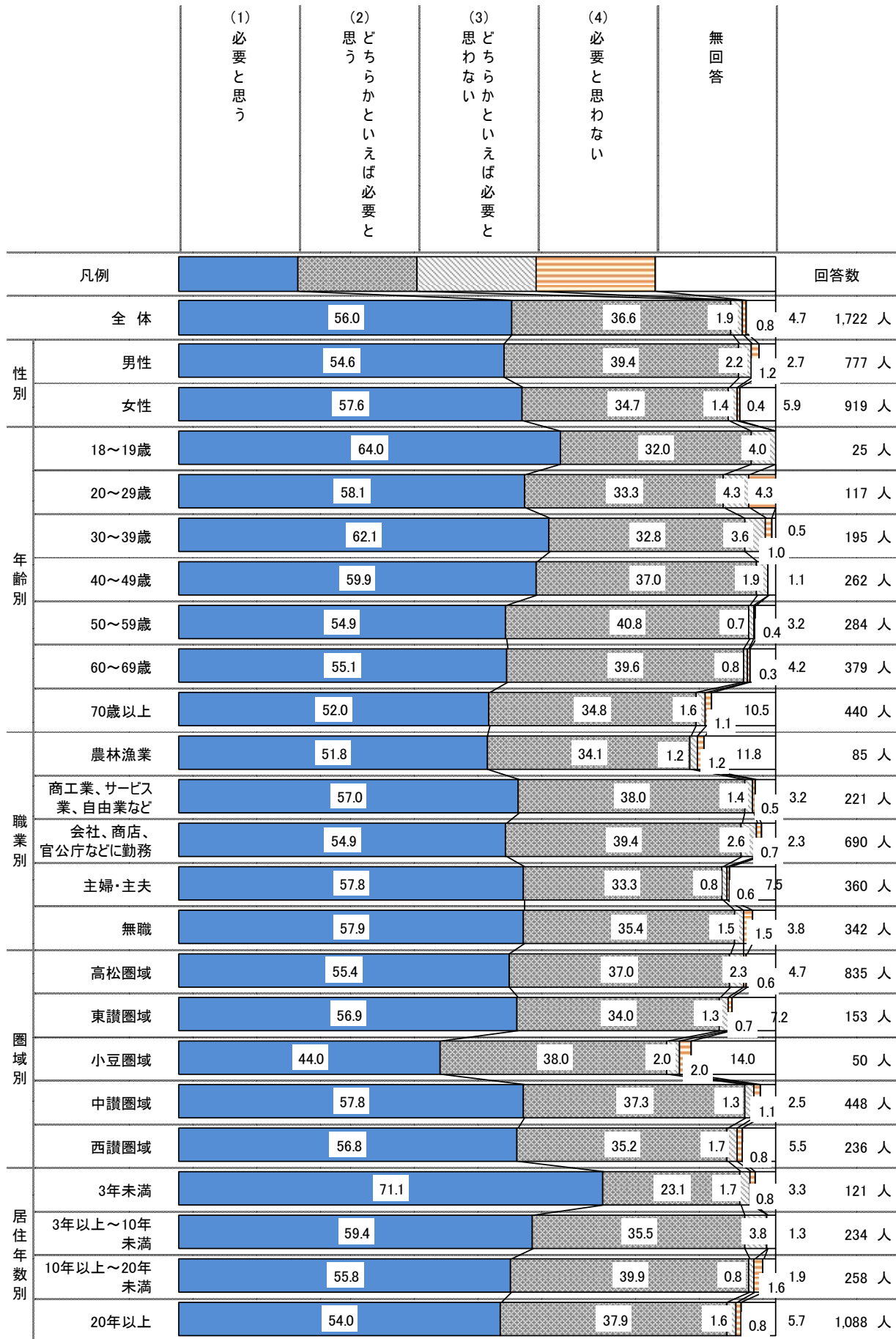
【必要と思わない】の割合は圏域別であまり差がみられない。

居住年数別にみると、

【必要と思う】の割合は『10年以上～20年未満』（95.7%）が最も高く、そのほかも9割を超える。

【必要と思わない】の割合は居住年数別であまり差がみられない。

図表 3-(5)-2 【障害のある方の就労支援について】



グラフ単位：(%)

(6) 障害のある方が就労するために必要なものについて

【問15で「1」または「2」と答えた方にお聞きします】

付問4 障害のある方が就労するためには何が重要だと考えますか。次の中から2つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,595 (1,594)】 ※回答数の多い順に並び替え

1 障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解	72.7% (72.5%)
2 就労に向けた訓練施設等の充実	40.4% (40.2%)
3 企業に対する助成制度の充実	26.8% (26.8%)
4 障害者雇用についての企業に対する義務付けの強化	16.2% (16.2%)
5 ハローワークなどにおける職業紹介制度の充実	15.7% (16.1%)
6 障害のある方の家族の理解と協力	13.2% (13.3%)
7 その他	1.2% (1.2%)
(無回答)	0.9% (0.9%)

障害のある方が就労するために必要なものについて、「障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」(72.7%)が最も高く、次いで「就労に向けた訓練施設等の充実」(40.4%)、「企業に対する助成制度の充実」(26.8%)、「障害者雇用についての企業に対する義務付けの強化」(16.2%)などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」(72.5%)が最も高く、次いで「就労に向けた訓練施設等の充実」(40.2%)、「企業に対する助成制度の充実」(26.8%)、「障害者雇用についての企業に対する義務付けの強化」(16.2%)などとなっている。

図表 3-(6)-1 障害のある方が就労するために必要なもの

		回答数
全体	100.0	1,595 人
(1) 障害のある方が働きやすい仕事 の開発、職場環境づくりなど企業 の理解	72.7	1,159 人
(2) 就労に向けた訓練施設等の充 実	40.4	644 人
(3) 企業に対する助成制度の充実	26.8	427 人
(4) 障害者雇用についての企業に 対する義務付けの強化	16.2	259 人
(5) ハローワークなどにおける職業紹 介制度の充実	15.7	251 人
(6) 障害のある方の家族の理解と 協力	13.2	210 人
(7) その他	1.2	19 人
無回答	0.9	14 人

グラフ単位：(%)

障害のある方が就労するために必要なものについて、

性別にみると、

男女とも「障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」が最も高く、その割合は『男性』71.5%、『女性』74.1%で、これに、「就労に向けた訓練施設等の充実」が『男性』36.4%、『女性』43.8%で続いている。

年齢別にみると、

いずれも「障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」が4割台以上で最も高くなっている。いずれも、これに「就労に向けた訓練施設等の充実」が続いている。『18～19歳』では「ハローワークなどにおける職業紹介制度の充実」も33.3%と同率で続いている。

職業別にみると、

いずれも「障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」が6割台以上で最も高くなっている。いずれも、これに「就労に向けた訓練施設等の充実」が3割台以上で続いている。

圏域別にみると、

いずれも「障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」が6割台以上で最も高くなっている。いずれも、これに「就労に向けた訓練施設等の充実」が3割台以上で続いている。

居住年数別にみると、

いずれも「障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくりなど企業の理解」が7割台以上で最も高くなっている。いずれも、これに「就労に向けた訓練施設等の充実」が3割台以上で続いている。

図表 3-(6)-2 【障害のある方が就労するために必要なもの】

		(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)		
	全体 (人)	障害のある方が働きやすい仕事の開発、職場環境づくり など企業の理解	就労に向けた訓練施設等の充実	企業に対する助成制度の充実	障害者雇用についての企業に対する義務付けの強化	ハローワークなどにおける職業紹介制度の充実	障害のある方の家族の理解と協力	その他	無回答	
【表の見方】 単位＝比率(%)	全体	1,595	72.7	40.4	26.8	16.2	15.7	13.2	1.2	0.9
	(ウエイトバック集計結果)	1,594	72.5	40.2	26.8	16.2	16.1	13.3	1.2	0.9
性別	男性	730	71.5	36.4	30.4	18.4	15.6	11.1	1.4	0.8
	女性	848	74.1	43.8	23.6	14.4	15.9	14.6	1.1	0.9
年齢別	18～19歳	24	45.8	33.3	20.8	20.8	33.3	25.0	4.2	-
	20～29歳	107	73.8	43.0	27.1	9.3	24.3	10.3	0.9	0.9
	30～39歳	185	77.8	35.1	25.9	17.3	15.7	15.1	1.1	-
	40～49歳	254	76.0	37.8	29.5	16.5	12.2	12.2	1.6	1.6
	50～59歳	272	73.5	40.8	30.5	12.9	14.0	10.3	2.6	0.4
	60～69歳	359	78.3	40.7	22.8	17.5	15.0	13.9	0.8	0.3
	70歳以上	382	63.9	43.7	26.7	18.3	16.8	13.6	0.3	1.8
職業別	農林漁業	73	65.8	45.2	28.8	12.3	20.5	13.7	-	1.4
	商工業、サービス業、自由業など	210	71.4	40.0	30.5	11.4	18.1	12.4	1.0	1.4
	会社、商店、官公庁などに勤務	651	73.3	40.2	27.6	17.5	14.0	11.5	1.5	0.8
	主婦・主夫	328	77.1	40.9	24.1	15.2	14.6	15.2	0.9	0.9
	無職	319	70.2	39.5	24.8	18.8	18.2	14.1	1.3	0.3
圏域別	高松圏域	772	73.7	43.0	25.3	15.4	15.4	11.8	1.2	0.6
	東讃圏域	139	69.8	33.8	20.9	22.3	18.0	14.4	2.9	1.4
	小豆圏域	41	75.6	46.3	26.8	4.9	14.6	19.5	-	-
	中讃圏域	426	72.5	37.1	29.6	15.7	16.0	15.5	0.7	0.9
	西讃圏域	217	70.5	40.6	30.4	18.4	15.2	11.5	1.4	1.4
居住年数別	3年未満	114	71.9	41.2	31.6	14.0	15.8	14.9	1.8	0.9
	3年以上～10年未満	222	76.1	34.2	30.6	18.5	14.9	11.3	0.5	0.9
	10年以上～20年未満	247	74.5	42.1	24.3	15.8	15.0	11.7	1.6	0.8
	20年以上	1,000	71.7	41.2	25.9	16.1	16.2	13.6	1.2	0.9

(7)障害のある方の権利擁護について

問16 平成28年4月から、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会の実現に向け、障害を理由とする差別の解消を推進することを目的とした障害者差別解消法が施行されています。障害のある方の権利擁護（差別や虐待の防止など）について、行政はどのようなことに特に力を入れるべきだと考えますか。次の中から2つまで選んでください。

※（）内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,722】※回答数の多い順に並び替え

1 障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援	51.2% (50.7%)
2 障害者への理解促進のための啓発活動	40.1% (40.4%)
3 障害者虐待の早期発見と早期対応	35.8% (36.2%)
4 障害者差別や虐待についての相談窓口の充実	29.8% (29.4%)
5 成年後見制度についての相談窓口の充実	13.5% (13.4%)
6 成年後見制度についての啓発活動	11.0% (11.2%)
7 その他	1.1% (1.1%)
(無回答)	3.5% (3.3%)

障害のある方の権利擁護について、「障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援」（51.2%）が最も高く、次いで「障害者への理解促進のための啓発活動」（40.1%）、「障害者虐待の早期発見と早期対応」（35.8%）、「障害者差別や虐待についての相談窓口の充実」（29.8%）などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援」（50.7%）が最も高く、次いで「障害者への理解促進のための啓発活動」（40.4%）、「障害者虐待の早期発見と早期対応」（36.2%）、「障害者差別や虐待についての相談窓口の充実」（29.4%）などとなっている。

図表 3-(7)-1 障害のある方の権利擁護

		回答数
全体	100.0	1,722 人
(1) 障害者差別や虐待を未然に防 止するための関係者等への指 導・支援	51.2	881 人
(2) 障害者への理解促進のための 啓発活動	40.1	690 人
(3) 障害者虐待の早期発見と早期 対応	35.8	616 人
(4) 障害者差別や虐待についての 相談窓口の充実	29.8	514 人
(5) 成年後見制度についての相談 窓口の充実	13.5	233 人
(6) 成年後見制度についての啓発 活動	11.0	189 人
(7) その他	1.1	19 人
無回答	3.5	60 人

グラフ単位：(%)

障害のある方の権利擁護について、

性別にみると、

男女とも「障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援」が最も高く、その割合は『男性』51.5%、『女性』51.3%で、これに、「障害者への理解促進のための啓発活動」が『男性』41.3%、『女性』39.4%で続いている。

年齢別にみると、

いずれも「障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援」が4割台以上で最も高くなっている。これに『20～29歳』、『30～39歳』、『50～59歳』から『70歳以上』では「障害者への理解促進のための啓発活動」が、『40～49歳』では「障害者虐待の早期発見と早期対応」が、『18～19歳』では「障害者への理解促進のための啓発活動」、「障害者虐待の早期発見と早期対応」（ともに40.0%）が続いている。

職業別にみると、

いずれも「障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援」が4割台以上で最も高くなっている。これに『農林漁業』では「障害者差別や虐待についての相談窓口の充実」が、そのほかの職業別では「障害者への理解促進のための啓発活動」が3割台以上で続いている。

圏域別にみると、

いずれも「障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援」が4割台以上で最も高くなっている。これに『高松圏域』、『中讃圏域』、『西讃圏域』では「障害者への理解促進のための啓発活動」が、『東讃圏域』では「障害者虐待の早期発見と早期対応」が、『小豆圏域』では「障害者への理解促進のための啓発活動」、「障害者虐待の早期発見と早期対応」（ともに40.0%）が続いている。

居住年数別にみると、

いずれも「障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援」が4割台以上で最も高くなっている。これに『3年未満』では「障害者虐待の早期発見と早期対応」が、そのほかの居住年数別では「障害者への理解促進のための啓発活動」が続いている。

図表 3-(7)-2 【障害のある方の権利擁護】

【表の見方】 単位＝比率(%)	全体 (人)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	無回答
		障害者差別や虐待を未然に防止するための関係者等への指導・支援	障害者への理解促進のための啓発活動	障害者虐待の早期発見と早期対応	障害者差別や虐待についての相談窓口の充実	成年後見制度についての相談窓口の充実	成年後見制度についての啓発活動	その他	
全体	1,722	51.2	40.1	35.8	29.8	13.5	11.0	1.1	3.5
(ウエイトバック集計結果)	1,722	50.7	40.4	36.2	29.4	13.4	11.2	1.1	3.3
性別									
男性	777	51.5	41.3	37.5	28.2	12.1	11.8	1.7	2.4
女性	919	51.3	39.4	34.8	30.9	15.0	10.6	0.7	3.7
年齢別									
18～19歳	25	44.0	40.0	40.0	28.0	12.0	8.0	4.0	-
20～29歳	117	48.7	47.0	38.5	23.9	12.8	17.1	-	-
30～39歳	195	45.6	43.1	39.5	25.1	12.3	13.3	2.6	2.1
40～49歳	262	51.5	43.1	43.9	24.8	9.2	13.4	1.9	-
50～59歳	284	54.9	41.9	32.7	29.6	12.3	10.9	1.4	2.5
60～69歳	379	55.4	37.2	34.0	31.7	15.3	11.9	0.5	3.7
70歳以上	440	49.1	37.0	33.0	35.0	16.6	6.8	0.5	6.1
職業別									
農林漁業	85	49.4	31.8	34.1	36.5	7.1	10.6	-	9.4
商工業、サービス業、自由業など	221	49.3	43.9	35.7	31.2	13.6	11.8	1.8	0.5
会社、商店、官公庁などに勤務	690	52.9	41.7	39.3	24.6	11.7	13.5	1.3	1.4
主婦・主夫	360	50.3	38.9	32.2	34.2	16.7	8.3	0.8	5.0
無職	342	51.5	38.6	34.8	33.3	16.1	9.1	0.9	3.5
圏域別									
高松圏域	835	51.3	42.6	34.3	27.4	12.8	12.5	0.7	3.5
東讃圏域	153	51.0	35.3	41.8	29.4	16.3	7.2	2.6	3.9
小豆圏域	50	48.0	40.0	40.0	24.0	16.0	14.0	-	6.0
中讃圏域	448	50.9	39.3	37.1	32.4	14.3	9.8	1.3	2.9
西讃圏域	236	52.1	35.6	33.9	35.2	12.3	9.7	1.3	3.8
居住年数別									
3年未満	121	47.9	36.4	46.3	26.4	16.5	10.7	0.8	2.5
3年以上～10年未満	234	52.6	41.0	35.0	26.5	15.8	13.7	0.9	1.3
10年以上～20年未満	258	49.6	44.2	37.2	31.4	12.0	12.0	1.2	0.4
20年以上	1,088	51.9	39.6	34.9	30.5	13.2	10.4	1.2	4.0

(8) 障害のある方の防災対策について

問17 東日本大震災や熊本地震のような災害に備えるため、障害のある方の防災対策として何が必要だと考えますか。次の中から2つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,722】※回答数の多い順に並び替え

1	障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援	54.5% (54.4%)
2	災害時における障害のある方の避難体制の整備	46.7% (46.4%)
3	地域内での要支援者の把握	42.2% (42.3%)
4	自主防災組織の充実、避難訓練	18.4% (18.4%)
5	障害のある方が必要とする物資の備蓄	17.2% (17.7%)
6	災害時における情報提供（携帯メールによる情報配信など）の充実	9.9% (9.8%)
7	その他	0.7% (0.7%)
	(無回答)	2.2% (2.1%)

障害のある方の防災対策について、「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」(54.5%)が最も高く、次いで「災害時における障害のある方の避難体制の整備」(46.7%)、「地域内での要支援者の把握」(42.2%)、「自主防災組織の充実、避難訓練」(18.4%)などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」(54.4%)が最も高く、次いで「災害時における障害のある方の避難体制の整備」(46.4%)、「地域内での要支援者の把握」(42.3%)、「自主防災組織の充実、避難訓練」(18.4%)などとなっている。

図表 3-(8)-1 障害のある方の防災対策

		回答数
全体	100.0	1,722 人
(1) 障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援	54.5	939 人
(2) 災害時における障害のある方の避難体制の整備	46.7	804 人
(3) 地域内での要支援者の把握	42.2	726 人
(4) 自主防災組織の充実、避難訓練	18.4	317 人
(5) 障害のある方が必要とする物資の備蓄	17.2	296 人
(6) 災害時における情報提供(携帯メールによる情報配信など)の充実	9.9	170 人
(7) その他	0.7	12 人
無回答	2.2	38 人

グラフ単位：(%)

障害のある方の防災対策について、

性別にみると、

男女とも「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が最も高く、その割合は『男性』51.7%、『女性』57.0%で、これに、「災害時における障害のある方の避難体制の整備」が『男性』49.2%、『女性』45.2%で続いている。

年齢別にみると、

『30～39歳』では「災害時における障害のある方の避難体制の整備」が最も高く、そのほかの年齢別では「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が最も高くなっている。これに『18～19歳』、『20～29歳』、『70歳以上』では「地域内での要支援者の把握」が、『30～39歳』では「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が、『40～49歳』から『60～69歳』では「災害時における障害のある方の避難体制の整備」が続いている。

職業別にみると、

いずれも「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が半数を超えて最も高くなっている。これに『主婦・主夫』では「地域内での要支援者の把握」が、そのほかの職業別では「災害時における障害のある方の避難体制の整備」が続いている。

圏域別にみると、

『小豆圏域』では「災害時における障害のある方の避難体制の整備」が最も高く、『東讃圏域』では「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」、「災害時における障害のある方の避難体制の整備」（ともに54.9%）が、そのほかの圏域別では「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が最も高くなっている。これに『小豆圏域』では「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が、『東讃圏域』では「地域内での要支援者の把握」が、そのほかの圏域別では「災害時における障害のある方の避難体制の整備」が続いている。

居住年数別にみると、

いずれも「障害の特性にあった避難場所の確保、避難場所における支援」が4割台以上で最も高くなっている。これに『3年未満』では「地域内での要支援者の把握」が、そのほかの居住年数別では「災害時における障害のある方の避難体制の整備」が4割台で続いている。

図表 3-(8)-2 【障害のある方の防災対策】

	全体 (人)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	無回答
		障害の特性にあつた避難場所の確保、避難場所における	災害時における障害のある方の避難体制の整備	地域内での要支援者の把握	自主防災組織の充実、避難訓練	障害のある方が必要とする物資の備蓄	災害時における情報提供（携帯メールによる情報配信など）の充実	その他	
【表の見方】 単位＝比率(%)									
全体	1,722	54.5	46.7	42.2	18.4	17.2	9.9	0.7	2.2
(ウエイトバック集計結果)	1,722	54.4	46.4	42.3	18.4	17.7	9.8	0.7	2.1
性別									
男性	777	51.7	49.2	41.8	21.2	14.7	9.3	1.4	1.4
女性	919	57.0	45.2	43.0	16.0	18.9	10.6	0.1	2.4
年齢別									
18～19歳	25	52.0	32.0	36.0	32.0	16.0	20.0	-	-
20～29歳	117	55.6	40.2	45.3	12.8	29.1	12.0	0.9	-
30～39歳	195	48.2	51.8	42.1	21.5	20.5	6.2	0.5	0.5
40～49歳	262	58.4	52.3	45.0	14.5	14.5	8.4	1.1	-
50～59歳	284	53.2	50.0	41.9	17.3	14.4	12.0	1.1	0.7
60～69歳	379	58.0	49.6	40.4	19.3	13.5	10.6	0.8	1.8
70歳以上	440	52.7	40.2	43.0	20.0	18.9	9.5	0.2	5.0
職業別									
農林漁業	85	51.8	45.9	31.8	30.6	11.8	8.2	-	7.1
商工業、サービス業、自由業など	221	52.0	45.2	41.2	24.4	18.6	10.0	1.4	0.5
会社、商店、官公庁などに勤務	690	53.6	50.7	44.3	17.4	14.6	9.1	1.2	0.6
主婦・主夫	360	56.7	41.9	48.9	11.7	20.0	10.6	0.3	3.1
無職	342	57.0	46.5	35.7	20.5	19.6	11.1	-	2.6
圏域別									
高松圏域	835	55.7	46.0	42.3	18.0	18.0	9.7	0.7	2.0
東讃圏域	153	54.9	54.9	43.1	15.0	12.4	7.8	2.0	3.3
小豆圏域	50	46.0	50.0	38.0	18.0	20.0	8.0	2.0	4.0
中讃圏域	448	54.7	46.4	42.4	18.5	17.4	10.7	0.2	1.3
西讃圏域	236	51.7	43.6	41.5	22.0	16.5	10.6	0.4	3.4
居住年数別									
3年未満	121	53.7	48.8	50.4	15.7	17.4	5.0	0.8	1.7
3年以上～10年未満	234	47.4	47.0	45.7	18.8	17.9	12.0	0.4	1.3
10年以上～20年未満	258	58.1	49.2	40.7	15.5	17.4	12.0	0.8	-
20年以上	1,088	55.2	46.2	41.4	19.2	16.7	9.6	0.7	2.6

(9)障害のある方が地域でいきいきと暮らすために行政が特に力を入れるべきことについて

問18 障害のある方が地域でいきいきと暮らすために、行政はどのようなことに特に力を入れるべきだと考えますか。次の中から3つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,722】※回答数の多い順に並び替え

1	障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり	37.7% (36.9%)
2	行政・企業など関係者が協力した就労の促進	33.4% (33.0%)
3	障害のある子どもを支援する体制の充実	28.7% (28.8%)
4	障害のある方に対する県民の理解の促進	27.8% (28.4%)
5	ショートステイやホームヘルプなど在宅福祉サービスの充実	25.5% (25.3%)
6	手当・年金などの所得保障	24.5% (24.3%)
7	福祉に関わる人材の養成・確保	24.0% (24.2%)
8	地域で生活するためのグループホーム整備など住まいの確保	23.1% (22.9%)
9	施設、交通機関や情報のバリアフリー	16.7% (17.3%)
10	保健・医療施策の推進	12.7% (12.4%)
11	障害者スポーツ・文化活動の振興	9.3% (9.8%)
12	障害のある方の権利擁護の推進	6.9% (6.8%)
13	防災対策の充実	5.2% (5.5%)
14	その他	0.8% (0.8%)
	(無回答)	3.7% (3.6%)

障害のある方が地域でいきいきと暮らすために行政が特に力を入れるべきことについて、「障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」(37.7%)が最も高く、次いで「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」(33.4%)、「障害のある子どもを支援する体制の充実」(28.7%)、「障害のある方に対する県民の理解の促進」(27.8%)などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」(36.9%)が最も高く、次いで「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」(33.0%)、「障害のある子どもを支援する体制の充実」(28.8%)、「障害のある方に対する県民の理解の促進」(28.4%)などとなっている。

図表 3-(9)-1 障害のある方が地域でいきいきと暮らすために行政が特に力を入れるべきこと

		回答数
全体	100.0	1,722 人
(1) 障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり	37.7	650 人
(2) 行政・企業など関係者が協力した就労の促進	33.4	575 人
(3) 障害のある子どもを支援する体制の充実	28.7	494 人
(4) 障害のある方に対する県民の理解の促進	27.8	479 人
(5) ショートステイやホームヘルプなど在宅福祉サービスの充実	25.5	439 人
(6) 手当・年金などの所得保障	24.5	422 人
(7) 福祉に関わる人材の養成・確保	24.0	414 人
(8) 地域で生活するためのグループホーム整備など住まいの確保	23.1	398 人
(9) 施設、交通機関や情報のバリアフリー	16.7	288 人
(10) 保健・医療施策の推進	12.7	218 人
(11) 障害者スポーツ・文化活動の振興	9.3	161 人
(12) 障害のある方の権利擁護の推進	6.9	119 人
(13) 防災対策の充実	5.2	90 人
(14) その他	0.8	14 人
無回答	3.7	63 人

グラフ単位：(%)

障害のある方が地域でいきいきと暮らすために行政が特に力を入れるべきことについて、

性別にみると、

男女とも「障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が最も高く、その割合は『男性』40.5%、『女性』35.6%で、これに、「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」が『男性』38.0%、『女性』30.4%で続いている。

年齢別にみると、

『18～19歳』、『20～29歳』では「障害のある方に対する県民の理解の促進」が最も高く、『30～39歳』では「障害のある子どもを支援する体制の充実」が、『40～49歳』では「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」が、『50～59歳』から『70歳以上』では「障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が最も高くなっている。

職業別にみると、

『会社、商店、官公庁などに勤務』では「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」が3割台で最も高く、そのほかの職業別では「障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が3割台で最も高くなっている。

圏域別にみると、

いずれも「障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が3割台以上で最も高くなっている。これに『小豆圏域』では「手当・年金などの所得保障」が、そのほかの圏域別では「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」が3割台で続いている。

居住年数別にみると、

『3年以上～10年未満』では「障害のある子どもを支援する体制の充実」が最も高く、『10年以上～20年未満』では「障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」、「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」（ともに35.7%）が、そのほかの居住年数別では「障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり」が最も高くなっている。これに、『3年未満』、『10年以上～20年未満』では「障害のある方に対する県民の理解の促進」が、『3年以上～10年未満』、『20年以上』では「行政・企業など関係者が協力した就労の促進」が続いている。

図表 3-(9)-2 【障害のある方が地域でいきいきと暮らすために行政が特に力を入れるべきこと】

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	(13)	(14)		
	全体 (人)	障害のある方がいつでも安心して相談できる仕組みづくり	行政・企業など関係者が協力した就労の促進	障害のある子どもを支援する体制の充実	障害のある方に対する県民の理解の促進	充 実 シ ョ ー ト ス テ ィ ヤ ホ ー ム ヘ ル プ な ど 在 宅 福 祉 サ ー ビ ス の	手 当 ・ 年 金 な ど の 所 得 保 障	福 祉 に 関 わ る 人 材 の 養 成 ・ 確 保	確 保 地 域 で 生 活 す る た め の グ ル ー プ ホ ー ム 整 備 な ど 住 ま い の	施 設 、 交 通 機 関 や 情 報 の バ リ ア フ リ ー	保 健 ・ 医 療 施 策 の 推 進	障 害 者 ス ポ ー ツ ・ 文 化 活 動 の 振 興	障 害 の あ る 方 の 権 利 擁 護 の 推 進	防 災 対 策 の 充 実	そ の 他	無 回 答
【表の見方】 単位=比率(%)																
全体	1,722	37.7	33.4	28.7	27.8	25.5	24.5	24.0	23.1	16.7	12.7	9.3	6.9	5.2	0.8	3.7
(ウエイトバック集計結果)	1,722	36.9	33.0	28.8	28.4	25.3	24.3	24.2	22.9	17.3	12.4	9.8	6.8	5.5	0.8	3.6
性別																
男性	777	40.5	38.0	29.3	28.8	21.0	24.1	22.7	20.2	15.2	13.5	10.6	6.4	6.0	0.9	3.0
女性	919	35.6	30.4	28.4	27.7	29.6	25.4	25.0	25.9	18.2	11.8	8.4	7.5	4.1	0.8	3.3
年齢別																
18～19歳	25	32.0	20.0	28.0	40.0	36.0	12.0	24.0	20.0	24.0	8.0	24.0	4.0	8.0	-	-
20～29歳	117	25.6	30.8	27.4	35.0	19.7	17.1	25.6	19.7	33.3	10.3	16.2	6.8	8.5	-	2.6
30～39歳	195	28.7	32.3	34.4	32.3	26.2	26.2	26.7	22.1	18.5	9.2	10.3	5.6	7.2	2.1	1.0
40～49歳	262	28.2	35.1	31.3	32.8	24.4	24.8	29.4	28.6	15.3	11.5	11.5	5.0	5.0	0.8	1.9
50～59歳	284	41.2	37.7	28.9	29.9	28.5	19.4	25.0	26.8	18.3	8.5	6.7	8.1	4.6	0.4	0.7
60～69歳	379	38.0	35.9	28.2	22.4	28.0	26.6	23.2	23.7	15.6	17.4	9.0	7.7	3.2	1.1	3.2
70歳以上	440	49.5	30.7	25.9	24.8	23.0	28.6	19.5	19.1	12.0	14.3	7.3	7.7	5.2	0.7	6.6
職業別																
農林漁業	85	43.5	36.5	36.5	24.7	24.7	21.2	17.6	17.6	7.1	11.8	4.7	8.2	4.7	-	10.6
商工業、サービス業、 自由業など	221	42.1	27.6	37.6	25.8	19.9	20.8	27.6	26.2	14.0	10.9	10.0	9.0	5.4	0.9	4.1
会社、商店、官公庁 などに勤務	690	31.0	37.8	27.4	31.3	24.5	22.9	26.2	24.6	20.7	11.4	10.7	5.1	6.1	0.9	1.4
主婦・主夫	360	38.1	28.9	28.1	25.3	34.7	26.7	23.1	23.9	16.1	11.4	8.3	8.1	2.8	1.4	3.9
無職	342	47.7	33.9	25.1	27.5	22.2	29.5	20.2	19.3	13.7	17.8	8.8	7.9	5.6	0.3	3.2
圏域別																
高松圏域	835	34.7	33.1	26.1	29.0	26.5	23.8	24.6	24.8	18.2	12.8	9.8	7.3	5.6	0.6	3.5
東讃圏域	153	47.7	39.2	33.3	24.2	19.6	25.5	16.3	19.0	17.0	11.1	7.2	12.4	3.3	3.3	3.9
小豆圏域	50	46.0	26.0	28.0	28.0	18.0	34.0	18.0	22.0	14.0	14.0	14.0	6.0	6.0	-	6.0
中讃圏域	448	38.8	33.9	31.3	26.8	27.7	25.0	25.7	20.3	16.5	13.2	9.6	5.1	4.9	0.9	2.2
西讃圏域	236	38.1	31.4	30.1	28.0	23.3	23.3	25.4	25.4	12.3	11.9	7.6	5.5	5.5	-	6.4
居住年数別																
3年未満	121	32.2	29.8	28.9	30.6	20.7	24.8	20.7	23.1	28.1	14.9	9.1	9.1	5.8	0.8	3.3
3年以上～10年未満	234	24.4	34.2	37.6	28.2	25.6	23.9	27.4	28.6	17.1	12.0	8.5	7.7	4.3	0.9	2.1
10年以上～20年未満	258	35.7	35.7	23.6	30.6	24.8	21.7	29.1	23.3	20.2	12.8	10.5	7.8	6.6	0.4	1.9
20年以上	1,088	42.2	33.5	28.2	27.3	26.2	25.6	22.5	22.2	14.6	12.5	9.4	6.4	4.9	0.9	3.6

4. 選挙啓発について

(1) 投票に行こうと思うかについて

問19 あなたは、次の国政選挙で、投票に行こうと思いますか。次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

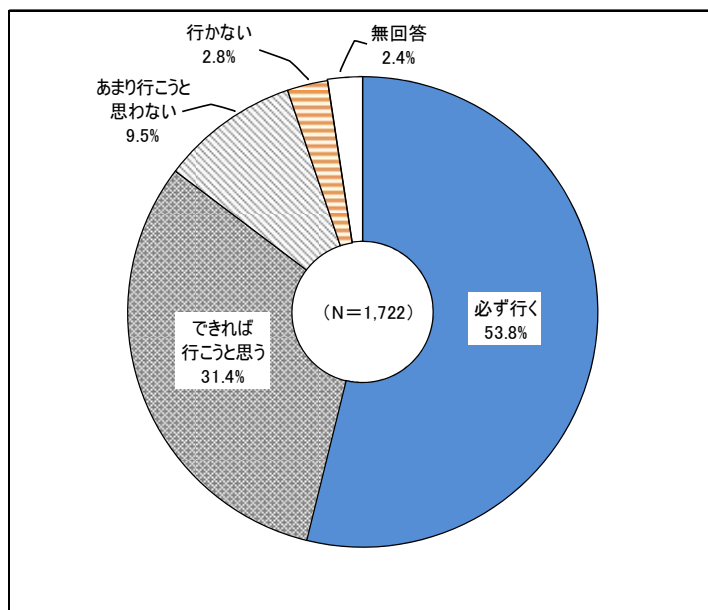
【回答者数=1,722】

1 必ず行く	53.8% (52.4%)
2 できれば行こうと思う	31.4% (31.8%)
3 あまり行こうと思わない	9.5% (10.4%)
4 行かない	2.8% (3.2%)
(無回答)	2.4% (2.3%)

投票に行こうと思うかについて、「必ず行く」(53.8%)が最も高く、次いで「できれば行こうと思う」(31.4%)、「あまり行こうと思わない」(9.5%)、「行かない」(2.8%)となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「必ず行く」(52.4%)が最も高く、次いで「できれば行こうと思う」(31.8%)、「あまり行こうと思わない」(10.4%)、「行かない」(3.2%)となっている。

図表 4-(1)-1 投票に行こうと思うか



投票に行こうと思うかについて、

性別にみると、

「必ず行く」と「できれば行こうと思う」を合わせた【行く】は『男性』88.3%、『女性』82.8%と、男性が高い。

「あまり行こうとは思わない」と「行かない」を合わせた【行かない】は『男性』10.6%、『女性』14.2%と、女性が高い。

年齢別にみると、

【行く】の割合は『70歳以上』(92.0%)が高く、『18～19歳』(52.0%)が低い。年齢が上がるにつれて関心度が高くなっている。

【行かない】の割合は『18～19歳』(48.0%)が高く、『70歳以上』(4.3%)が低い。

職業別にみると、

【行く】の割合はいずれも8割程度と職業別であまり差がみられない。

【行かない】の割合は『会社、商店、官公庁などに勤務』(14.9%)が高く、『農林漁業』(5.9%)が低い。

圏域別にみると、

【行く】の割合は『小豆圏域』(92.0%)が高く、『西讃圏域』(82.6%)が低い。

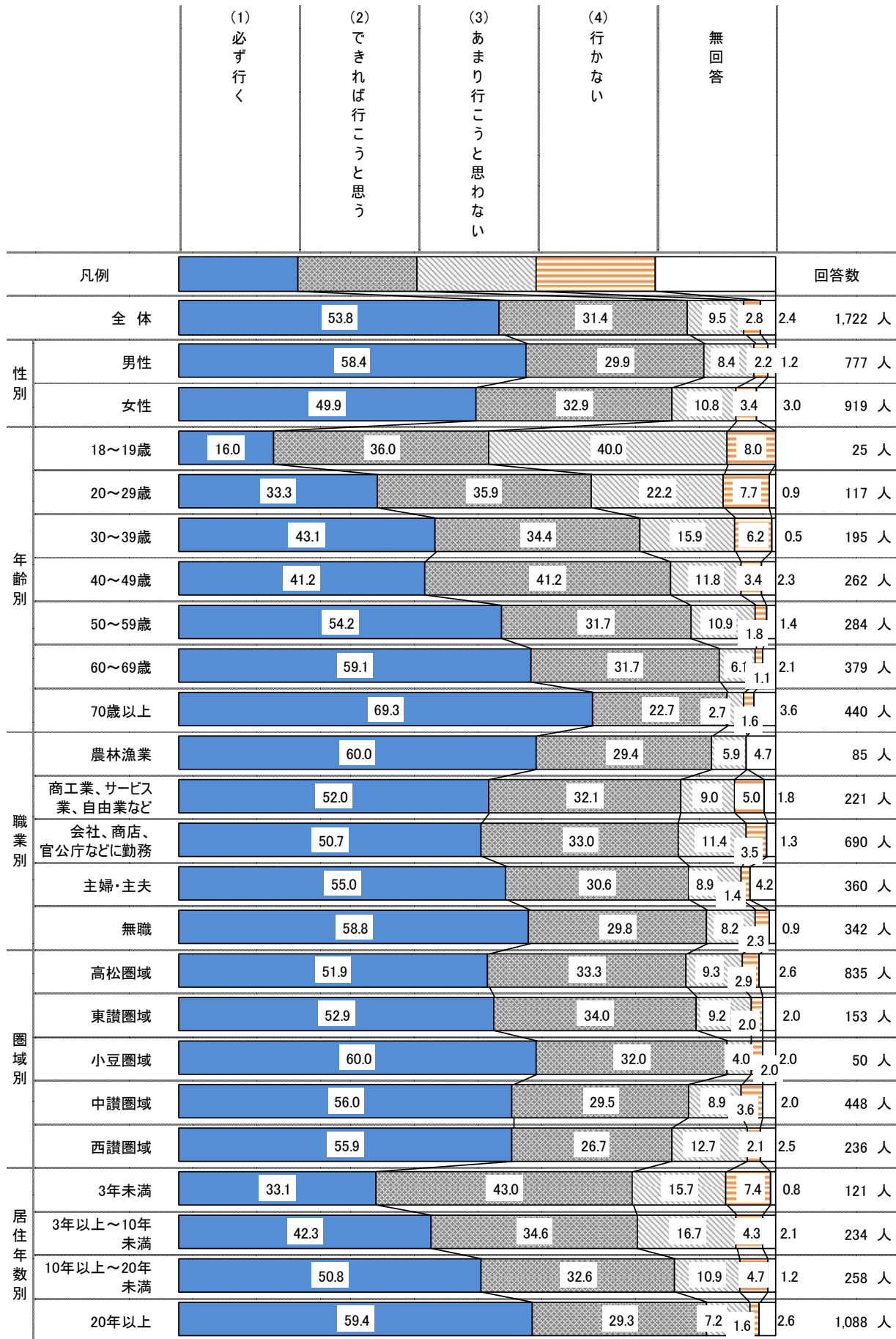
【行かない】の割合は『西讃圏域』(14.8%)が高く、『小豆圏域』(6.0%)が低い。

居住年数別にみると、

【行く】の割合は『20年以上』(88.7%)が高く、『3年未満』(76.1%)が低い。居住年数が長くなるにつれて関心度が高くなっている。

【行かない】の割合は『3年未満』(23.1%)が高く、『20年以上』(8.8%)が低い。

図表 4-(1)-2 【投票に行こうと思うか】



グラフ単位：(%)

(2) 投票に行く理由について

【問19で「1」または「2」と答えた方にお聞きします】

付問5 その理由は何ですか。あなたの考えに最も近いものを次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

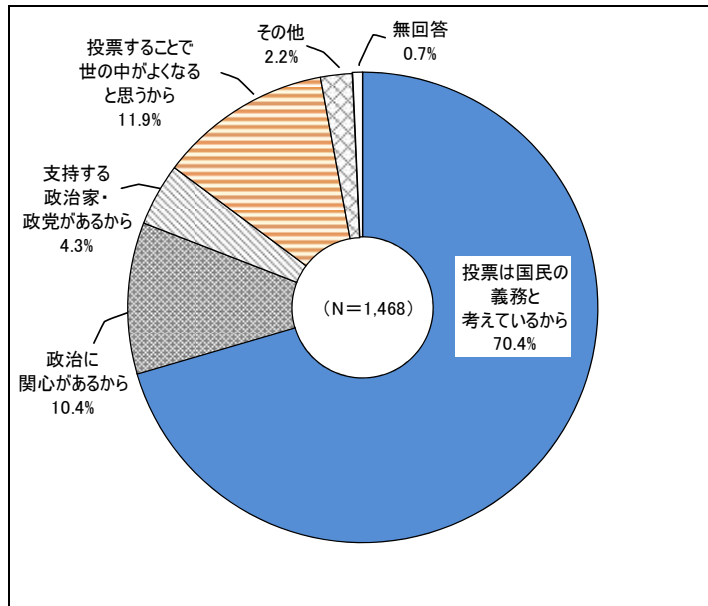
【回答者数=1,468 (1,449)】

1 投票は国民の義務と考えているから	70.4% (70.3%)
2 政治に関心があるから	10.4% (10.4%)
3 支持する政治家・政党があるから	4.3% (4.1%)
4 投票することで世の中がよくなると思うから	11.9% (12.0%)
5 その他	2.2% (2.5%)
(無回答)	0.7% (0.8%)

投票に行く理由について、「投票は国民の義務と考えているから」(70.4%)が最も高く、次いで「投票することで世の中がよくなると思うから」(11.9%)、「政治に関心があるから」(10.4%)、「支持する政治家・政党があるから」(4.3%)、「その他」(2.2%)となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「投票は国民の義務と考えているから」(70.3%)が最も高く、次いで「投票することで世の中がよくなると思うから」(12.0%)、「政治に関心があるから」(10.4%)、「支持する政治家・政党があるから」(4.1%)、「その他」(2.5%)となっている。

図表 4-(2)-1 投票に行く理由



投票に行く理由について、

性別にみると、

男女とも「投票は国民の義務と考えているから」が最も高く、その割合は『男性』63.7%、『女性』76.6%で、これに、『男性』では「政治に関心があるから」(14.4%)が、『女性』では「投票することで世の中がよくなると思うから」(10.9%)が続いている。

年齢別にみると、

いずれも「投票は国民の義務と考えているから」が6割～7割台で最も高くなっている。これに『40～49歳』、『70歳以上』では「政治に関心があるから」が、そのほかの年齢別では「投票することで世の中がよくなると思うから」が続いている。特に30歳未満では「投票することで世の中がよくなると思うから」の割合が2割程度と他の年齢別に比べて高くなっている。

職業別にみると、

いずれも「投票は国民の義務と考えているから」が6割～7割台で最も高くなっている。これに『主婦・主夫』では「政治に関心があるから」、「投票することで世の中がよくなると思うから」(ともに8.4%)が、『無職』では「政治に関心があるから」が、そのほかの職業別では「投票することで世の中がよくなると思うから」が続いている。

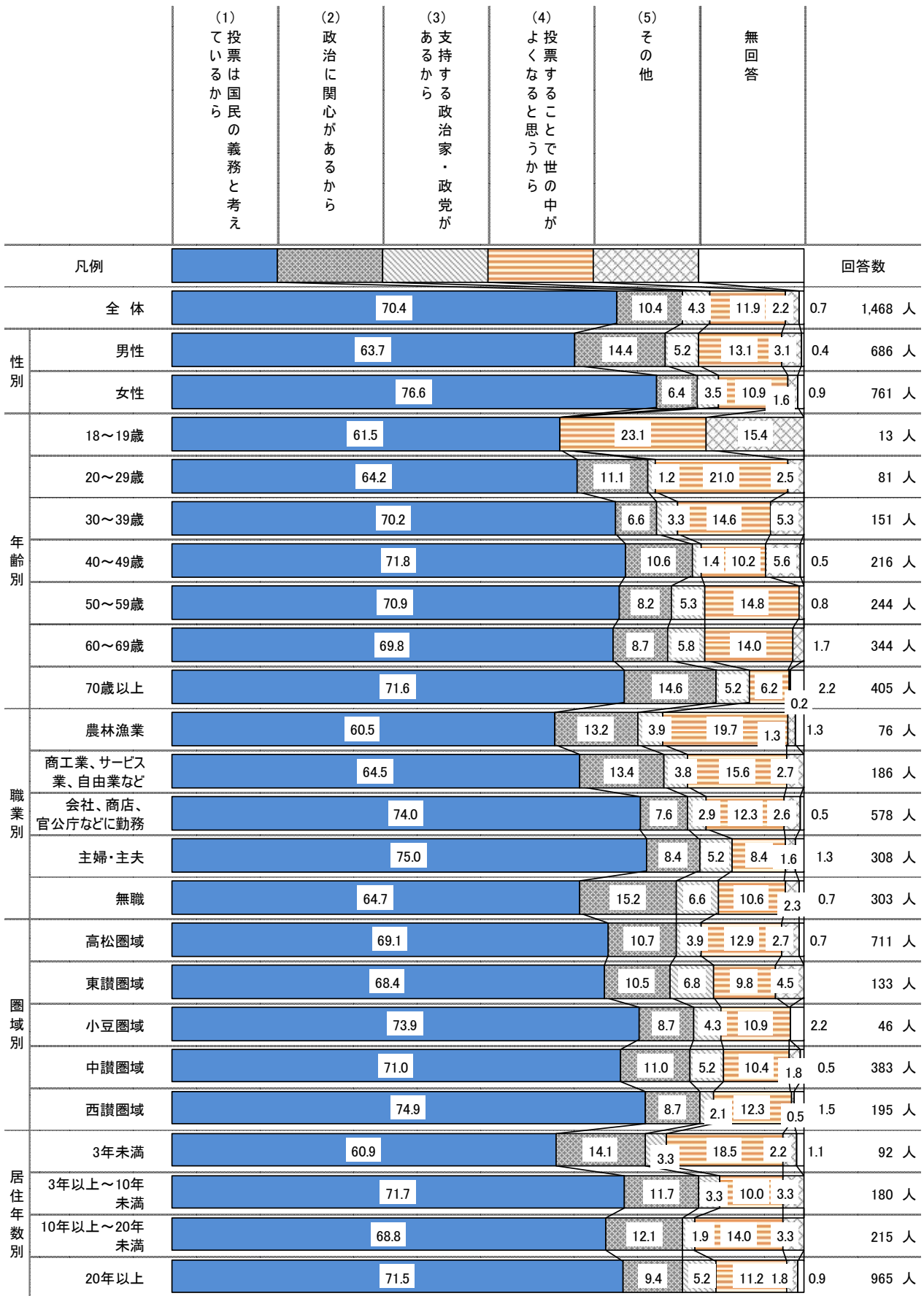
圏域別にみると、

いずれも「投票は国民の義務と考えているから」が6割～7割台で最も高くなっている。これに『東讚圏域』、『中讚圏域』では「政治に関心があるから」が、そのほかの圏域別では「投票することで世の中がよくなると思うから」が続いている。

居住年数別にみると、

いずれも「投票は国民の義務と考えているから」が6割～7割台で最も高くなっている。これに『3年以上～10年未満』では「政治に関心があるから」が、そのほかの居住年数別では「投票することで世の中がよくなると思うから」が続いている。

図表 4-(2)-2 【投票に行く理由】



グラフ単位：(%)

(3) 投票に行かない理由について

【問19で「3」または「4」と答えた方にお聞きします】

付問6 その理由は何ですか。あなたの考えに最も近いものを次の中から1つだけ選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

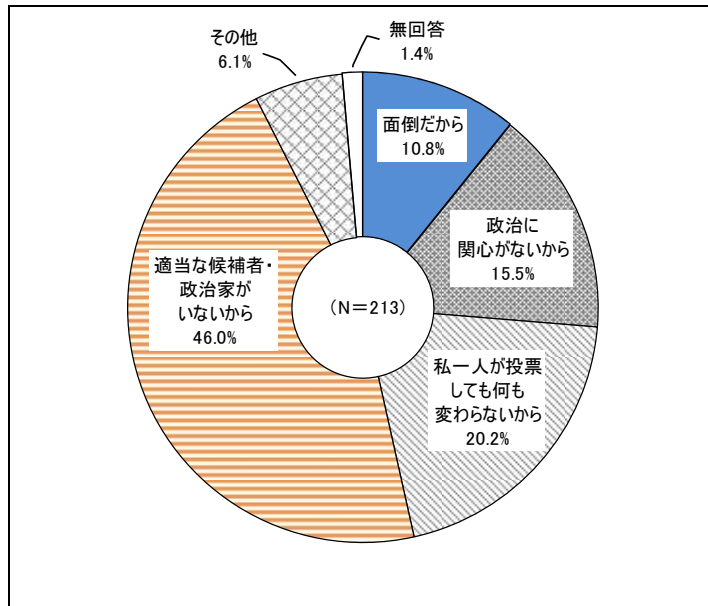
【回答者数=213 (233)】

1 面倒だから	10.8% (11.9%)
2 政治に関心がないから	15.5% (15.8%)
3 私一人が投票しても何も変わらないから	20.2% (20.4%)
4 適当な候補者・政治家がないから	46.0% (44.7%)
5 その他	6.1% (5.9%)
(無回答)	1.4% (1.4%)

投票に行かない理由について、「適当な候補者・政治家がないから」(46.0%)が最も高く、次いで「私一人が投票しても何も変わらないから」(20.2%)、「政治に関心がないから」(15.5%)、「面倒だから」(10.8%)、「その他」(6.1%)となっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「適当な候補者・政治家がないから」(44.7%)が最も高く、次いで「私一人が投票しても何も変わらないから」(20.4%)、「政治に関心がないから」(15.8%)、「面倒だから」(11.9%)、「その他」(5.9%)となっている。

図表 4-(3)-1 投票に行かない理由



投票に行かない理由について、

性別にみると、

男女とも「適当な候補者・政治家がないから」が最も高く、その割合は『男性』45.1%、『女性』46.9%で、これに、「私一人が投票しても何も変わらないから」が『男性』20.7%、『女性』20.0%で続いている。

年齢別にみると、

『18～19歳』では「政治に関心がないから」、「適当な候補者・政治家がないから」（ともに25.0%）が最も高く、『70歳以上』では「その他」が、そのほかの年齢別では「適当な候補者・政治家がないから」が最も高くなっている。これに『18～19歳』、『20～29歳』では「面倒だから」、「私一人が投票しても何も変わらないから」が同率で続き、『70歳以上』では「適当な候補者・政治家がないから」が、そのほかの年齢別では「私一人が投票しても何も変わらないから」が続いている。

職業別にみると、

いずれも「適当な候補者・政治家がないから」が最も高くなっている。これに『主婦・主夫』では「政治に関心がないから」が、そのほかの職業別では「私一人が投票しても何も変わらないから」が続いている。

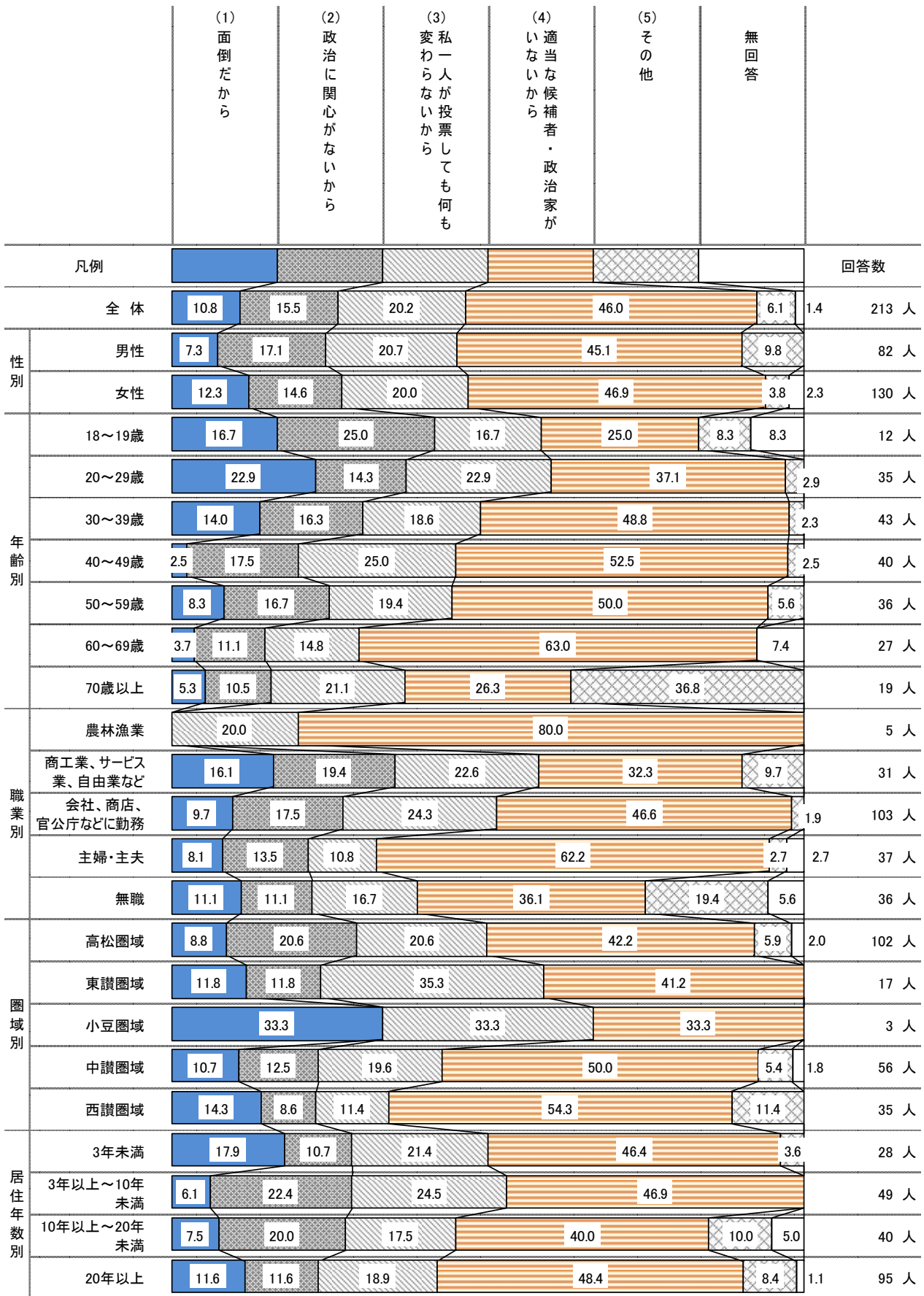
圏域別にみると、

『小豆圏域』では「面倒だから」、「私一人が投票しても何も変わらないから」、「適当な候補者・政治家がないから」が同率で最も高く、そのほかの圏域別では「適当な候補者・政治家がないから」が3割台以上で最も高くなっている。これに『西讃圏域』では「面倒だから」が、『東讃圏域』、『中讃圏域』では「私一人が投票しても何も変わらないから」が、『高松圏域』では「政治に関心がないから」、「私一人が投票しても何も変わらないから」（ともに20.6%）が続いている。

居住年数別にみると、

いずれも「適当な候補者・政治家がないから」が最も高くなっている。これに『10年以上～20年未満』では「政治に関心がないから」が、そのほかの居住年数別では「私一人が投票しても何も変わらないから」が続いている。

図表 4-(3)-2 【投票に行かない理由】



グラフ単位：(%)

(4) 県・市町選挙管理委員会が投票を呼びかける啓発活動の中で見聞きしたことがあるものについて

問20 選挙の際には、県・市町選挙管理委員会が投票を呼びかける啓発活動を行っていますが、その中であなたが見たり聞いたりしたことがあるものはありますか。次の中からあてはまるものをすべて選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,722】※回答数の多い順に並び替え

1	県や市町の広報誌	60.7% (59.1%)
2	新聞広告	55.9% (54.3%)
3	テレビCM	53.9% (53.1%)
4	県や市町庁舎の立看板・懸垂幕	52.4% (51.1%)
5	啓発資材 (ポスター、チラシ、ポケットティッシュなど)	50.2% (50.3%)
6	広報車 (候補者の選挙カーとは異なります) ・広報船による呼びかけ	45.2% (44.3%)
7	各項目に関するマスコミ報道	25.1% (24.6%)
8	ショッピングセンターなどでの街頭啓発イベント	18.3% (18.8%)
9	交通広告 (電車・駅・バス)	12.7% (13.1%)
10	県や市町のホームページ	9.5% (9.3%)
11	県選挙管理委員会のフェイスブック、ツイッター	3.8% (3.9%)
12	その他	0.9% (0.9%)
	(無回答)	3.4% (3.2%)

県・市町選挙管理委員会が投票を呼びかける啓発活動の中で見聞きしたことがあるものについて、「県や市町の広報誌」(60.7%)が最も高く、次いで「新聞広告」(55.9%)、「テレビCM」(53.9%)、「県や市町庁舎の立看板・懸垂幕」(52.4%)などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「県や市町の広報誌」(59.1%)が最も高く、次いで「新聞広告」(54.3%)、「テレビCM」(53.1%)、「県や市町庁舎の立看板・懸垂幕」(51.1%)などとなっている。

図表 4-(4)-1 県・市町選挙管理委員会が投票を呼びかける啓発活動の中で見聞きしたことがあるもの

		回答数
全体	100.0	1,722 人
(1) 県や市町の広報誌	60.7	1,046 人
(2) 新聞広告	55.9	963 人
(3) テレビCM	53.9	929 人
(4) 県や市町村舎の立看板・懸垂幕	52.4	902 人
(5) 啓発資材(ポスター、チラシ、ポケットティッシュなど)	50.2	864 人
(6) 広報車(候補者の選挙カーとは異なります)・広報船による呼びかけ	45.2	779 人
(7) 各項目に関するマスコミ報道	25.1	432 人
(8) ショッピングセンターなどでの街頭啓発イベント	18.3	315 人
(9) 交通広告(電車・駅・バス)	12.7	218 人
(10) 県や市町のホームページ	9.5	163 人
(11) 県選挙管理委員会のフェイスブック、ツイッター	3.8	66 人
(12) その他	0.9	16 人
無回答	3.4	58 人

グラフ単位：(%)

県・市町選挙管理委員会が投票を呼びかける啓発活動の中で見聞きしたことがあるものについて、性別にみると、

男女とも「県や市町の広報誌」が最も高く、その割合は『男性』58.8%、『女性』63.0%で、これに、「新聞広告」が『男性』56.4%、『女性』55.5%が続いている。

年齢別にみると、

『18～19歳』から『30～39歳』では「啓発資材（ポスター、チラシ、ポケットティッシュなど）」が最も高く、『40～49歳』から『70歳以上』では「県や市町の広報誌」が最も高くなっている。これに『18～19歳』では「新聞広告」、「テレビCM」、「ショッピングセンターなどでの街頭啓発イベント」、「広報車（候補者の選挙カーとは異なります）・広報船による呼びかけ」（いずれも36.0%）が、『20～29歳』、『30～39歳』では「テレビCM」が、『40～49歳』では「啓発資材（ポスター、チラシ、ポケットティッシュなど）」が、『50～59歳』から『70歳以上』では「新聞広告」が続いている。

職業別にみると、

『無職』では「新聞広告」が最も高く、『商工業、サービス業、自由業など』では「テレビCM」が、そのほかの職業別では「県や市町の広報誌」が最も高くなっている。これに『農林漁業』、『主婦・主夫』では「新聞広告」が、『会社、商店、官公庁などに勤務』では「啓発資材（ポスター、チラシ、ポケットティッシュなど）」が、そのほかの職業別では「県や市町の広報誌」が続いている。

圏域別にみると、

『高松圏域』では「新聞広告」が最も高く、『小豆圏域』では「テレビCM」、「県や市町庁舎の立看板・懸垂幕」（ともに52.0%）が、そのほかの圏域別では「県や市町の広報誌」が最も高くなっている。これに『中讃圏域』では「県や市町庁舎の立看板・懸垂幕」が、『東讃圏域』、『西讃圏域』では「新聞広告」が、『高松圏域』では「県や市町の広報誌」が、『小豆圏域』では「県や市町の広報誌」、「啓発資材（ポスター、チラシ、ポケットティッシュなど）」（ともに50.0%）が続いている。

居住年数別にみると、

『3年未満』、『3年以上～10年未満』では「啓発資材（ポスター、チラシ、ポケットティッシュなど）」が最も高く、『10年以上～20年未満』、『20年以上』では「県や市町の広報誌」が最も高くなっている。これに『3年未満』では「テレビCM」が、『3年以上～10年未満』では「県や市町の広報誌」が、『10年以上～20年未満』では「啓発資材（ポスター、チラシ、ポケットティッシュなど）」が、『20年以上』では「新聞広告」が続いている。

図表 4-(4)-2 【県・市町選挙管理委員会が投票を呼びかける啓発活動の中で見聞きしたことがあるもの】

【表の見方】 単位＝比率(%)	全体 (人)	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)	無回答
		県や市町の広報誌	新聞広告	テレビCM	県や市町庁舎の立看板・懸垂幕	啓発資材（ポスター、チラシ、ポケットティッシュなど）	広報車（候補者の選挙カーとは異なります）・広報船による呼びかけ	各項目に関するマスコミ報道	ショッピングセンターなどでの街頭啓発イベント	交通広告（電車・駅・バス）	県や市町のホームページ	県選挙管理委員会のフェイスブック、ツイッター	その他	
全体	1,722	60.7	55.9	53.9	52.4	50.2	45.2	25.1	18.3	12.7	9.5	3.8	0.9	3.4
(ウエイトバック集計結果)	1,722	59.1	54.3	53.1	51.1	50.3	44.3	24.6	18.8	13.1	9.3	3.9	0.9	3.2
性別														
男性	777	58.8	56.4	54.2	54.2	47.1	48.9	26.4	16.1	13.8	10.2	3.5	1.2	2.4
女性	919	63.0	55.5	53.9	51.7	53.4	42.7	24.3	20.3	11.6	9.0	4.2	0.8	3.5
年齢別														
18～19歳	25	32.0	36.0	36.0	28.0	56.0	36.0	20.0	36.0	32.0	4.0	-	-	-
20～29歳	117	36.8	32.5	46.2	42.7	53.8	35.9	19.7	22.2	17.9	5.1	5.1	2.6	0.9
30～39歳	195	43.6	34.9	44.6	36.9	52.3	34.9	17.9	26.2	14.9	8.7	3.1	0.5	1.0
40～49歳	262	54.6	52.3	48.9	42.7	54.2	38.9	26.7	22.9	15.3	8.0	2.3	0.8	1.1
50～59歳	284	61.6	57.0	54.9	55.3	52.8	48.9	26.8	20.8	14.8	9.2	2.8	1.8	2.5
60～69歳	379	70.7	64.1	59.4	62.0	53.3	52.5	30.9	14.0	7.7	9.2	2.4	0.8	3.2
70歳以上	440	72.3	67.3	58.9	60.5	42.5	48.6	23.4	12.5	10.5	12.7	7.0	0.5	5.9
職業別														
農林漁業	85	63.5	61.2	58.8	51.8	45.9	49.4	27.1	9.4	7.1	17.6	8.2	-	7.1
商工業、サービス業、自由業など	221	56.1	53.8	57.0	52.0	47.5	42.5	26.2	21.7	13.1	4.5	3.2	1.4	3.2
会社、商店、官公庁などに勤務	690	58.0	50.1	49.7	50.6	51.9	44.6	24.2	19.9	15.1	9.9	2.9	1.3	1.6
主婦・主夫	360	69.4	60.8	53.3	56.7	56.4	45.0	26.9	20.8	11.4	8.1	4.2	0.8	4.7
無職	342	61.4	63.2	60.2	54.7	45.0	48.2	24.6	13.2	10.2	11.7	5.0	0.3	2.6
圏域別														
高松圏域	835	56.9	57.5	55.4	49.0	49.7	44.1	25.5	19.5	16.3	9.6	3.4	0.7	3.5
東讃圏域	153	73.2	58.8	52.3	56.9	52.9	50.3	26.1	17.0	11.1	10.5	4.6	2.0	1.3
小豆圏域	50	50.0	48.0	52.0	52.0	50.0	46.0	24.0	6.0	10.0	2.0	6.0	2.0	6.0
中讃圏域	448	61.2	50.0	50.4	54.0	51.6	47.1	21.9	18.3	8.9	9.2	4.2	0.7	3.3
西讃圏域	236	67.8	61.4	56.8	58.5	47.5	42.4	29.2	17.4	8.5	10.6	3.8	1.3	3.8
居住年数別														
3年未満	121	41.3	33.1	52.1	43.8	55.4	33.1	14.9	27.3	14.0	6.6	5.0	0.8	1.7
3年以上～10年未満	234	49.6	40.2	43.2	45.3	50.9	42.3	20.9	19.2	17.5	8.5	2.1	0.4	2.6
10年以上～20年未満	258	59.3	49.6	46.9	48.1	53.9	39.5	23.6	19.8	12.8	9.3	2.7	1.6	2.3
20年以上	1,088	66.2	63.6	58.3	56.6	49.2	48.9	27.7	16.9	11.4	10.1	4.4	0.9	3.3

(5) 次回以降の選挙において、どのような手法で投票の呼びかけを実施すべきだと思うかについて

問21 次回以降の選挙において、どのような手法で投票の呼びかけを実施すべきだと思いますか。

次の中から3つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,722】※回答数の多い順に並び替え

1	テレビCM	52.7% (53.0%)
2	新聞広告	36.6% (35.6%)
3	県や市町の広報誌	35.8% (34.7%)
4	広報車（候補者の選挙カーとは異なります）・広報船による呼びかけ	31.2% (30.1%)
5	啓発資材（ポスター、チラシ、ポケットティッシュなど）	23.0% (23.4%)
6	ショッピングセンターなどでの街頭啓発イベント	22.5% (23.3%)
7	県や市町庁舎の立看板・懸垂幕	21.0% (20.3%)
8	交通広告（電車・駅・バス）	16.3% (17.1%)
9	県や市町のホームページ	9.4% (9.3%)
10	県選挙管理委員会のフェイスブック、ツイッター	8.2% (9.1%)
11	その他	3.1% (3.3%)
	(無回答)	3.8% (3.6%)

次回以降の選挙において、どのような手法で投票の呼びかけを実施すべきだと思うかについて、「テレビCM」(52.7%)が最も高く、次いで「新聞広告」(36.6%)、「県や市町の広報誌」(35.8%)、「広報車（候補者の選挙カーとは異なります）・広報船による呼びかけ」(31.2%)などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「テレビCM」(53.0%)が最も高く、次いで「新聞広告」(35.6%)、「県や市町の広報誌」(34.7%)、「広報車（候補者の選挙カーとは異なります）・広報船による呼びかけ」(30.1%)などとなっている。

図表 4-(5)-1 次回以降の選挙において、どのような手法で投票の呼びかけを実施すべきだと思うか

		回答数
全体	100.0	1,722 人
(1) テレビCM	52.7	907 人
(2) 新聞広告	36.6	630 人
(3) 県や市町の広報誌	35.8	616 人
(4) 広報車(候補者の選挙カーとは異なります)・広報船による呼びかけ	31.2	537 人
(5) 啓発資材(ポスター、チラシ、ポケットティッシュなど)	23.0	396 人
(6) ショッピングセンターなどでの街頭啓発イベント	22.5	388 人
(7) 県や市町村庁舎の立看板・懸垂幕	21.0	361 人
(8) 交通広告(電車・駅・バス)	16.3	281 人
(9) 県や市町のホームページ	9.4	162 人
(10) 県選挙管理委員会のフェイスブック、ツイッター	8.2	142 人
(11) その他	3.1	54 人
無回答	3.8	66 人

グラフ単位：(%)

次回以降の選挙において、どのような手法で投票の呼びかけを実施すべきだと思うかについて、性別にみると、

男女とも「テレビCM」が最も高く、その割合は『男性』55.9%、『女性』49.7%で、これに、『男性』では「新聞広告」(36.9%)が、『女性』では「県や市町の広報誌」(39.6%)が続いている。

年齢別にみると、

『18～19歳』から『60～69歳』では「テレビCM」が4割～5割台で最も高く、『70歳以上』では「県や市町の広報誌」が半数を超えて最も高くなっている。これに『18～19歳』、『30～39歳』では「ショッピングセンターなどでの街頭啓発イベント」が、『20～29歳』では「交通広告(電車・駅・バス)」が、『40～49歳』、『50～59歳』では「新聞広告」が、『60～69歳』では「広報車(候補者の選挙カーとは異なります)・広報船による呼びかけ」が、『70歳以上』では「テレビCM」が続いている。

職業別にみると、

『農林漁業』、『主婦・主夫』では「県や市町の広報誌」が4割～5割台で最も高く、そのほかの職業別では「テレビCM」が半数を超えて最も高くなっている。これに『会社、商店、官公庁などに勤務』では「広報車(候補者の選挙カーとは異なります)・広報船による呼びかけ」が、『主婦・主夫』では「テレビCM」が、そのほかの職業別では「新聞広告」が続いている。

圏域別にみると、

『東讃圏域』、『小豆圏域』では「県や市町の広報誌」が最も高く、そのほかの圏域別では「テレビCM」が最も高くなっている。これに『高松圏域』、『西讃圏域』では「新聞広告」が、『東讃圏域』、『小豆圏域』では「テレビCM」が、『中讃圏域』では「県や市町の広報誌」が続いている。

居住年数別にみると、

いずれも「テレビCM」が半数を超えて最も高くなっている。これに『3年未満』、『3年以上～10年未満』では「ショッピングセンターなどでの街頭啓発イベント」が、『10年以上～20年未満』、『20年以上』では「新聞広告」が続いている。

図表 4-(5)-2 【次回以降の選挙において、どのような手法で投票の呼びかけを実施すべきだと思うか】

	全体（人）	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	無回答
		テレビCM	新聞広告	県や市町の広報誌	広報車（候補者の選挙カーとは異なります）・広報船による呼びかけ	啓発資材（ポスター、チラシ、ポケットティッシュなど）	ショッピングセンターなどでの街頭啓発イベント	県や市町村舎の立看板・懸垂幕	交通広告（電車・駅・バス）	県や市町のホームページ	県選挙管理委員会のフェイスブック、ツイッター	その他	
【表の見方】 単位＝比率(%)													
全体	1,722	52.7	36.6	35.8	31.2	23.0	22.5	21.0	16.3	9.4	8.2	3.1	3.8
（ウェイトバック集計結果）	1,722	53.0	35.6	34.7	30.1	23.4	23.3	20.3	17.1	9.3	9.1	3.3	3.6
性別													
男性	777	55.9	36.9	31.0	35.3	22.7	22.8	18.4	17.0	9.7	8.8	4.2	2.7
女性	919	49.7	36.1	39.6	28.4	23.7	22.6	23.2	16.2	9.5	7.9	2.3	4.1
年齢別													
18～19歳	25	56.0	20.0	8.0	24.0	32.0	52.0	8.0	36.0	4.0	24.0	-	-
20～29歳	117	59.8	22.2	16.2	21.4	29.9	27.4	11.1	30.8	6.8	23.1	4.3	0.9
30～39歳	195	51.8	20.0	25.6	20.5	24.6	32.8	13.3	22.1	12.3	13.8	6.2	1.5
40～49歳	262	57.6	34.0	24.4	25.6	27.9	32.8	13.4	21.4	9.9	11.5	5.3	1.1
50～59歳	284	54.2	36.3	30.3	32.0	19.0	21.5	16.2	16.9	10.2	8.1	4.9	3.5
60～69歳	379	49.9	39.3	38.3	44.3	24.8	21.6	25.1	14.8	10.0	3.4	1.1	3.7
70歳以上	440	49.1	47.7	55.0	31.8	18.9	11.1	31.6	7.5	8.2	3.4	1.1	6.4
職業別													
農林漁業	85	43.5	44.7	55.3	32.9	11.8	14.1	29.4	5.9	5.9	7.1	1.2	9.4
商工業、サービス業、自由業など	221	50.2	32.6	32.1	31.7	21.3	19.9	20.8	21.3	9.0	12.2	4.1	3.2
会社、商店、官公庁などに勤務	690	55.7	30.9	25.9	31.6	26.4	28.7	16.2	18.8	9.9	9.7	4.6	2.0
主婦・主夫	360	45.8	40.8	47.2	29.7	20.0	19.7	26.4	15.0	10.0	5.0	1.7	5.3
無職	342	57.0	43.9	41.2	33.3	24.3	18.1	22.8	13.2	9.6	6.7	1.8	2.9
圏域別													
高松圏域	835	54.5	36.8	31.3	28.1	21.4	25.5	19.2	21.6	9.2	8.7	2.9	3.6
東讃圏域	153	45.1	37.9	45.8	37.9	26.8	15.0	26.8	9.8	10.5	7.2	2.6	2.6
小豆圏域	50	48.0	32.0	56.0	42.0	24.0	8.0	24.0	12.0	8.0	4.0	4.0	6.0
中讃圏域	448	52.5	33.3	36.6	32.8	25.0	23.0	21.2	12.7	10.0	8.3	4.0	4.2
西讃圏域	236	52.5	42.4	39.4	32.2	22.0	19.1	22.5	9.7	8.5	8.1	2.5	4.2
居住年数別													
3年未満	121	57.0	24.0	21.5	19.0	29.8	33.1	16.5	25.6	9.9	14.9	5.0	0.8
3年以上～10年未満	234	52.1	26.9	27.8	29.5	24.8	35.0	15.8	23.9	9.8	11.5	2.6	2.1
10年以上～20年未満	258	53.5	33.3	30.2	29.8	24.4	23.3	15.1	20.2	8.1	12.8	5.4	1.9
20年以上	1,088	52.0	40.7	40.4	33.8	21.9	18.8	23.8	13.1	9.7	5.8	2.6	4.3

(6) 投票率の向上を図るには選挙制度などを含め、どうすればよいと思うかについて

問22 今後、国民の選挙への関心を高め、投票率の向上を図るには、選挙制度などを含め、どうすればよいと思いますか。あなたの考えに近いものを3つまで選んでください。

※ () 内の割合はウェイトバックした値

【回答者数=1,722】※回答数の多い順に並び替え

1	学校教育で選挙に関する教育を充実させる	58.6% (58.5%)
2	行政機関が選挙の意義や重要性について、もっと積極的にPRする	45.9% (44.9%)
3	テレビなどで候補者の公開討論会ができるようにする	37.0% (36.2%)
4	インターネットを使って投票できるようにする	36.2% (38.2%)
5	民間企業や自治会などが主体となって投票参加の呼びかけを行う	21.8% (21.4%)
6	投票率が低いことも有権者の選択であり、仕方がない	20.9% (21.2%)
7	選挙に関するマスコミ報道を増やす	20.2% (19.6%)
8	投票を棄権した人に罰金を科す	7.4% (7.7%)
9	その他	5.6% (5.8%)
	(無回答)	3.1% (2.9%)

投票率の向上を図るには選挙制度などを含め、どうすればよいと思うかについて、「学校教育で選挙に関する教育を充実させる」(58.6%)が最も高く、次いで「行政機関が選挙の意義や重要性について、もっと積極的にPRする」(45.9%)、「テレビなどで候補者の公開討論会ができるようにする」(37.0%)、「インターネットを使って投票できるようにする」(36.2%)などとなっている。

ウェイトバック集計した値をみると、「学校教育で選挙に関する教育を充実させる」(58.5%)が最も高く、次いで「行政機関が選挙の意義や重要性について、もっと積極的にPRする」(44.9%)、「インターネットを使って投票できるようにする」(38.2%)、「テレビなどで候補者の公開討論会ができるようにする」(36.2%)などとなっている。

図表 4-(6)-1 投票率の向上を図るには選挙制度などを含め、どうすればよいと思うか

		回答数
全体	100.0	1,722 人
(1) 学校教育で選挙に関する教育を充実させる	58.6	1,009 人
(2) 行政機関が選挙の意義や重要性について、もっと積極的にPRする	45.9	791 人
(3) テレビなどで候補者の公開討論会ができるようにする	37.0	638 人
(4) インターネットを使って投票できるようにする	36.2	624 人
(5) 民間企業や自治会などが主体となって投票参加の呼びかけを行う	21.8	376 人
(6) 投票率が低いことも有権者の選択であり、仕方がない	20.9	360 人
(7) 選挙に関するマスコミ報道を増やす	20.2	347 人
(8) 投票を棄権した人に罰金を科す	7.4	128 人
(9) その他	5.6	97 人
無回答	3.1	53 人

グラフ単位：(%)

投票率の向上を図るには選挙制度などを含め、どうすればよいと思うかについて、

性別にみると、

男女ともに「学校教育で選挙に関する教育を充実させる」が最も高く、その割合は『男性』56.9%、『女性』60.5%で、これに、「行政機関が選挙の意義や重要性について、もっと積極的にPRする」が『男性』43.2%、『女性』48.5%で続いている。

年齢別にみると、

『18～19歳』、『20～29歳』では「インターネットを使って投票できるようにする」が最も高く、『70歳以上』では「行政機関が選挙の意義や重要性について、もっと積極的にPRする」が、そのほかの年齢別では「学校教育で選挙に関する教育を充実させる」が最も高くなっている。これに『18～19歳』、『20～29歳』では「学校教育で選挙に関する教育を充実させる」が、『30～39歳』、『40～49歳』では「インターネットを使って投票できるようにする」が、『50～59歳』、『60～69歳』では「行政機関が選挙の意義や重要性について、もっと積極的にPRする」が、『70歳以上』では「学校教育で選挙に関する教育を充実させる」が続いている。

職業別にみると、

『農林漁業』では「行政機関が選挙の意義や重要性について、もっと積極的にPRする」が最も高く、そのほかの職業別では「学校教育で選挙に関する教育を充実させる」が最も高くなっている。これに『農林漁業』では「学校教育で選挙に関する教育を充実させる」が、『会社、商店、官公庁などに勤務』では「インターネットを使って投票できるようにする」が、そのほかの職業別では「行政機関が選挙の意義や重要性について、もっと積極的にPRする」が続いている。

圏域別にみると、

『小豆圏域』では「行政機関が選挙の意義や重要性について、もっと積極的にPRする」が最も高く、そのほかの圏域別では「学校教育で選挙に関する教育を充実させる」が最も高くなっている。これに『小豆圏域』では「学校教育で選挙に関する教育を充実させる」が、そのほかの圏域別では「行政機関が選挙の意義や重要性について、もっと積極的にPRする」が続いている。

居住年数別にみると、

いずれも「学校教育で選挙に関する教育を充実させる」が半数を超えて最も高くなっている。これに20年未満では「インターネットを使って投票できるようにする」が、『20年以上』では「行政機関が選挙の意義や重要性について、もっと積極的にPRする」が続いている。

図表 4-(6)-2 【投票率の向上を図るには選挙制度などを含め、どうすればよいと思うか】

	全体 (人)	(1) 学校教育で選挙に関する教育を充実させる	(2) 行政機関が選挙の意義や重要性について、もっと積極的にPRする	(3) テレビなどで候補者の公開討論会ができるようにする	(4) インターネットを使って投票できるようにする	(5) 民間企業や自治会などが主体となって投票参加の呼びかけを行う	(6) 投票率が低いことも有権者の選択であり、仕方がない	(7) 選挙に関するマスメディア報道を増やす	(8) 投票を棄権した人に罰金を科す	(9) その他	無回答
【表の見方】 単位=比率(%)											
全体	1,722	58.6	45.9	37.0	36.2	21.8	20.9	20.2	7.4	5.6	3.1
(ウエイトバック集計結果)	1,722	58.5	44.9	36.2	38.2	21.4	21.2	19.6	7.7	5.8	2.9
性別											
男性	777	56.9	43.2	37.5	37.3	20.8	20.6	22.9	8.9	7.2	2.4
女性	919	60.5	48.5	36.9	35.8	23.0	21.7	17.8	6.2	4.5	2.9
年齢別											
18～19歳	25	40.0	36.0	20.0	60.0	16.0	32.0	16.0	8.0	8.0	-
20～29歳	117	55.6	32.5	26.5	67.5	16.2	25.6	8.5	12.8	7.7	-
30～39歳	195	65.1	30.8	28.7	55.4	14.9	24.1	13.3	7.2	10.3	-
40～49歳	262	59.9	33.6	29.4	54.2	17.6	24.8	18.3	11.5	6.1	-
50～59歳	284	58.1	40.8	31.0	36.3	20.8	23.2	16.5	7.0	7.0	2.8
60～69歳	379	58.6	53.8	47.0	27.4	22.7	20.6	25.1	6.3	3.7	3.4
70歳以上	440	58.2	61.6	45.0	15.9	29.3	14.5	25.9	4.8	3.6	5.7
職業別											
農林漁業	85	52.9	54.1	41.2	18.8	32.9	15.3	25.9	7.1	2.4	7.1
商工業、サービス業、自由業など	221	57.5	41.2	37.1	40.3	18.1	20.4	17.2	9.5	10.0	2.3
会社、商店、官公庁などに勤務	690	59.3	39.0	31.0	46.8	19.1	23.8	16.8	9.0	6.4	1.3
主婦・主夫	360	61.4	53.3	43.3	25.0	23.6	20.6	20.8	3.9	3.6	5.0
無職	342	57.9	54.4	43.0	30.1	24.6	18.4	26.9	6.7	4.7	2.0
圏域別											
高松圏域	835	59.6	43.1	37.7	39.2	19.9	21.3	19.6	6.2	6.8	3.1
東讃圏域	153	60.1	55.6	39.2	41.8	28.1	13.7	15.7	8.5	3.9	1.3
小豆圏域	50	54.0	56.0	20.0	20.0	34.0	24.0	18.0	14.0	4.0	6.0
中讃圏域	448	57.1	45.1	36.8	31.5	24.8	21.4	22.3	8.5	5.1	3.3
西讃圏域	236	57.6	49.2	37.3	34.7	16.5	22.5	21.2	7.6	3.8	3.0
居住年数別											
3年未満	121	57.9	35.5	33.9	54.5	14.0	23.1	15.7	10.7	7.4	1.7
3年以上～10年未満	234	58.5	33.8	35.0	50.0	16.7	25.6	17.9	6.4	8.1	2.1
10年以上～20年未満	258	60.1	44.6	30.2	46.5	19.4	21.3	19.0	10.5	7.0	0.4
20年以上	1,088	58.8	50.5	39.8	29.2	24.5	19.9	21.5	6.5	4.6	3.4

5. 県政の重要度と満足度について

県では、平成28年度からの新たな香川づくりの指針として、「新・せとうち田園都市創造計画」※を策定し、「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」の3つの基本方針のもと、さまざまな施策に取り組んでいます。

この計画を着実に推進し、県民の皆さまのニーズ(要望)に対応した県政を進めるためには、皆さまが「県行政に対して何を求めているのか」、「現在の状況にどのくらい満足しているのか」を知り、それを県政に反映させていくことが重要となります。

そこで、この計画で展開することとしている24の分野を対象に、皆さまが考える重要度と満足度についてお伺いしますので、以下の質問にお答えください。

「重要度」については、今の生活やこれからの生活を送っていくうえでどのくらい重要かを、また、「満足度」については、現状にどのくらい満足しているかを、それぞれ5段階で評価してください。

※「新・せとうち田園都市創造計画」

本県の進むべき基本的方向とそれを実現するための方策を明らかにした県政運営の基本指針で、計画期間は平成28年度から平成32年度の5年間です。

この計画では、「せとうち田園都市の新たな創造」を基本目標に掲げ、「成長する香川」、「信頼・安心の香川」、「笑顔で暮らせる香川」の3つの基本方針のもと、人口減少の克服や地域活力の向上につながる効果的な施策に重点的に取り組み、人口の社会増を伴う、魅力ある瀬戸内香川の生活圏域づくりをめざしています。

(1)成長する香川（重要度）

問23 「新・せとうち田園都市創造計画」の基本方針「成長する香川」についておたずねします。
 「成長する香川」の実現に向けて展開している1～7の分野について、あなたの＜重要度＞を、
 それぞれ1～5のうちあてはまる番号を1つだけ選んで、○をつけてください。

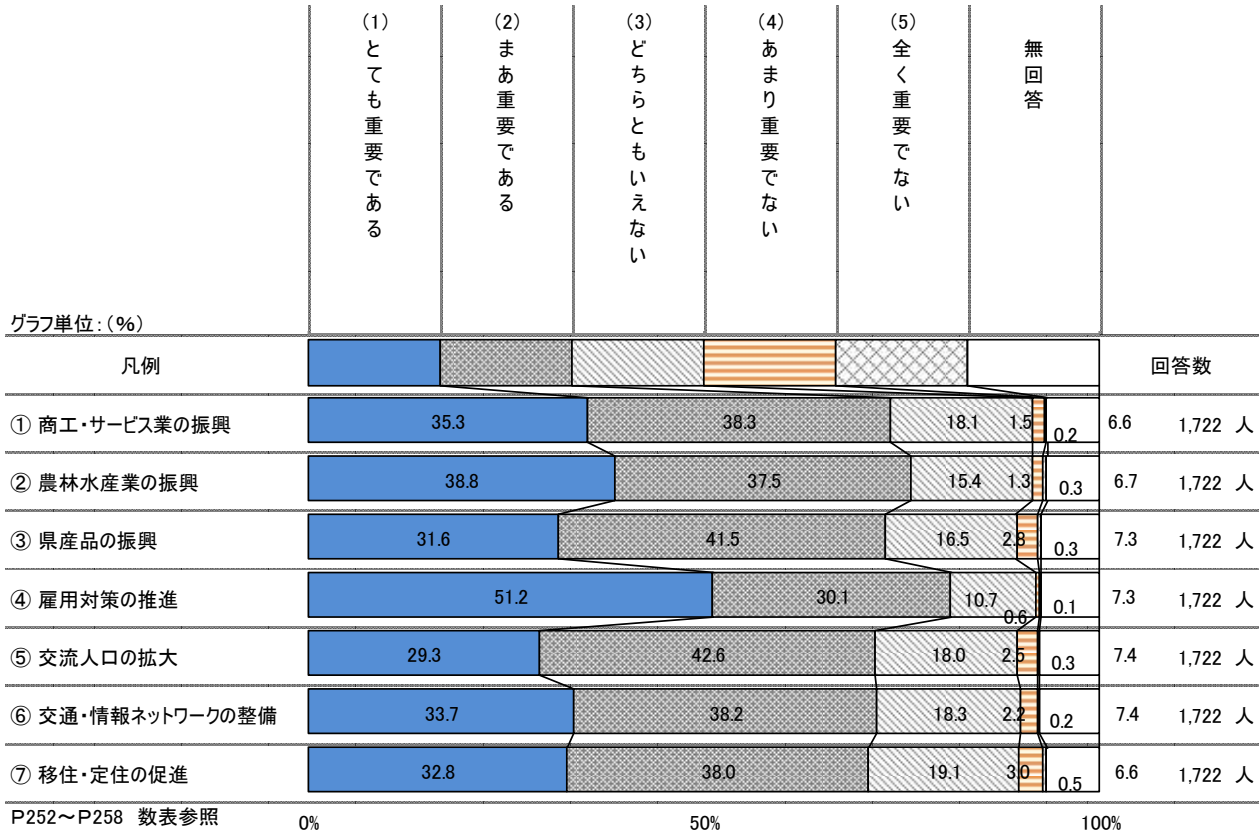
【回答者数=1,722】

分 野	重要度					
	① とても 重要 である	② まあ 重要 である	③ どちら とも いえ ない	④ あま り重 要で ない	⑤ 全 く重 要で ない	無 回 答
1 商工・サービス業の振興	35.3 (35.2)	38.3 (38.5)	18.1 (18.2)	1.5 (1.6)	0.2 (0.2)	6.6 (6.4)
2 農林水産業の振興	38.8 (38.3)	37.5 (37.7)	15.4 (15.9)	1.3 (1.3)	0.3 (0.3)	6.7 (6.5)
3 県産品の振興	31.6 (31.6)	41.5 (41.4)	16.5 (16.6)	2.8 (2.9)	0.3 (0.4)	7.3 (7.0)
4 雇用対策の推進	51.2 (51.9)	30.1 (29.5)	10.7 (10.9)	0.6 (0.6)	0.1 (0.1)	7.3 (7.0)
5 交流人口の拡大	29.3 (29.2)	42.6 (42.8)	18.0 (18.2)	2.5 (2.5)	0.3 (0.3)	7.4 (7.1)
6 交通・情報ネットワークの整備	33.7 (34.0)	38.2 (37.6)	18.3 (18.7)	2.2 (2.4)	0.2 (0.2)	7.4 (7.1)
7 移住・定住の促進	32.8 (32.5)	38.0 (38.4)	19.1 (19.1)	3.0 (3.2)	0.5 (0.5)	6.6 (6.4)

「成長する香川」については、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、すべての分野において7割を超えており、「雇用対策の推進」(81.3%)が最も高く、次いで「農林水産業の振興」(76.3%)となっている。

ウェイトバックした値をみると、【重要である】の割合は、すべての分野において7割を超えており、「雇用対策の推進」(81.4%)が最も高く、次いで「農林水産業の振興」(76.0%)となっている。

図表 5-(1) 成長する香川（重要度）



(2)成長する香川（満足度）

問23 「新・せとうち田園都市創造計画」の基本方針「成長する香川」についておたずねします。
 「成長する香川」の実現に向けて展開している1～7の分野について、あなたの＜満足度＞を、
 それぞれ1～5のうちあてはまる番号を1つだけ選んで、○をつけてください。

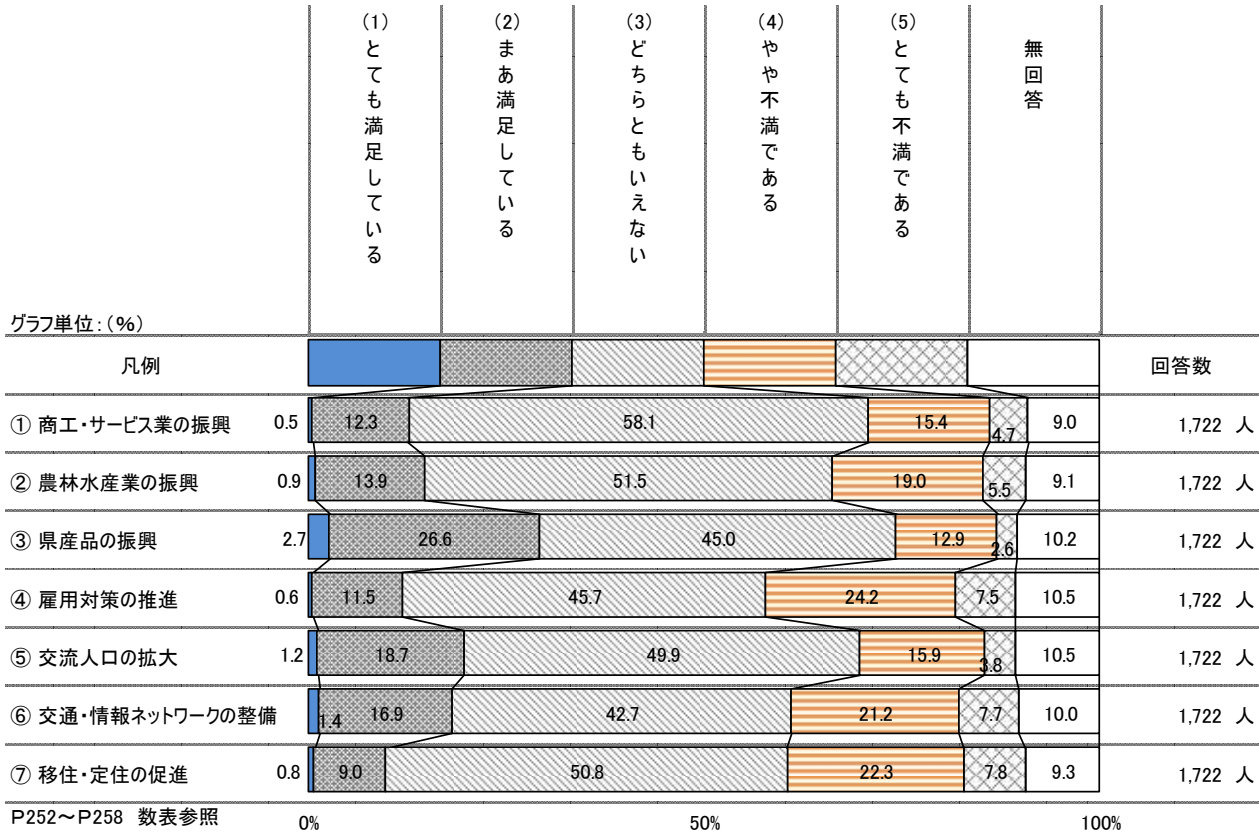
【回答者数=1,722】

分 野	満足度					
	① とても満足している	② まあ満足している	③ どちらともいえない	④ やや不満である	⑤ とても不満である	無回答
1 商工・サービス業の振興	0.5 (0.5)	12.3 (12.5)	58.1 (58.2)	15.4 (15.3)	4.7 (4.8)	9.0 (8.7)
2 農林水産業の振興	0.9 (0.9)	13.9 (14.3)	51.5 (51.9)	19.0 (18.7)	5.5 (5.4)	9.1 (8.8)
3 県産品の振興	2.7 (2.9)	26.6 (27.7)	45.0 (44.4)	12.9 (12.6)	2.6 (2.6)	10.2 (9.8)
4 雇用対策の推進	0.6 (0.7)	11.5 (11.7)	45.7 (45.7)	24.2 (24.2)	7.5 (7.6)	10.5 (10.0)
5 交流人口の拡大	1.2 (1.3)	18.7 (19.2)	49.9 (49.8)	15.9 (15.7)	3.8 (3.8)	10.5 (10.1)
6 交通・情報ネットワークの整備	1.4 (1.4)	16.9 (17.1)	42.7 (42.9)	21.2 (21.2)	7.7 (7.8)	10.0 (9.6)
7 移住・定住の促進	0.8 (0.9)	9.0 (9.2)	50.8 (51.2)	22.3 (22.0)	7.8 (7.7)	9.3 (9.0)

「成長する香川」については、「県産品の振興」と「交流人口の拡大」において、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合が、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合を上回っており、その他の分野においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

ウェイトバックした値においても、同じ結果となっている。

図表 5-(2) 成長する香川（満足度）



(3)信頼・安心の香川（重要度）

問24 「新・せとうち田園都市創造計画」の基本方針「信頼・安心の香川」についておたずねします。「信頼・安心の香川」の実現に向けて展開している8～15の分野について、あなたの＜重要度＞を、それぞれ1～5のうちあてはまる番号を1つだけ選んで、○をつけてください。

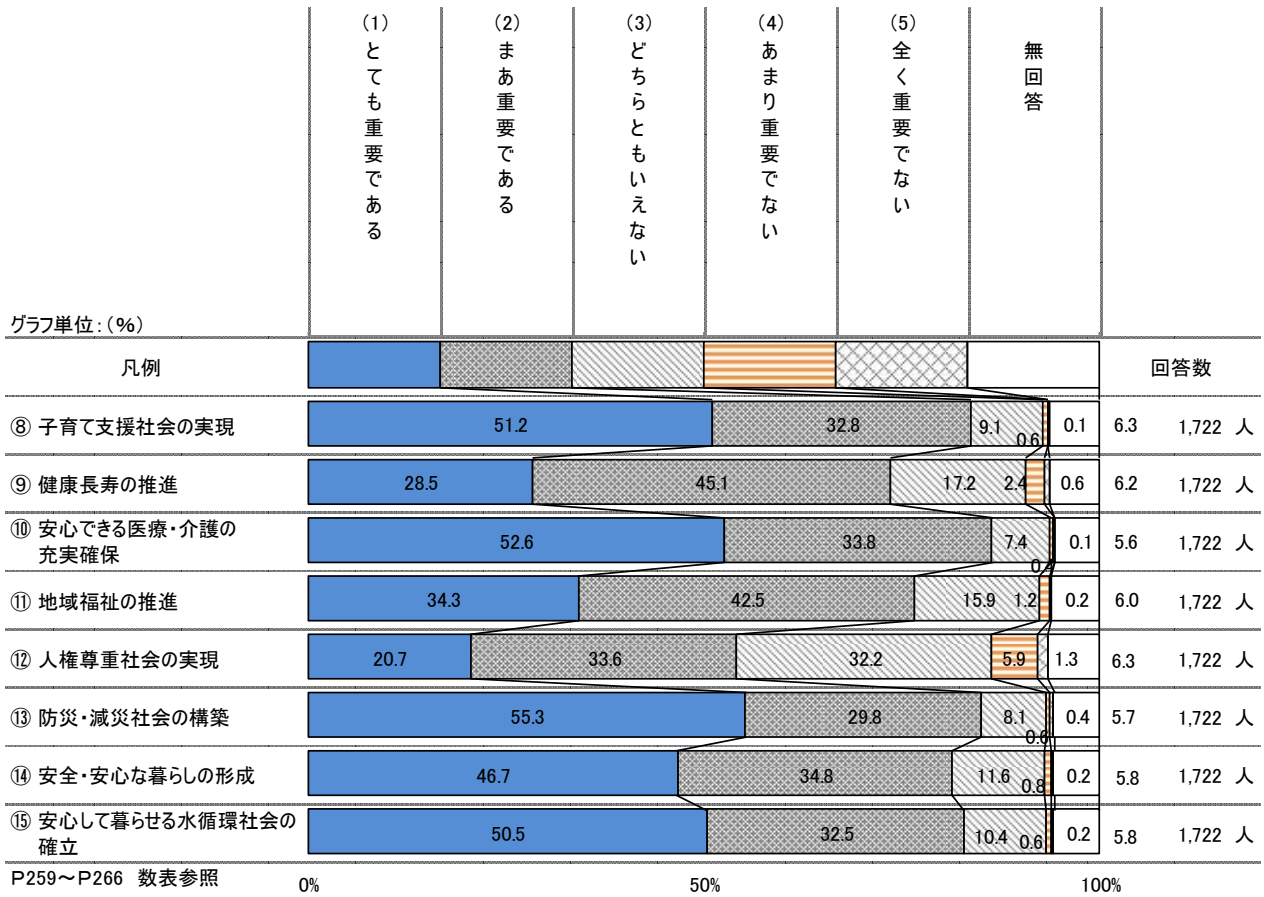
【回答者数=1,722】

分 野	重要度					
	①とても重要である	②まあ重要である	③どちらともいえない	④あまり重要でない	⑤全く重要でない	無回答
8 子育て支援社会の実現	51.2 (52.4)	32.8 (32.2)	9.1 (8.8)	0.6 (0.5)	0.1 (0.1)	6.3 (6.0)
9 健康長寿の推進	28.5 (28.6)	45.1 (44.9)	17.2 (17.3)	2.4 (2.6)	0.6 (0.7)	6.2 (5.9)
10 安心できる医療・介護の充実確保	52.6 (53.0)	33.8 (33.4)	7.4 (7.6)	0.4 (0.4)	0.1 (0.1)	5.6 (5.4)
11 地域福祉の推進	34.3 (34.3)	42.5 (42.2)	15.9 (16.3)	1.2 (1.3)	0.2 (0.2)	6.0 (5.8)
12 人権尊重社会の実現	20.7 (21.2)	33.6 (33.6)	32.2 (31.8)	5.9 (6.0)	1.3 (1.3)	6.3 (6.1)
13 防災・減災社会の構築	55.3 (56.1)	29.8 (29.4)	8.1 (8.0)	0.6 (0.6)	0.4 (0.4)	5.7 (5.5)
14 安全・安心な暮らしの形成	46.7 (47.4)	34.8 (34.6)	11.6 (11.4)	0.8 (0.8)	0.2 (0.2)	5.8 (5.6)
15 安心して暮らせる水循環社会の確立	50.5 (50.6)	32.5 (32.3)	10.4 (10.6)	0.6 (0.6)	0.2 (0.2)	5.8 (5.6)

「信頼・安心の香川」については、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、「安心できる医療・介護の充実確保」（86.4%）が最も高く、次いで「防災・減災社会の構築」（85.1%）となっている。

ウェイトバックした値をみると、【重要である】の割合は、「安心できる医療・介護の充実確保」（86.4%）が最も高く、次いで「防災・減災社会の構築」（85.5%）となっている。

図表 5-(3) 信頼・安心の香川（重要度）



(4)信頼・安心の香川（満足度）

問24 「新・せとうち田園都市創造計画」の基本方針「信頼・安心の香川」についておたずねします。「信頼・安心の香川」の実現に向けて展開している8～15の分野について、あなたの〈満足度〉を、それぞれ1～5のうちあてはまる番号を1つだけ選んで、○をつけてください。

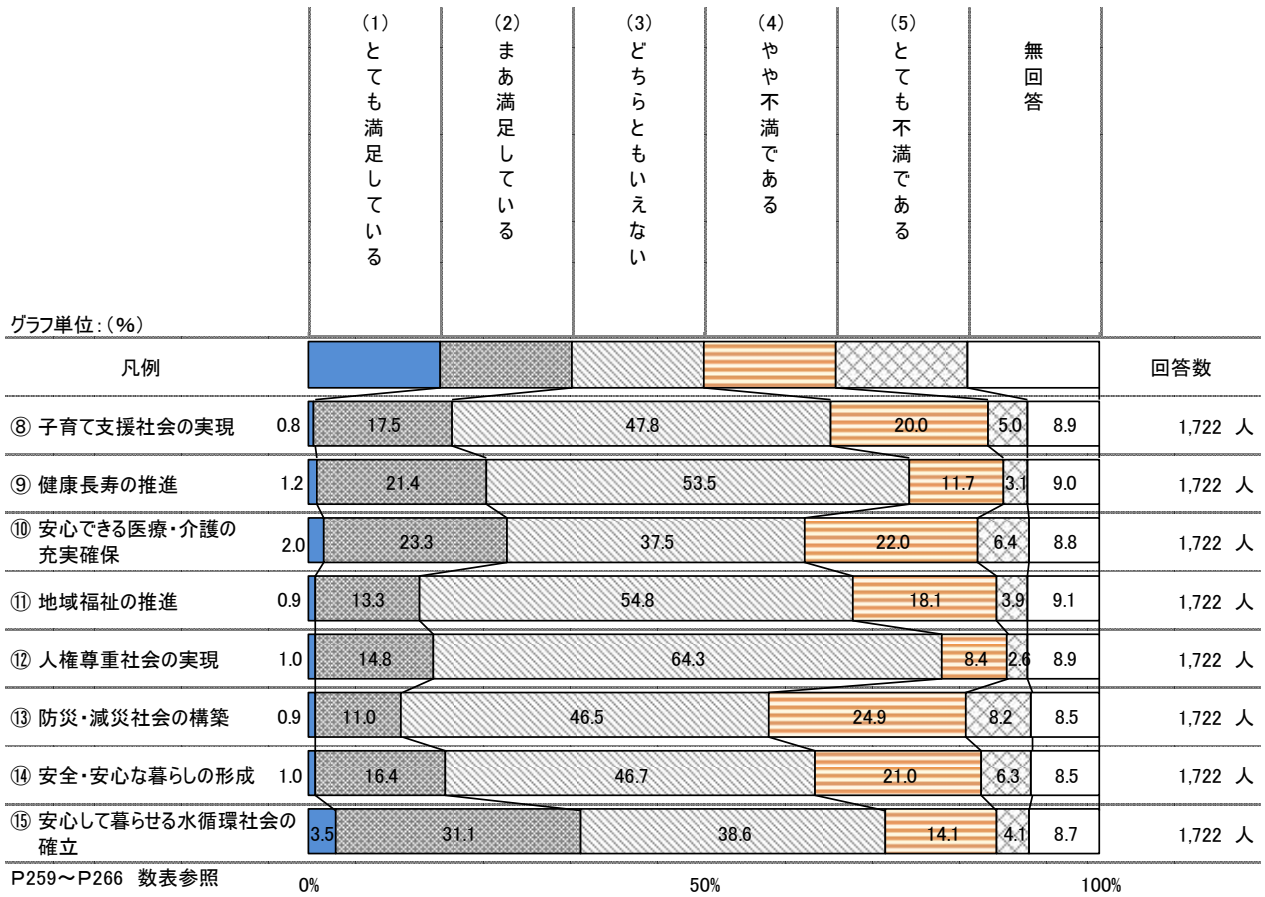
【回答者数=1,722】

分 野	満足度					
	①とても満足している	②まあ満足している	③どちらともいえない	④やや不満である	⑤とても不満である	無回答
8 子育て支援社会の実現	0.8 (0.9)	17.5 (17.4)	47.8 (47.7)	20.0 (20.3)	5.0 (5.2)	8.9 (8.5)
9 健康長寿の推進	1.2 (1.3)	21.4 (21.4)	53.5 (54.0)	11.7 (11.5)	3.1 (3.1)	9.0 (8.6)
10 安心できる医療・介護の充実確保	2.0 (2.1)	23.3 (23.2)	37.5 (38.0)	22.0 (22.0)	6.4 (6.3)	8.8 (8.4)
11 地域福祉の推進	0.9 (0.9)	13.3 (13.3)	54.8 (55.5)	18.1 (17.6)	3.9 (3.9)	9.1 (8.7)
12 人権尊重社会の実現	1.0 (1.1)	14.8 (14.9)	64.3 (64.3)	8.4 (8.5)	2.6 (2.6)	8.9 (8.5)
13 防災・減災社会の構築	0.9 (1.0)	11.0 (11.1)	46.5 (46.2)	24.9 (25.1)	8.2 (8.4)	8.5 (8.2)
14 安全・安心な暮らしの形成	1.0 (1.1)	16.4 (16.5)	46.7 (46.5)	21.0 (21.3)	6.3 (6.4)	8.5 (8.2)
15 安心して暮らせる水循環社会の確立	3.5 (3.5)	31.1 (30.9)	38.6 (39.1)	14.1 (14.1)	4.1 (4.1)	8.7 (8.3)

「信頼・安心の香川」については、「健康長寿の推進」、「人権尊重社会の実現」、「安心して暮らせる水循環社会の確立」において、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合が、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合を上回っており、その他の分野においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

ウェイトバックした値においても、同じ結果となっている。

図表 5-(4) 信頼・安心の香川（満足度）



(5) 笑顔で暮らせる香川 (重要度)

問25 「新・せとうち田園都市創造計画」の基本方針「笑顔で暮らせる香川」についておたずねします。「笑顔で暮らせる香川」の実現に向けて展開している16～24の分野について、あなたの<重要度>を、それぞれ1～5のうちあてはまる番号を1つだけ選んで、○をつけてください。

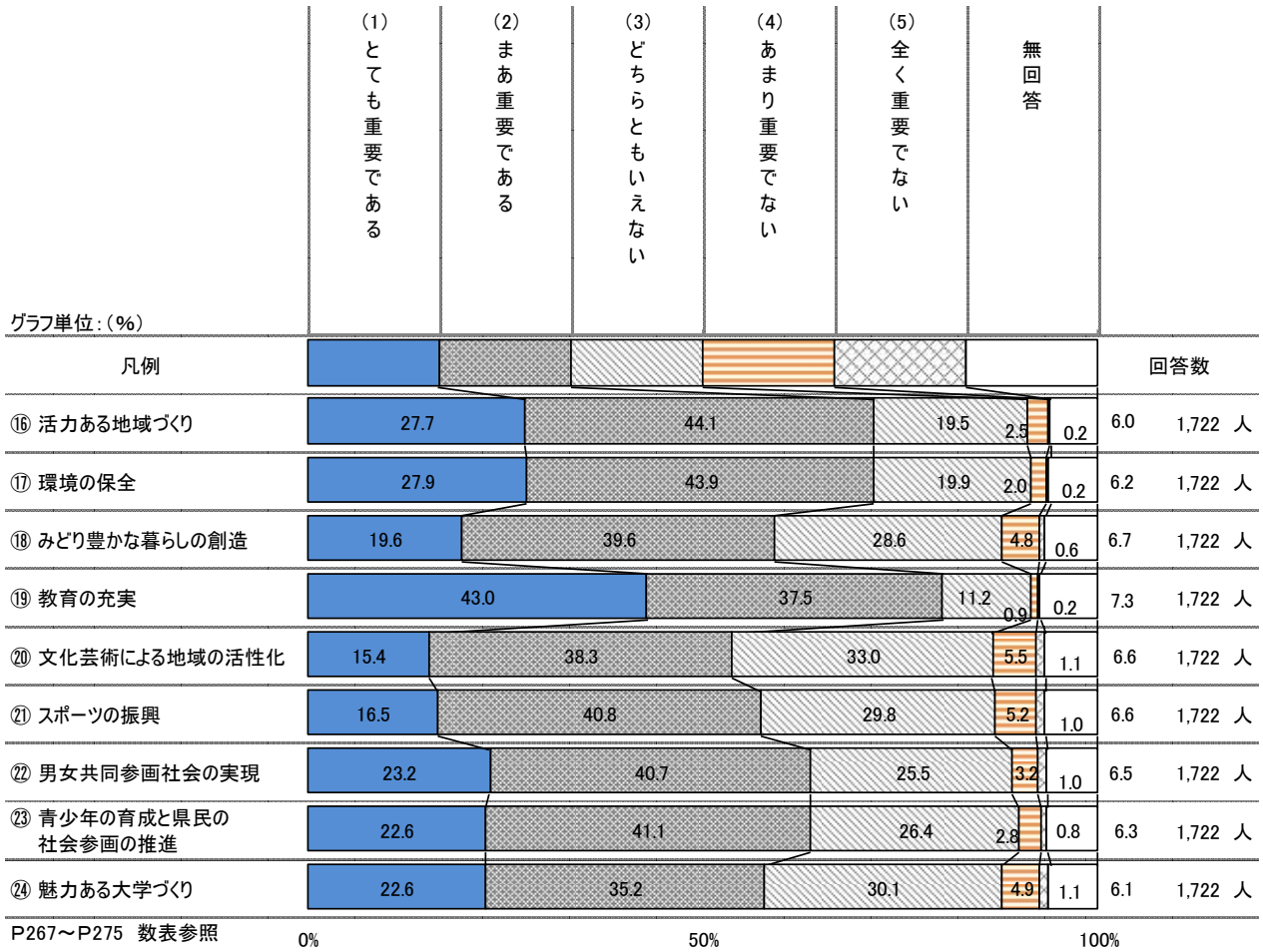
【回答者数=1,722】

分 野	重要度					
	①とても重要である	②まあ重要である	③どちらともいえない	④あまり重要でない	⑤全く重要でない	無回答
16 活力ある地域づくり	27.7 (27.9)	44.1 (43.9)	19.5 (19.8)	2.5 (2.5)	0.2 (0.2)	6.0 (5.8)
17 環境の保全	27.9 (27.8)	43.9 (43.8)	19.9 (20.5)	2.0 (2.0)	0.2 (0.2)	6.2 (5.9)
18 みどり豊かな暮らしの創造	19.6 (19.6)	39.6 (39.4)	28.6 (29.1)	4.8 (4.9)	0.6 (0.6)	6.7 (6.4)
19 教育の充実	43.0 (43.6)	37.5 (36.9)	11.2 (11.4)	0.9 (1.0)	0.2 (0.2)	7.3 (6.9)
20 文化芸術による地域の活性化	15.4 (15.6)	38.3 (38.1)	33.0 (33.0)	5.5 (5.7)	1.1 (1.2)	6.6 (6.3)
21 スポーツの振興	16.5 (17.0)	40.8 (40.3)	29.8 (29.9)	5.2 (5.4)	1.0 (1.1)	6.6 (6.3)
22 男女共同参画社会の実現	23.2 (24.0)	40.7 (40.3)	25.5 (25.2)	3.2 (3.2)	1.0 (1.0)	6.5 (6.2)
23 青少年の育成と県民の社会参画の推進	22.6 (22.5)	41.1 (40.6)	26.4 (27.0)	2.8 (2.9)	0.8 (0.9)	6.3 (6.0)
24 魅力ある大学づくり	22.6 (22.8)	35.2 (34.8)	30.1 (30.3)	4.9 (5.1)	1.1 (1.1)	6.1 (5.8)

「笑顔で暮らせる香川」については、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、「教育の充実」(80.5%)が最も高く、次いで「活力ある地域づくり」と「環境の保全」(ともに71.8%)となっている。

ウェイトバックした値をみると、【重要である】の割合は、「教育の充実」(80.5%)が最も高く、次いで「活力ある地域づくり」(71.8%)となっている。

図表 5-(5) 笑顔で暮らせる香川（重要度）



(6) 笑顔で暮らせる香川（満足度）

問25 「新・せとうち田園都市創造計画」の基本方針「笑顔で暮らせる香川」についておたずねします。「笑顔で暮らせる香川」の実現に向けて展開している16～24の分野について、あなたの＜満足度＞を、それぞれ1～5のうちあてはまる番号を1つだけ選んで、○をつけてください。

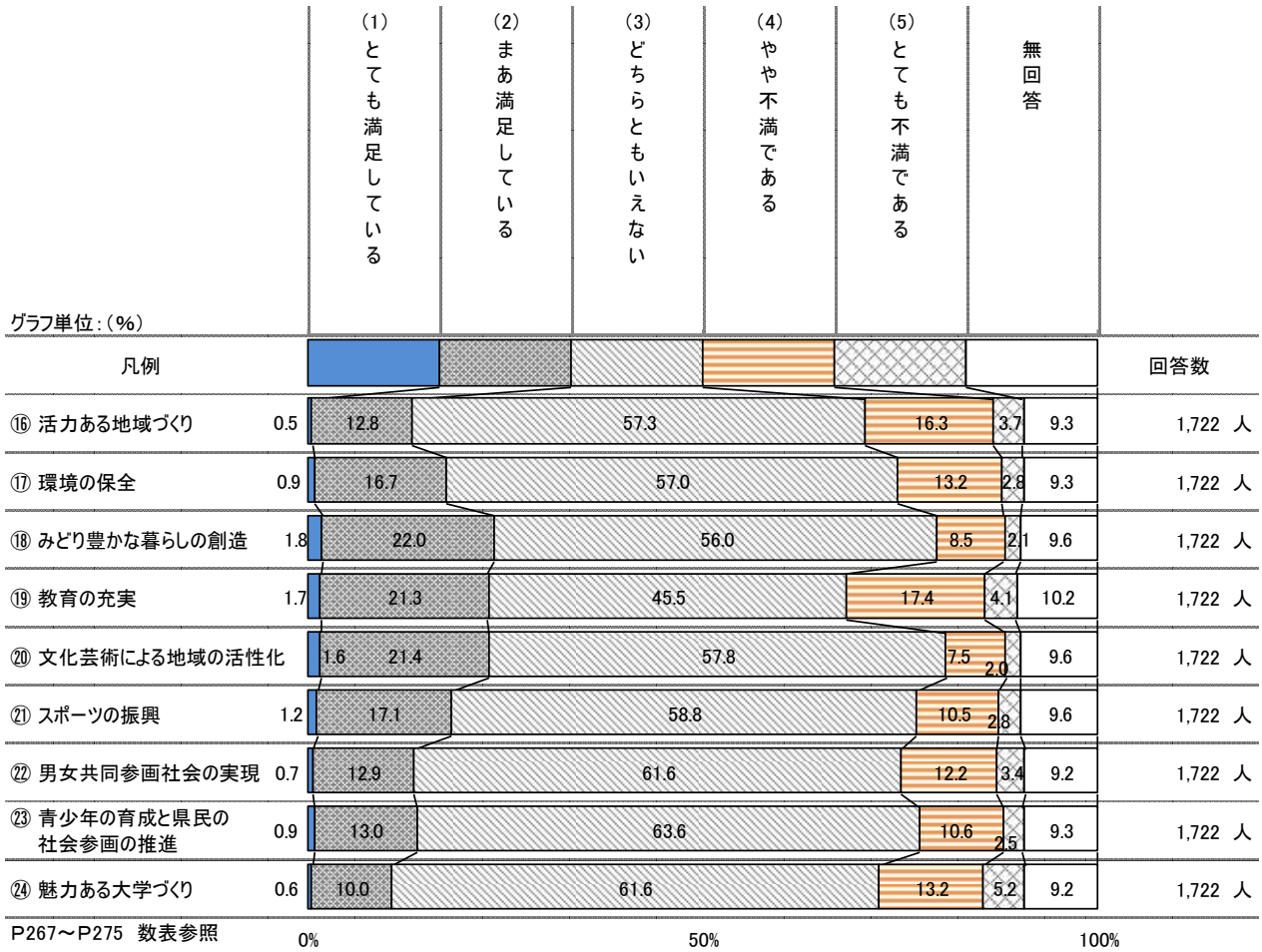
【回答者数=1,722】

分 野	満足度					
	①とても満足している	②まあ満足している	③どちらともいえない	④やや不満である	⑤とても不満である	無回答
16 活力ある地域づくり	0.5 (0.6)	12.8 (13.0)	57.3 (57.5)	16.3 (16.5)	3.7 (3.6)	9.3 (8.9)
17 環境の保全	0.9 (0.9)	16.7 (17.1)	57.0 (57.4)	13.2 (12.9)	2.8 (2.8)	9.3 (8.9)
18 みどり豊かな暮らしの創造	1.8 (1.8)	22.0 (22.3)	56.0 (56.2)	8.5 (8.5)	2.1 (2.1)	9.6 (9.1)
19 教育の充実	1.7 (1.8)	21.3 (21.0)	45.5 (45.9)	17.4 (17.5)	4.1 (4.1)	10.2 (9.7)
20 文化芸術による地域の活性化	1.6 (1.8)	21.4 (21.6)	57.8 (58.0)	7.5 (7.3)	2.0 (2.0)	9.6 (9.2)
21 スポーツの振興	1.2 (1.3)	17.1 (17.1)	58.8 (59.0)	10.5 (10.6)	2.8 (2.9)	9.6 (9.2)
22 男女共同参画社会の実現	0.7 (0.8)	12.9 (13.1)	61.6 (61.5)	12.2 (12.4)	3.4 (3.5)	9.2 (8.8)
23 青少年の育成と県民の社会参画の推進	0.9 (1.0)	13.0 (13.0)	63.6 (64.2)	10.6 (10.4)	2.5 (2.5)	9.3 (8.9)
24 魅力ある大学づくり	0.6 (0.6)	10.0 (10.1)	61.6 (61.7)	13.2 (13.4)	5.2 (5.3)	9.2 (8.8)

「笑顔で暮らせる香川」については、「活力ある地域づくり」、「男女共同参画社会の実現」、「魅力ある大学づくり」において、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合は、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合を上回っており、その他の分野においては【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

ウェイトバックした値においても、同じ結果となっている。

図表 5-(6) 笑顔で暮らせる香川（満足度）



商工・サービスの振興【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』75.7%、『女性』72.3%と、いずれも7割を超えている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『70歳以上』（65.7%）を除くすべての年代で7割を超え、『40～49歳』において80.9%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、『商工業、サービス業、自由業など』において80.5%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『小豆圏域』（64.0%）を除くすべての圏域で7割を超え、『中讃圏域』において75.6%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、すべての居住年数で7割を超え、『3年以上～10年未満』において78.2%と最も高くなっている。

商工・サービスの振興【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合を上回っている。

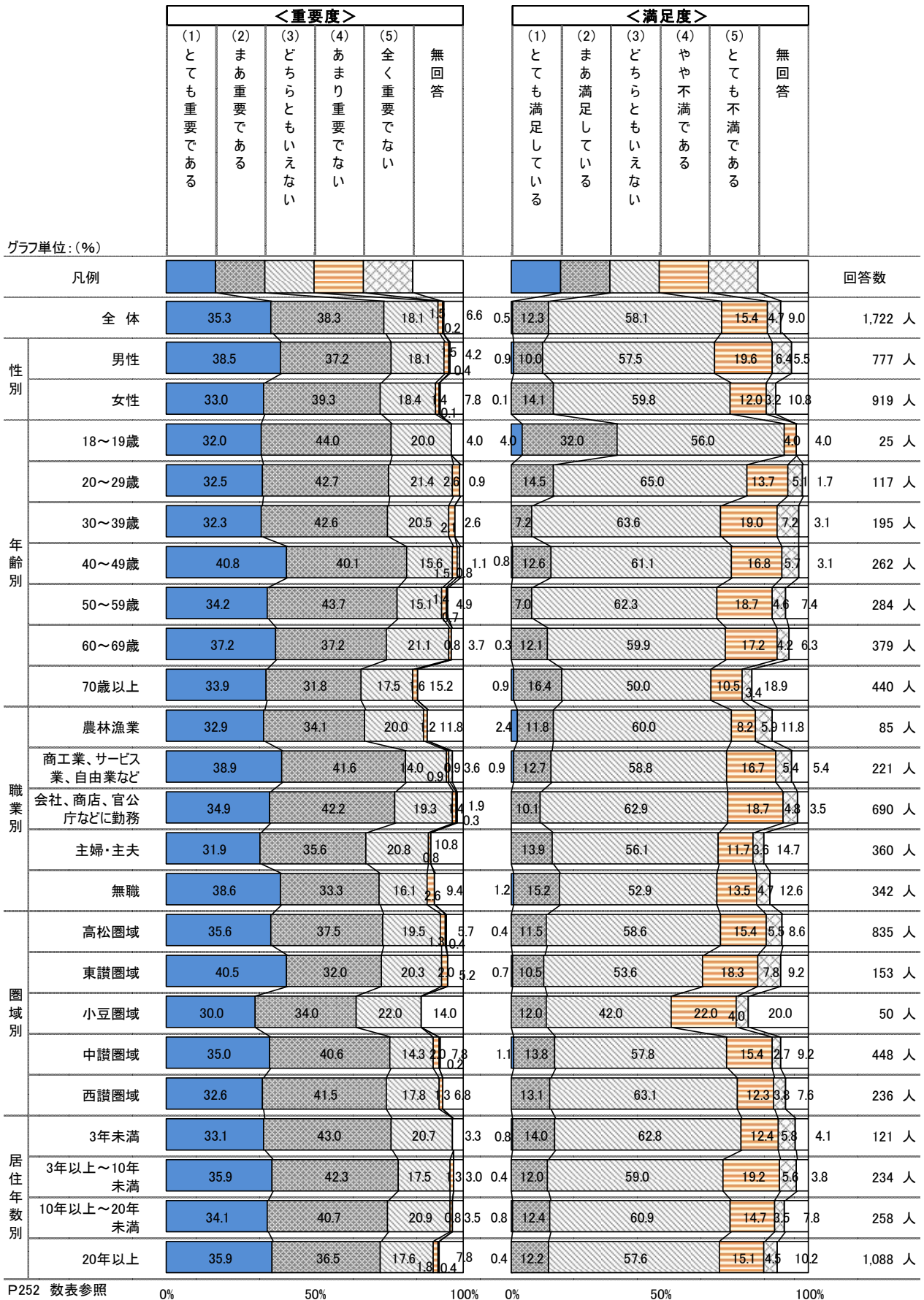
年齢別にみると、『18～19歳』及び『70歳以上』において、【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、その他の年代においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

職業別にみると、『農林漁業』において、【満足している】の割合(14.2%)が【不満である】の割合(14.1%)を上回り、その他の職業においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

圏域別にみると、すべての圏域において【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

図表 6-(1) 【商工・サービスの振興】



農林水産業の振興【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』77.3%、『女性』76.1%と、いずれも7割を超えている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、すべての年代で7割を超え、『50～59歳』において81.3%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、すべての職業で7割を超え、『会社、商店、官公庁などに勤務』において78.5%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『小豆圏域』（68.0%）を除くすべての圏域で7割を超え、『東讃圏域』において82.4%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、すべての居住年数で7割を超え、『3年未満』において79.3%と最も高くなっている。

農林水産業の振興【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合を上回っている。

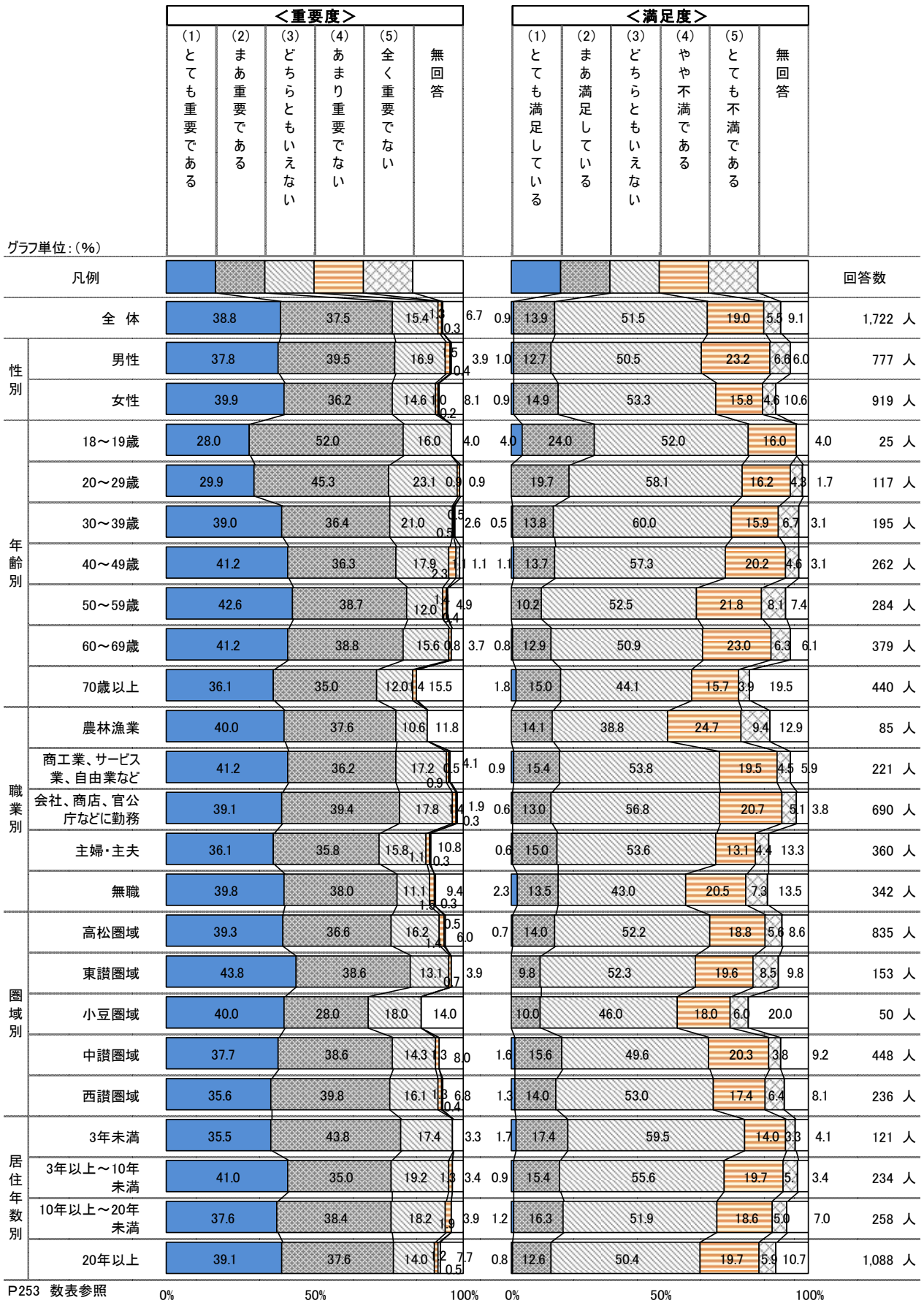
年齢別にみると、『18～19歳』において、【満足している】の割合(28.0%)が【不満である】の割合(16.0%)を上回り、その他の年代においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

職業別にみると、すべての職業において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

圏域別にみると、すべての圏域において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、『3年未満』において、【満足している】の割合(19.1%)が【不満である】の割合(17.3%)を上回り、その他の居住年数においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

図表 6-(2) 【農林水産業の振興】



県産品の振興【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』71.8%、『女性』75.3%と、いずれも7割を超えている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『70歳以上』（68.8%）を除くすべての年代で7割を超え、『18～19歳』において80.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、『農林漁業』（69.4%）を除くすべての職業で7割を超え、『会社、商店、官公庁などに勤務』において75.5%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『小豆圏域』（62.0%）を除くすべての圏域で7割を超え、『東讃圏域』において75.8%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、すべての居住年数で7割を超え、『10年以上～20年未満』において78.7%と最も高くなっている。

県産品の振興【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合が、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合を上回っている。

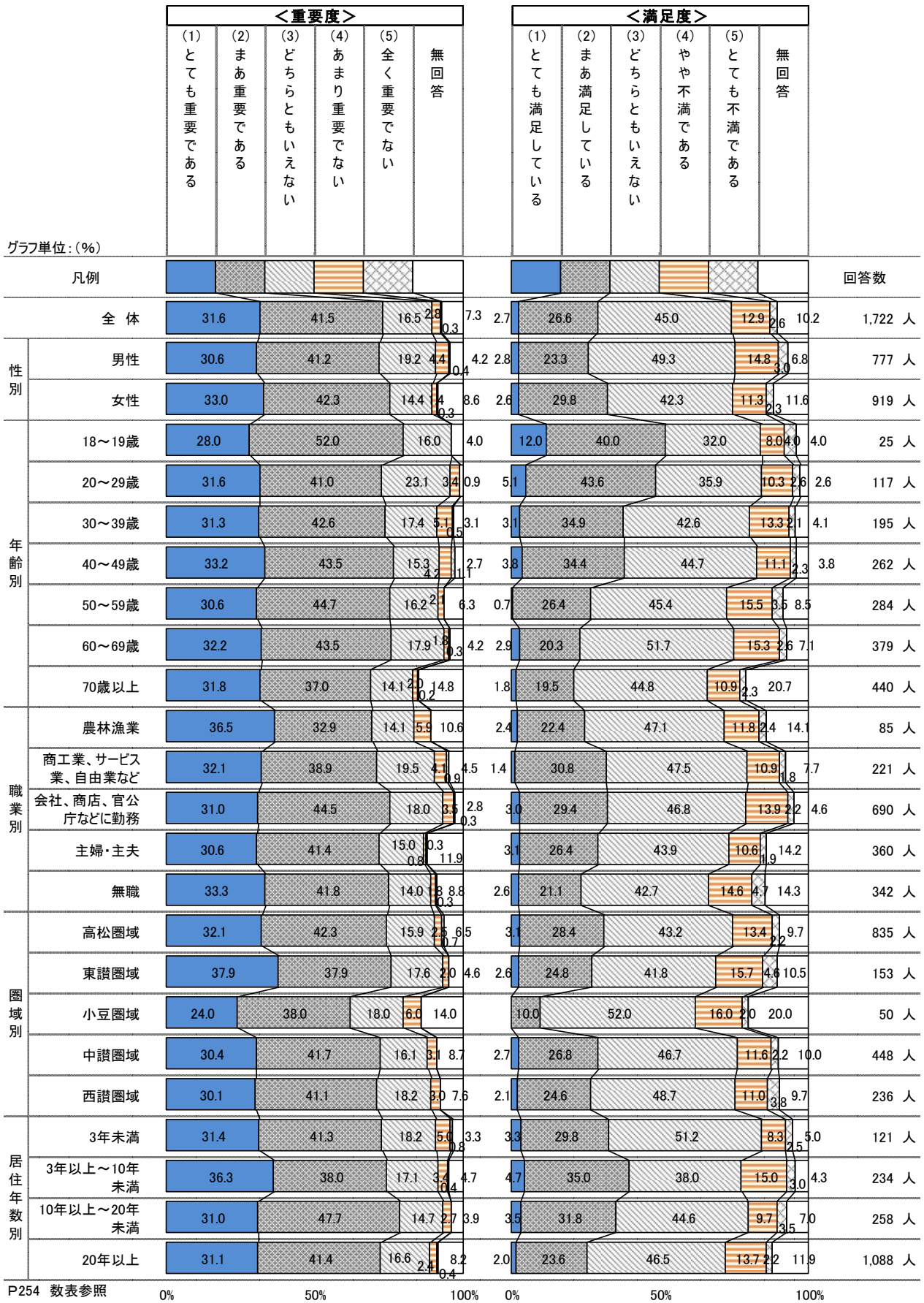
年齢別にみると、すべての年代において、【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

職業別にみると、すべての職業において、【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

圏域別にみると、『小豆圏域』において、【不満である】の割合(18.0%)が【満足している】の割合(10.0%)を上回り、その他の圏域においては、【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において、【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

図表 6-(3) 【県産品の振興】



雇用対策の推進【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』82.4%、『女性』81.5%と、いずれも8割を超えている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『40～49歳』において88.9%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、『会社、商店、官公庁などに勤務』において87.9%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『小豆圏域』（66.0%）を除くすべての圏域で8割を超え、『東讃圏域』において85.6%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、すべての居住年数で8割を超え、『3年未満』及び『3年以上～10年未満』において87.6%と高くなっている。

雇用対策の推進【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合を上回っている。

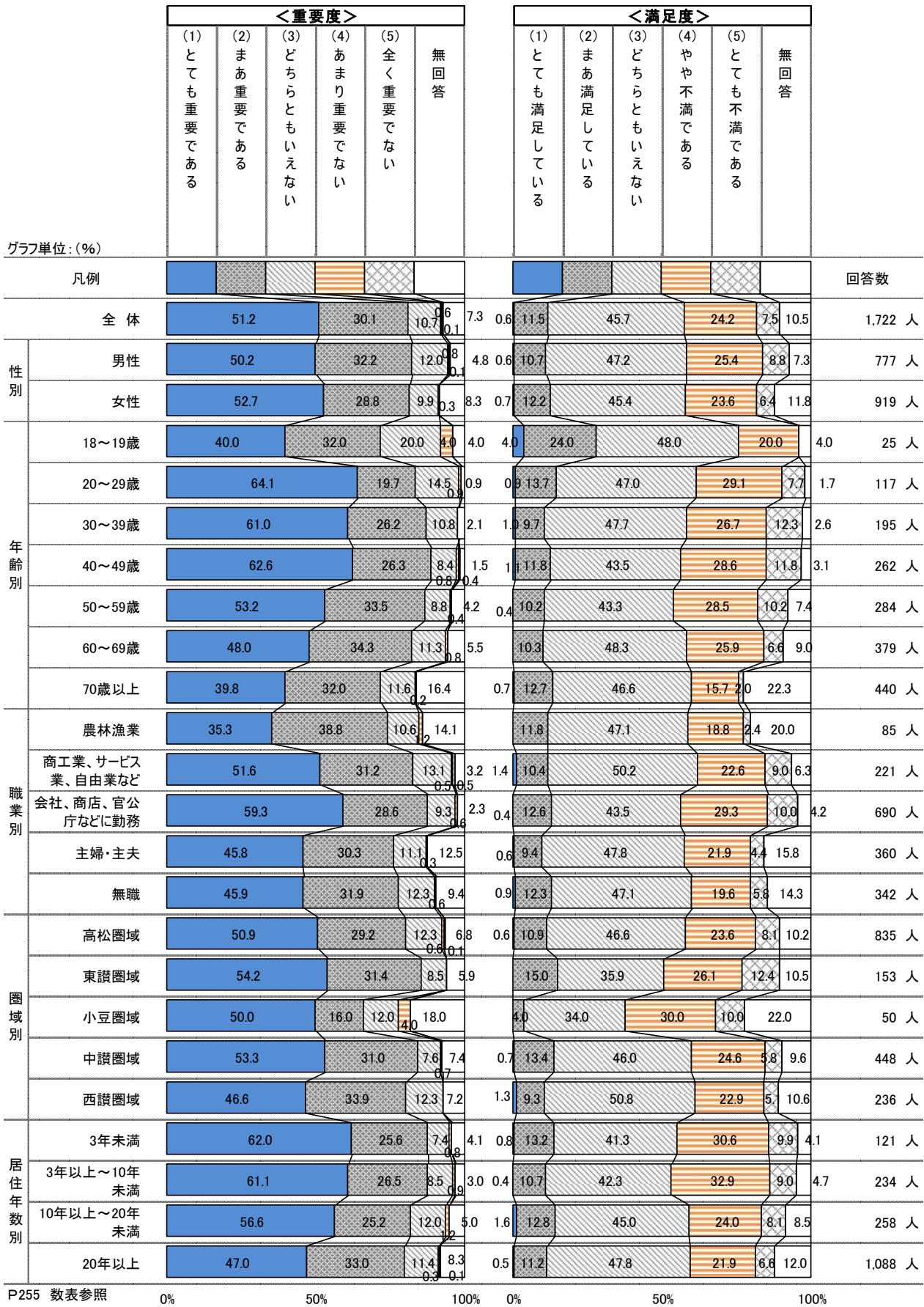
年齢別にみると、『18～19歳』において、【満足している】の割合(28.0%)が【不満である】の割合(20.0%)を上回り、その他の年代においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

職業別にみると、すべての職業において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

圏域別にみると、すべての圏域において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

図表 6-(4) 【雇用対策の推進】



交流人口の拡大【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』71.6%、『女性』73.1%と、いずれも7割を超えている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『40～49歳』において76.8%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、『農林漁業』（64.7%）を除くすべての職業で7割を超え、『会社、商店、官公庁などに勤務』において74.7%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『東讃圏域』において75.8%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、すべての居住年数で7割を超え、『3年以上～10年未満』において76.9%と最も高くなっている。

交流人口の拡大【満足度】について、

性別にみると、『男性』において、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合(23.0%)が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合(20.2%)を上回り、『女性』においては【満足している】の割合(19.9%)が【不満である】の割合(17.1%)を上回っている。

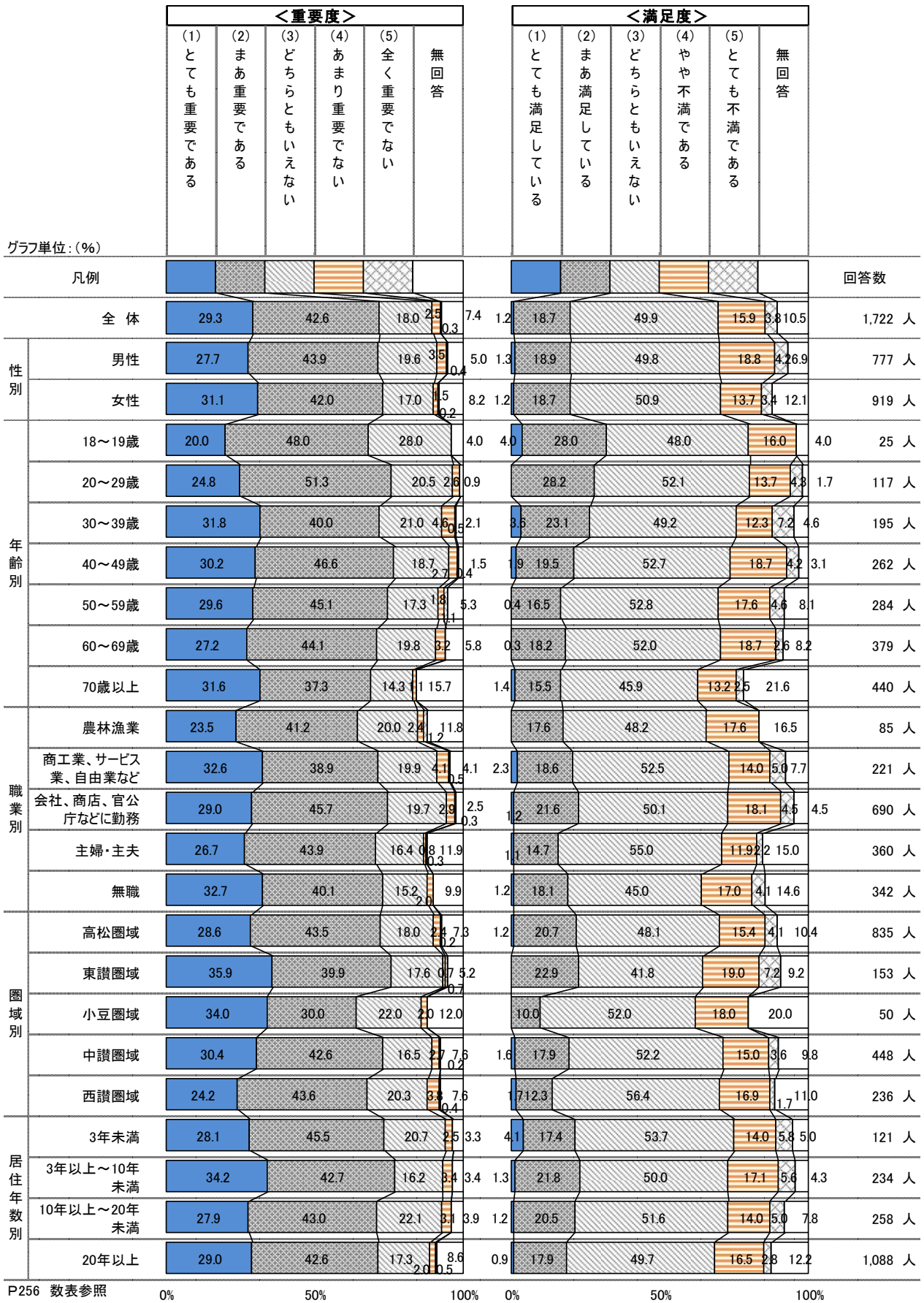
年齢別にみると、『18～19歳』、『20～29歳』、『30～39歳』、『70歳以上』において、【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、『40～49歳』、『50～59歳』、『60～69歳』においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

職業別にみると、『無職』において【不満である】の割合(21.1%)が【満足している】の割合(19.3%)を上回り、『農林漁業』において同じ割合(17.6%)となったのを除き、その他の職業においては【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

圏域別にみると、『高松圏域』、『中讃圏域』において、【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、その他の圏域においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、『20年以上』において、【不満である】の割合(19.3%)が【満足している】の割合(18.8%)を上回り、その他の居住年数においては【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

図表 6-(5) 【交流人口の拡大】



交通・情報ネットワークの整備【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』71.6%、『女性』72.9%と、いずれも7割を超えている。

年齢別にみると、【重要である】の割合が、『50～59歳』において77.1%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合が、『会社、商店、官公庁などに勤務』において75.9%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合が、『高松圏域』において73.8%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合が、すべての居住年数で7割を超え、『3年以上～10年未満』において78.7%と最も高くなっている。

交通・情報ネットワークの整備【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合を上回っている。

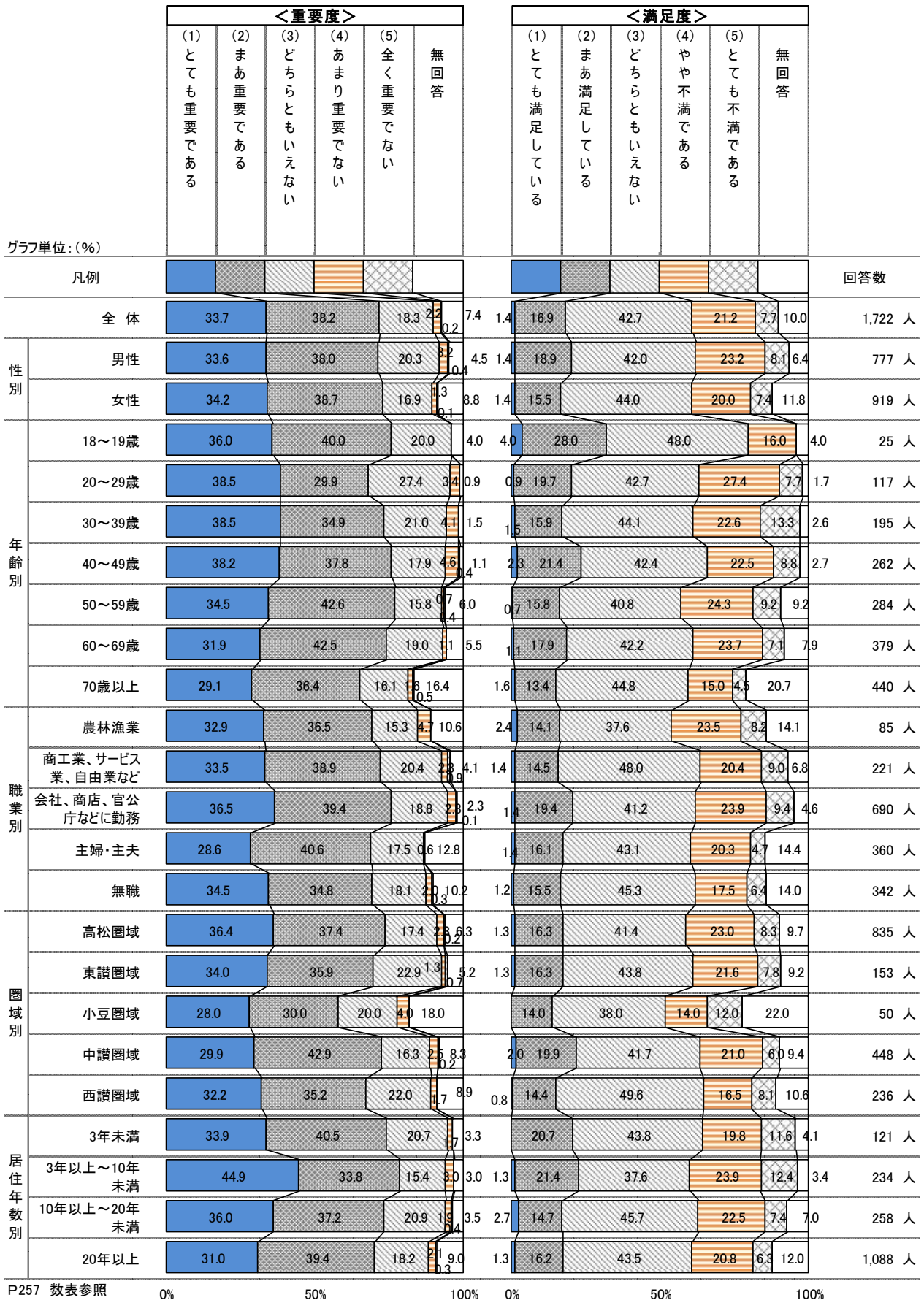
年齢別にみると、『18～19歳』において、【満足している】の割合(32.0%)が【不満である】の割合(16.0%)を上回り、その他の年代においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

職業別にみると、すべての職業において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

圏域別にみると、すべての圏域において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

図表 6-(6) 【交通・情報ネットワークの整備】



移住・定住の促進【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』72.4%、『女性』70.0%と、いずれも7割を超えている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『18～19歳』において84.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、『会社、商店、官公庁などに勤務』において74.5%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『東讃圏域』において75.8%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、『20年以上』（69.5%）を除くすべての居住年数で7割を超え、『3年以上～10年未満』において78.2%と最も高くなっている。

移住・定住の促進【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合を上回っている。

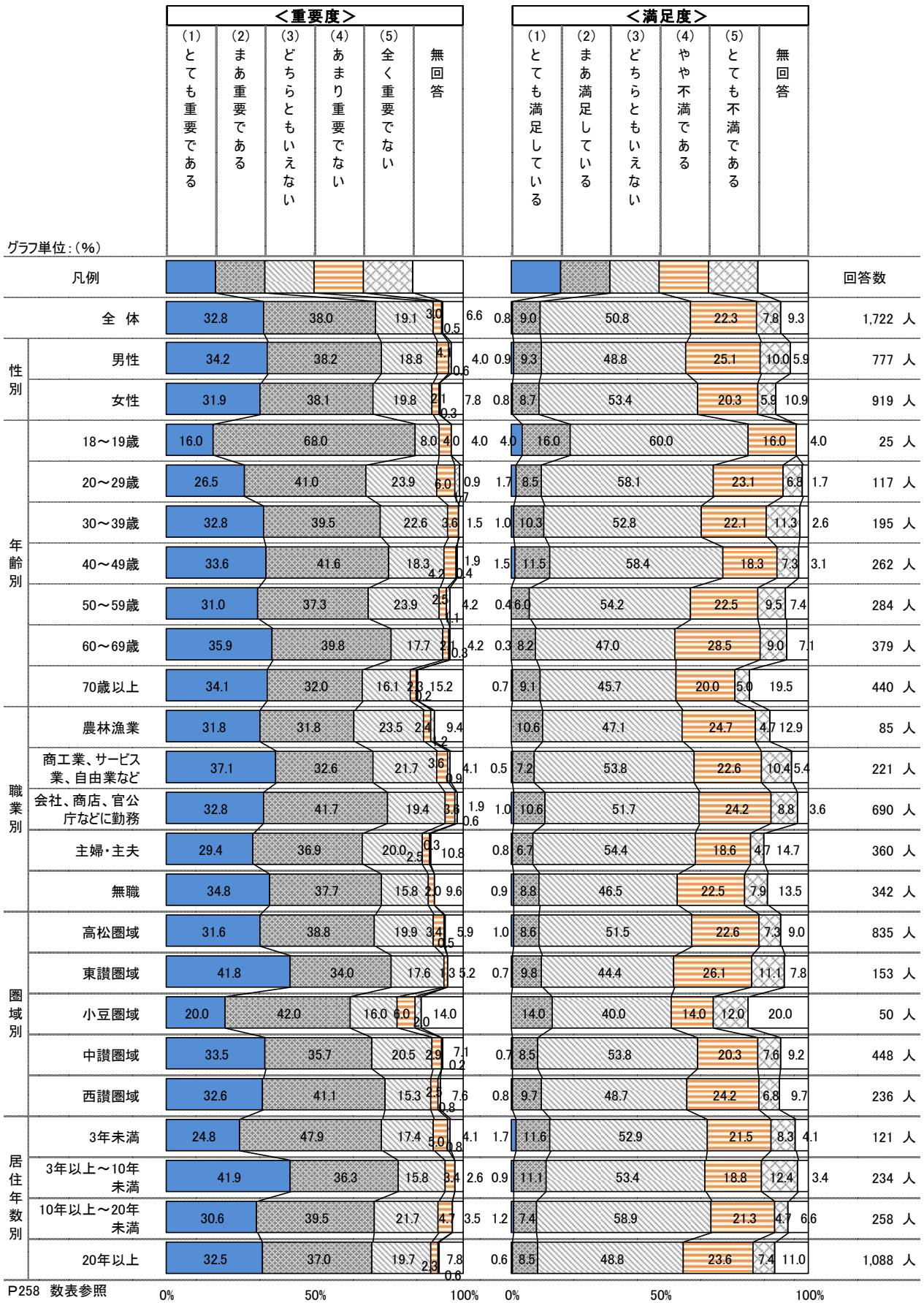
年齢別にみると、『18～19歳』において、【満足している】の割合(20.0%)が【不満である】の割合(16.0%)を上回り、その他の年代においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

職業別にみると、すべての職業において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

圏域別にみると、すべての圏域において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

図表 6-(7) 【移住・定住の促進】



子育て支援社会の実現【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』82.7%、『女性』85.9%と、いずれも8割を超えている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『18～19歳』において96.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、すべての職業で8割を超え、『会社、商店、官公庁などに勤務』において87.6%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『小豆圏域』（72.0%）を除くすべての圏域で8割を超え、『東讃圏域』、『西讃圏域』において85.6%と高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、『3年未満』において90.9%と最も高くなっている。

子育て支援社会の実現【満足度】について、

性別にみると、『男性』において、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合(29.0%)が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合(13.0%)を上回り、『女性』においては【満足している】の割合(23.1%)が【不満である】の割合(21.9%)を上回っている。

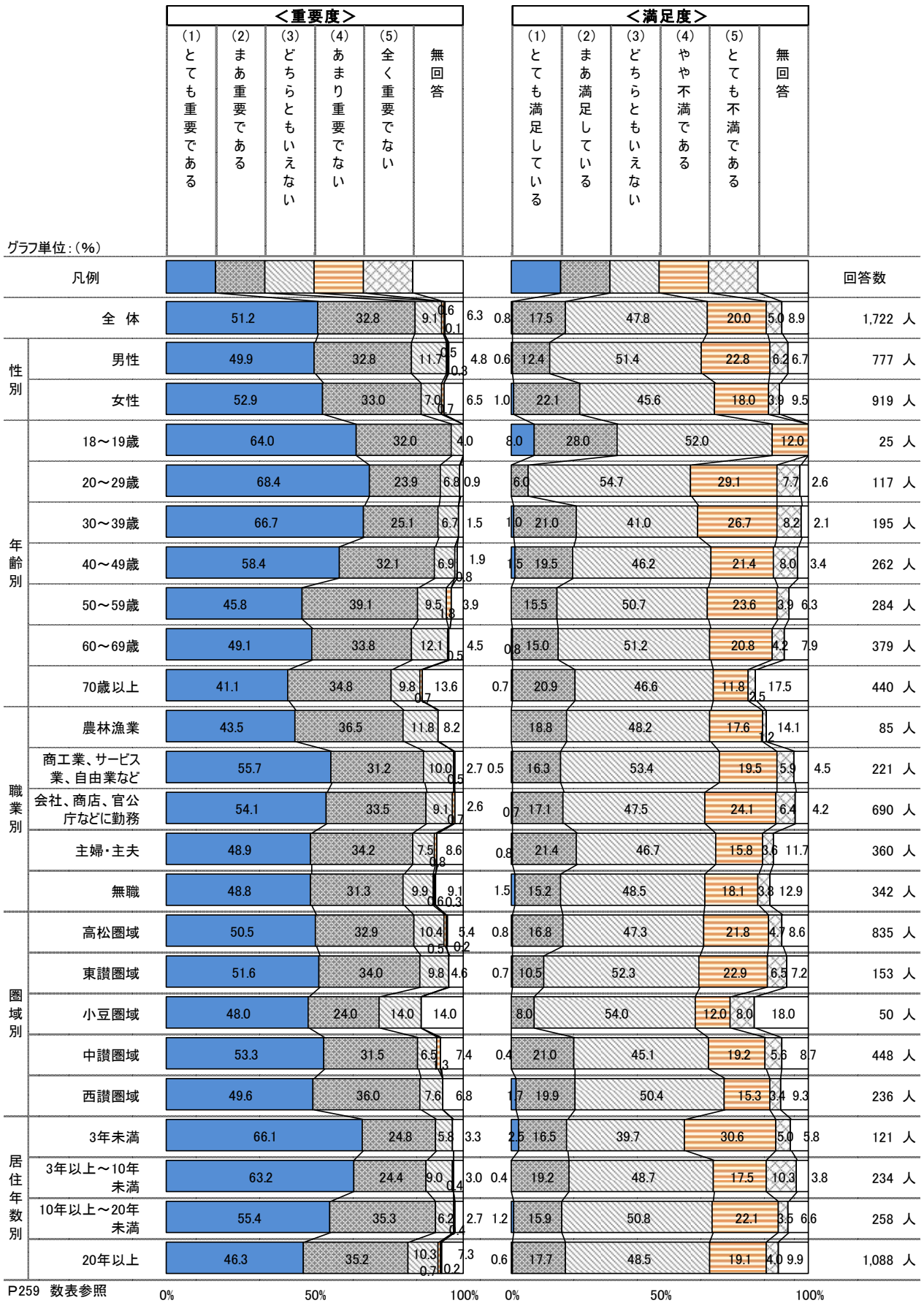
年齢別にみると、『18～19歳』、『70歳以上』において、【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、その他の年代においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

職業別にみると、『主婦・主夫』において、【満足している】の割合(22.2%)が【不満である】の割合(19.4%)を上回り、『農林漁業』において同じ割合(18.8%)となったのを除き、その他の職業では【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

圏域別にみると、『西讃圏域』において、【満足している】の割合(21.6%)が【不満である】の割合(18.7%)を上回り、その他の圏域においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

図表 6-(8) 【子育て支援社会の実現】



健康長寿の推進【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『女性』（78.4%）が『男性』（68.8%）よりも高くなっている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、すべての年代で7割を超え、『18～19歳』において80.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、すべての職業で7割を超え、『主婦・主夫』において78.1%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『小豆圏域』（62.0%）を除くすべての圏域で7割を超え、『高松圏域』において75.4%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、すべての居住年数で7割を超え、『3年未満』、『10年以上～20年未満』において76.0%と高くなっている。

健康長寿の推進【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合が、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合を上回っている。

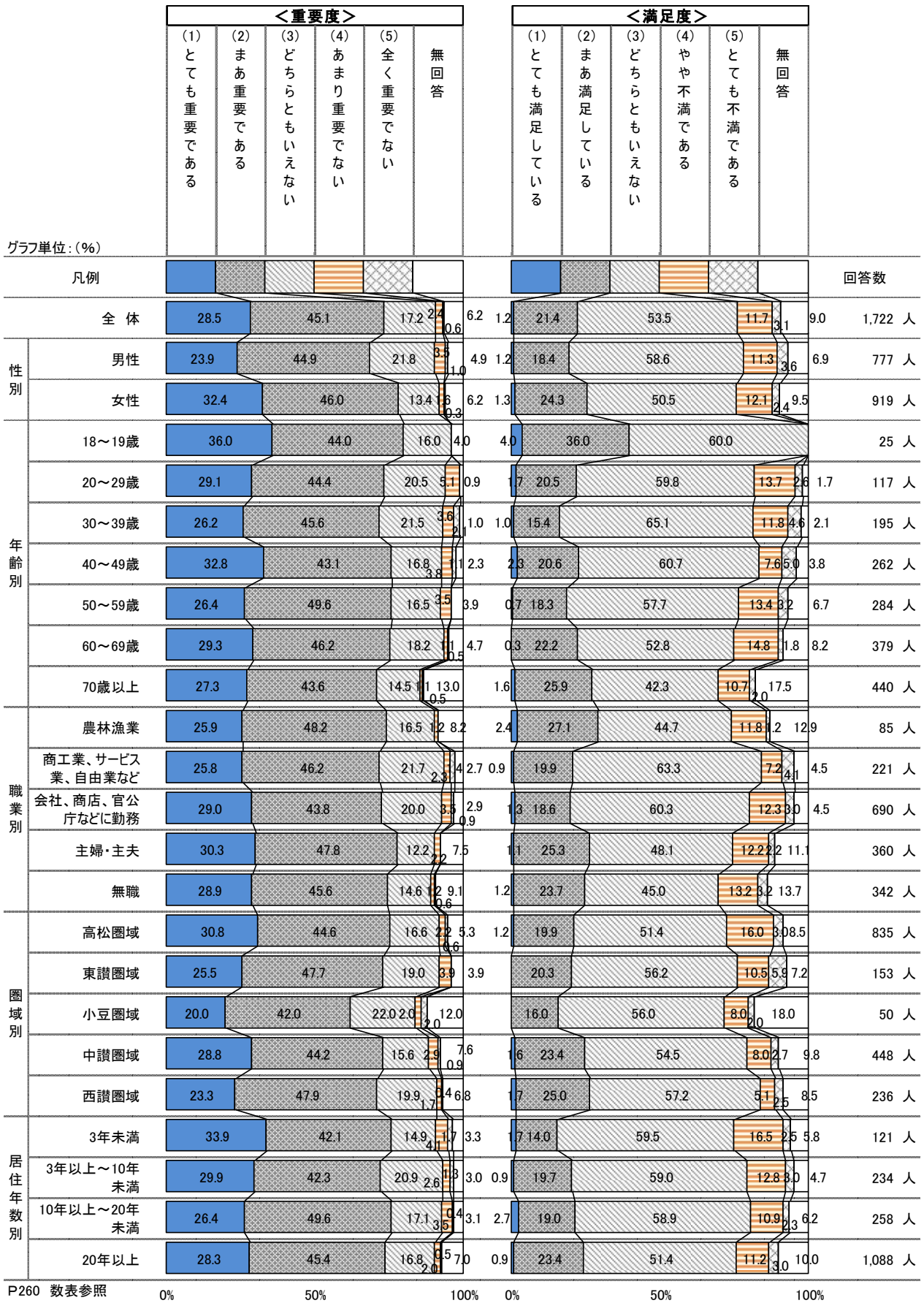
年齢別にみると、『30～39歳』において、【満足している】の割合と【不満である】の割合が同じ割合（16.4%）であり、その他の年代においては【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

職業別にみると、すべての職業において、【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

圏域別にみると、すべての圏域において、【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、『3年未満』において、【不満である】の割合（19.0%）が【満足している】の割合（15.7%）を上回り、その他の居住年数においては【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

図表 6-(9) 【健康長寿の推進】



安心できる医療・介護の充実確保【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』84.5%、『女性』89.1%と、いずれも8割を超えている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『18～19歳』において96.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、すべての職業で8割を超え、『会社、商店、官公庁などに勤務』において89.7%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、すべての圏域で8割を超え、『中讃圏域』において87.9%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、すべての居住年数で8割を超え、『3年未満』において89.3%と最も高くなっている。

安心できる医療・介護の充実確保【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合を上回っている。

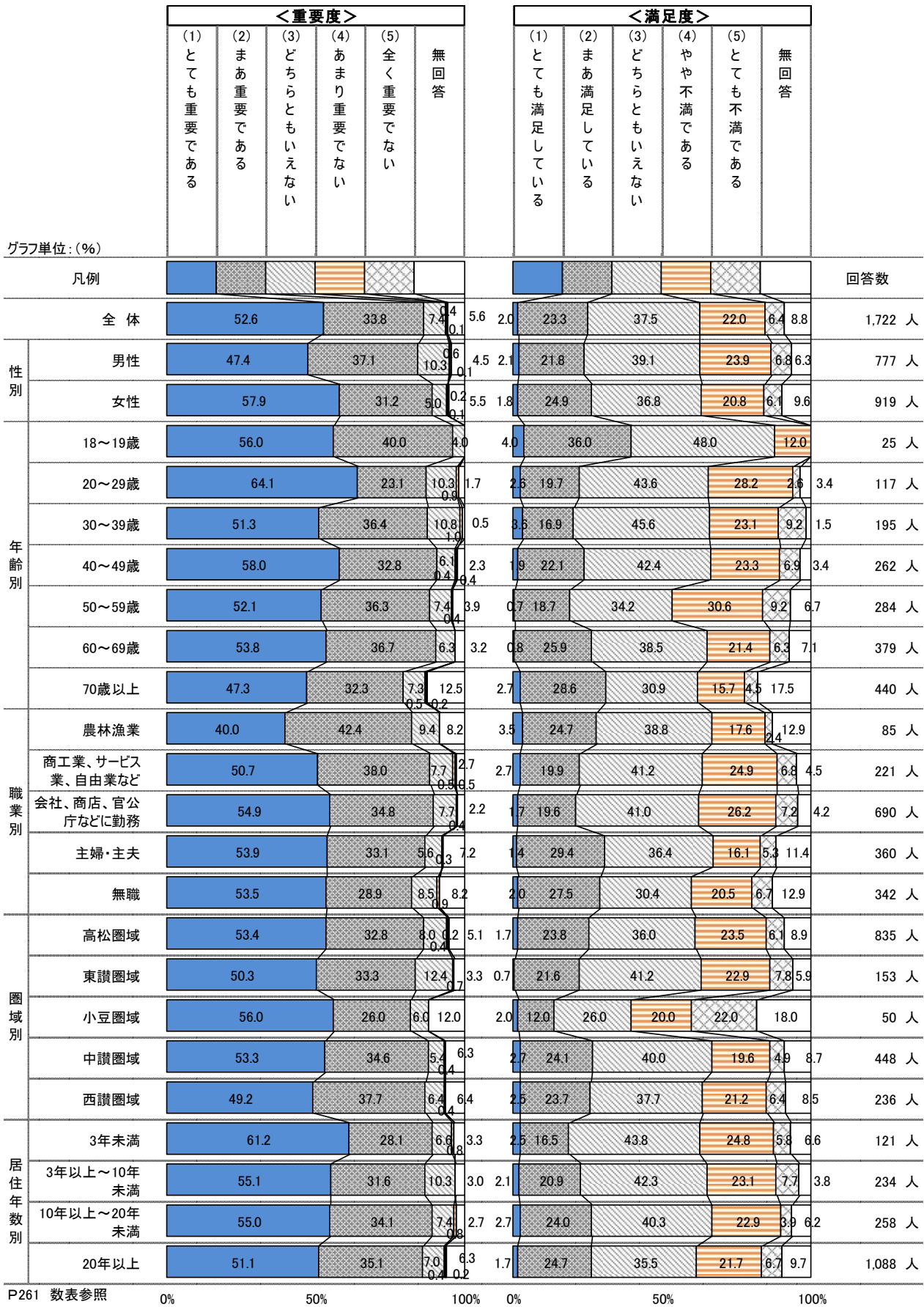
年齢別にみると、『18～19歳』、『70歳以上』において、【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、その他の年代においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

職業別にみると、『商工業、サービス業、自由業など』、『会社、商店、官公庁などに勤務』において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回り、その他の職業においては【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

圏域別にみると、『中讃圏域』において、【満足している】の割合(26.8%)が【不満である】の割合(24.5%)を上回り、その他の圏域においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

図表 6-(10) 【安心できる医療・介護の充実確保】



地域福祉の推進【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『女性』(81.9%)が『男性』(71.7%)よりも高くなっている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『18～19歳』において88.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、すべての職業で7割を超え、『主婦・主夫』において79.4%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『小豆圏域』(66.0%)を除くすべての圏域で7割を超え、『西讃圏域』において78.0%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、すべての居住年数で7割を超え、『10年以上～20年未満』において81.0%と最も高くなっている。

地域福祉の推進【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合を上回っている。

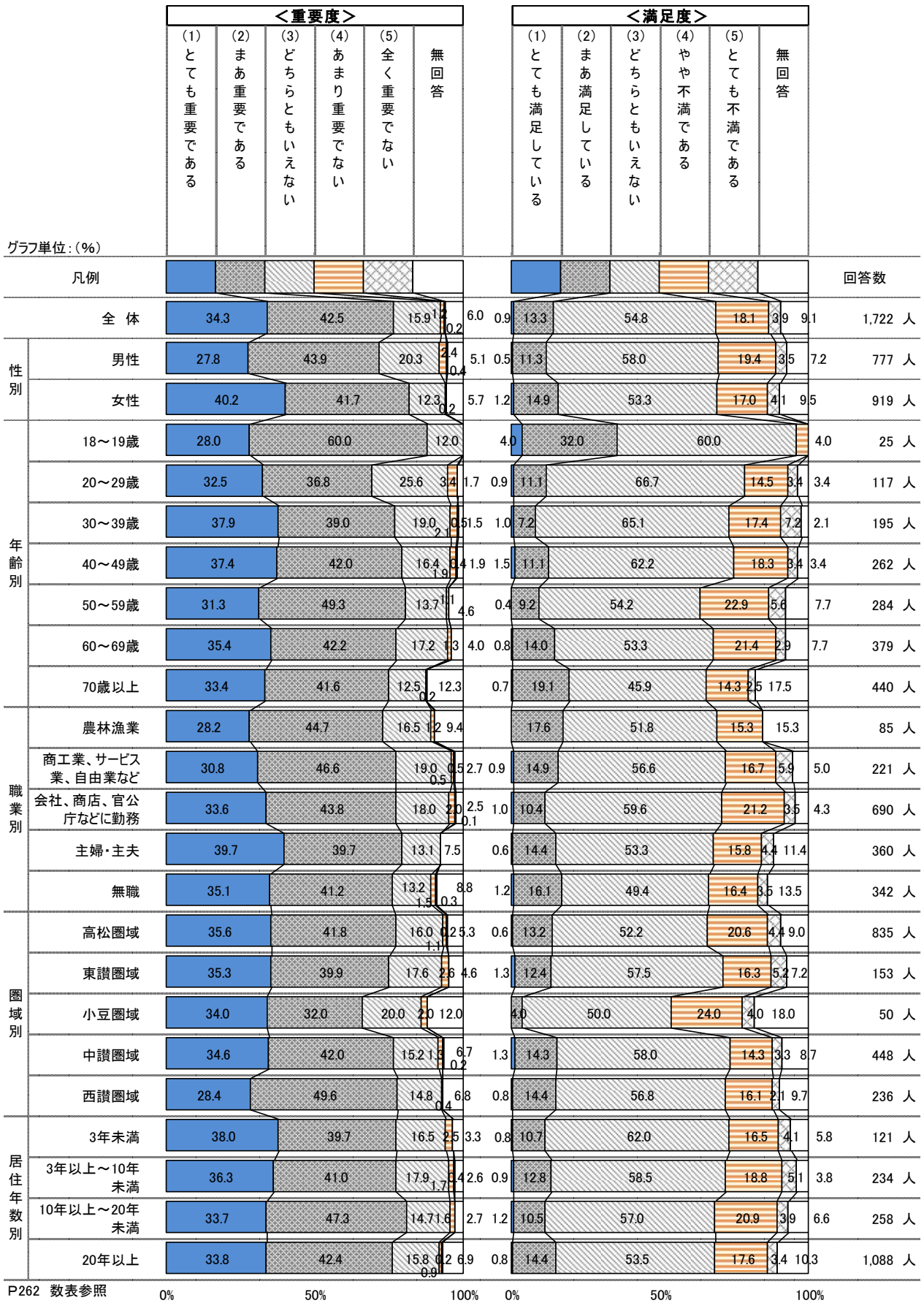
年齢別にみると、『18～19歳』、『70歳以上』において、【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、その他の年代においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

職業別にみると、『農林漁業』において【満足している】の割合(17.6%)が【不満である】の割合(15.3%)を上回り、その他の職業については【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

圏域別にみると、すべての圏域において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

図表6-(11) 【地域福祉の推進】



P262 数表参照

人権尊重社会の実現【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『女性』（58.7%）が『男性』（49.8%）よりも高くなっている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『18～19歳』において80.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、『農林漁業』（49.4%）を除くすべての職業で5割を超え、『主婦・主夫』において57.5%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『小豆圏域』（40.0%）を除くすべての圏域で5割を超え、『中讃圏域』において57.2%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、すべての居住年数で5割を超え、『10年以上～20年未満』において64.7%と最も高くなっている。

人権尊重社会の実現【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合が、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合を上回っている。

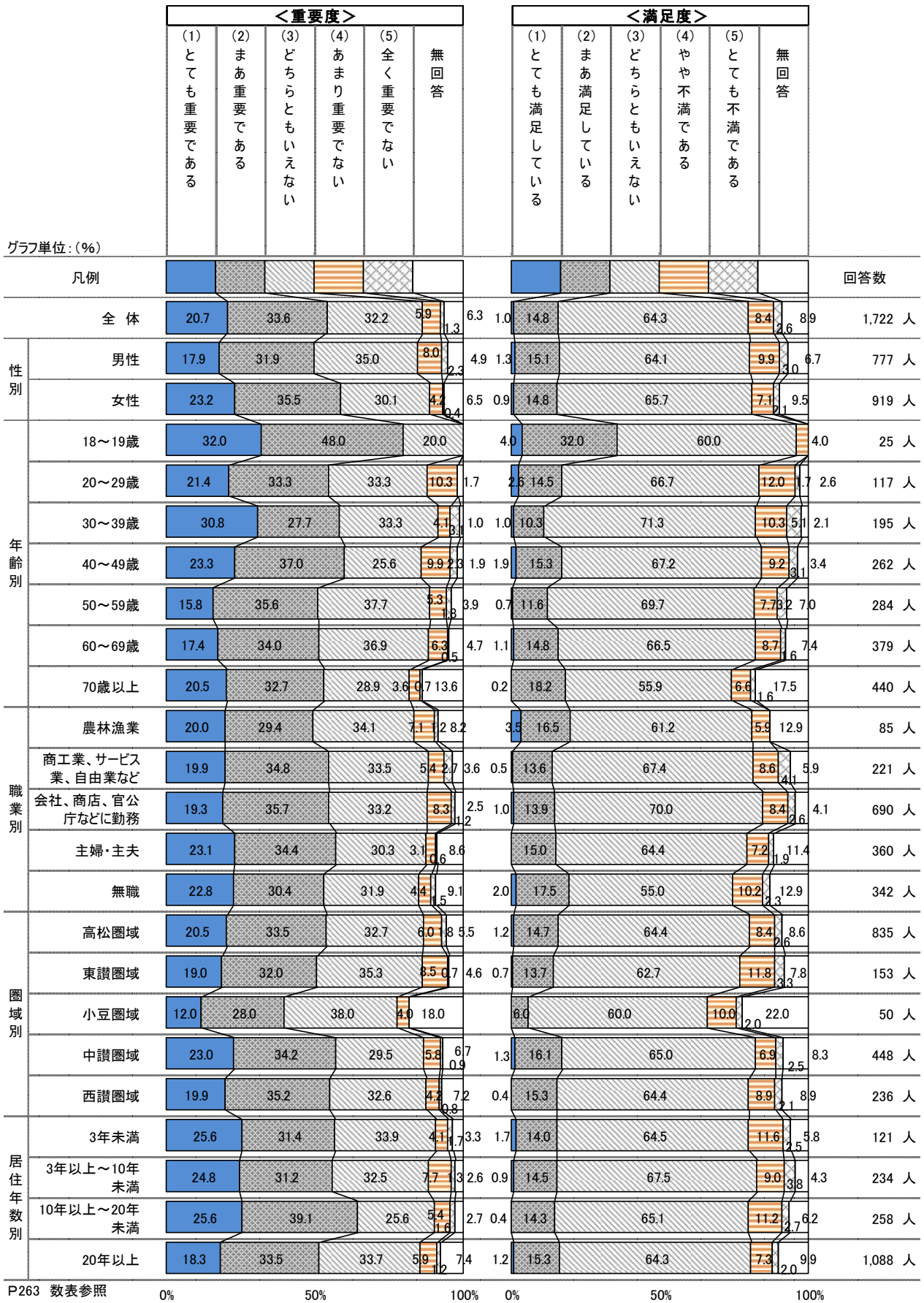
年齢別にみると、『30～39歳』において【不満である】の割合（15.4%）が【満足している】の割合（11.3%）を上回り、その他の年代では【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

職業別にみると、すべての職業において、【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

圏域別にみると、『東讃圏域』、『小豆圏域』において【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回り、その他の圏域においては【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において、【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

図表 6-(12) 【人権尊重社会の実現】



防災・減災社会の構築【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』82.6%、『女性』88.5%と、いずれも8割を超えている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『70歳以上』(79.1%)を除くすべての年代で8割を超え、『18～19歳』において96.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、『農林漁業』(77.6%)を除くすべての職業で8割を超え、『会社、商店、官公庁などに勤務』において88.2%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『小豆圏域』(72.0%)を除くすべての圏域で8割を超え、『高松圏域』において85.9%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、すべての居住年数で8割を超え、『3年未満』において90.1%と最も高くなっている。

防災・減災社会の構築【満足度】について、

性別にみると『男性』、『女性』とも、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合を上回っている。

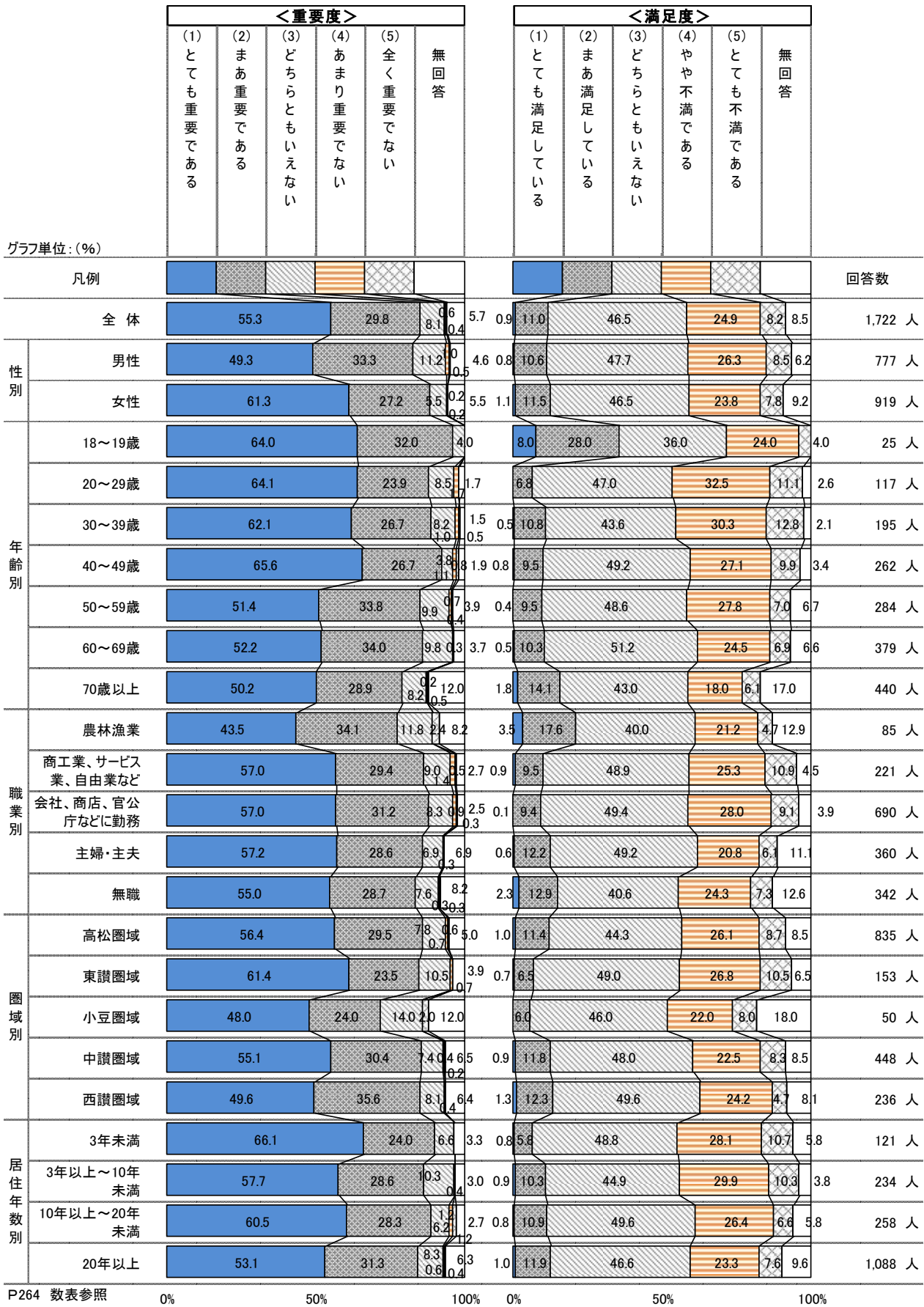
年齢別にみると、『18～19歳』において【満足している】の割合(36.0%)が【不満である】の割合(28.0%)を上回り、その他の年代においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

職業別にみると、すべての職業において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

圏域別にみると、すべての圏域において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

図表 6-(13) 【防災・減災社会の構築】



安全・安心な暮らしの形成【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』80.7%、『女性』83.6%と、いずれも8割を超えている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『70歳以上』（75.3%）を除くすべての年代で8割を超え、『18～19歳』において92.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、『会社、商店、官公庁などに勤務』において85.7%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『中讃圏域』において83.3%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、すべての居住年数で8割を超え、『3年未満』において87.6%と最も高くなっている。

安全・安心な暮らしの形成【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合を上回っている。

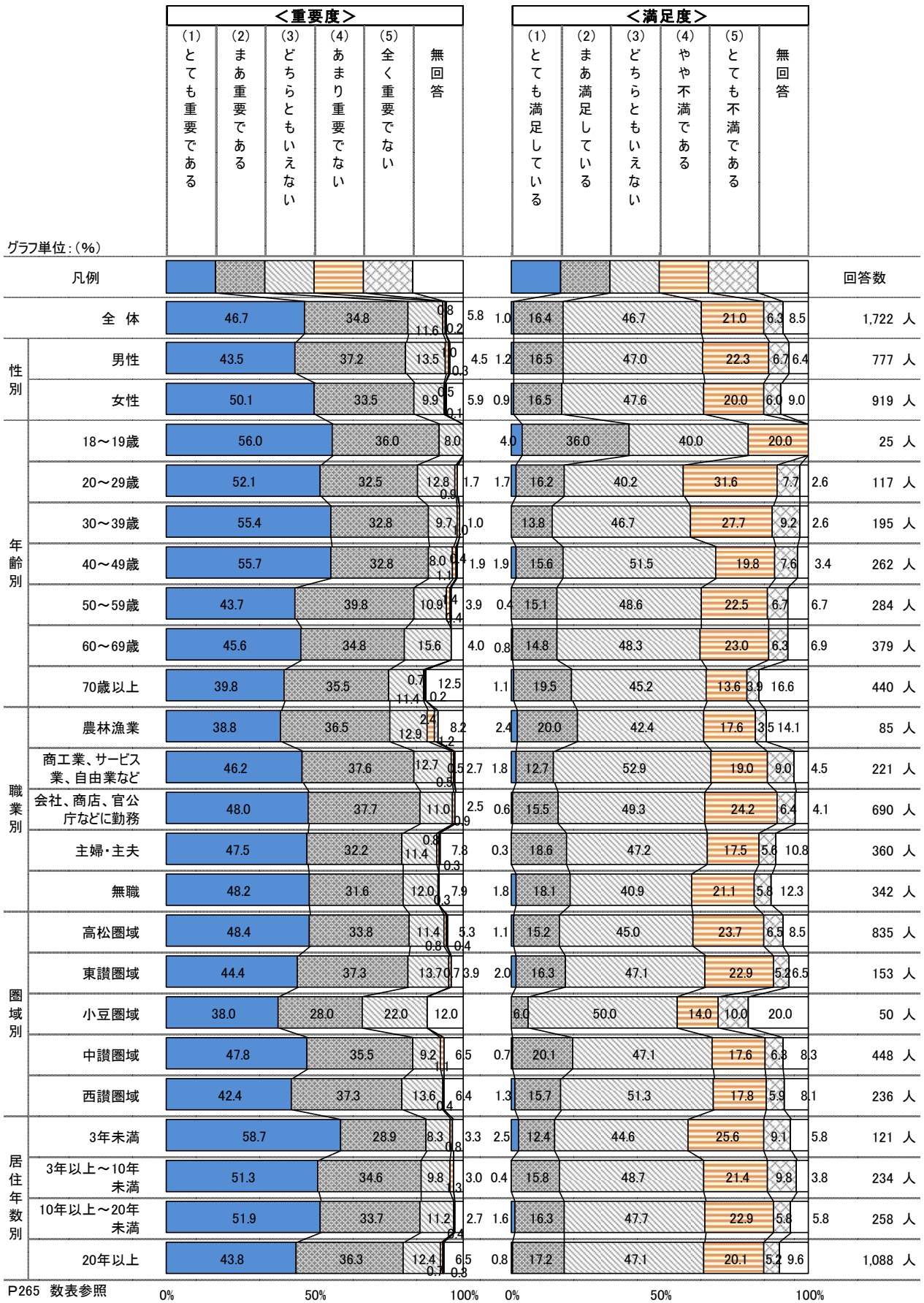
年齢別にみると、『18～19歳』、『70歳以上』において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、その他の年代においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

職業別にみると、『農林漁業』において【満足している】の割合（22.4%）が【不満である】の割合（21.1%）を上回り、その他の職業においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

圏域別にみると、すべての圏域において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において、【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

図表 6-(14) 【安全・安心な暮らしの形成】



安心して暮らせる水循環社会の確立【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』81.9%、『女性』84.9%と、いずれも8割を超えている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、すべての年代で8割を超え、『40～49歳』において89.3%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、『農林漁業』（75.3%）を除くすべての職業で8割を超え、『商工業、サービス業、自由業など』において86.0%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『小豆圏域』（76.0%）を除くすべての圏域で8割を超え、『中讃圏域』において84.6%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、すべての居住年数で8割を超え、『3年以上～10年未満』において88.1%と最も高くなっている。

安心して暮らせる水循環社会の確立【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合が、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合を上回っている。

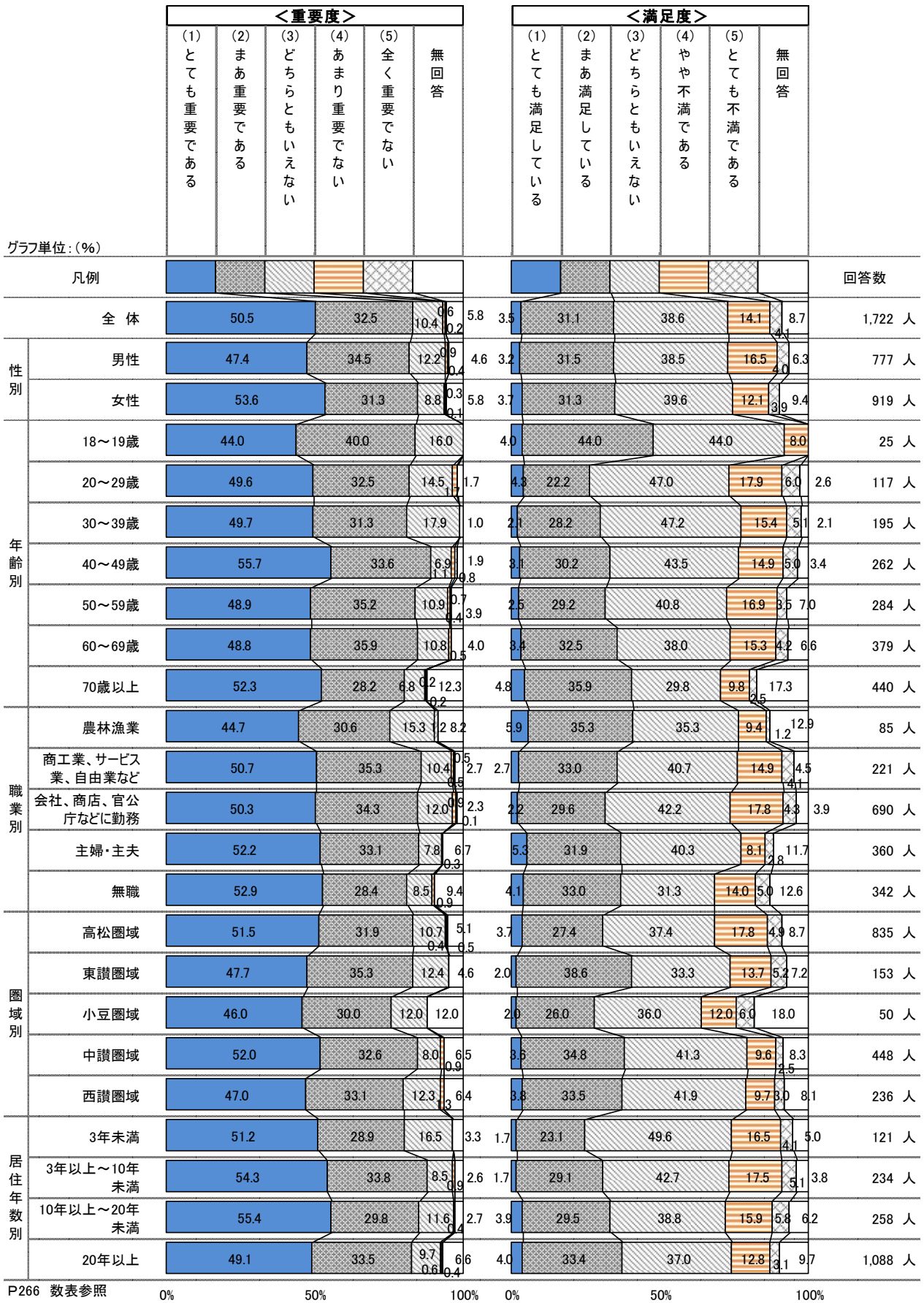
年齢別にみると、すべての年代において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

職業別にみると、すべての職業において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

圏域別にみると、すべての圏域において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

図表 6-(15) 【安心して暮らせる水循環社会の確立】



活力ある地域づくり【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』72.1%、『女性』72.6%と、いずれも7割を超えている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『20～29歳』（68.4%）を除くすべての年代で7割を超え、『18～19歳』において76.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、すべての職業で7割を超え、『無職』において76.1%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『東讃圏域』において73.8%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、『3年以上～10年未満』において79.5%と最も高くなっている。

活力ある地域づくり【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合を上回っている。

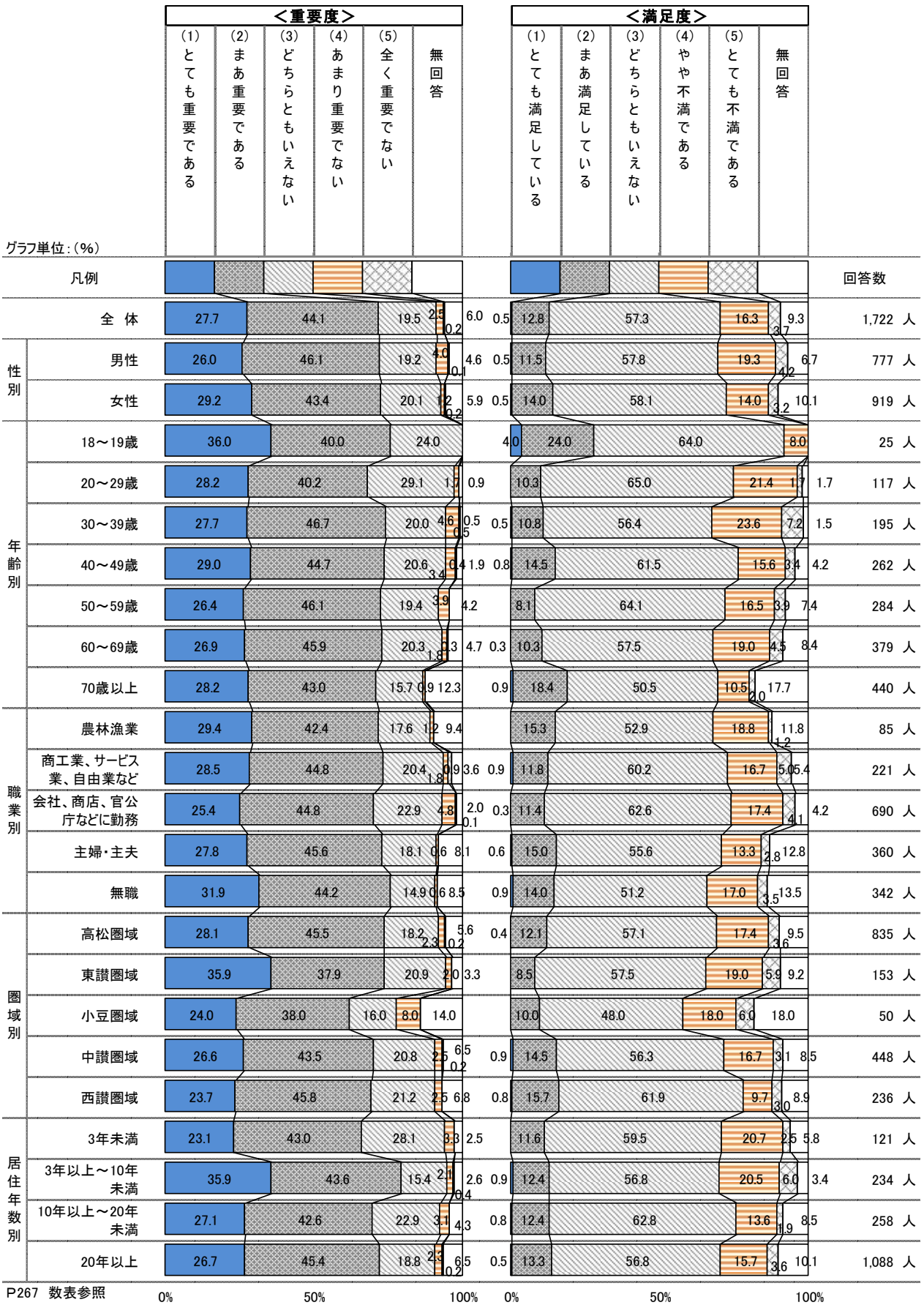
年齢別にみると、『18～19歳』、『70歳以上』において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、その他の年代においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

職業別にみると、すべての職業において【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

圏域別にみると、『西讃圏域』において、【満足している】の割合（16.5%）が【不満である】の割合（12.7%）を上回り、その他の圏域においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

図表 6-(16) 【活力ある地域づくり】



環境の保全【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』69.8%、『女性』74.5%と、いずれも7割程度となっている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『20～29歳』（65.0%）を除くすべての年代で7割を超え、『18～19歳』において76.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、すべての職業で7割を超え、『商工業、サービス業、自由業など』において75.1%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『中讃圏域』において73.0%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、『10年以上～20年未満』（69.0%）を除くすべての居住年数で7割を超え、『3年以上～10年未満』において75.2%と最も高くなっている。

環境の保全【満足度】について、

性別にみると、『男性』において、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合(18.2%)が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合(16.0%)を上回り、『女性』においては【満足している】の割合(19.0%)が【不満である】の割合(14.2%)を上回っている。

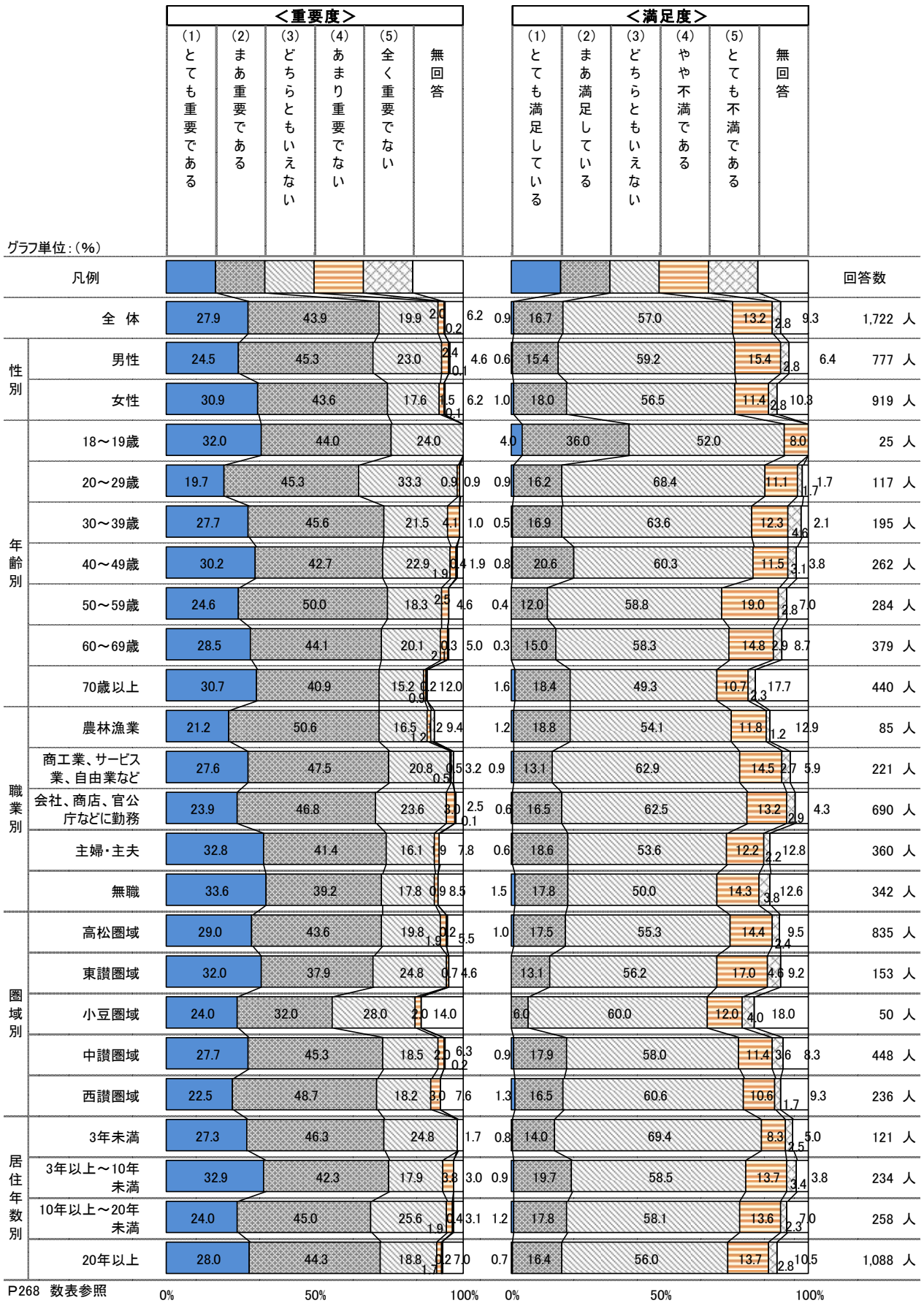
年齢別にみると、『50～59歳』、『60～69歳』において【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回り、その他の年代においては【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

職業別にみると、『商工業、サービス業、自由業など』において【不満である】の割合(17.2%)が【満足している】の割合(14.0%)を上回り、その他の職業においては【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

圏域別にみると、『東讃圏域』、『小豆圏域』において【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回り、その他の圏域においては【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

図表 6-(17) 【環境の保全】



みどり豊かな暮らしの創造【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』56.4%、『女性』62.6%と、いずれも6割程度となっている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『18～19歳』において68.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、『主婦・主夫』において65.8%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『中讃圏域』において60.9%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、『10年以上～20年未満』において64.7%と最も高くなっている。

みどり豊かな暮らしの創造【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合が、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合を上回っている。

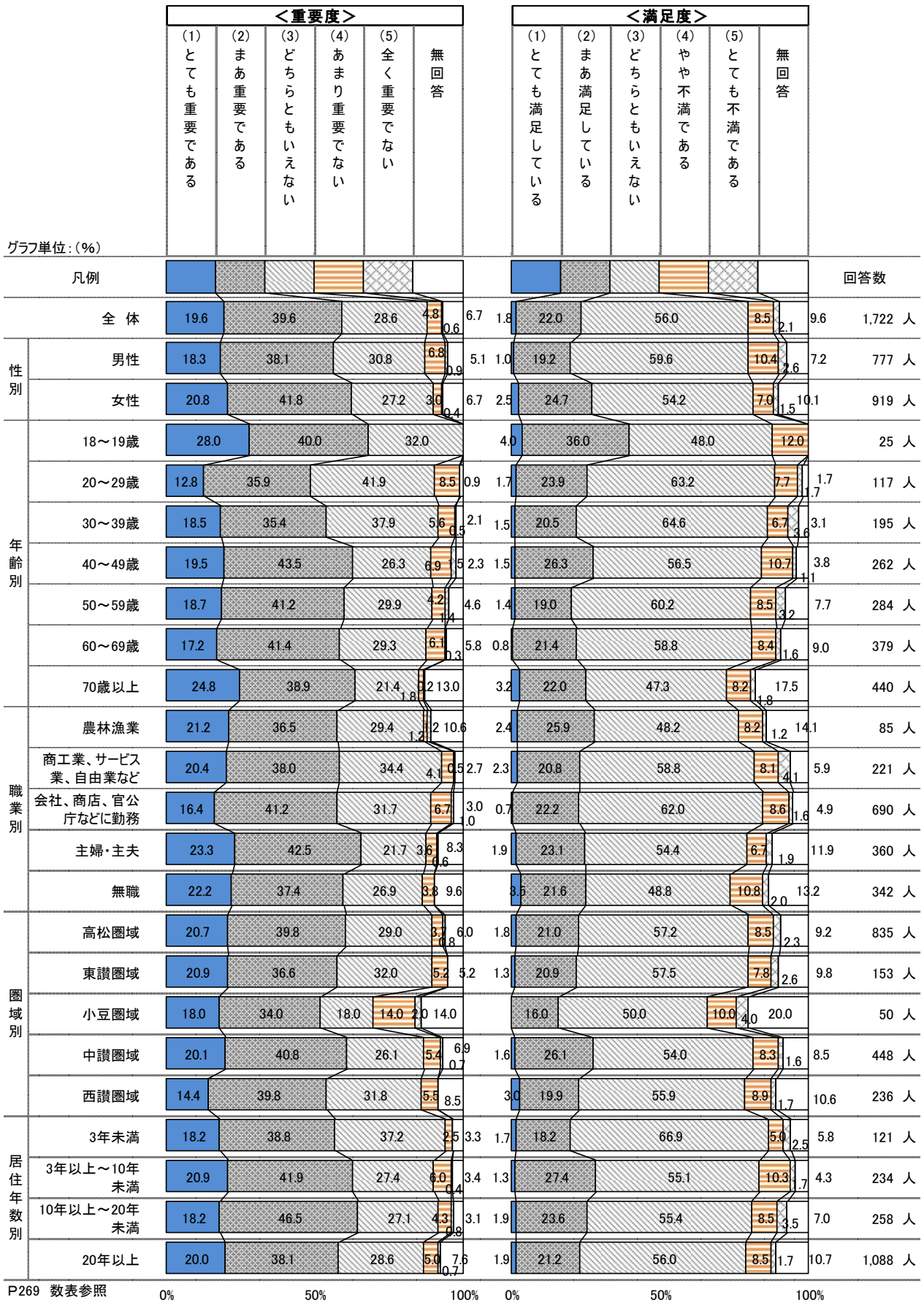
年齢別にみると、すべての年代において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

職業別にみると、すべての職業において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

圏域別にみると、すべての圏域において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

図表 6-(18) 【みどり豊かな暮らしの創造】



教育の充実【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』79.8%、『女性』82.2%と、いずれも8割程度となっている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『18～19歳』において88.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、『無職』（76.3%）を除くすべての職業で8割を超え、『会社、商店、官公庁などに勤務』において83.9%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『中讃圏域』において84.2%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、『20年以上』（79.9%）を除くすべての居住年数で8割を超え、『10年以上～20年未満』において83.7%と最も高くなっている。

教育の充実【重要度】について、

性別にみると、『男性』において、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合(23.3%)が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合(22.0%)を上回り、『女性』においては【満足している】の割合(24.0%)が【不満である】の割合(20.0%)を上回っている。

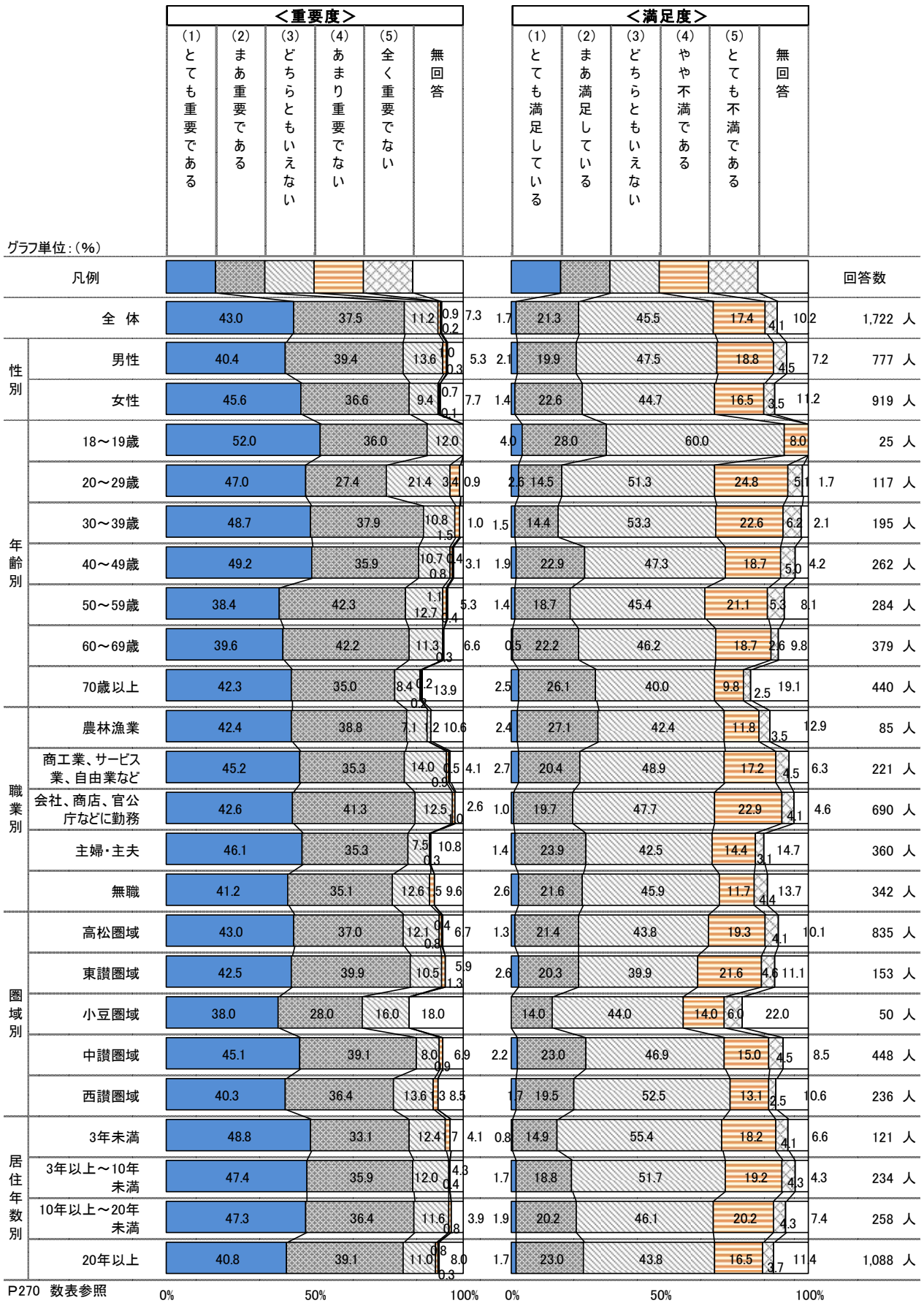
年齢別にみると、『18～19歳』、『40～49歳』、『60～69歳』、『70歳以上』において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、『20～29歳』、『30～39歳』、『50～59歳』においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

職業別にみると、『会社、商店、官公庁などに勤務』において【不満である】の割合(27.0%)が【満足している】の割合(20.7%)を上回り、その他の職業においては【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

圏域別にみると、『中讃圏域』、『西讃圏域』において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、その他の圏域においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、『20年以上』において【満足している】の割合(24.7%)が【不満である】の割合(20.2%)を上回り、その他の居住年数においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

図表 6-(19) 【教育の充実】



文化芸術による地域の活性化【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『女性』(58.3%)が『男性』(49.2%)よりも高くなっている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『18～19歳』において76.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、『農林漁業』(42.4%)を除くすべての職業で5割を超え、『主婦・主夫』において59.2%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『中讃圏域』において58.0%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、すべての居住年数で5割を超え、『3年以上～10年未満』において59.4%と最も高くなっている。

文化芸術による地域の活性化【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合が、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合を上回っている。

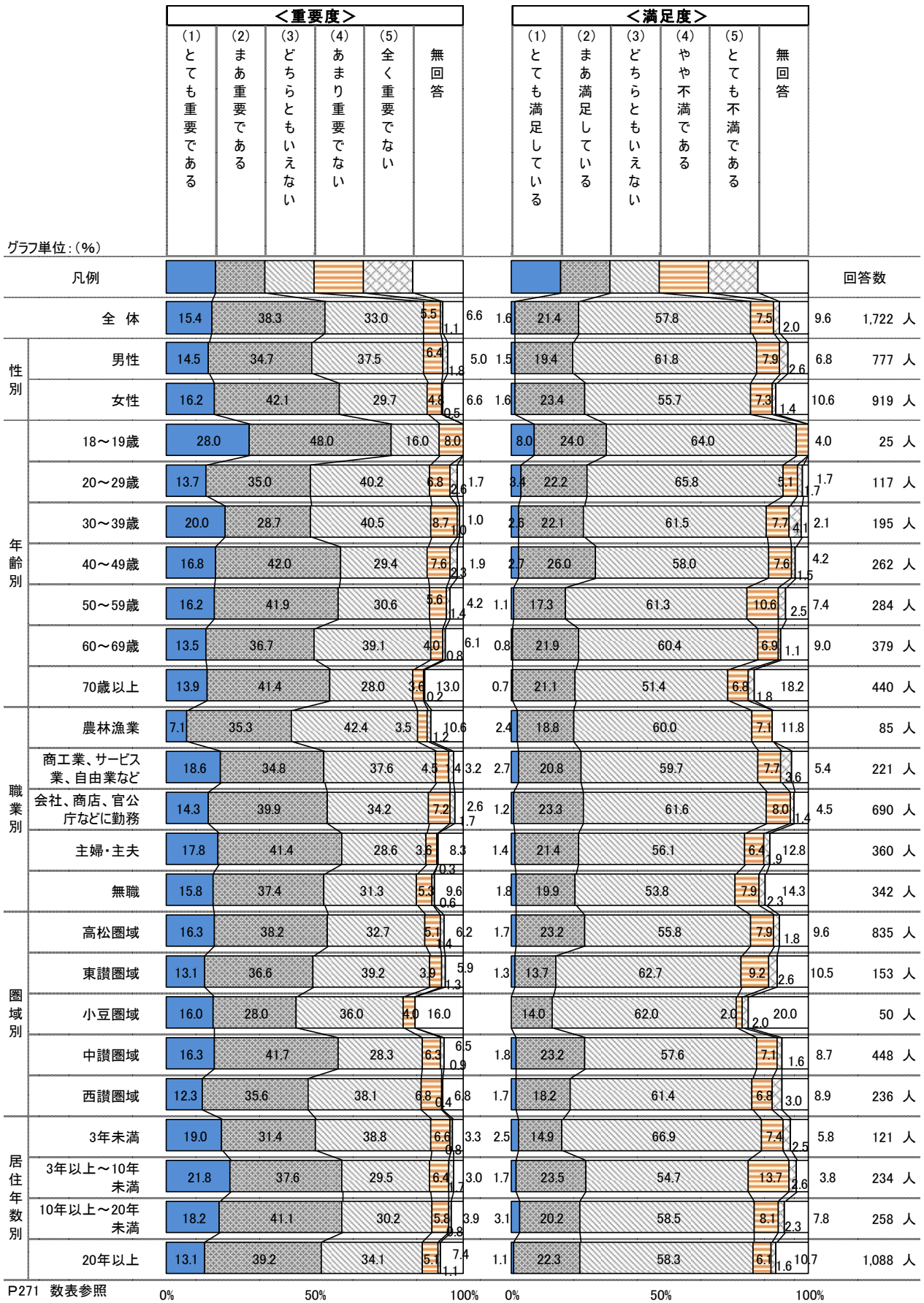
年齢別にみると、すべての年代において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

職業別にみると、すべての職業において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

圏域別にみると、すべての圏域において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

図表 6-(20) 【文化芸術による地域の活性化】



スポーツの振興【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』55.6%、『女性』59.5%と、いずれも5割を超えている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『18～19歳』において76.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、すべての職業で5割を超え、『主婦・主夫』において62.0%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、すべての圏域で5割を超え、『中讃圏域』において58.5%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、『3年以上～10年未満』において63.7%と最も高くなっている。

スポーツの振興【満足度】について、

性別にみると、『男性』において、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合(17.2%)が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合(16.4%)を上回り、『女性』においては【満足している】の割合(19.9%)が【不満である】の割合(10.2%)を上回っている。

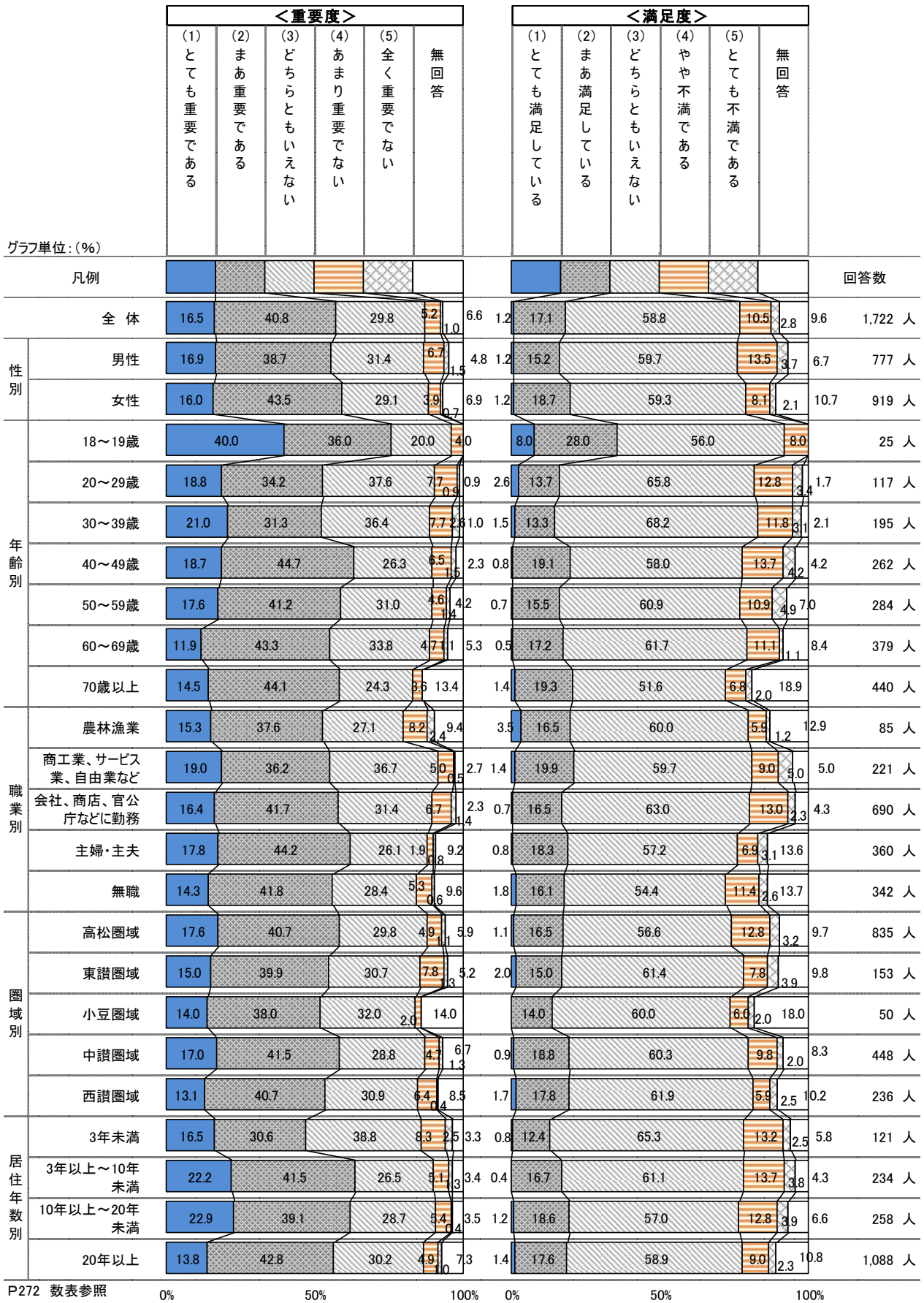
年齢別にみると、『30～39歳』において【不満である】の割合(14.9%)が【満足している】の割合(14.8%)を上回り、その他の年代においては【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

職業別にみると、すべての職業において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

圏域別にみると、すべての圏域において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、『10年以上～20年未満』、『20年以上』において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、『3年未満』、『3年以上～10年未満』においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

図表 6-(21) 【スポーツの振興】



男女共同参画社会の実現【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『女性』(68.3%)が『男性』(59.6%)よりも高くなっている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『18～19歳』において76.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、『農林漁業』(58.8%)を除くすべての職業で6割を超え、『主婦・主夫』において66.1%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『中讃圏域』において67.5%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、すべての居住年数で6割を超え、『3年以上～10年未満』において68.4%と最も高くなっている。

男女共同参画社会の実現【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合を上回っている。

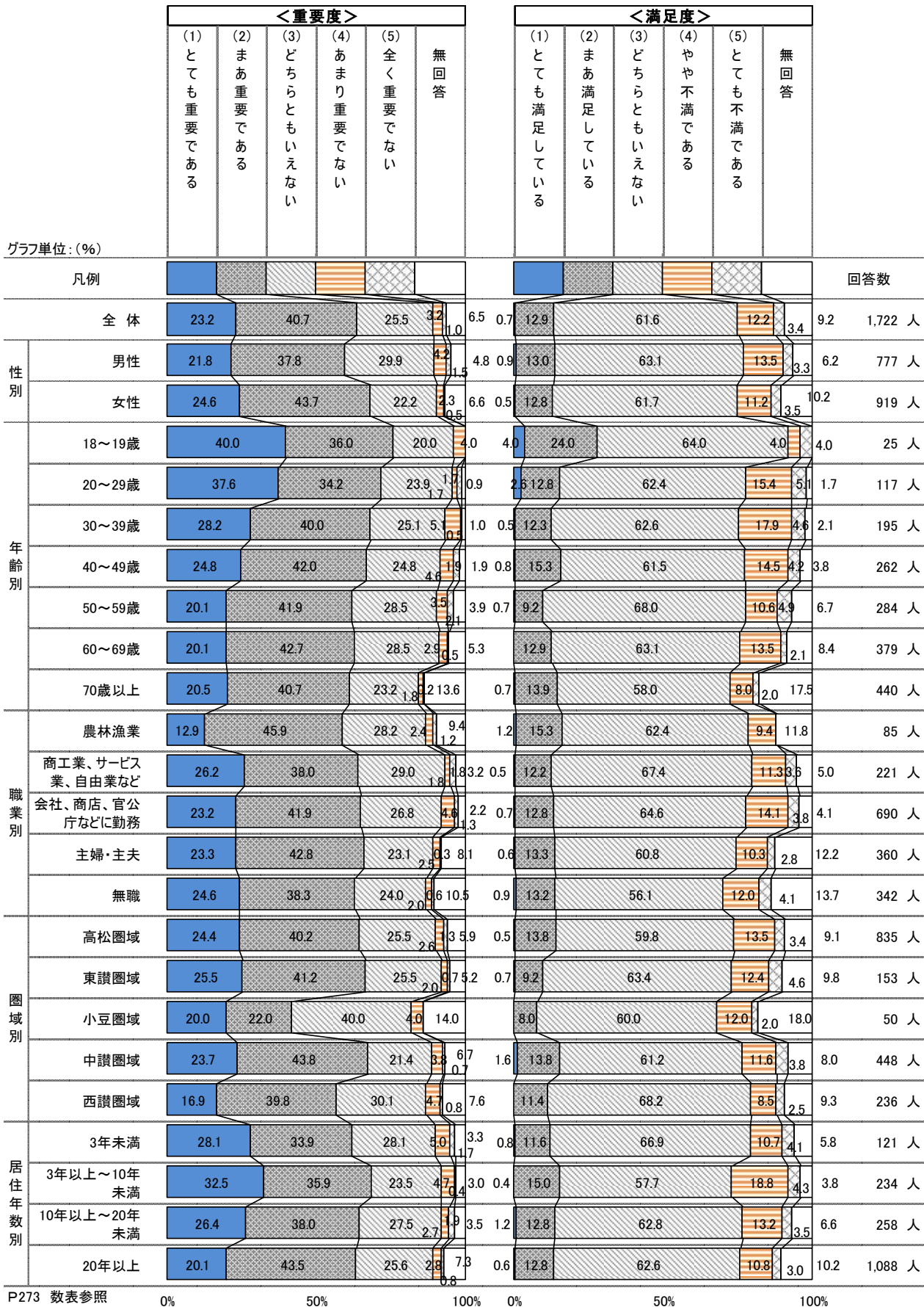
年齢別にみると、『18～19歳』、『70歳以上』において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、その他の年代においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

職業別にみると、『農林漁業』、『主婦・主夫』において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、その他の職業においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

圏域別にみると、『西讃圏域』において、【満足している】の割合(11.4%)が【不満である】の割合(11.0%)を上回り、『中讃圏域』において同じ割合(15.4%)となったのを除き、他の圏域では【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

図表 6-(22) 【男女共同参画社会の実現】



青少年の育成と県民の社会参画の推進【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』60.4%、『女性』67.6%と、いずれも6割を超えている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『18～19歳』において80.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、『主婦・主夫』において70.6%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、『小豆圏域』（56.0%）を除くすべての圏域で6割を超え、『東讃圏域』において67.4%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、『3年未満』（49.6%）を除くすべての圏域で6割を超え、『3年以上～10年未満』において66.2%と最も高くなっている。

青少年の育成と県民の社会参画の推進【満足度】について、

性別にみると、『男性』において、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合(15.7%)が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合(11.7%)を上回り、『女性』においては【満足している】の割合(15.8%)が【不満である】の割合(11.0%)を上回っている。

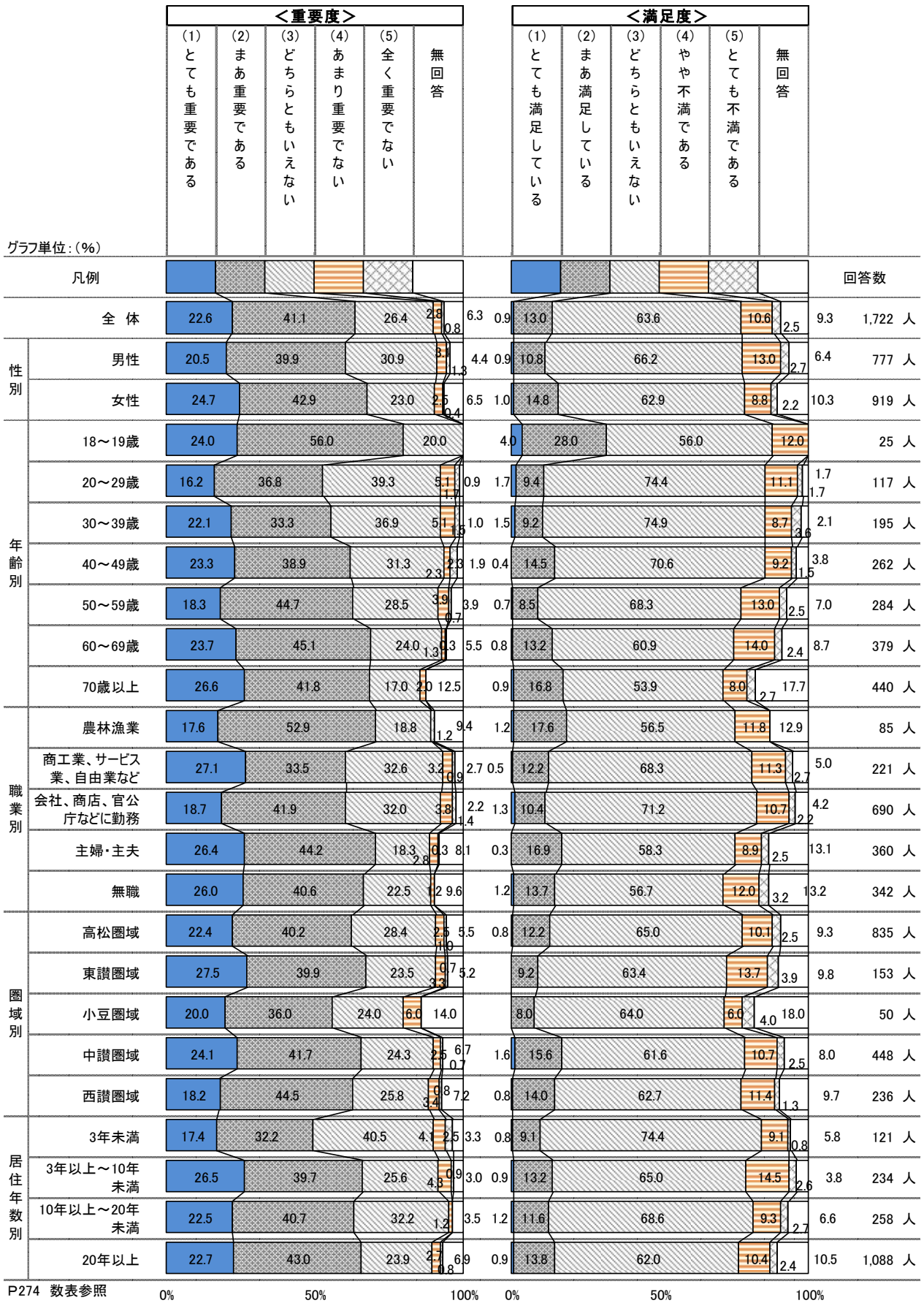
年齢別にみると、『18～19歳』、『40～49歳』、『70歳以上』において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、『20～29歳』、『30～39歳』、『50～59歳』、『60～69歳』においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

職業別にみると、『農林漁業』、『主婦・主夫』において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、その他の職業においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

圏域別にみると、『東讃圏域』、『小豆圏域』において【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回り、その他の圏域においては【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、『10年以上～20年未満』、『20年以上』において、【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、『3年未満』においては同じ割合(9.9%)となり、『3年以上～10年未満』においては【不満である】の割合(17.1%)が【満足している】の割合(14.1%)を上回っている。

図表 6-(23) 【青少年の育成と県民の社会参画の推進】



魅力ある大学づくり【重要度】について、

性別にみると、「とても重要である」と「まあ重要である」を合わせた【重要である】の割合は、『男性』55.1%、『女性』61.0%と、いずれも6割程度となっている。

年齢別にみると、【重要である】の割合は、『18～19歳』において72.0%と最も高くなっている。

職業別にみると、【重要である】の割合は、『主婦・主夫』において65.3%と最も高くなっている。

圏域別にみると、【重要である】の割合は、すべての圏域で5割を超え、『高松圏域』において59.3%と最も高くなっている。

居住年数別にみると、【重要である】の割合は、すべての居住年数で5割を超え、『20年以上』において58.8%と最も高くなっている。

魅力ある大学づくり【満足度】について、

性別にみると、『男性』、『女性』とも、「やや不満である」と「とても不満である」を合わせた【不満である】の割合が、「とても満足している」と「まあ満足している」を合わせた【満足している】の割合を上回っている。

年齢別にみると、『18～19歳』、『70歳以上』において【満足している】の割合が【不満である】の割合を上回り、その他の年代においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

職業別にみると、『農林漁業』において【満足している】の割合(17.7%)が【不満である】の割合(11.8%)を上回り、その他の職業においては【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

圏域別にみると、すべての圏域において【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

居住年数別にみると、すべての居住年数において【不満である】の割合が【満足している】の割合を上回っている。

図表 6-(24) 【魅力ある大学づくり】

